令和5年度

七子第23-282号
令和5年度さくら放課後児童クラブ改築工事
公　開　数　量　内　訳　書

＜取扱上の注意事項＞

1　本内訳書に記載されている数量は参考数量であり，本内訳書は工事請負契約書に記載される設計図書には含まれない。

2　公開数量は，設計変更や出来高計算等の対象数量となるものではない。

3　公開数量は，公共建築工事積算基準、公共建築数量積算基準及び公共建築設備数量積算基準の最新版に準拠している。

4　本内訳書に疑義があるときは，公開数量に関する質問書に入札参加予定者が自ら作成した内訳及びその根拠（部位別及び階別の集計表）を明示した数量見積書を添付して質問することができる。（細目は，工事担当に問い合わせのこと。）

七ヶ浜町

（数量公開用）

文書登録番号	調査							設計者	検査者
七子第23-282号	町長		副町長		財政課長		課長		

事業場所　七ヶ浜町代ヶ崎浜字細田53番1，54番1の各一部

令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事　　実施設計仕様書

事業費

金　　　　　円也

内消費税　　　　円也

期間

自

至　令和6年2月29日

「仕様概要・その他」

木造平屋建て

建築面積	250.08	㎡
延床面積	241.39	㎡
上記に係る建築，電気･機械設備，外構工事	1.00	式

起　工　理　由

積　算　総　括　表			
工 事 名	令和5年度さくら放課後児童クラブ改築工事		
工 事 費	金　　　　　　　　　　　円(消費税を含む)		
工事日数			
項　目	名　　称	金　　額　(円)	摘　　要
A	直接工事費		
B	共通仮設費		
C	純工事費		
D	現場管理費		
E	工事原価		
F	一般管理費等		
G	同上(契約保証費)		
H	工事価格合計		
	改め		
	消費税等相当額		
	総　合　計		

共　通　費

主たる工事の種別	工事種目		直接工事費(A)	共通仮設費(B)			純工事費(C)
				共通仮設費率	補正率	共通仮設費	
建築工事（新営）	一般工事						
	鉄骨工事						
	その他工事	家具・書架等					
		外構					
		舗装					
		取壊し					
		その他					
	共通仮設費(積上分)						
	現場管理費(積上分)						
	小計						
	発生材処分費						
	合計						
	工事種目			現場管理費(D)			工事原価(E)
				現場管理費率	補正率	現場管理費	
	一般工事						
	鉄骨工事						
	その他工事	家具・書架等					
		外構					
		舗装					
		取壊し					
		その他					
	共通仮設費(積上分)						
	現場管理費(積上分)						
	小計						
	発生材処分費						
	合計						

工事番号	七子第23-282号
工事名称	令和5年度さくら放課後児童クラブ改築工事
発注者	七ヶ浜町

工期	
監督員事務所の有無	無し
前払金支出割合による一般管理費の補正	
前払い金支出割合	
契約保証費の有無	有り
消費税率	

一般管理費等(F)		
一般管理費等率	補正率	一般管理費
契約保証費(G)		
工事価格(H)=(E)+(F)+(G) (税抜き)		
	改め	
消費税相当額		
工事価格(税込み)		
(税込み)		

項　目　別　内　訳　書

項目			名称	金額（円）	摘要
	A		指定仮設工事		
	B		直接工事費		
			建築工事		
			電気工事		
			機械工事		
			外構工事		
			（B合計）		
	C		発生材処分費		
			合計（B+C）		
			合計（A+B+C）		

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数 量	単価(円)	金 額 (円)	
A	共通仮設工事						
	仮囲い	シート張り H=2.0m　6ヶ月	m	107.0			
	キャスターゲート	W=6.0m	カ所	1.0			
	交通誘導員	B種	人				
	（小計）						

明　細　書

名　　称		摘　　要	単位	金　　額		備　　考
				数　量	金 額（円）	
B	直接工事費					
Ⅰ	建築(本体)					
	1.直接仮設工事		式	1.0		
	2.土工事		式	1.0		
	3.地業工事		式	1.0		
	4.鉄筋工事		式	1.0		
	5.コンクリート工事		式	1.0		
	6.型枠工事		式	1.0		
	7.防水工事		式	1.0		
	8.タイル工事		式	1.0		
	9.木工事		式	1.0		
	10.屋根及びとい工事		式	1.0		
	11.金属工事		式	1.0		
	12.左官工事		式	1.0		
	13.建具工事		式	1.0		
	14.塗装工事		式	1.0		
	15.内外装工事		式	1.0		
	16.ユニット及びその他工事		式	1.0		
	計					

明　細　書

	名　称	摘　要	単位	金　額		備　考
				数　量	金 額（円）	
Ⅱ	電気設備(本体)					
	1.電灯設備	(1)電灯分岐	式	1.0		
		(2)コンセント分岐	式	1.0		
	2.動力設備		式	1.0		
	3.構内交換設備	(1)電話配管	式	1.0		
	4.誘導支援設備	(1)インターホン	式	1.0		
		(2)トイレ呼出表示	式	1.0		
	5.テレビ受信		式	1.0		
	6.防犯設備	(1)機械警備配管	式	1.0		
	7.火災報知設備		式	1.0		
	8.太陽光発電設備		式	1.0		
	小計					
	電気設備(外構)					
	9.構内配電線路		式	1.0		
	10.構内通信線路		式	1.0		
	小計					
	計					

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額		備　考
				数　量	金 額（円）	
Ⅲ	機械設備(本体)					
	1.空気調和設備		式	1.0		
	2.暖房設備		式	1.0		
	3.換気設備		式	1.0		
	4.衛生器具設備		式	1.0		
	5.給水設備	屋内	式	1.0		
	6.排水設備	屋内	式	1.0		
	7.給湯設備		式	1.0		
	小計					
	機械設備(屋外)					
	8.給水設備	屋外	式	1.0		
	9.排水設備	屋外	式	1.0		
	小計					
	計					

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額		備　考
				数　量	金額（円）	
Ⅳ	外構					
	1.外構工事		式	1.0		
	2.環境整備工事		式	1.0		
	計					

明　細　書

名称		摘要	単位	金額			備考
				数量	単価（円）	金額（円）	
Ⅰ	建築(本体)						
1.	直接仮設						
	遣り方	一般	m2	250.0			
	墨出し	一般	m2	250.0			
	養生	一般	m2	250.0			
	整理清掃後片付け	一般	m2	250.0			
	外部足場 くさび緊結式	手すり先行方式 幅600 3ヶ月高さ10m未満	m2	371.0			
	内部仕上足場	脚立足場	式	1.0			
	内部仕上足場 くさび緊結式	手すり先行方式 幅600 1ヶ月高さ10m未満	m2	32.8			
	災害防止	垂直養生 ﾈｯﾄ状養生ｼｰﾄ 防炎Ⅰ類	式	1.0			
	仮設材運搬	脚立足場 平家建	m2	250.0			
	仮設材運搬	養生シート	m2	371.0			
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金額 数量	単価（円）	金額（円）	備　考
2.	土工						
	根切り	布堀り	m3	105.0			
	床付け	布堀り	m2	260.0			
	埋戻し（B種）	発生土	m3	49.7			
	盛土（B種）	発生土	m3	14.5			
	建設発生土運搬	1.0km以下　ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ10t積 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.8m3　DID区間無し	m3	41.2			
	土工機械運搬費	根切り、埋戻し	往復				
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数量	単価（円）	金額（円）	
3.	地業工事						
	砂利地業(基礎下)	再生切込砕石	m3	20.4			
	砂利地業(土間下)	再生切込砕石	m3	25.8			
	捨コンクリート	Fc=18　スランプ15	m3	6.8			
	同上打設手間		m3	6.8			
	床下防湿層	ポリエチレンフィルム厚0.15	m2	262.0			
	土間下断熱材	押出法ポリスチレンフォーム　A類3種b　厚40	m2	11.0			
	小計						

明　細　書

	名　　称	摘　　要	単位	金　　額 数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	備　　考
4.	鉄筋工事						
	異形鉄筋	SD295A D10	t	3.1			
	異形鉄筋	SD295A D13	t	0.8			
	スクラップ控除	H2	t	-0.1			
	鉄筋加工組立		t	3.8			
	鉄筋運搬費	4t車	t	3.8			
	小計						

明　細　書

名　　称		摘　　要	単位	金　　額			備　　考
				数　量	単価（円）	金額（円）	
5.	コンクリート工事						
	普通コンクリート	Fc=21+3　スランプ15	m3	65.5			
	同上打設手間　基礎部	ポンプ打設　50m3/回未満	m3	34.7			
	同上打設手間　土間	ポンプ打設　50m3/回程度	m3	30.8			
	コンクリートポンプ圧送 基本料金		回				
	コンクリートポンプ圧送		m3	65.5			
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数 量	単価（円）	金額（円）	
6.	型枠工事						
	普通型枠		m2	197.0			
	打放型枠	B種	m2	18.8			
	型枠運搬費	4t車	m2	216.0			
	打放し面補修	B種	m2	18.8			
	小計						

明　細　書

名　　称		摘　　要	単位	金　額			備　　考
				数 量	単 価（円）	金 額（円）	
7.	防水工事						
	(外部)						
	シーリング	MS-2　10×10 外部建具廻り	m	147.0			
	シーリング	MS-2　10×10 外壁防火サイディング目地	m	90.0			
	(内部)						
	シーリング	MS-2　5×5 ライニング笠木廻り	m	5.7			
	シーリング	MS-2　10×10 流し・洗面カウンター廻り	m	3.9			
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数 量	単 価（円）	金 額（円）	
8.	タイル工事						
	(外部)						
	階段段鼻タイル	100角垂れ付磁器質タイル	m	5.0			
	視覚障害者用点字タイル	300角　注意喚起用	m2	0.6			
	(内部)						
	床タイル	100角磁器質タイル	m2	1.8			
	スロープ床タイル	スロープ用100角磁器質タイル	m2	0.8			
	巾木タイル	100角磁器質タイル	m2	0.1			
	小計						

明　細　書

名　　称		摘　　要	単位	金　　額			備　　考
				数　量	単 価（円）	金 額（円）	
9.	木工事						
	(構造材)						
	土台	栂防腐KD　JAS材 4000×120×120	m3	3.0			
	大引	杉KD　JAS材 4000×105×105	m3	1.8			
	大引	杉KD　JAS材 3000×105×105	m3	0.8			
	桁・梁	杉KD　JAS材 4000×120×300	m3	0.3			
	桁・梁	杉KD　JAS材 3000×120×300	m3	0.1			
	桁・梁	杉KD　JAS材 5000×120×210	m3	0.1			
	桁・梁	杉KD　JAS材 3000×120×210	m3	0.1			
	桁・梁	杉KD　JAS材 6000×120×180	m3	0.1			
	桁・梁	杉KD　JAS材 4000×120×180	m3	0.6			
	桁・梁	杉KD　JAS材 3000×120×180	m3	0.3			
	桁・梁	杉KD　JAS材 4000×120×150	m3	0.4			
	桁・梁	杉KD　JAS材 3000×120×150	m3	0.5			
	桁・梁	杉KD　JAS材 4000×120×120	m3	0.3			
	桁・梁	杉KD　JAS材 3000×120×120	m3	1.3			
	桁・梁	杉KD　JAS材化粧材 3000×120×120	m3	0.3			
	桁・梁	米松集成材　E120-F330 8000×120×330	m3	0.3			
	桁・梁	米松集成材　E120-F330 5000×120×330	m3	0.8			
	登梁	米松集成材　E120-F330 5000×120×240	m3	1.3			
	登梁	米松集成材　E120-F330 3000×120×240	m3	0.8			
	登梁	米松集成材　E120-F330 4000×120×150	m3	0.6			
	登梁	米松集成材　E120-F330 4000×120×120	m3	0.3			
	母屋	杉KD　JAS材 6000×120×120	m3	0.1			
	母屋	杉KD　JAS材 4000×120×120	m3	0.8			
	母屋	杉KD　JAS材 3000×120×120	m3	1.6			
	母屋	米松集成材　E120-F330 9000×120×270	m3	0.3			

明　細　書

名　称	摘　要	単位	金額 数量	単価（円）	金額（円）	備　考
母屋	米松集成材　E120-F330 7000×120×270	m3	0.2			
母屋	米松集成材　E120-F330 3000×120×270	m3	0.1			
火打梁	杉KD　JAS材 4000×90×90	m3	1.0			
管柱	杉KD　JAS材 6000×120×120	m3	0.4			
管柱	杉KD　JAS材 4000×120×120	m3	3.9			
管柱	杉KD　JAS材 3000×120×120	m3	0.2			
管柱	米松集成材　E120-F330 5000×120×120	m3	0.4			
管柱	米松集成材　E120-F330 4000×120×120	m3	0.7			
ポーチ柱	杉KD　JAS材 4000×120×120	m3	0.1			
束柱	杉KD　JAS材 3000×120×120	m3	0.1			
小屋束	杉KD　JAS材 4000×120×120	m3	0.9			
小屋束	米松集成材　E120-F330 4000×120×120	m3	0.1			
小々計						
(羽柄材)						
垂木	杉KD　JAS材 4000×90×45	m3	1.2			
垂木	杉KD　JAS材 3000×90×45	m3	2.9			
間柱	杉KD　KD材 4000×120×45	m3	0.7			
間柱	杉KD　KD材 3000×120×45	m3	0.9			
間柱	杉KD　KD材 4000×120×30	m3	1.1			
間柱	杉KD　KD材 3000×120×30	m3	1.0			
筋違	杉KD　JAS材 4000×90×45	m3	0.4			
筋違	杉KD　JAS材化粧 4000×90×90	m3	0.1			
窓台・まぐさ	杉KD　KD材 4000×120×45	m3	0.5			
窓台・まぐさ	杉KD　JAS材 3000×120×45	m3	0.2			
破風・鼻隠し	杉KD　GRN材 4000×210×24	m3	0.7			
腕木	杉KD　JAS材 4000×90×45	m3	0.1			
腕木	杉KD　JAS材 3000×90×45	m3	0.3			

明　細　書

名　　　称	摘　　　要	単位	金　　　額			備　　　考
			数　量	単価（円）	金額（円）	
横垂木	杉KD　JAS材 4000×90×45	m3	0.6			
横垂木	杉KD　JAS材 4000×90×45	m3	0.1			
サッシ取付下地	杉KD　GRN材 4000×60×30	m3	0.3			
小々計						
プレカット加工費		式	1.0			
運搬費		坪	73.0			
床合板	構造用合板　3'×6'　厚24 2級C-D	枚	148.0			
野地板	構造用合板　3'×6'　厚12 2級C-D	枚	225.0			
小々計						
(金物費)						
アゴ掛け金物	TH-10	個	388.0			
アゴ掛け金物	TH-18	個	44.0			
アゴ掛け金物	TH-24	個	15.0			
アゴ掛け金物	TH-33	個	2.0			
アゴ掛け金物	GJ-10Ⅱ(継手金物)	個	27.0			
ホールダウンパイプ	HPD-10	個	242.0			
ホールダウンパイプ	HPD-15	個	6.0			
ホールダウンパイプ	HPD-20	個	2.0			
柱もたせパイプ	HMP-140	個	14.0			
柱もたせパイプ	HMP-260	個	9.0			
打込みピン	DP-102　φ12	個	255.0			
打込みピン	DP-118　φ18	個	1,300.0			
打込みピン	MZ-125NS　φ35	個	5.0			
打込みピン	MZ-140NS　φ35	個	185.0			
中ボルト	MB-150NS	本	175.0			
トラス金物	TH-24	本	36.0			

明　細　書

名　　称	摘　　要	単位	金　　額			備　　考
			数　量	単 価（円）	金 額（円）	
トラス金物	DP-118　φ12	本	108.0			
トラス金物	トラス接合金物 A1コネクト	本	36.0			
トラス金物	トラス接合金物 S1コネクト	本	18.0			
トラス金物	トラス接合金物 SB1コネクト	本	9.0			
釘		kg	120.0			
基礎パッキン	KP-L120	m	152.0			
アンカーボルト	M16×L500	本	4.0			
アンカーボルト	M12×L400	本	122.0			
樹脂製床束	プラ束受座タイプD型-105	カ所	191.0			
小々計						
構造材施工費		m3	25.0			
小々計						
壁胴縁下地		m2	569.0			
天井野縁下地		m2	225.0			
外壁胴縁下地		m2	220.0			
軒天野縁下地		m2	77.0			
床ラワン合板	厚5.5　2類	枚	34.0			
壁構造用合板	構造用合板　3’×6’　厚12	枚	144.0			
小々計						
(造作材)						
巾木	集成材(既製品) H=60	m	34.7			
腰見切り	ラジアタパイン集成材 H25×12	m	27.1			
出隅見切り	ラジアタパイン集成材 45×45×10	m	4.5			
掲示板見切り縁	ラジアタパイン集成材 H25×12	m	29.5			
笠木	ラジアタパイン集成材 120×25	m	4.0			

明　細　書

名　　称		摘　　要	単位	金　　額			備　　考
				数　量	単価（円）	金額（円）	
	腰壁 しな合板	厚4目透かし貼り	m2	32.6			
	額縁	ｵﾚﾌｨﾝ化粧ｼｰﾄ貼り耐水 MDF　165×20	m	133.0			
	カーテンボックス	ｵﾚﾌｨﾝ化粧ｼｰﾄ貼り 150×100×25	m	22.6			
	ブラインドボックス	ｵﾚﾌｨﾝ化粧ｼｰﾄ貼り 150×100×25	m	4.2			
	木製廻り縁		m	9.5			
	吊押入	半間	か所	1.0			
	木製建具枠　WD-10	7085×2233×169/319 ｵﾚﾌｨﾝ化粧ｼｰﾄ貼り	か所	1.0			
	木製建具枠　WW-1	1250×1158×169 ｵﾚﾌｨﾝ化粧ｼｰﾄ貼り	か所	1.0			
	木製建具枠　WW-2	2573×1158×169 ｵﾚﾌｨﾝ化粧ｼｰﾄ貼り	か所	1.0			
	畳寄せ		m	3.2			
	雑巾摺		m	3.7			
	小々計						
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数　量	単 価（円）	金 額（円）	
10.	屋根及びとい工事						
	嵌合式瓦棒葺き	カラーガルバリウム鋼板厚0.4	m2	335.0			
	下葺き	ゴムアスファルトルーフィング厚1.0	m2	335.0			
	軒先唐草	カラーガルバリウム鋼板厚0.4	m	76.4			
	軒先鼻隠し	カラーガルバリウム鋼板厚0.4	m	76.4			
	ケラバ唐草	カラーガルバリウム鋼板厚0.4	m	34.9			
	ケラバ破風	カラーガルバリウム鋼板厚0.4	m	34.9			
	棟包み	カラーガルバリウム鋼板厚0.4	m	3.0			
	水上取合い水切り	カラーガルバリウム鋼板厚0.4	m	18.5			
	登り取合い水切り	カラーガルバリウム鋼板厚0.4	m	5.4			
	雪止めアングル	L-50×50×4　メッキ品 金具@800	m	51.3			
	軒樋	120×120	m	51.3			
	集水器	75φ	か所	10.0			
	竪樋	カラー硬質塩ビ管　75φ	m	43.2			
	竪樋　土中配管	VU75φ	m	16.6			
	小計						

明　細　書

名称		摘要	単位	金額			備考
				数量	単価（円）	金額（円）	
11.	金属工事						
	(外部)						
	柱 ステンレス製受金物	角型120角用	か所	1.0			
	スロープ ステンレス手摺	34φ H=800 HL仕上	m	6.1			
	洗い場 グレーチング	800×500×h20 溶融亜鉛メッキ 受枠共	か所	1.0			
	洗い場 ブラシ掛け	ステンレスフック 6φ	か所	1.0			
	(内部)						
	玄関上がり框	ステンレス厚2.0曲げ加工 HL W40×H75	m	5.7			
	床見切り ステンレス目地棒	FB-6×15	m	6.1			
	床点検口	一般貼物用 アルミ目地 鍵有 600角	か所	6.0			
	天井点検口	内外枠共額縁 アルミ製 450角	か所	8.0			
	カーテンレール	アルミ製 手引き 引分け 軽量用	m	45.2			
	小計						

明　細　書

名　　称		摘　　要	単位	金　額			備　　考
				数　量	単価（円）	金額（円）	
12.	左官工事						
	(外部)						
	玄関ポーチ床　モルタル刷毛引き		m2	7.9			
	玄関ポーチスロープ　モルタル刷毛引き		m2	5.4			
	玄関ポーチ階段　モルタル刷毛引き		m2	1.0			
	外部倉庫スロープ　コンクリート刷毛引き		m2	4.7			
	避難口階段　コンクリート刷毛引き		m2	6.5			
	基礎天端コンクリート金ゴテ	幅150	m	152.0			
	立上がり天端コンクリート金ゴテ	幅150程度	m2	1.7			
	洗い場　防水モルタル		m2	1.1			
	基礎断熱材直塗り仕上げ材	厚2	m	51.2			
	(内部)						
	床　モルタル塗り	タイル下地	m2	2.6			
	床　コンクリート金ゴテ		m2	7.3			
	巾木　モルタル金ゴテ		m	5.0			
	(建具)						
	建具廻り　防水モルタル充填		m	3.3			
	小計						

明　細　書

名称		摘要	単位	金額			備考
				数量	単価（円）	金額（円）	
13.	建具工事						
	a.アルミニウム製建具		式	1.0			
	b.木製建具		式	1.0			
	c.ガラス工事		式	1.0			
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数　量	単価（円）	金額（円）	
13-a.	アルミニウム製建具						
	AD-1　玄関2枚片引き込み戸	内法1650×2200 複層ガラス共	か所	1.0			
	AD-2　ランマ付引違い掃出し　窓	内法1635×230 網戸・複層ガラス共	か所	2.0			
	AD-3　引違い掃出し窓(腰アルミ複合板)	内法1635×2000 網戸・複層ガラス共	か所	1.0			
	AW-1　引違い窓	内法1635×1500 網戸・複層ガラス共	か所	10.0			
	AW-2　引違い窓	内法1500×1500 網戸・複層ガラス共	か所	1.0			
	AW-3　引違い窓	内法1180×700 網戸・複層ガラス共	か所	1.0			
	AW-4　引違い窓	内法730×700 網戸・複層ガラス共	か所	3.0			
	AW-5　引違い窓	内法1500×1200 網戸・複層ガラス共	か所	1.0			
	AW-6　たてすべり出し窓	内法600×1500 網戸・複層ガラス共	か所	1.0			
	AW-7　引違い窓	内法1340×1300 網戸・複層ガラス共	か所	1.0			
	AW-8　高所用すべり出し窓	内法740×700高所用ｵﾍﾟﾚｰﾀｰ、 網戸・複層ガラス共	か所	5.0			
	製品代計						
	取付調整費	運搬費共	式	1.0			
	少々計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数 量	単 価（円）	金 額（円）	
13-b.	木製建具						
	WD-1　片引き吊戸	引込みﾀｲﾌﾟ　内法1020×1997　枠･ｶﾞﾗｽ共	か所	1.0			
	WD-2　片引き吊戸	引込みﾀｲﾌﾟ　内法970×1997　枠･ｶﾞﾗｽ共	か所	1.0			
	WD-3　片引き吊戸	インセットタイプ　内法1020×1997　枠･ｶﾞﾗｽ共	か所	2.0			
	WD-4　片引き吊戸	インセットタイプ　内法900.5×1997　枠共	か所	1.0			
	WD-5　片引き吊戸	インセットタイプ　内法765.5×1997　枠共	か所	1.0			
	WD-6　片引き吊戸	アウトセットタイプ　内法920×1997　枠共	か所	1.0			
	WD-7　2枚連動吊戸	インセットタイプ　内法1041×1997　枠･ｶﾞﾗｽ共	か所	1.0			
	WD-8　引違い吊戸	内法1573×1997　枠･ｶﾞﾗｽ共	か所	2.0			
	WD-9　片引き吊戸	インセットタイプ　内法1020×1997　枠共	か所	1.0			
	WD-10　3枚連動引分け吊戸	ｲﾝｾｯﾄﾀｲﾌﾟ　内法5200×2152　枠別途	か所	1.0			
	WD-11　片開きﾄﾞｱ	内法705×2008　枠共	か所	1.0			
	WD-12　両開き収納ﾄﾞｱ	内法1015×1605　枠共	か所	1.0			
	WW-1　引違い受付窓	内法1178×1097　枠･ｶﾞﾗｽ共	か所	1.0			
	WW-2　4枚建引違い受付窓	内法2500×1097　枠･ｶﾞﾗｽ別途	か所	1.0			
	WW-3　FIX窓	内法410×100　枠･ｶﾞﾗｽ共	か所	1.0			
	WF-1　三方枠	内法900×2008	か所	1.0			
	WF-2　三方枠	内法1170×2008	か所	1.0			
	WF-3　三方枠	内法1925×2008	か所	1.0			
	WF-4　三方枠	内法1170×1108	か所	1.0			
	少々計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数 量	単 価（円）	金 額（円）	
13-c.	ガラス工事						
	強化FL厚4		m2	4.0			
	ガラスシーリング	シリコン　SR-1	m2	4.0			
	ガラス清掃		m2	4.0			
	少々計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数　量	単 価（円）	金 額（円）	
14.	塗装工事						
	(外部)						
	木部　WP塗装	素地ごしらえB種 WP塗装A種	m2	10.0			
	軒天　EP塗装	ケイカル板面,素地ごしらえB種 EP塗装A種(見上げ)	m2	8.7			
	(内部)						
	巾木　UC塗装　細幅物	素地ごしらえB種 UC塗装B種	m	34.7			
	木部　WP塗装	素地ごしらえB種 WP塗装B種	m2	44.4			
	木部　WP塗装　細幅物	素地ごしらえB種 WP塗装B種	m	65.1			
	壁　　EP塗装	ケイカル板面,素地ごしらえB種 EP塗装B種(一般)	m2	27.0			
	木材防腐・防蟻処理	水性アクリル樹脂	m2	29.3			
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金額			備　考
				数 量	単 価（円）	金 額（円）	
15.	内外装工事						
	(外壁)						
	防火サイディング	窯業系　厚16(木目調)　横張り　　通気金具工法	m2	151.0			
	同上出隅共材	80×80	m	16.6			
	カラーガルバリウム角波鋼板	厚0.4　山高15　ボルトレス工法	m2	59.6			
	同上出隅見切り	カラーガルバリウム鋼板厚0.4	m	6.9			
	通気土台水切	カラーガルバリウム鋼板厚0.35	m	74.6			
	オーバーハング水切	カラーガルバリウム鋼板厚0.35	m	9.0			
	サッシ廻り水切り(上端・下場)	カラーガルバリウム鋼板厚0.4	m	7.2			
	サッシ廻り水切り(縦)	カラーガルバリウム鋼板厚0.4	m	7.1			
	透湿防水シート		m2	211.0			
	(軒天)						
	パルプ繊維混入セメント板	厚12(木目調) 無孔板	m2	48.2			
	パルプ繊維混入セメント板	厚13(木目調) 有孔板	m2	20.1			
	軒天通気見切	カラーガルバリウム鋼板厚0.35	m	48.7			
	ケイ酸カルシウム板	厚6　目透かし貼り	m2	8.7			
	塩ビ廻り縁		m	164.0			
	(内部)						
	床　フローリング	天然木化粧複合ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞﾎﾞｰﾄﾞ厚15　なら	m2	154.0			
	床　フローリング	天然木化粧複合ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞﾎﾞｰﾄﾞ厚12　かば	m2	1.2			
	畳	C種	枚	3.0			
	ビニル床シート(A)	厚2.0　複層ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄFS 一般床　熱溶接　ﾏｰﾌﾞﾙ	m2	30.8			
	ビニル床シート(B)	厚2.0　複層ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄFS 多湿部　熱溶接　防臭・防滑	m2	20.4			
	ビニル巾木	H=75	m	31.7			
	ビニル床シート(B)立上げ	H=75	m	18.5			

明　細　書

	名　　　称	摘　　　要	単位	金　　額 数 量	単 価（円）	金 額（円）	備　　考
	ビニル床シート(B)立上げ	H=300	m	7.3			
	壁　石膏ボード	厚12.5　突付け	m2	252.0			
	壁　強化石膏ボード	厚12.5　突付け	m2	316.0			
	壁　石膏ボード継目処理	ベベルエッジ	m2	289.0			
	壁　ケイ酸カルシウム板	厚12　Vカット突付け	m2	27.0			
	壁　化粧ケイ酸カルシウム板	厚6　目透かし貼り	m2	39.4			
	同上　見切りアルミジョイナー		m	52.0			
	同上　アルミ出隅見切り		m	1.7			
	掲示板下地　ラワン合板	厚5.5	m2	25.7			
	壁　クロス(A)	普及品	m2	282.0			
	掲示板クロス		m2	25.7			
	壁紙素地ごしらえ	ボード面	m2	308.0			
	壁　気密防湿シート	厚0.1	m2	134.0			
	天井　石膏ボード	厚9.5　突付け	m2	23.9			
	天井　化粧吸音石膏ボード	厚9.5	m2	126.0			
	天井　化粧石膏ボード	厚9.5　準不燃	m2	74.8			
	天井　クロス(B)	普及品	m2	23.9			
	壁紙素地ごしらえ	ボード面	m2	23.9			
	塩ビ廻り縁		m	206.0			
	下がり壁見切り縁	塩ビ製	m	6.6			
	(断熱材)						
	基礎断熱材打込み	厚30　ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ3種bA	m2	38.4			
	床下断熱材	厚50　ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ2種bA	m2	199.0			
	外壁断熱材	厚30 硬質ｳﾚﾀﾝﾌｫｰﾑ片面ｱﾙﾐ箔	m2	211.0			
	屋根断熱材	厚30+30 硬質ｳﾚﾀﾝﾌｫｰﾑ片面ｱﾙﾐ箔	m2	207.0			
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数 量	単 価（円）	金 額（円）	
16.	ユニット及びその他工事						
	(仕上ユニット)						
	郵便受け	杉田エース ボンメールスルー MB619S-L程度	か所	1.0			
	消火器ボックス	ユニオン UFB-2F-3007-PWH程度	か所	2.0			
	消火器	ABC10型	か所	2.0			
	便所　L型手摺	ステンレス樹脂被覆タイプ	か所	1.0			
	便所　はね上げ式手摺	ロック式 ステンレス樹脂被覆タイプ	か所	1.0			
	便所　I型手摺	ステンレス樹脂被覆タイプ L=1000	か所	1.0			
	掃除用具入　モップ掛け	ステンレスフック	か所	3.0			
	システムキッチン	LIXILシエラS程度 1800×650×850, IHヒーター2口共	か所	1.0			
	トイレブース　TB-1	W(1675+1205)×H1900 メラミン化粧板厚40	か所	2.0			
	小々計						
	(製作家具)						
	A-01　下足入(64足)	メラミン化粧パーティクルボード厚20　3000×300×1300	か所	1.0			
	A-02　下足入(32足)	メラミン化粧パーティクルボード厚20　1500×300×1115	か所	1.0			
	B-01　ロッカー(16人分)	メラミン化粧パーティクルボード厚20　2200×420×1435	か所	1.0			
	B-02　ロッカー(16人分)	メラミン化粧パーティクルボード厚20　4400×420×775	か所	1.0			
	B-03　ロッカー(18人分)	メラミン化粧パーティクルボード厚20　4945×420×775	か所	1.0			
	B-04　ロッカー(24人分)	メラミン化粧パーティクルボード厚20　4400×420×1105	か所	1.0			
	B-05　ロッカー(8人分)	メラミン化粧パーティクルボード厚20　2200×420×775	か所	1.0			
	C-01　おもちゃ収納	メラミン化粧パーティクルボード厚20　940×420×1225	か所	2.0			
	D-01　書棚L型	メラミン化粧パーティクルボード厚20 1150/1745×250/355×800/1025	か所	1.0			
	E-01　倉庫棚	木製棚　2580×450×1900	か所	1.0			
	E-02　倉庫棚	木製棚　2135×550×1900	か所	1.0			
	E-03　倉庫棚	木製棚　2790×450×1900	か所	1.0			
	E-04　倉庫棚	木製棚　1220×450×1900	か所	1.0			

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数　量	単価（円）	金額（円）	
	F-01　飾り棚	ﾒﾗﾐﾝ化粧ﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ厚20　1220×455×900　扉付	か所	1.0			
	G-01　水飲みカウンター+収納棚	ｽﾃﾝﾚｽ流し，ﾒﾗﾐﾝ化粧ﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ 1975×600/200×670/900/800	か所	1.0			
	H-01　カウンター	ナラ集成材厚30 2281.5×450×30	か所	1.0			
	H-02　カウンター	ナラ集成材厚30 1681.5×291.5×30	か所	1.0			
	I-01　多目的トイレ　棚板	ポリ合板フラッシュ厚20 900×200×65	か所	1.0			
	I-02　男子･女子便所　棚板	ポリ合板フラッシュ厚20 815×200×65	か所	2.0			
	I-03　掃除用具入　棚板	ポリ合板フラッシュ厚20 1220×250×110	か所	1.0			
	K-01　玄関　洗面カウンター	人造大理石ｼﾝｸ一体型,扉付 1445×500/525×670/720/795	か所	1.0			
	K-02　男･女子便所　洗面カウンター	人造大理石ｼﾝｸ一体型 800×500×70/50	か所	2.0			
	L-01　多目的トイレ　ライニング	笠木ﾒﾗﾐﾝ化粧ﾎﾟｽﾄﾌｫｰﾑ厚20 900×120×900	か所	1.0			
	小々計						
	(サイン)						
	館名板	アクリル製切り文字11文字 300角×t5+3	か所	1.0			
	室名札(平付)	アクリル製塗装+シート切り文字　200角×t5+3	か所	3.0			
	ピクトサイン(平付)	アクリル製塗装+シート切り文字　200角×t5+3	か所	4.0			
	室名表示(シート切り文字)	シート切り文字　H30	か所	3.0			
	誘導標識	避難口　C級	か所	4.0			
	小々計						
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数　量	単価（円）	金額（円）	
Ⅱ	電気設備						
Ⅰ	本体						
1.	電灯設備	(1)電灯分岐					
	電線管	PF(22) 隠ぺい	m	59.0			
	ケーブル	EM-EEF 1.6-2C コロガシ	m	61.0			
	ケーブル	EM-EEF 1.6-3C コロガシ	m	178.0			
	ケーブル	EM-EEF 1.6-2C PF内	m	34.0			
	ケーブル	EM-EEF 1.6-3C PF内	m	34.0			
	ケーブル	EM-EEF 2.0-3C コロガシ	m	60.0			
	ケーブル	EM-EEF 2.0-3C PF内	m	8.0			
	樹脂製アウトレットボックス	中浅型 102×44 C付	個	38.0			
	樹脂製アウトレットボックス	中深型 102×54 C付	個	21.0			
	樹脂製アウトレットボックス	大深型 119×54 C付	個	10.0			
	タンブラスイッチ	1P15A×1 金属製	個	5.0			
	タンブラスイッチ	1P15A×3 〃	個	1.0			
	タンブラスイッチ	1P15A×4 〃	個	1.0			
	タンブラスイッチ	1PL15A×1 〃	個	1.0			
	タンブラスイッチ	1P15A×1 + 1PL15A×1 〃	個	5.0			
	タンブラスイッチ	1P15A×2 + 1PL15A×1 〃	個	1.0			
	タンブラスイッチ	3W15A×1 〃	個	3.0			
	タンブラスイッチ	1P15A×1 + 3W15A×1 〃	個	1.0			
	熱線センサー	親機	個	2.0			
	熱線センサー	子機 換気扇端子付き	個	2.0			
	熱線センサー	親機 換気扇遅れ機能付き	個	1.0			
	熱線センサー用スイッチ	2回路用 金属製	個	3.0			
	照明器具（A1）	LSS9－4－30	個	4.0			
	照明器具（A2）	LSS9－2－15	個	1.0			
	照明器具（B1）	LSS6－4－48-LN	個	5.0			

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数　量	単価（円）	金額（円）	
	照明器具（C1）	一体型LED直付型口形 6050Lm	個	22.0			
	照明器具（D1）	一体型LED　キッチンライト	個	1.0			
	照明器具（D2）	一体型LED　棚下灯	個	1.0			
	照明器具（E1）	LEDブラケット　2960Lm	個	4.0			
	照明器具（F1）	LEDブラケット　453Lm	個	7.0			
	照明器具（G1）	LEDダウンライトφ125 1500Lm	個	2.0			
	照明器具（G2）	LEDダウンライトφ125 1160Lm	個	7.0			
	照明器具（G3）	LEDダウンライトφ125 490Lm	個	4.0			
	照明器具（H1）	LEDダウンライトφ75 700Lm	個	2.0			
	照明器具（J1）	LEDダウンライトφ100 430Lm	個	1.0			
	照明器具（K1）	LEDブラケット　防雨型 332Lm	個	5.0			
	照明器具（M1）	LEDスポットライト　防雨型 710Lm	個	2.0			
	小計						

明　細　書

名　　称		摘　　要	単位	金　額			備　　考
				数　量	単価（円）	金額（円）	
1.	電灯設備	(2)コンセント分岐					
	電線管	PF(22) 隠ぺい	m	147.0			
	電線	EM-IE 2.0×1 PF内	m	76.0			
	ケーブル	EM-EEF 2.0-3C コロガシ	m	293.0			
	ケーブル	EM-EEF 2.0-3C PF内	m	122.0			
	樹脂製アウトレットボックス	中浅型 102×44 C付	個	52.0			
	樹脂製アウトレットボックス	大深型 119×54 C付	個	2.0			
	Fケーブル用ジョイントボックス	大形 透明	個	21.0			
	埋込コンセント	2P15AE×1 金属製	個	5.0			
	埋込コンセント	2P15AE×2 金属製	個	28.0			
	埋込コンセント	2P15A×2 ET付 金属製	個	8.0			
	埋込コンセント	2P20AE×1(200V) 金属製	個	2.0			
	露出コンセント	2P15AE×2	個	1.0			
	フロアコンセント(フロアハイテンション)	2P15AE×2 アルミ製 内部固定式	個	1.0			
	防水コンセント	2P15AE×2 ET付 防水型 笠付	個	2.0			
	フラッシュプレート	ブランク 角 金属製	個	1.0			
	フラッシュプレート	ハトメ 角 金属製	個	3.0			
	分電盤	L－１	面	1.0			
	分電盤	L－２	面	1.0			
	小計						

明　細　書

名　　称		摘　　要	単位	金　額			備　　考
				数　量	単価（円）	金額（円）	
2.	動力設備						
	電線管	PF(22) 隠ぺい	m	4.0			
	電線管	PF(28) 隠ぺい	m	1.0			
	電線管	Gz(28) 露出	m	5.0			
	電線管	Gz(36) 露出	m	10.0			
	電線	EM-IE 5.5×1 管内	m	10.0			
	ケーブル	EM-EEF 2.0-3C ラック	m	22.0			
	ケーブル	EM-CE 3.5-4C ラック	m	27.0			
	ケーブル	EM-CE 3.5-4C コロガシ	m	11.0			
	ケーブル	EM-CE 5.5-3C 管内	m	5.0			
	ケーブル	EM-CE 5.5-3C コロガシ	m	4.0			
	ケーブル	EM-CE 5.5-3C PF内	m	1.0			
	ケーブル	EM-CET 14 管内	m	10.0			
	ケーブル	EM-CEE 2-2C コロガシ	m	15.0			
	ケーブル	EM-CEE 2-2C PF内	m	4.0			
	プルボックス	SS200×200×200WP-SUS	個	1.0			
	樹脂製アウトレットボックス	中浅型 102×44 C付	個	3.0			
	樹脂製アウトレットボックス	中深型 102×54 C付	個	5.0			
	電動機接続材	F2(30) 防水被覆	個	1.0			
	電動機接続材	F2(38) 防水被覆	個	2.0			
	電動機接続費	直入 7.5kW以下	箇所	3.0			
	動力盤	P－1	面	1.0			
	小計						

明　細　書

名　　　称		摘　　　要	単位	金　　額			備　　　考
				数　量	単 価（円）	金 額（円）	
3.	構内交換設備	(1)電話配管					
	電線管	PF(22) 隠ぺい	m	22.0			
	導入線	PF内	m	22.0			
	樹脂製アウトレットボックス	中浅型　102×44　C付	個	1.0			
	樹脂製アウトレットボックス	中深型　102×54　C付	個	1.0			
	樹脂製アウトレットボックス	大深型　119×54　C付	個	1.0			
	モジュラージャック	6極4芯　金属製	個	1.0			
	モジュラージャック(フロアローテンション)	6極4芯　フロア用 アルミ製	個	1.0			
	端子盤	T－1	面	1.0			
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金額			備　考
				数量	単価（円）	金額（円）	
4.	誘導支援設備	(1)インターホン					
	電線管	PF(22) 隠ぺい	m	2.0			
	ケーブル	EM-AE 0.9-2C コロガシ	m	3.0			
	ケーブル	EM-AE 0.9-2C PF内	m	2.0			
	樹脂製アウトレットボックス	中浅型 102×44 C付	個	2.0			
	モニター付インターホン	親機 カメラ付ドアホン子機共	個	1.0			
	電源アダプタ	AC100/DC	個	1.0			
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数 量	単 価（円）	金 額（円）	
4.	誘導支援設備	(2)トイレ呼出表示					
	電線管	PF(22) 隠ぺい	m	8.0			
	ケーブル	EM-AE 0.9-2C コロガシ	m	10.0			
	ケーブル	EM-AE 0.9-2C PF内	m	2.0			
	ケーブル	EM-AE 0.9-3C コロガシ	m	4.0			
	ケーブル	EM-AE 0.9-3C PF内	m	6.0			
	樹脂製アウトレットボックス	中浅型 102×44 C付	個	5.0			
	呼出表示器	1窓専用 埋込形	個	1.0			
	呼出釦	引き紐付き	個	2.0			
	表示灯	角	個	1.0			
	復帰釦		個	1.0			
	電源アダプター		個	1.0			
	小計						

明　細　書

名　　　称		摘　　要	単位	金　　額			備　　考
				数　量	単価（円）	金額（円）	
5.	テレビ受信						
	電線管	PF(22) 隠ぺい	m	15.0			
	同軸ケーブル	EM-S-5C-FB　コロガシ	m	28.0			
	同軸ケーブル	EM-S-5C-FB　PF内	m	12.0			
	同軸ケーブル	EM-S-7C-FB　コロガシ	m	2.0			
	同軸ケーブル	EM-S-7C-FB　PF内	m	3.0			
	樹脂製アウトレットボックス	中浅型 102×44 C付	個	4.0			
	直列ユニット	CS-7F-7 金属製	個	1.0			
	直列ユニット	CS-7F-R 金属製	個	2.0			
	TV増幅器	CS・BS-U-1	個	1.0			
	分配器	CS-D2	個	1.0			
	アンテナ	AU-2　20素子 全帯域	個	1.0			
	アンテナマスト	2m 壁取付	本	1.0			
	防雨入線カバー		個	1.0			
	小計						

明　細　書

名　　称		摘　　要	単位	金　　額			備　　考
				数　量	単 価（円）	金 額（円）	
6.	防犯設備	(1)機械警備配管					
	電線管	PF(22) 隠ぺい	m	64.0			
	導入線	PF内	m	64.0			
	樹脂製アウトレットボックス	中浅型　102×44　C付	個	1.0			
	樹脂製アウトレットボックス	中深型　102×54　C付	個	11.0			
	フラッシュプレート	ブランク　角　金属製	個	1.0			
	フラッシュプレート	ブランク　丸　金属製	個	11.0			
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数　量	単 価（円）	金 額（円）	
7.	火災報知設備						
	電線管	PF(22) 隠ぺい	m	2.0			
	ケーブル	EM-EEF 2.0-3C コロガシ	m	5.0			
	ケーブル	EM-EEF 2.0-3C PF内	m	2.0			
	非常警報装置	複合装置 埋込型	個	1.0			
	住宅用火災報知器	煙式 光電式2種 電池式 連動型	個	5.0			
	住宅用火災報知器	熱式 定温式 電池式 連動型	個	1.0			
	小計						

明　細　書

	名　称	摘　要	単位	金　額			備　考
				数　量	単 価（円）	金 額（円）	
8.	太陽光発電設備						
	電線管	PF(16) 隠ぺい	m	6.0			
	電線管	PF(28) 隠ぺい	m	5.0			
	電線管	E(39)　隠ぺい	m	7.0			
	電線	EM-IE 2.0×1　PF内	m	4.0			
	電線	EM-IE 5.5×1　PF内	m	5.0			
	ケーブル	EM-CE 5.5-2C　コロガシ	m	15.0			
	ケーブル	EM-CE 5.5-2C　管内	m	1.0			
	ケーブル	EM-CE 8-3C　コロガシ	m	1.0			
	ケーブル	EM-CE 14-2C　コロガシ	m	1.0			
	ケーブル	EM-CE 14-2C　管内	m	2.0			
	ケーブル	EM-CET 14　コロガシ	m	4.0			
	ケーブル	EM-CET 14　管内	m	5.0			
	ケーブル	EM-CEE-S 1.25-2C コロガシ	m	4.0			
	ケーブル	EM-CEE-S 1.25-2C　PF内	m	1.0			
	ケーブル	EM-FCPEE-S 0.9-1P コロガシ	m	1.0			
	ケーブル	EM-FCPEE-S 0.9-1P PF内	m	2.0			
	ケーブル	EM-FCPEE-S 1.2-2P コロガシ	m	2.0			
	ケーブル	EM-FCPEE-S 1.2-2P PF内	m	2.0			
	ケーブル	EM-UTP(Cat6)0.5-4P コロガシ	m	7.0			
	ケーブル	EM-UTP(Cat6)0.5-4P PF内	m	2.0			
	太陽電池アレイ	モジュール3段5列 15枚	式	1.0			
	接続ケーブル	30m 3.5° 3本	組	1.0			
	接続箱	鋼板製 屋外型	面	1.0			
	蓄電池	パワーコンディショナー 5.6kw	台	1.0			
	計測機器	希少信号変換箱	面	1.0			
	気温計	30m専用ケーブル共	個	1.0			
	日射計	30m専用ケーブル共	個	1.0			

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数　量	単価（円）	金額（円）	
	データ計測装置		台	1.0			
	気象信号変換装置		個	1.0			
	表示装置	43型　液晶モニター	台	1.0			
	PV用押さえ金具　30個	端部	組	1.0			
	PV用押さえ金具　30個	中間部	組	1.0			
	架台工事費		式	1.0			
	モジュール間配線		式	1.0			
	試験調整費		式	1.0			
	運搬費		式	1.0			
	小計						

七ヶ浜町

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金額			備　考
				数　量	単価（円）	金額（円）	
9.	構内配電線路						
	電線管	VE(22) 露出	m	3.0			
	電線管	VE(22) 地中	m	6.0			
	電線管	Gz(42)　露出	m	11.0			
	電線管	E(39)　隠ぺい	m	3.0			
	電線管	PF(22) 隠ぺい	m	4.0			
	電線	EM-IE 8×1　管内	m	21.0			
	電線	EM-IE 8×1　PF内	m	7.0			
	ケーブル	EM-CET 38　管内	m	14.0			
	ケーブル	EM-CET 38　FEP内	m	23.0			
	DV電線	DV 38-3R	m	29.0			
	DV電線 径間作業費	38-3R　架空	径間	2.0			
	プルボックス	SS300×300×300WP-SUS	個	1.0			
	エントランスキャップ	E(39) 用	個	2.0			
	接地工事	D種 Ｌ１４００ 単独	箇所	4.0			
	接地埋設標	黄銅製	枚	4.0			
	コンクリート柱	ＣＰ１０ｍ－１９ｃｍ－３５０Ｎ	本	1.0			
	支線材	２２ｍｍ２	組	1.0			
	根枷	Ｌ１２００	本	1.0			
	腕金	Ｌ１２００	本	1.0			
	引込開閉器盤	ＬＰ－Ｍ	面	1.0			
	根切り	機械 ０．２８mm2	㎥	1.0			
	埋戻し	機械 ０．２８mm2	㎥	1.0			
	土工機械運搬費	バックホウ ０．２８mm2	往復	1.0			
	外灯 （Ｚ１）	ソーラー式	個	1.0			
	外灯用コンクリート基礎	８００□×１１００	基	1.0			
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数　量	単 価（円）	金 額（円）	
10.	構内通信線路						
	電線管	VE(16) 地中	m	3.0			
	電線管	E(39)　隠ぺい	m	13.0			
	電線	EM-IE 2.0×1　管内	m	3.0			
	導入線	PF内	m	13.0			
	エントランスキャップ	E(39) 用	個	1.0			
	接地工事	D種 L1400 単独	箇所	1.0			
	接地埋設標	黄銅製	枚	1.0			
	根切り	機械 0.28m3	㎥	1.0			
	埋戻し	機械 0.28m3	㎥	1.0			
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金額			備　考
				数量	単価（円）	金額（円）	
Ⅲ	機械設備						
1.	空気調和設備						
	ヒートポンプエアコン	PAC-1　ペアタイプ 天井ビルトイン形	台	1.0			
		冷房：7.1kw、暖房8.0kw					
	ヒートポンプエアコン	PAC-2　同時ツイン 天井カセット4方向形	台	1.0			
		冷房：20.0kw、暖房22.4kw					
	ヒートポンプエアコン	PAC-3　同時ツイン 天井カセット4方向形	台	1.0			
		冷房：20.0kw、暖房22.4kw					
	機器搬入費		式	1.0			
	機器据付費		式	1.0			
	断熱材付被覆銅管	液管　9.5Φ	m	42.0			
	断熱材付被覆銅管	液管　12.7Φ	m	24.0			
	断熱材付被覆銅管	ガス管　15.9Φ	m	42.0			
	断熱材付被覆銅管	ガス管　25.4Φ	m	24.0			
	硬質塩ビ管(ドレン管)	屋内一般　25	m	6.0			
	硬質塩ビ管(ドレン管)	屋内一般　32	m	3.0			
	硬質塩ビ管(ドレン管)	屋内一般　40	m	13.0			
	硬質塩ビ管(ドレン管)	屋内一般　50	m	15.0			
	スリーブ工事	6%	式	1.0			
	スパイラルダクト	150Φ	m	5.0			
	スパイラルダクト	200Φ	m	8.0			
	ダンパー	VD　200Φ	個	3.0			
	防虫網	50A	個	1.0			
	器具取付費	PAC-1 吹出口付属品	式	1.0			
	保温工事	配管	式	1.0			
	保温工事	ダクト	式	1.0			
	土工事		式	1.0			
	防火区画貫通処理	金属管用(75)	個	6.0			
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数量	単価（円）	金額（円）	
2.	.暖房設備						
	温風暖房機	FF-1 灯油焚強制給排気式、横形 暖房5.28kw	台	2.0			
	灯油タンク	TO-1 耐震強化型収納庫付オイルタンク	台	1.0			
	配管ヘッター	容量250L	台	1.0			
	電気パネルヒーター	EH-1 壁縦形ステンレス製、サーモ付（指定色塗装）	台	3.0			
		能力 1.0kw					
	機器据付費		式	1.0			
	配管用黒鋼管	屋内一般 20A	m	6.0			
	なまし銅管	屋内一般 10Φ	m	20.0			
	スリーブ工事	6%	式	1.0			
	仕切弁	20A×5K	個	2.0			
	フレキ	20A	個	1.0			
	SUSボックス	1，000×300×300H 1.4m2	個	1.0			
	塗装工事		式	1.0			
	小計						

明　細　書

名　　称		摘　　要	単位	金　額			備　　考
				数　量	単価（円）	金額（円）	
3.	換気設備						
	HEU-1 空調用換気扇	天井埋込形250φ×800m3/h給排気ｸﾞﾘﾙ 消音形共	台	4.0			
	FE-1 レンジフードファン（ブース形）	150φ×180m3/h	台	1.0			
	FE-2 天井埋込換気扇（低騒音形）	100φ×70m3/h	台	3.0			
	FE-3 天井埋込換気扇（低騒音形）	100φ×110m3/h	台	2.0			
	FE-4 天井埋込換気扇（低騒音形）	100φ×130m3/h	台	1.0			
	FE-5 天井埋込換気扇（低騒音形）	150φ×170m3/h	台	3.0			
	CF-1 サイクル扇	300φ×2780CMH	台	4.0			
	CF-1用 速度調節器		個	4.0			
	A 給排気ｸﾞﾘﾙ	200φ 角形 壁 天井 床据付 ﾈｯﾄﾌｨﾙﾀｰ付	個	1.0			
	B 給排気ｸﾞﾘﾙ	100φ 角形 壁 天井 床据付 ﾈｯﾄﾌｨﾙﾀｰ付	個	3.0			
	機器据付費		式	1.0			
	スパイラルダクト	100φ	m	6.0			
	スパイラルダクト	150φ	m	7.0			
	スパイラルダクト	200φ	m	56.0			
	矩形ダクト	0.5mm	m2	0.5			
	吹出口	VHS　400×200	個	1.0			
	ダンパー	FD　400×500	個	1.0			
	ボックス類	0.6mm	m2	1.0			
	SUS製　丸形暴風板付壁汚れ防止形ベンドキャップ	100φ　ギャラリ　指定色仕上	個	6.0			
	SUS製　丸形暴風板付壁汚れ防止形ベンドキャップ	150φ　ギャラリ　指定色仕上	個	4.0			
	SUS製　丸形暴風板付壁汚れ防止形ベンドキャップ	200φ　ギャラリ　指定色仕上	個	4.0			
	SUS製　丸形暴風板付壁汚れ防止形ベンドキャップ	100φ　防虫網　指定色仕上	個	3.0			
	SUS製　丸形暴風板付壁汚れ防止形ベンドキャップ	200φ　防虫網　指定色仕上	個	7.0			
	器具取付費		式	1.0			
	保温工事	スパイラル	式	1.0			
	保温工事	矩形ダクト	式	1.0			
	保温工事	ボックス類	式	1.0			
	総合調整費		式	1.0			
	小計						

明　細　書

名　　称		摘　　要	単位	金　　額			備　　考
				数　量	単価（円）	金額（円）	
4.	衛生器具設備						
	パブリックコンパクト便器	CFS497B フラッシュタンク式	組	3.0			
		暖房便座 棚付二連紙巻器					
	パブリックコンパクト便器	CFS497B フラッシュタンク式	組	2.0			
		擬音装置付暖房便座 棚付二連紙巻器					
	カウンター式洗面器	L530 自動単水栓 （REAH03B1S40A）	組	2.0			
		止水栓、排水金物					
	洗面器	L270CM 自動単水栓 止水栓、排水金物	組	1.0			
	シングルレバー水栓	TKGG31E	個	1.0			
	横水栓	T200SNR13C 万能ホーム水栓	個	5.0			
	化粧鏡	耐食鏡 300×800	個	4.0			
	化粧鏡	耐食鏡 450×900	個	1.0			
	洗面器ユニット用付属品	自動単水栓 排水金物 水石鹸入れ	式	2.0			
	止水栓		個	4.0			
	器具取付費		式	1.0			
	小計						

明　細　書

	名　称	摘　要	単位	金　額			備　考
				数　量	単価（円）	金額（円）	
5.	給水設備（屋内）						
	水道用ポリエチレン紛体 ライニング鋼管（SGP-PB）	機械室・便所配管 20A	m	22.0			
	水道用ポリエチレン紛体 ライニング鋼管（SGP-PB）	機械室・便所配管 25A	m	4.0			
	水道用ポリエチレン紛体 ライニング鋼管（SGP-PB）	屋内一般配管 20A	m	2.0			
	スリーブ工事	7%	式	1.0			
	仕切弁（管端コア）	20A×10K	個	1.0			
	電動式水抜き栓開閉装置	埋込形（2個用） 水抜栓駆動部×2	個	2.0			
	保温工事		式	1.0			
	器具取付費		式	1.0			
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額 数量	単価（円）	金額（円）	備　考
6.	排水設備(屋内)						
	汚水管 硬質ポリ塩化ビニル管(VP)	便所配管 80	m	6.0			
	汚水管 硬質ポリ塩化ビニル管(VP)	便所配管 100	m	4.0			
	排水管 硬質ポリ塩化ビニル管(VP)	便所配管 40	m	11.0			
	排水管 硬質ポリ塩化ビニル管(VP)	便所配管 50	m	9.0			
	排水管 硬質ポリ塩化ビニル管(VP)	屋内一般配管 50	m	2.0			
	通気管 硬質ポリ塩化ビニル管(VP)	便所配管 40	m	2.0			
	通気管 硬質ポリ塩化ビニル管(VP)	便所配管 50	m	11.0			
	スリーブ工事	7%	式	1.0			
	床下掃除口	COC　40	個	1.0			
	床下掃除口	COC　50	個	4.0			
	床下掃除口	COC　100	個	2.0			
	通気口金物	VA-2.50	個	1.0			
	流し排水金物	T14AA.40	個	1.0			
	保温工事		式	1.0			
	土工事		式	1.0			
	小計						

明　細　書

名　　称		摘　　要	単位	金　　額			備　　考
				数量	単価（円）	金額（円）	
7.	給湯設備						
	小型電気温水器	WHE-1床置形（飲用） 貯湯容量　25L	台	1.0			
	耐熱塩ビライニング鋼管	屋内一般　20A	m	3.0			
	スリーブ工事	7%	式	1.0			
	保温工事		式	1.0			
	機器取付費		式	1.0			
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数　量	単価（円）	金額（円）	
8.	給水設備(屋外)						
	水道用ポリエチレン管	軟質管 地中配管20A	m	40.0			
	水道用ポリエチレン管	軟質管 地中配管25A	m	68.0			
	逆止弁(管端コア)	25A×10K	個	1.0			
	量水器取付	25A	個	1.0			
	量水器ボックス(MC-1)	25用	個	1.0			
	水抜栓	MT　20A×400H	個	2.0			
	水抜栓	MT　25A×400H	個	2.0			
	弁ボックス	VC-P	個	4.0			
	不凍給水栓	D-A　13A×1000H	個	1.0			
	器具取付費		式	1.0			
	埋設表示杭	鉄製	個	9.0			
	埋設表示テープ		m	108.0			
	土工事		式	1.0			
	小計						

明　細　書

名　　称		摘　　要	単位	金額			備　　考
				数　量	単価（円）	金額（円）	
9.	排水設備(屋外)						
	硬質塩ビ管	屋外土中埋設　50	m	7.0			
	硬質塩ビ管	屋外土中埋設　80	m	1.0			
	硬質塩ビ管	屋外土中埋設　100	m	186.0			
	排水金物	D-50	個	1.0			
	排水金物	SNA50	個	1.0			
	小口径塩ビ桝	100-200.ST　400H　防護蓋(T-8)	個	1.0			
	小口径塩ビ桝	100-200.90°　L　440H　防護蓋(T-8)	個	1.0			
	小口径塩ビ桝	100-200.ST　560H　防護蓋(T-8)	個	1.0			
	小口径塩ビ桝	100-200.90°　L　400H　防護蓋(T-8)	個	1.0			
	小口径塩ビ桝	100-200.90°　Y　420H　防護蓋(T-8)	個	1.0			
	小口径塩ビ桝	100-200.90°　Y　450H　防護蓋(T-8)	個	1.0			
	小口径塩ビ桝	100-200.90°　YS470H　防護蓋(T-8)	個	1.0			
	小口径塩ビ桝	100-200.90°　Y　510H　防護蓋(T-8)	個	1.0			
	小口径塩ビ桝	100-200.90°　YS530H　防護蓋(T-8)	個	1.0			
	小口径塩ビ桝	100-200.45°　L　540H　防護蓋(T-8)	個	1.0			
	小口径塩ビ桝	100-200.45°　L　560H　防護蓋(T-8)	個	1.0			
	小口径塩ビ桝	100-200.90°　L　670H　防護蓋(T-8)	個	1.0			
	小口径塩ビ桝	100-200.ST　750H　防護蓋(T-8)	個	1.0			
	インバート桝	600□　840H　600φ　MHA	個	1.0			
	インバート桝	600□　940H　600φ　MHA	個	1.0			
	インバート桝	600□　1040H　600φ　MHA	個	1.0			
	小口径塩ビ桝	100-200.45°　L　800H　防護蓋(T-8)	個	1.0			
	小口径塩ビ桝	100-200.45°　L　800H　防護蓋(T-8)	個	1.0			
	小口径塩ビ桝	100-200.45°　L　800H　防護蓋(T-8)	個	1.0			
	最終汚水桝	小型レジンマンホール　300φ　800H	個	1.0			
	泥溜桝	350□　300H　MHA	個	1.0			
	泥溜桝	350□　340H　MHA	個	1.0			
	泥溜桝	350□　370H　MHA	個	1.0			
	泥溜桝	350□　440H　MHA	個	1.0			
	泥溜桝	450□　500H　MHA	個	1.0			

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数 量	単 価（円）	金 額（円）	
	泥溜桝	450□　580H　MHA	個	1.0			
	泥溜桝	600□　660H　MHA	個	1.0			
	泥溜桝	600□　750H　MHA	個	1.0			
	泥溜桝	350□　300H　MHA	個	1.0			
	泥溜桝	350□　350H　MHA	個	1.0			
	泥溜桝	350□　390H　MHA	個	1.0			
	泥溜桝	350□　430H　MHA	個	1.0			
	泥溜桝	450□　510H　MHA	個	1.0			
	泥溜桝	450□　590H　MHA	個	1.0			
	泥溜桝	600□　800H　MHA	個	1.0			
	土工事		式	1.0			
	泥溜桝撤去	450口×600H	式	1.0			
	発生材積み込み	コンクリート類	m3	0.3			
	発生材運搬費	コンクリート類 6.0km以下 DID区間有	m3	0.3			
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数　量	単価（円）	金額（円）	
Ⅳ	外構工事						
1.	外構工事						
	F-1　アスファルト舗装	再生密粒度As50+ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄPK-3+路盤再生ｸﾗｯｼｬｰﾗﾝ(RC40)厚150	m2	196.0			
	F-2　砕石舗装	オーバーレイ	m2	232.0			
	F-3　縁石A	地先境界ブロックA 120×120×600,再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ	m	91.3			
	F-4　縁石B	歩車道境界ブロックA 150/170×200×600	m	24.0			
	F-5　視覚障害者用誘導ブロック	300角　点字ブロック　4個	か所	1.0			
	F-5　視覚障害者用誘導ブロック	300角　点字ブロック　3個	か所	1.0			
	F-6　灯油タンク基礎	鉄筋コンクリート造 900×1500×200(地上)	か所	1.0			
	F-7　設備基礎	鉄筋コンクリート造 3550×600×200(地上)	か所	1.0			
	W-1　メッシュフェンス	H=1200　基礎コンクリートブロック180×180×450	m	7.3			
	W-2　メッシュフェンス門扉	W=800×H=1200　片開き	か所	1.0			
	H-1　集水枡	300角　グレーチング蓋T-2	か所	4.0			
	H-2　集水枡	300角　グレーチング蓋T-6	か所	1.0			
	H-3　透水管	ﾈﾄﾛﾝﾊﾟｲﾌﾟ MPﾀｲﾌﾟ　150φ 掘削･埋戻･ﾌｨﾙﾀｰｼｰﾄ共	m	32.1			
	H-4　VP管	150φ	m	16.8			
	（土工事）						
	鋤取り	積込み共	m3	17.4			
	盛土		m3	16.2			
	建設発生土運搬	1.0km以下　ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ10t積 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.8m3　DID区間無し	m3	10.1			
	土工機械運搬費	根切り、埋戻し	往復				
	舗装機械運搬	モーターグレーダー	往復				
	舗装機械運搬	タイヤローラー	往復				
	舗装機械運搬	アスファルトフィニッシャー	往復				
	小計						

明　細　書

名　　　称		摘　　要	単位	金　　額			備　　考
				数　量	単 価（円）	金 額（円）	
2.	環境整備工事						
	E-1　掘削工	小型BH0.1+人力	m3	1.9			
	E-1　法面成形		m2	1.2			
	E-1　コンクリート舗装	再生砕石路盤100+厚100	m2	7.4			
	E-2　ヒューム管敷設工	300φ L=2000 掘削～砕石・基礎コン、埋戻共	か所	1.0			
	E-3　ステンレス手摺工	ステンレス製　H800	m	14.7			
	E-3　ステンレス手摺工	基礎ブロック設置	か所	13.0			
	E-4　すべり止め舗装工	樹脂系バインダー+硬質骨材(3.5～1.5mm)	m2	28.8			
	E-5　縁石A	地先境界ブロックA 120×120×600,再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ	m	25.1			
	E-6　既存フェンス取外し	H=1100　パネルのみ取外し	m	2.0			
	小計						

明　細　書

名　称		摘　要	単位	金　額			備　考
				数　量	単 価（円）	金 額（円）	
C	発生材処分費						
1.	排水設備(屋外)						
	処分費	コンクリート屑	m3	0.30			
	小計						

現　場　説　明　書

１．工事概要等

　現在のさくら放課後児童クラブは定員４０名のところ、それを超える児童を受け入れており、待機児童が出ている状況である。
また、建物の老朽化が進んでいるため、改築を行うものである。

２．施設概要

1）構造規模　木造平屋建て

2）建築面積　250.08 ㎡

3）延床面積　241.39 ㎡

4）必要施設
①事務室　20.36 ㎡
②統括室　4.48 ㎡
③静養室　6.21 ㎡
④児童室（1）　72.87 ㎡
⑤児童室（2）　59.62 ㎡
⑥玄関　13.24 ㎡
⑦女子便所　6.77 ㎡
⑧男子便所　6.77 ㎡
⑨多目的便所　4.97 ㎡
⑩職員ﾛｯｶｰ室　4.97 ㎡
⑪倉庫　7.45 ㎡
⑫外部倉庫　8.07 ㎡
⑬掃除用具入　1.86 ㎡
⑭廊下　23.74 ㎡

5）隣接施設　亦楽小学校、七ヶ浜中学校、亦楽児童遊園、亦楽公民分館、居宅介護支援事業所・シェアハウス

３．発注図書概要

1）工事名　令和5年度さくら放課後児童クラブ改築工事

2）図面確認

種　別	図　名	枚　数	備　考
	表紙	１枚	
建　築	Ｄ－０１からＤ－２６	２６枚	
構　造	Ｓ－０１からＳ－１７	１７枚	
電　気	Ｅ－０１からＥ－１３	１３枚	
機　械	Ｍ－０１からＭ－０９	９枚	

①D-06配置図について
・当該敷地は、亦楽小学校用地から敷地分割したため、本工事において一部分割部の簡易ピン設置を行うこと。
・当該敷地は、県道「主要地方道塩釜七ヶ浜多賀城線」に接道している。
・当該敷地南側には亦楽小学校、東側には亦楽公民分館、北側には亦楽児童遊園が隣接している。
・今回計画建物と亦楽児童遊園を一体的に利用できるよう亦楽児童遊園のフェンスを１スパン取外し、スロープを設ける。取外したフェンスパネルは発注者へ引渡しとする。

・亦楽小学校から当該施設への動線は校舎北側通路を利用する。
・敷地及び周辺の現況状況については、十分に確認すること。

②D-07仮設計画図について
・仮囲い範囲外は、児童の送迎用駐車場のため、工事車両や作業員用駐車場としての利用は不可とする。
・県道乗入れ部等既存施設部分については、破損や汚損しないよう適切な養生を行うこと。
・敷地周辺は住宅地なので、騒音対策、埃や土が飛散しないよう十分に配慮すること。
・発生土については、監督職員が指定する場所へ搬出すること。

③D-10平面図，屋根伏図について
・玄関ポーチ、玄関及び外部倉庫にはスロープを設ける。
・玄関と事務室間の両側にはカウンターを設ける。
・倉庫について、内部倉庫と外部倉庫は行き来できるようにする。
・太陽光発電設備（蓄電池含む）を設置する。

④D-25外構図について
・当該敷地と亦楽児童遊園の間は既存の土側溝がある。今回、亦楽児童遊園につながるスロープを設ける際の地業については、十分に締め固めを行うこと。
・当該敷地南側には既設の暗渠排水管があり、敷地東側の既存側溝に接続している。
・当該敷地南側には表面排水を受ける集水桝及び透水管を設け、北東集水桝（今回工事で既存桝入替え）に接続すること。
・小学校校舎北側の通路について、すべり止め舗装を行うこと。また、通路に手すりを設置すること。
・アスファルト舗装仕上レベルについては、監督職員と現地立会いのもと、決定すること。
・LEDソーラー外灯（Z1）の位置については、監督職員と現地立会いのもと、決定すること。

⑤S-13梁伏図について
・小屋組については、集成材を使用し組み立てたトラス構造とする。

⑥E-05電灯設備平面図について
・南面外壁に設置するLEDスポットライト（M1）は、小学校から児童クラブへ移動する際に動線を照らせるようにすること。（特に冬期間）

⑦M-02配置図（機械設備）について
・給水取出しについては、別途工事で行う。
・下水本管に接続する際は小型レジンマンホールにて施工すること。
・汚水配管は本工事、既存アスファルト舗装解体・復旧については、別途工事で行う。

⑧近接工事について
・小学校校舎北側の通路に係る別途工事と十分に調整し、円滑な施工を実施すること。

４．その他

1）契約後、速やかに着工届等の関連書類の提出を行うこと。

2）契約後、速やかに監督職員との協議を実施し、施工計画書等を提出のうえ工事準備を整えること。

3）各施工時及び機器材搬出入並びに移動時等は適宜誘導員の配置を行うこと。

4）当該敷地周辺における関連工事について、監督職員の調整に協力し、当該工事関係者とともに、工事全体の円滑な施工を実施すること。

５．別途工事等

1）令和５年度代ヶ崎浜字細田地区老朽管更新工事

令和５年度　さくら放課後児童クラブ改築工事

設計図

図面リスト

区分	No.	図面名	区分	No.	図面名	区分	NO.	図面名	区分	No.	図面名
意匠	D-01	特記仕様書-1	構造	S-01	構造設計特記仕様書-1	電気	E-01	電気設備工事特記仕様書	機械	M-01	機械設備工事特記仕様書
	D-02	特記仕様書-2		S-02	構造設計特記仕様書-2		E-02	案内図・構内配電線路図		M-02	配置図
	D-03	特記仕様書-3		S-03	鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)		E-03	分電盤結線図・端子盤集計表		M-03	衛生設備　器具表
	D-04	特記仕様書-4		S-04	鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)		E-04	照明器具参考姿図		M-04	衛生設備　平面図
	D-05	特記仕様書-4,各工事の区分表		S-05	鉄筋コンクリート構造配筋標準図(3)		E-05	電灯設備　平面図		M-05	衛生設備　詳細図
	D-06	案内・配置図・敷地求積図		S-06	木質工事特記仕様書		E-06	コンセント設備　平面図		M-06	空調・換気設備　器具表
	D-07	仮設計画図		S-07	木造軸組接合部標準図-1		E-07	動力設備　平面図		M-07	空調設備　平面図
	D-08	求積図・室面積表		S-08	木造軸組接合部標準図-2		E-08	弱電設備　機器参考姿図		M-08	換気設備　平面図
	D-09	仕上表		S-09	木造軸組接合部標準図-3		E-09	弱電設備　平面図		M-09	暖房設備　平面図
	D-10	平面図・屋根伏図		S-10	木造軸組接合部標準図-4		E-10	太陽光発電設備　特記仕様書			
	D-11	立面図・断面図		S-11	テックワンP3プラス接合システム　標準図		E-11	太陽光発電設備　システム系統図			
	D-12	矩計図		S-12	基礎伏図・基礎詳細図		E-12	太陽光発電設備　機器姿図			
	D-13	断面詳細図		S-13	床伏図・梁伏図		E-13	太陽光発電設備　平面図			
	D-14	平面詳細図		S-14	耐力壁位置・引き寄せ金物位置図						
	D-15	展開図-1		S-15	軸組図-1						
	D-16	展開図-2		S-16	軸組図-2						
	D-17	展開図-3		S-17	トラス詳細図						
	D-18	建具表-1									
	D-19	建具表-2									
	D-20	天井伏図									
	D-21	家具詳細図-1									
	D-22	家具詳細図-2									
	D-23	家具詳細図-3									
	D-24	家具詳細図-4									
	D-25	外構図									
	D-26	環境整備工事詳細図									

令和5年6月

建築工事特記仕様書

Ⅰ　工　事　概　要

1　工　事　名　称　　令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事
2　工　事　場　所　　宮城県宮城郡七ヶ浜町代ヶ崎浜字細田53番1,54番1の各一部
3　用途地域等
　都市計画区域（⊙　内　・　外）　用途地域（第1種中高層住居専用地域）
　防火地域等（・　防火　・　準防火　⊙　指定なし　⊙　22条　）
　その他の地域・地区（
4　主　要　用　途　　児童館
5　敷　地　面　積　　761.66 ㎡
6　工事の概要

建物用途	構造／規模	建築面積(㎡)	延べ面積(㎡)	
児童福祉施設等	木造／1階建て	250.08	241.39	
合　計		250.08	241.39	

7　別途工事　　令和5年度代ヶ崎浜字細田地区老朽管更新工事

8　そ　の　他

9　特記仕様書の範囲
　特記仕様書は、本特記仕様書のほか以下の○印もので構成する。
⊙　構造特記仕様書　⊙　木質工事特記仕様書　・　外構工事特記仕様書　・　植栽工事特記仕様書
・　解体工事特記仕様書　⊙　電気設備工事特記仕様書　⊙　機械設備工事特記仕様書
・　・

Ⅱ　建　築　工　事　仕　様

1. 共通仕様
　図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書(平成31年版)」（以下、「標準仕様書」という。）による。ただし、標準仕様書に記載されていない事項は、「公共建築改修工事標準仕様書（平成31年版）（以下「改修標準仕様書」という。）「公共建築木造工事標準仕様書（平成31年版）」（以下「木造標準仕様書」という。）及び「建築物解体工事共通仕様書（平成31年版）」(以下「解体共通仕様書」という。）による。　なお、施工条件明示書は、特記仕様書に含める。
2. 特記仕様
　1）項目は、番号に○印のついたものを適用する。
　2）特記事項は、⊙印のついたものを適用する。⊙印のつかない場合は※印のついたものを適用する。⊙印と㊟印のついた場合は、共に適用する。
　3）特記事項に記載の（　）、<　>及び［　］内の表示番号は、それぞれ「標準仕様書」、「改修標準仕様書」及び「解体共通仕様書」の当該項目、当該図又は当該表を示す。

章	項　目	特　記　事　項
1 一般共通事項	① 一般事項	⊙　工事施工中に予期せぬ事態や疑義が生じた場合は、監督職員に報告の上、指示に従うこと。 ⊙　請負業者は、監督職員と随時打合せを行い、工程の確認・調整及び工事の円滑な進捗をはかること。 ⊙　施工体系図を現場に掲示すること。 ・　工事着手前及び完成時に、以下に示す調査範囲の近隣家屋等の内外の状況（地盤，擁壁，内外壁，床，建具等）を調査・記録し，報告書を監督職員に提出すること。 調査範囲　※　図示
	② 適用基準等	⊙　建設工事執行規則(昭和39年3月宮城県規則第9号) ⊙　宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱（平成31年4月1日施行） ⊙　建築工事標準詳細図（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　平成28年版） ⊙　宮城県建築工事写真撮影要領（宮城県土木部制定　平成12年版）及び工事写真撮影ガイドブック<建築工事編及び解体工事編>（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　平成30年度版） ・　建築構造設計基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　平成30年版）
	3. 概成工期	工事工期より　　　　　　　日前　(1.2.1)
	④ 工事実績情報（CORINS)の登録	※　適用する（請負精算額が500万円以上の場合）　(1.1.4) 受注時、変更時及び工事完成時にあらかじめ監督職員の確認を受け、契約締結後及び工事完成後の10日以内に登録手続きを行い、工事カルテの受領書を、監督職員に提出すること。 ・　適用しない
	⑤ 発生材の処理等	発生材の処理　(1.3.8) ⊙引渡しを要するもの（赤楽児童公園内の取外したフェンスパネル　） ・特別管理産業廃棄物（　） 受入れ施設名・所在地(km) ⊙再生資源化を図るもの

種　類	受 入 施 設 名	所　在　地　(Km)	備　考
・　セメントコンクリート塊			
⊙　アスファルトコンクリート塊	宮城りんかいアスコン(株)多賀城工場	多賀城市栄2-217-6 (5.4km)	
・　建設発生木材			
・　建設汚泥			

・現場において再利用を図るもの（　）
・その他の廃棄物（安定型)（　）
　受入れ施設名・所在地(km)
・その他の廃棄物（管理型)（　）
　受入れ施設名・所在地(km)
　上記の処理、処分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、上記によらない場合は、監督職員と協議すること。
　また、処理、処分に先立ち処分場等の受入の可否を確認すること。

項　目	特　記　事　項
⑥ 電気保安技術者	・　適用する　※　適用しない　(1.3.3)
⑦ 事故報告	工事の施工中に事故が発生した場合は、直ちに監督職員に通報するとともに、別に指示する「事故報告書」を指示する期日までに監督職員に提出する。　(1.3.9)

1　一般共通事項

⑧ 建築材料等

材料の品質等　(1.4.2)
　本工事に使用する材料は，設計図書に定める品質及び性能を有するものとし，その材料にJIS又はJASのマークの表示のある場合を除いて監督職員の承諾を受ける。
　特定の材料が特記された場合は，設計図書に規定するもの又は，これらと同等のものとする。ただし，同等のものとする場合は，監督職員の承諾を受ける。

環境への配慮　(1.4.1)
　本工事に使用する材料の選定及び施工に当たっては，「県有施設のシックハウスマニュアル」に留意し，揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮する。

ホルムアルデヒド仕様
　使用する材料のホルムアルデヒド放散量は，次のとおりとする。
　ホルムアルデヒド放散量　規制対象外　の場合の該当する建築材料
　　1）ＪＩＳ及びＪＡＳのＦ☆☆☆☆品
　　2）建築基準法施行令第２０条の７第４項による国土交通大臣認定品
　　3）次の表示のあるＪＡＳ適合品
　　　a．非ホルムアルデヒド系接着剤使用
　　　b．接着剤等不使用
　　　c．非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用
　　　d．ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用
　　　e．非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用

⑨ 室内の化学物質濃度の測定

㊟　ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物の測定　(1.5.9)
　試料採取及び測定は，厚生労働省の「室内空気中化学物質の採取方法と測定方法」の新築住宅の例に準拠するほか，拡散方式ではサンプラー製造所の定める仕様により行う。

　測定対象物質　※ ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ　（濃度指針値　100μg/m3 ・ 0.08ppm)
　　　　　　　　※ ｽﾁﾚﾝ　（濃度指針値　220μg/m3 ・ 0.05ppm)
　　　　　　　　※ ﾄﾙｴﾝ　（濃度指針値　260μg/m3 ・ 0.07ppm)
　　　　　　　　※ ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ　（濃度指針値　3,800μg/m3 ・ 0.88ppm)
　　　　　　　　※ ｷｼﾚﾝ　（濃度指針値　200μg/m3 ・ 0.20ppm)

　測定する室等：（　児童室(1),児童室(2),事務室　）

　採取方法：吸引方式又は拡散方式とし，拡散方式では８時間採取する。

　測定結果等報告書の提出
　　次の事項を記載した報告書を２部提出する。
　　a測定結果
　　b試料採取時の状況（気温・湿度（室外・室内），天候，風の状況，日射進入状況，測定年月日・時間，窓の開閉状況，機械換気量，工事完成時から測定日までの日数)
　　c試料採取方法，測定方法，使用した測定機器

　測定対象物質が指針値を超える濃度で検出された場合は，引渡しは受けない。

・　総揮発性有機化合物の測定
　　測定方法，測定物質及び測定か所等については，この仕様書の末尾に定める総揮発性有機化合物測定仕様書による。

㊟　室内ＶＯＣ濃度の測定結果に関する書面の当該施設への掲示については，施設管理者に依頼する。

10. 特別な材料の工法

「標準仕様書」及び「改修標準仕様書」に記載されていない特別な材料の工法は，当該製品の指定工法とする。

⑪ 建築基準法による風圧力等の指定

(8.4.3)(8.5.3)(12.3.3)(13.3.3)(13.4.3)(14.7.3)(16.11.2〜13.2)(16.14.5)

適　用　工　事		建 築 基 準 法 の 指 定
⊙　長尺金属板葺	・　折板葺	風速(V0)　※30　・
・　粘土瓦葺	・　アルミニウム笠木	地表面粗度区分　・Ⅱ　⊙Ⅲ
・　ガラスブロック	・　ＡＬＣ外壁パネル	多雪地域の指定　・有　⊙無
・　押出成形セメント板外壁パネル		
・　重量シャッター・　軽量シャッター		
・　オーバーヘッドドア		

⑫ 設計G.L.　※　図　示　　・　現状平均地盤高

⑬ 技　能　士　(1.5.2)
・　下表で技能士を適用することとした職種に，1級又は単一級技能士を配置する。
※　下表で技能士を適用することとした職種に，1級，2級又は単一級技能士を配置する。
※　下表で技能士を適用しないとした職種でも，技能士の配置に努めること。

工　事　種　目	技能検定職種（技能検定作業）
仮設工事	⊙とび（とび作業）
鉄筋工事	⊙鉄筋施工（鉄筋組立作業）
コンクリート工事	⊙型枠施工（型枠工事作業） ・コンクリート圧送施工（コンクリート圧送工事作業）
鉄骨工事	・とび（とび作業）
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ・ALCﾊﾟﾈﾙ・押出成形セメント板工事	・ブロック建築（コンクリートブロック工事作業） ・ＡＬＣパネル施工（ＡＬＣパネル工事作業）
防水工事	・防水施工（・アスファルト防水工事作業 ・ウレタンゴム系塗膜防水工事作業 ・アクリルゴム系塗膜防水工事作業 ・合成ゴム系シート防水工事作業 ・塩化ビニル系シート防水工事作業 ・セメント系防水工事作業 ・シーリング防水工事作業 ・改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄﾄｰﾁ防水工事作業 ・ＦＲＰ防水工事作業　）
石工事	・石材施工（石張り作業）
タイル工事	・タイル張り（タイル張り作業）
木工事	⊙建築大工（大工工事作業）
屋根及びとい工事	⊙建築板金（内外装板金作業） ・かわらぶき（かわらぶき作業）
金属工事	・内装仕上施工（鋼製下地工事作業） ⊙建築板金（内外装板金作業） ・バルコニー施工（金属バルコニー工事作業）
左官工事	⊙左官（左官作業）
建具工事	・サッシ施工（ビル用サッシ施工作業） ⊙ガラス施工（ガラス工事作業） ・自動ドア施工（自動ドア施工作業）
ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ工事	・カーテンウォール施工（金属製ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ工事作業） ・サッシ施工（ビル用サッシ施工作業） ・ガラス施工（ガラス工事作業）
塗装工事	⊙塗装（建築塗装作業）
内装工事	⊙内装仕上施工　⊙プラスチック系床仕上工事作業 ・カーペット系床仕上作業 ⊙木質系床仕上げ工事作業 ⊙ボード仕上工事作業　） ・表装（壁装作業）
排水工事	・配管（建築配管作業）
舗装工事	・路面表示施工（・溶融ﾍﾟｲﾝﾄﾊﾝﾄﾞﾏｰｶｰ工事作業 ・加熱ﾍﾟｲﾝﾄﾏｼﾝﾏｰｶｰ作業　）
植栽工事	・造園（造園工事作業）

⑭ 完成図等
　営繕工事完成引渡要領（令和3年4月1日宮城県土木部営繕課・設備課）により作成する。
※　白焼Ａ４版折製本　1部
※　白焼縮小（Ａ３版）２つ折製本　2部
※　完成図面　DXF形式のCADデータ及びPDF形式　CD1枚

⑮ 完成写真
※　作成する　・　作成しない
　宮城県建築工事写真撮影要領により，完成届に添付する完成写真とは別に次のものを原版（ネガ又は電子媒体）とともに監督職員に提出する。
　なお，原版を電子媒体とする場合は，CD等で提出すること。

分　類	サイズ	撮影箇所数	部　数	提出様式
※カラー・白黒	※L ・2L ・六切り	※宮城県写真撮影要領の完成写真程度 ・　箇所　枚	※1部 ・　部	※工事用アルバムA4版ポケット式程度 ・フリーアルバム（台紙寸法323×270程度） ・

⑯ 設備工事との取合い
施工範囲　各工事の区分表による。
施 工 図　設備機器の位置，取り合い等が検討できる施工図を提出して監督職員の承諾を受ける。

⑰ 火災保険等
工事目的物及び工事材料等について，次により保険に付す。
保険の種類　※　火災保険　※　建設工事保険
保険期間　※　工事着手から工事目的物引き渡しまで

18. 住宅瑕疵担保責任
住宅瑕疵担保履行法に基づく保険の加入又は保証金の供託の義務付け
・あり（新築住宅の場合）　・なし（新築住宅以外の場合）

2　仮設工事

① 仮囲い
※　設ける　・　設けない
　仮囲いの位置及び延長は図示による。
　・シートゲート（H=　，W=　）×　箇所

② 危害防止
※　シート張り　・　金網養生

③ 交通誘導員
⊙　配置する（７　日　×　１　人　＝　７　人日）　※　配置しない

④ 揚重機械器具
・　トラッククレーン（　t 吊り）×　日
・　（　t 吊り）×　日

⑤ 監督職員事務所
※　設けない（請負者事務所に打合せ会議室を確保する）
・　設ける（規模　㎡程度　請負者事務所と同棟　・可　・否）
　備品（　）

⑥ 工事表示板
※　設置する（設置枚数　1枚）　・　設置しない
　営繕工事における工事及びコスト表示要領（平成１４年２月６日宮城県土木部営繕課・設備室制定）による。

⑦ 事業コスト表示板
・　設置する（設置枚数　※　1枚　・　枚）　※　設置しない
　営繕工事における工事及びコスト表示要領（平成１４年２月６日宮城県土木部営繕課・設備室制定）による。

⑧ 工事用水
構内既存の施設　・　利用できる（※有償　・無償）　※　利用できない

⑨ 工事用電力
構内既存の施設　・　利用できる（※有償　・無償）　※　利用できない

⑩ 工事用通路
※　指定しない　・　指定する（図示）

⑪ 足場等　(2.2.4)
　足場を設ける場合は，「手すり先行工法等に関するガイドライン（厚生労働省平成21年4月策定）」によるものとし，設置については「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」及び「働きやすい安心感のある足場に関する基準」による。
・

12. その他の仮設

3　土工事

① 埋戻し及び盛土の種別
種別　・A種　※B種　・C種　・D種　(3.2.3)(表3.2.1)
　C種の場合　建設発生土受入数量　㎡
　発生場所

② 建設発生土の処理　(3.2.5)
・　構内指示の場所に敷きならす。
・　構内指示の場所にたい積する。
・　構外に搬出し適切に処理する。
⊙　構外指示の場所に搬出する。
　受入れ施設名・所在地（km）　町が指定する場所（1km）

3. 有害物質含有調査
・　有害物質の含有を調査する。
　調査範囲及び項目　※図示

4. 山　留　め
・　存置する　・存置しない　(3.3.1)
・　設置する　・設置しない　(3.3.3)

4　地業工事

1. 既製コンクリート杭・鋼杭地業
杭の種類　(4.3.3)(4.4.3)
・　プレストレストコンクリート杭（JIS表示承認製品）
　・A種　・B種　・C種
・　鋼杭（JIS表示承認製品）　・鋼管ぐい　・H形鋼ぐい
(4.3.3)

	記号	杭径（mm）	長さ(m)及び種別	設計支持力	セット数	備　考
試験杭	⊗					
本　杭	○					

継　手　※　アーク溶接継手又は建築基準法の　(4.3.6)(4.4.5)
・　規定に基づき認定された無溶接継手

先端部形状　・閉塞平坦型　・開放型　(4.3.3)(4.4.3)

杭の施工法
・　セメントミルク工法　(4.3.4)
・　特定埋込杭工法　(4.3.5)(4.4.4)
　（旧建築基準法第３８条の規定に基づき認定された工法）

杭打機の種類
　ハンマーの種別　※　油圧パイルハンマー　・　ドロップハンマー
　パイルドライバー　※　三点支持式クローラークレーン

騒音・振動の測定　・　行う　※　行わない

2. 場所打ちコンクリート杭地業
コンクリートの種別　・A種　・B種　(4.5.4)（表4.5.1)
掘削工法　・　アースドリル工法　※　安定液使用　(4.5.5)
　・　リバース工法
　・　オールケーシング工法
　孔内の水張り　※　行う　・　行わない

3. 地盤改良
工　法（・　）

④ 床下防湿層
※　設ける　地中梁がある場合は，250mm折り下がりとする。　(4.6.5)
・　設けない

⑤ 土間スラブ（土間コン）下断熱材
※　設ける　Ａ種押出法ポリスチレンフォーム保温版３種b
　厚25mm＋砂30mm敷き込みとし，施工範囲は建築工事標準詳細図（図7-01-1）による。
・　設けない

⑥ 砂利地業
※　再生クラッシャラン　・（　）　(4.6.2〜3)

5　鉄筋工事

① 鉄筋の種別　(5.2.1)(表5.2.1)

規 格 名 称	種 類 の 記 号	径　(mm)
鉄筋コンクリート用棒鋼	※　ＳＤ２９５Ａ	※　Ｄ１６以下
	※　ＳＤ３４５	※　Ｄ１９以上

2. 溶接金網　(5.2.2)
※　JIS G 3551のJIS表示認証製品
線径(mm)　6.0　×　網目(mm)　100
使用箇所（　）

③ 鉄筋の継手　(5.3.4)

接　合　方　法	径(mm)	施　工　箇　所
※　重ね継手	Ｄ１６以下	
※　ガス圧接	Ｄ１９以上	はり　柱の主筋

4. 耐久上不利な箇所の鉄筋のかぶり厚さ　(5.3.5)

施　工　箇　所　等	表5.3.6の値に加える寸法(mm)

⑤ 各部配筋　(5.3.7)
　各部の配筋は，図示による。図示がなければ，標準仕様書 末尾資料の「各部配筋　参考図」による。

6. 柱の帯筋
※　H形　・　W－I形　・SP形　(参考図 図2.2)

7. 耐震壁を除く壁の開口部補強
・　A形　※　B形　(参考図 表4.3〜4.4)

8. はり貫通孔の補強
補強形式　※H３形以上　・M型　・MH型　(参考図 表7.1〜7.3)

9. 圧接完了後の圧接部の試験
試験方法　※　超音波探傷試験　・　引張試験　(5.4.10)

6　コンクリート工事

① レディーミクストコンクリート
種　別　※　Ⅰ類　・　Ⅱ類　(6.2.1)(表6.2.1)
・コンクリート用骨材の品質試験を実施する。(構造体コンクリートのみ)
　(アルカリシリカ反応試験(化学法)、密度試験、吸水率試験)
・コンクリート単位水量測定を実施する。

② 設計基準強度　(6.2.2)
普通コンクリート（JIS A 5308のJIS表示認証製品）

Ｆｃ（N/mm2）	適　用　箇　所
・　24	
㊟　21	本体建物基礎
⊙　18	灯油タンク基礎,設備基礎,外構工作物

③ スランプ　(6.2.4)(表6.2.2)
基礎，基礎梁，土間スラブ　※　15cm　・　18cm
柱，梁，スラブ，壁　※　18cm

④ 打放し仕上げの種類　(6.2.5)(表6.2.4)

種　別	施　工　箇　所
・　A　種	本体建物玄関ポーチ廻り立上がり壁
※　B　種	灯油タンク基礎,設備基礎
・　C　種	

⑤ セメントの種類　(6.3.1)

セメントの種類	適用箇所
※　普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ、高炉ｾﾒﾝﾄA種、ｼﾘｶｾﾒﾝﾄA種又はﾌﾗｲｱｯｼｭｾﾒﾝﾄA種	建物躯体（下記以外）
・　高炉ｾﾒﾝﾄB種	基礎、地中梁
・　ﾌﾗｲｱｯｼｭｾﾒﾝﾄB種	基礎、地中梁

6 コンクリート工事

⑥ 型枠

(6.8.2)

せき板の種類	板厚(mm)	適用箇所	備考
※ 合板	※ 12 ・		・宮城県グリーン製品
・ 床型枠用鋼製デッキプレート			
・ 断熱材兼用型枠			

ＭＣＲ工法用シート　※ 適用しない　・ 適用する

・ ひび割れ誘発目地の位置，形状，寸法　※ 図示　(6.8.1)

7. 軽量コンクリート

(6.10.1)(表6.10.1)

種別	適用箇所	所要気乾単位容積質量（ｔ／m3）

8. 寒中コンクリート

(6.11.4)

初期養生期間　コンクリート圧縮強度が５N/mm２に達するまで行うこと。

⑨ 無筋コンクリート

(6.14.1)

コンクリートの種類	適用範囲
※普通コンクリート	※ (6.14.1)(4)(ア～カ)による　捨てコン
・	・

10. 流動化コンクリート

コンクリートのスランプ　(6.15.2)(表6.15.1)

種別	ベースコンクリート(cm)	流動化コンクリート(cm)	
普通コンクリート	・１０ ・１２ ・１５	・１８ ・２１	

7 鉄骨工事

1. 鉄骨の製作工場

(7.1.3)

※ 指定性能評価機関の性能評価を受けて、国土交通大臣の認定を受けた下記のグレード以上の工場
　・ Ｓ　・ Ｈ　・ Ｍ　・ Ｒ　・ Ｊ
・ 本物件と同等規模構造の施工実績を有し、監督職員の承諾する工場

※ 施工監理技術者（※配置する　・配置しない）　(7.1.4)

2. 鋼材の種別

(7.2.1)(表7.2.1)

材質	規格
・SS400　・SSC400　・STK400　・STKR400	JIS表示認証製品
・SN400B,C　・SN490B,C　・SM400　・SM490	

3. 高力ボルト

※ トルシア形高力ボルト　(7.2.2)
・ ＪＩＳ形高力ボルト　・
・ 溶融亜鉛めっき高力ボルト　・

4. 溶接部の試験

溶接部の外観試験　(7.6.12)
平12建告第1464号第二号に関する試験方法等
・「突合わせ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」3.5.2 受入検査による
・抜き取り検査①　※抜き取り検査②
JASS 6　付則6［鉄骨精度検査基準］の付表3「溶接」に関する試験方法等
・JASS6 10.4［受入検査］e.溶接部の外観検査(1)から(5)までによる。
ただし、完全溶込み溶接部の外観検査の抜取箇所は、超音波探傷試験の試験箇所と同一とする。外観試験の不合格箇所は、すべて標準仕様書7.6.13による補修を行い、再試験する。

完全溶込溶接部の試験は超音波探傷試験とし、下表による。　(7.6.12)

溶接の区分	AOQL(%)	検査水準	備考
工場溶接	・2.5　※4.0	※６　・	

5. 錆止め塗装

耐火被覆材の接着する面　(7.8.2)(7.8.4)(表18.3.1)(表18.3.2)

種別	塗装範囲
耐火被覆材の接着する面の塗装範囲	
耐火被覆材の接着する面以外の塗装範囲	

6. 耐火被覆

(7.9.2)　(7.9.4～8)

種別	材料及び工法製造所	備考
・ラス張モルタル	標準仕様書15章3節による	
・耐火材吹付け	建築基準法に基づき定められたもの又は認定を受けたもの	※半乾式　・湿式
・耐火板張り		
・耐火材巻付け		
・耐火塗料		

7. アンカーボルトの保持及び埋込み工法

(7.2.4)(7.10.3)(表7.10.1)

種別	適用箇所
・ Ａ 種	
※ Ｂ 種	
・ Ｃ 種	

8. 柱底均しモルタル

(7.2.9)(7.10.3)(表7.10.2)

種別	適用箇所	柱底均しモルタル
※ Ａ 種		※無収縮モルタル
・ Ｂ 種		※無収縮モルタル

9. 溶融亜鉛めっき

(7.12.4)　(14.2.3)(表14.2.2)

種別	適用箇所
※ Ａ 種	

8 押出成型セメント板工事 コンクリートブロック・ＡＬＣパネル

1. 補強コンクリートブロック造

ブロックの種類　(8.2.2)
※ 空洞ブロック　C(１６)

2. コンクリートブロック帳壁及び塀

ブロックの種類　(8.3.2)(表8.3.1)
※ 空洞ブロック　C(１６)

3. ＡＬＣパネル

(8.4.2)(8.4.3～5)(表8.4.2～4)

パネル構法	パネル種類	厚さ	幅	取付構法種別	施工箇所	耐火性能(時間)
・外壁パネル構法				・Ａ種 ・Ｂ種		・ １
・間仕切壁パネル構法				・Ｃ種　・Ｄ種 ・Ｅ種		・ １
・屋根パネル構法				※Ｆ種		屋根 ・ 0.5
・床パネル構法				※Ｆ種		床 ・１ ・２

パネルの相互の接合部に挿入する耐火目地材
・

4. 押出成形セメント板

(8.5.2～4)(表8.5.1～2)

工法	パネル種類	厚さ	幅	工法種別	施工箇所	耐火性能
・外壁パネル工法				・Ａ種　・Ｂ種		建築基準法施行令第107条の規定に基づく技術基準
・間仕切壁パネル工法				・Ｂ種　・Ｃ種		

9 防水工事

1. アスファルト防水

(9.2.2)(9.2.3)(表9.2.3～9)

種別	施工箇所	種別	施工箇所
・ Ａ－		・ ＡＩ－	
・ Ｂ－		・ ＢＩ－	
・ Ｄ－		・ ＤＩ－	
・ Ｅ－１	屋内(便所・浴室)		

アスファルトの種類　JIS K2207のJIS表示認証製品　※ ３種
・ 押さえ金物　(※アルミ製Ｌ－30×15×2.0　・　)
・ 断熱材　※ Ａ種押出法ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ断熱材３種ｂＡ(スキン層付き)
　・
・ 溶接金網　(規格　)
・ 伸縮調整目地　(※成形伸縮目地　・　)　(表9.2.1)

2. 改質アスファルトシート防水

(9.3.2)(9.3.3)(表9.3.1～3)

種別	施工箇所	シートの厚さ
・ AS－T		(表9.3.1～3)による
・ AS－J１		
・ ASI－T１		
・ ASI－J１		

改質アスファルトシートの種類　JIS A6013のJIS表示認証製品
・ 押さえ金物　※アルミ製Ｌ－30×15×2.0　・
・ 断熱材　※ Ａ種硬質ｳﾚﾀﾝﾌｫｰﾑ保温板２種１号又は２号(透湿係数を除くJIS A9521規格に適合するもの)
・ 脱気装置　(種類・数量：改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄ製造所の指定とする)

3. 合成高分子系ルーフィングシート防水

(9.4.2)(9.4.3)(表9.4.1)

種別	厚さ (mm)	施工箇所	保護塗料(露出)
・Ｓ－Ｆ１	※1.2　・		※カラー　・シルバー
・Ｓ－Ｆ２	※2.0　・		
・Ｓ－Ｍ１	※1.5　・		※カラー　・シルバー
・Ｓ－Ｍ２	※1.5　・		
・Ｓ－Ｍ３	※1.2　・		

ルーフィングシートの種類　JIS A6008のJIS表示認証製品
・ 脱気装置　(種類・数量：ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄ製造所の指定とする)
・ 絶縁シート　(※発泡ポリエチレンシート　)
・ その他の材料(　)

4. 塗膜防水

(9.5.3)(表9.5.1)(表9.5.2)

	種別	施工箇所	保護塗料(露出)
・ウレタンゴム系	・Ｘ－１	バルコニー	※カラー　・シルバー
	・Ｘ－２	ひさし	※カラー　・シルバー
・ゴムアスファルト系	・Ｙ－１	地下外壁	
	・Ｙ－２	室内(便所・浴室)	

・ 脱気装置(材質：ステンレス製又はアルミ製　・　)
　(設置数量：　箇所)

5. ケイ酸質系塗布防水

(9.6.2)(9.6.3)(表9.6.2)

種別	施工箇所
※Ｃ－ＵＩ ・Ｃ－ＵＰ	(表9.6.1)による

⑥ シーリング

※ 被着体との組み合わせは(表9.7.1)による。　(9.7.2)

7. 防水保証

アスファルト防水、改質アスファルトシート防水及び合成高分子系ルーフィングシート防水の保証期間は、引渡し日より１０年間とし、メーカー・施工業者との連名の上、保証書を提出する。
塗膜防水及びケイ酸質系塗布防水については、メーカー・施工業者が通常定めている期間とし、保証書を作成し提出する。

10 石工事

1. 石材

(10.2.1)(表10.1.1)(表10.2.1)(表10.2.2)

石材の種類	品質	施工箇所	工法	産地・名称	仕上の種類

2. 清掃

床のワックスかけ　・ 行う　・ 行わない　(10.1.5)

11 タイル工事

① セラミックタイルの品質

JIS A 5209のJIS表示認証製品　(11.2.2)(11.3.2)

施工箇所	形状寸法(mm)	うわ薬 無釉	うわ薬 施釉	役物 あり	役物 なし	色 標準	色 注文
玄関床,巾木	100×100	⊙	・	・	⊙	⊙	・
玄関スロープ床	100×100(スロープ用)	⊙	・	・	⊙	⊙	・
玄関ポーチ階段段鼻	100×100(垂れ付)	⊙	・	⊙	・	⊙	・

タイルの見本焼き　※ 行わない　・ 行う
タイルの試験張り　※ 行わない　・ 行う

2. タイル下地コンクリート

あと張り工法の下地コンクリート素地面の処理　(11.2.7)(11.3.7)
・ 行う(下記のいずれかとする)　・ 行わない

素地表面処理の工法	下地モルタル	適用箇所
ＭＣＲ工法	(15.3.5(4))による	
ＭＣＲ工法	ポリマーセメントモルタル	
目荒し工法(高圧水洗)	(15.3.5(4))による	
目荒し工法(高圧水洗)	ポリマーセメントモルタル	

ＭＣＲ工法はせき板面にＭＣＲ工法用シート張りとし(6.8.2(5))による。
目荒し工法の高圧水洗は(15.3.4(3))による。
ポリマーセメントモルタルの調合は(15.3.3(4))による。

3. セメントモルタルによるタイル張り

内装タイルの工法　(11.2.7)(表11.2.3)
※ 改良積上げ張り　施工箇所(　)
外装タイルの工法
※ 密着張り　施工箇所(　)
・ 改良圧着張り　施工箇所(　)
ユニットタイルの工法
※ マスク張り

4. 接着剤によるタイル張り

内装タイルの工法　(11.3.7)(表11.3.2)
・ 接着剤張り　施工箇所(　)
接着剤はJIS A 5548のJIS表示認証製品　(11.3.3)

5. 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地

位置　※ (表11.1.1)による　・図示　(11.1.3)
目地寸法　※ (表9.7.3)による　・図示　(11.1.3)

6. 接着力試験

※ (表11.1.2)による　(11.1.5)

12 木工事

① 木材の表面仕上げ

(12.1.4)(表12.1.1)

表面仕上げの種別		適用箇所
機械加工	・Ａ種	
	⊙Ｂ種	玄関ポーチ：柱,土台,筋違,廊下：柱,梁
	・Ｃ種	
手加工	・Ｈ－Ａ種	
	・Ｈ－Ｂ種	
	・Ｈ－Ｃ種	

含水率　下地材　※ Ａ種　・ Ｂ種　(12.2.1)(表12.2.1)
　造作材　※ Ａ種　・ Ｂ種

造作材の材面の品質　※ Ａ種　・ Ｂ種　(12.2.1)(表12.2.2)

② 造作用集成材

造作用集成材　12.2.1.(3)による　(12.2.1)

見付け材面	ＪＡＳによる集成材	その他
等級	※ １等　・ ２等	※ ＪＡＳ集成材１等同等
単材の樹種	ナラ	
単材の厚さ(mm)	１０～１５	１０～１５

3. 造作用単板積層材

造作用単板積層材　12.2.1.(4)による　(12.2.1)

	ＪＡＳによる集成材	その他
表面の化粧加工	・有(・天然木化粧加工　・塗装加工)	・有(・天然木化粧加工　・塗装加工)
	・無(　)	・無(　)
単材の樹種		
単材の厚さ(mm)		

4. 直行集成板(ＣＬＴ)

造作用集成材　12.2.1.(5)による　(12.2.1)

施工箇所	種別	樹種

⑤ 防腐・防蟻・防虫処理

薬剤の加圧注入による防腐・防蟻処理　(12.3.1)
適用部位(　土台　)　保存処理性能区分　⊙Ｋ２　・Ｋ３　・Ｋ４
薬剤の加圧注入処理を行ったのち、現場における加工、切断、孔あけ等をを行った箇所は、現場にて薬剤の塗布等による防腐・防蟻処理を行う。
防虫処理　(12.3.2)
ラワン材　保存処理性能区分　※Ｋ１

⑥ 基礎パッキン

城東テクノ(株)　キソパッキンロング　KP-L120　程度

⑦ 樹脂製床束

フクビ化学工業(株)　プラ束受座タイプ　D型-150　程度

13 屋根及びとい工事

① 長尺金属板葺

(13.2.2)(表13.2.1)

材種	規格	厚さ(mm)	屋根葺形式	備考
・カラー亜鉛鉄板(※片面塗装　・両面塗装)	JIS G 3312	※0.4 ・	※瓦棒葺(心木なし)	
・ガルバリウム鋼板(※無塗装　)	JIS G 3321	※0.4 ・	・	AL55%
※カラーガルバリウム鋼板(※カラー　)	JIS G 3322	※0.4 ・	⊙瓦棒葺(心木なし)	AL55%
・		・	・	

※監督員の承諾する業者とする。

2. 折板葺

JIS A 6514のJIS表示認証製品　(13.3.2)(表13.2.1)

材種	規格	厚さ	山高及びピッチの区分	断熱材	耐火性能
・カラー亜鉛鉄板(屋根用規格品)	JIS G 3312	※0.8	・ 0920	・有 (　mm)	・有 (30分耐火)
・カラーガルバリウム鋼板(屋根用規格品)	JIS G 3322		・ 1525	・無	・無
・ポリ塩化ビニル被覆(SGのA種規格品)	JIS K 6744		・ 1730		
・			・		

・形式(・ 重ね形　・ はぜ締め形)
・軒先面戸(　)

3. 粘土瓦葺

JIS A 5208の表示認証製品　(13.4.2)

種類	大きさ	産地	役物瓦の種類	凍害試験
				・ 行う

④ とい

といの材質　(13.5.2)(13.5.3)(表13.5.1)(表13.5.2)(表13.5.4)

材種	防露
・配管用鋼管(ＳＧＰ)	※ (表13.5.3)により行う　・ 行わない
・硬質塩化ビニル管(ＶＰ)	
⊙高耐候性樹脂製	

鋼管製といの防露巻き工法　(※ (表13.5.4)による)

※ 第一桝まで接続　・ 樋受石(材質・規格　)

5. ルーフドレン

※ 鋳鉄製　(※ 縦型　・ 横型)　(表13.5.1)

14 金属工事

1. あと施工アンカー

引抜き耐力の確認試験　・ 行う　・ 行わない　(14.1.3)

2. ステンレス表面処理

※ ＨＬ　・　(14.2.1)

3. アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理

(14.2.2)(表14.2.1)

種類	施工箇所	色合
・ 一 種		
・ 一 種		

4. 鉄鋼の亜鉛めっき

(14.2.3)(表14.2.2)

種類	施工箇所
・ 種	
・ 種	

溶融亜鉛めっきの付着量試験　※ 行わない　・ 行う
電気亜鉛めっきの被膜厚さ及び塩水噴霧試験　※ 行わない　・ 行う

5. 軽量鉄骨天井下地

野縁などの種類　(14.4.2)(表14.4.1)
屋内　※ １９型　・ ２５型　(室名：　)
屋外　・ １９型　※ ２５型

耐震性を考慮した補強　(14.4.3)(14.4.4)
※ 行わない　・ 行う(補強方法と補強箇所は図示による)

耐風圧性を考慮した補強(ピロティ、屋外軒天井等)
※ 行わない　・ 行う(補強方法と補強箇所は図示による)

床版の断熱材打込部分は断熱用インサートを使用する。

6. 軽量鉄骨壁下地

スタッド、ランナーなどの種類　(14.5.3)(表14.5.1)
※(表14.5.1)による　・
出入口及びこれに準ずる開口部の補強
※(14.5.4(5))による　・

7. 金属成形板張り

種別(　)　(14.6.2)(14.6.3)
表面処理(　)
※ 割付図を作成し監督職員の承諾を受ける。
伸縮調整継手　・ 設ける　・ 設けない

8. アルミニウム製笠木

表面処理　※ ＢＢ-1種　・ ＢＢ-2種　(14.7.2)(表14.7.1)(表14.2.1)
隅角部及び突当り部の役物の使用
※ 使用する(笠木本体製作所の仕様による。)

⑨ 手すり及びタラップ

(14.8.2)(14.8.3)

	材料の種別	表面処理の種別
手すり	※ ステンレスSUS304	HL仕上程度
	・ 鋼製	亜鉛めっきの場合表14.2.2のＣ種
タラップ	※ ステンレスSUS304	外部HL仕上程度，内部No.2B仕上程度
	・ 鋼製	亜鉛めっきの場合表14.2.2のＣ種

10. 体育館の鋼製床下地材

※ JIS A 6519のJIS表示認証製品

15 左官工事

① モルタル塗り

(15.3.2)
モルタル　・現場調合材料　⊙既調合材料

既製目地材　・ 設ける(施工箇所：　形状：図示による)
⊙ 設けない

床目地　・ 設ける(押し目地工法)　⊙設けない　(15.3.5)

2. セルフレベリング材

種別　・ 石こう系　・ セメント系　(15.5.2～3)(表15.5.1)
塗厚　※ 10mm　・

3. 塗り仕上げ塗材仕上げ

(15.6.2)(表15.6.1～2)

規格名称	種類(呼び名)	仕上の形状	工法	上塗り材
・薄付け仕上げ塗材	・外装薄塗材 Ｅ ・内装薄塗材 Ｅ ・可とう形外装薄塗材 Ｅ	・砂壁状 ・砂壁状じゅらく ・ゆず肌	・吹付け ・ローラー	
・厚付け仕上げ塗材	・外装厚塗材 Ｃ ・内装厚塗材 Ｃ ・外装厚塗材 Ｅ ・	・	※吹付け ・こて塗り	
※複層仕上塗材	・複層塗材 ＣＥ ※複層塗材 Ｅ ・複層塗材 ＲＥ ・複層塗材 Ｓｉ ・防水形複層塗材 Ｅ ・防水形複層塗材 ＲＥ ・防水形複層塗材 ＣＥ ・	※ゆず肌 ・凸部処理 ・凸凹模様	・吹付け ※ローラー	溶剤 ※水系　・溶剤系 ・弱溶剤系 外観 ※つやあり ・メタリック 樹脂 ※アクリル系 ・シリカ系 ・ポリウレタン系 ・アクリルシリコン系 ・フッ素系
・軽量骨材仕上塗材	・吹付用軽量塗材	・砂壁状	・吹付け	
	・こて塗用軽量塗材	・平たん状	・こて塗り	

複装仕上塗材の耐候性　・ １種　・ ２種　※ ３種

4. ロックウール吹付け(耐火被覆は,７章による)

吹付け厚さ(mm)　※ 図示による　・　(15.12.3)

16 建具工事

① 一般事項

防火戸の指定　(16.1.3)
・ 適用する(適用範囲は図示及び建具表による)
※ 建築基準法に基づく防火戸の指定又は認定を受けたもの(監督員の承認を受ける。)
㊟ 適用しない

設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称	設計番号
				令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	──
	製図	担当	承認年月日	図面名称：建築工事特記仕様書-2　縮尺	図面番号：D──02

16 建具工事

（続き）

防火戸との連動 (16.1.3)
- ・ 適用する(適用箇所は建具表及び図示による)
  - ・ 自動閉鎖機構　・ ヒューズ装置　・ 熱感知器　・ 煙感知器
- ※ 適用しない

見本の作成等 (16.1.4)
- 製　作　※ 行わない　・ 行う（建具表による）
- 仮　組　※ 行わない　・ 行う（建具表による）

防犯建物部品　※ 使用しない　・ 使用する（建具表による） (16.1.6)

② アルミニウム製建具

(16.2.2)(16.2.4)(表16.2.1)

外部に面する建具性能等級等(コンクリート系下地及び鉄骨下地)

種　別	耐風圧性	気密性	水密性	枠の見込み寸法(mm)
・ A 種	S－4	A－3	W－4	７０（引違い，片引き，上げ下げ窓で複層ガラスを使用する時で性能が確保できない場合は、１００）
・ B 種	S－5			
・ C 種	S－6	A－4	W－5	１００

※ 適用箇所は図示による

外部に面する建具性能等級等(木下地) (表16.2.2)

種　別	耐風圧性	気密性	水密性	枠の見込み寸法(mm)
⊙ D 種	S－2	A－3	W－3	※建具表による
・ E 種	S－3			

※ 適用箇所は図示による

(表14.2.1)

表面処理				
表面処理	外部に面する建具	※ BB－1種	⊙ BB－2種	
	内 部 建 具	※ BC－1種	・ BC－2種	⊙ 樹脂

BB－2種，BC－2種の場合　・ブロンズカラー（※標準色　・濃色）　⊙ステンカラー

防音ドアセット，防音サッシ　・ 適用する（適用範囲は図示による）　※ 適用しない
- 適用する場合の遮音性能等級　・ T－1　・ T－2　・ T－3

断熱ドアセット，断熱サッシ　⊙ 適用する（適用範囲は図示による）　※ 適用しない
- 適用する場合の断熱性能等級　・ H－2　⊙ H－3

耐震ドアセット，耐震サッシ　・ 適用する（適用範囲は図示による）　※ 適用しない
- 適用する場合の面内変形追随性の等級　・ D－1　・ D－2

③ 網戸

使用方法による区分　※外面納まりの可動式　・内部納まりの開き式 (16.2.3)

・防虫網（線径0.25mm　網目16-18メッシュ）
- ・ガラス繊維入り合成樹脂　・ｽﾃﾝﾚｽ(SUS 316)　※合成樹脂

・防鳥網　※ステンレス（SUS304）線径1.5mm　ピッチ15mm

4. 樹脂製建具

外部に面する建具性能等級等

(16.3.2)(表16.3.1)(表16.3.2)

(コンクリート下地系及び鉄骨下地)

種　別	耐風圧性	気密性	水密性	枠の見込み寸法(mm)
・ A 種	S－4	A－4	W－4	※建具表による
・ B 種	S－5		W－5	
・ C 種	S－6			

※ 適用箇所は図示による

木下地

種　別	耐風圧性	気密性	水密性	枠の見込み寸法(mm)
・ D 種	S－4	A－4	W－3	※建具表による
・ E 種	S－5			

※ 適用箇所は図示による

防音ドアセット，防音サッシ (表16.3.3)
- ・ 適用する（適用範囲は図示による）　※ 適用しない
- 適用する場合の遮音性能等級　・ T－1　・ T－2

断熱ドアセット，断熱サッシ (表16.3.4)
- ・ 適用する（適用範囲は図示による）　※ 適用しない
- 適用する場合の断熱性能等級　・ H－4　・ H－5　・H－6

表面色 (16.3.4)
- ・標準色（白）　・特注色（・黒　・ブラウン　・シルバー）

5. 鋼製建具

簡易気密型ドアセット (16.4.2)(16.4.4)(表16.4.1)(表16.4.2)
- ※ 使用する（適用箇所は図示とする）
  - 気密性　※ A－3　・
  - 水密性　※ W－1　・
- ・ 使用しない

外部に面する建具の耐風圧性　※ S－4　・ S－5　・ S－6

鋼　板 (16.4.3～4)
- ※溶融亜鉛めっき鋼板(JIS G 3302)

建具寸法が(16.4.4(1))を超える又は図示された建具に使用する鋼板類の厚さ

区　分		使用箇所	厚さ (mm)
窓	枠類	枠，方立，無目	(表16.4.2)に同じ
出入口	枠類	一般部分	2.3
	戸	中骨	2.3
上記以外			(表16.4.2)に同じ

標準型鋼製建具　※ 使用する　・ 使用しない (16.4.6)

6. 鋼製軽量建具

簡易気密型ドアセット (16.5.2～4)(表16.5.1)
- ※ 使用する(適用箇所は図示による)
  - 気密性　※ A－3　・
- ・ 使用しない

戸の鋼板　※ 表面処理亜鉛めっき鋼板　・ ビニル被覆鋼板　・ カラー鋼板

標準型鋼製軽量建具　※ 使用する　・ 使用しない (16.5.6)

標準型鋼製軽量建具の小窓枠，がらり　※ 鋼製　・ アルミ製

7. ステンレス製建具

簡易気密型ドアセット (16.6.2～5)
- ※ 使用する（適用箇所は図示とする）
  - 気密性　※ A－3　・
  - 水密性　※ W－1　・
- ・ 使用しない

外部に面する建具の耐風圧性　※ S－4　・ S－5　・ S－6

表面処理　※ HL　・

鋼板の曲げ加工　※ 普通曲げ　・ かど出し曲げ

⑧ 木製建具

(16.7.2～4)

建具材の加工、組立時の含水率　・A種　※B種　・C種

かまち戸の樹種　かまちは杉上小節程度　桟，鏡板は杉無節程度

ふすまの上張り　※ 新鳥の子程度又はビニル紙程度

ふすまの種類　※ 戸ぶすま　工法（・ 在来型　・ チップ型）

⑨ 建具用金物

(16.8.2)(表16.8.1)

金 物 の 種 類	型　式	製 造 所
シリンダー箱錠		
本締り付きモノロック		
レバーハンドル	レバー長さ　L=130程度	錠前類と同一製造所
モノロック		
シリンダー本締り錠		
グレモン錠		
ドアクローザー		
フロアヒンジ		
ヒンジクローザー	ピボット形	
ピボットヒンジ		JIS表示認証製品
戸あたり	あおり止め付き	

標準型鋼製建具及び標準型軽量鋼製建具(準標準型共)のドアクローザー、シリンダー箱錠は公共工事標準型とする。

握り玉、レバーハンドル、押板類、クレセント取付位置は、建具表による。

マスターキーの製作　⊙ 要　・ 不要 (16.8.4)
- ・ 不要(既存マスターキーで施解錠可能とする。)

10. 自動ドア開閉装置

引き戸用検出装置の種類　・ 光線（反射）センサー　・ タッチスイッチ (16.9.3)（表16.9.4）
- ※補助センサーを設置する(補助光電センサー)

凍結防止装置　・ 要　※ 不要

全半開装置　※ 設ける（半開幅＝　　　）　・ 設けない

11. 重量シャッター

(16.11.2)(表16.11.1)

種　類	シャッターケース	耐風圧強度	開閉方式	保護装置
・ 管理用シャッター	※ 設ける ・ 設けない	建具表及び図示による	※ 上部電動式（手動併用） ・ 上部手動式	障害物感知装置（自動閉鎖型） ※ 設ける ・ 設けない
・ 防火シャッター ・ 外壁用 ・ 屋内用	※ 設ける ・		※ 上部電動式（手動併用）	障害物感知装置(自動閉鎖型)を設ける。
・ 防煙シャッター				

スラット及びシャッターケース用鋼板 (16.11.3)
- ※溶融亜鉛めっき鋼板(JIS G 3302)
- ・塗装溶融亜鉛めっき鋼板(JIS G 3312)

12. 軽量シャッター

(16.12.2～4)(表16.12.1)

開閉形式	シャッターケース	耐風圧強度	スラットの形状	保護装置
※ 手動式 ・ 上部電動式（手動併用）	※ 設ける ・ 設けない	建具表及び図示による	※ インターロッキング型 ※ オーバーラッピング型	障害物感知装置（自動閉鎖型） ※ 設ける ・ 設けない

スラットの材質 (16.12.3)
- ※塗装溶融亜鉛めっき鋼板(JIS G 3312)
- ・塗装溶融55%アルミニウムー亜鉛合金めっき鋼板(JIS G 3322)

13. オーバーヘッドドア

(16.13.2)(16.13.3)

材　質	開閉方式	収納形式	耐風圧性能	ガイドレール
※スチールタイプ ・アルミニウムタイプ ・ファイバーグラスタイプ	※ バランス式 ・ チェーン式 ・ 電動式	※ スタンダード形 ・ ローヘッド形 ・ ハイリフト形 ・ バーチカル形	・ ５０ ・ ７５ ・１００ ・１２５ (JIS A4715による強さの区分)	※ 溶融亜鉛メッキ鋼板 ・ ステンレス鋼板

保護装置

障害物感知装置　※ 設ける　・ 設けない

⑭ ガラス

(16.14.2)(16.14.3)

※ 外部の建具に使用するガラスは、建築基準法に基づく耐風圧性能を有すること。

※ ガラスの材料、厚さ、それぞれの種類等は建具表及び図示による。

合わせガラスの特性
- ・ Ⅰ類　・ Ⅱ－１類　・ Ⅱ－２類　・ Ⅲ類

強化ガラスの特性
- ⊙ Ⅰ類　・ Ⅲ類

熱線吸収板ガラス
- 性能　・ １種　・ ２種
- 色調　・ ブルー　・ グレー　・ ブロンズ

複層ガラス
- 断熱性　⊙ T１　・ T２　・ T３　・ T４　・ T５
- 日射取得性，日射遮蔽性　・ G　・ S
- 封止の加速耐久性による区分　※ Ⅲ類

熱線反射ガラス
- 日射遮へい性　・ １種　・ ２種　・ ３種
- 耐久性　・ A類　・ B類
- 色調　・ ブルー　・ グレー　・ ブロンズ　・ シルバー
- 反射皮膜　・ 内側　・ 外側
- 映像調整　・ 行う　・ 行わない

ガラスの留め材
- ※ シーリング
- ・ ガスケット　（可動アルミ製建具及び樹脂製建具に限る）

防火戸のガラスの留め材は建築基準法の認定を受けたシーリング材とする。

ガラス溝の大きさ
- ・図示　⊙建具の製造所の仕様による

複層ガラスの保証期間は引き渡し日から１０年間とし、メーカー保証書を提出する。

15. ガラスブロック（中空）

(16.14.5)

表面形状 (JIS A5212)	モジュール呼び寸法による区分（長さ×高さ）		厚さによる区分
正方形	・ １２５×１２５	・ １６０×１６０	・ ８０
	・ ２００×２００	・ ３２０×３２０	・ ９５
長方形	・ ２５０×１２５	・ ３２０×１６０	・ １２５

品質等

ガラスの種別	柄	目地色	金 属 枠	耐火性能
・ 一般ガラス ・ 乳白ガラス ・ カラーガラス ・ 熱線反射ガラス	・ 無 ・ 有	・ 白 ・ グレー	・ アルミニウム製（表面処理　　） ・ ステンレス製（表面仕上　　）	・ 規定しない ・ 有（　　分間）

17 カーテンウォール工事

1. カーテンウォールの種別
- ・ メタルカーテンウォール
- ・ PCカーテンウォール

2. カーテンウォールの性能等

(17.1.2～3)(17.2.2～3)(17.3.2～3)

材　種	
耐風圧性	
耐 震 性	
水 密 性	
気 密 性	
耐 火 性	
耐温度差性	
遮 音 性	
断 熱 性	
材質等性能の確認方法	適切な資料により、監督員の承諾を受ける
層間変異追従性	
シーリング材	
構造ガスケット	
ガ ラ ス	
断熱材	
摩擦低減材・取付金物	カーテンウォール製作所の仕様による
表面仕上げ	

18 塗装工事

① 一般事項

屋内の壁及び天井の塗装の仕上げは、建築基準法に基づき指定又は認定を受けたものとする。 (18.1.3)

② 素地ごしらえ

各部の素地ごしらえ (18.2.2～7)
- 木　部　※A種（不透明塗料塗）※B種（透明塗料塗）
- 鉄鋼面　・A種　・B種　※C種
- 亜鉛めっき鋼面　・A種　・B種
- モルタル・プラスター面　・A種　※B種
- コンクリート・ALC面　・A種　※B種
- ボード面　※A種（継目処理工法）※B種（その他）

3. 錆止め塗料塗り

塗料の種別 (18.3.2)
- 鉄鋼面　※A種　※B種（標準仕様書8節の場合）
- 亜鉛めっき鋼面　※A種　・B種

錆止め塗料塗り (18.3.3)
- 鉄鋼面　※A種（見え掛り）　※B種（見え隠れ）
- 亜鉛めっき鋼面　※A種（鋼製建具等）※B種(その他)　・C種

4. 合成調合樹脂ペイント塗り（SOP）

塗料の種別　※１種　・２種 (18.4.2)

合成樹脂調合ペイント塗り (18.4.3～5)
- 鉄鋼面　・A種　※B種
- 木部　※A種（屋外）　※B種（屋内）

5. クリアラッカー塗り（CL）

木部　・A種　※B種 (18.5.2)

6. アクリル樹脂非水分散形塗料塗り(屋内)（NAD）

コンクリート・モルタル面　・A種　※B種 (18.6.2)

7. 耐候性塗料塗り(屋外)（DP）

上塗りの等級 (18.7.2～4)(表18.7.1～3)
- 鉄鋼面　※１級　・２級　・３級
- 亜鉛めっき鋼面　※１級　・２級　・３級

コンクリート面及び押出成形セメント板面の種別　※A種　・B種　・C種

8. つや有合成樹脂エマルションペイント塗り（EP－G）

コンクリート・モルタル・プラスター・石こうボード・その他のボード面　・A種　※B種 (18.8.2～4)

鉄鋼面（屋内）　・A種　※B種

⑨ 合成樹脂エマルションペイント塗り（EP）

コンクリート・モルタル・プラスター・石こうボード・その他のボード面　・A種　※B種 (18.9.2)

10. 合成樹脂エマルション模様塗料塗り（EP－T）

コンクリート・モルタル・プラスター・石こうボード・その他のボード面(屋内)　・A種　※B種 (18.10.2)

⑪ ウレタン樹脂ワニス塗り（UC）

木部　・A種　※B種 (18.11.2)

12. オイルステイン塗り（OS）

木部　・水性　・油性 (18.12.2)

⑬ 木材保護塗料塗り（WP）

木部(屋外)　・A種　※B種 (18.13.2)

19 内装工事

① ビニル床シート

JIS A5705のJIS表示認証製品 (19.2.2)(19.2.3)

種　類	記号	色　柄	厚さ(mm)	特殊機能	工法
※ 発泡層のないもの　略号(A)	⊗FS ・TS	※無地 ⊙マーブル	※ 2.0 ・ 2.5	・帯電防止 ・耐動荷重	※熱溶接 ・突付け
略号(B)	⊙FS	⊙マーブル	※ 2.0	⊙防臭・防滑	※熱溶接
・ 発泡層のあるもの	・HS ・KS	・	・	・	・

目地処理する場合の工法　・　・熱溶接工法

2. 化粧ビニル床シート

JIS A5705のJIS表示認証製品で，表面は印刷シートに透明表層を有した木目又は石目調のもの

種類の記号	色　柄	厚さ(mm)	特殊機能	工　法
FS	※ 木目調 ・ 石目調	※ 2.0 ・ 2.5	・帯電防止 ・耐動荷重	※熱溶接 ・突付け

上記以外はすべてビニル床シートに同じ

目地処理する場合の工法_　・　・熱溶接工法_

3. ビニル床タイル

JIS A5705のJIS表示認証製品 (19.2.2)(19.2.3)

種　類	記号	寸法	暑さ(mm)	特殊機能
※ コンポジションビニル床タイル	※KT	※300×300	※ 2.0 ・	・帯電防止 ・耐動荷重
・ 複層ビニル床タイル	・FT	・300×300 ・450×450	・ 2.0 ・	・帯電防止 ・耐動荷重

4. ビニル床シート･ビニル床タイルの特殊機能

帯電防止
- ・ 帯電防止性能評価（JIS A 1455）1.2～3.1程度　又は耐電圧（JIS L 1023)3kV以下
- ・ 帯電防止性能評価（JIS A 1455）3.2～5.1程度　又は漏えい抵抗値(JIS A 1454) 1×10^10オーム未満
- ・ 帯電防止性能評価（JIS A 1455）5.2以上　又は漏えい抵抗値(JIS A 1454) 1×10^7オーム未満

耐動荷重

JIS A 1454によるへこみ試験、残留へこみ試験、滑り性試験、層間剥離強度試験(発泡層のあるビニルシートのみ)およびキャスター性試験等の試験後異常がないこと。

5. 視覚障害者用床タイル

(19.2.2)

材　質		寸　法 (mm)
・ 塩化ビニル系	・ せっ器質タイル系	３００×３００

⑥ ビニル幅木

(19.2.2)
- 材　種　⊙ 軟質　・ 硬質
- 高　さ (mm)　※ ６０　⊙ ７５　・ １００
- 厚　さ (mm)　※ １．５　・ ２．０

7. カーペット敷き

・ タフテッドカーペット (19.3.2)(19.3.3)(表19.3.2)

施工箇所	パイル形状	パイル長さ(mm)	工　法	品　質	帯電性
			※ 全面接着工法 ・ グリッパー工法		(19.3.2)による

品質は参考商品名である

・ タイルカーペット (19.3.2)(19.3.3)(表19.3.2)

施工箇所	種　類	パイル形状	寸　法	総厚さ	帯電性
	※第１種 ・第２種	※ループパイル ・カットパイル	※500×500 ・	※ 6.5 ・	製造所の仕様による

8. 合成樹脂塗床

材料の種類 (19.4.2)
- ・ 厚膜型塗床材
  - ・ 弾性ウレタン樹脂系塗床材
  - ・ エポキシ樹脂系塗床材
- ・ 薄膜型塗床材（エポキシ樹脂系塗床材）

仕上の種類 (19.4.3)
- ・ 平滑仕上げ　・ 防滑仕上げ　・つや消し仕上げ

19 内装工事

⑨ フローリング張り

・単層フローリング (19.5.2～3) (19.5.5～6) (表19.5.3～4)

種別	樹種	厚さ(mm)	工法	塗装
・ フローリングボード１等	※なら ・	※１５ 幅 ７５ ・ 長さ400以上	・釘止め工法 ・接着工法	※ウレタン樹脂ワニス塗り ・オイルステン塗りの上ワックス ・生地のままワックス ・既塗装品
・ フローリングブロック１等	※なら ・	※１５ (303×303) ・	・接着工法	

⊙複合フローリング

種別	樹種	種別	防湿処理	工法	塗装
⊙ 複合フローリング	※なら ・さくら ・ひのき ⊙カバ	・Ａ種 ・Ｂ種 ※Ｃ種	・行う ※行わない	⊙釘止め工法 ・接着工法	※ウレタン樹脂ワニス塗り ・オイルステン塗りの上ワックス塗り ・生地のままワックス塗り ⊙既塗装品
・ 大型積層フローリング	・なら ・さくら ・	・	・行う ・行わない	・特殊張り工法(体育館床)	

⑩ 畳敷き

畳の種別 ・ Ａ種 ・ Ｂ種 (19.6.2)(表19.6.1)
※ Ｃ種 ・ Ｄ種（ ）

⑪ 石こうボードその他ボード及び合板張り

(19.7.2～3)(表19.7.1)(表19.7.5)

種類又は記号	種別など	厚さ(mm)	規格番号
けい酸カルシウム板(繊維強化セメント板) 0.8ＦＫ又は1.0ＦＫ		壁 ・ 8(不燃) ・ 10(不燃) ⊙ 12(不燃) 天井 ⊙ 6(不燃)	JIS A 5430 (タイプ2)
グラスウール吸音ボード (吸音材料) ＧＷ－Ｂ	ガラスクロス (JIS A 3414 EP18程度)	・ 12(不燃) 25(不燃)	JIS A 6301 (32K)
ロックウール化粧吸音板 (吸音材料) ＤＲ	額縁張り品 ※ 内部用 ・ 軒天用	普通 ※ 9(不燃) ・ 12(不燃) 立体模様 ・ 12(不燃) ・ 15(不燃)	JIS A 6301
せっこうボード (せっこうボード製品) ＧＢ－Ｒ		壁 ・ 19(不燃) ・ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃) ・ 15(不燃) 天井 ⊙ 9.5(準不燃) ※12.5(不燃)	JIS A 6901
シージングせっこうボード (せっこうボード製品) ＧＢ－Ｓ		壁 12.5(準不燃) 天井 ・ 9.5(準不燃) ※12.5(準不燃)	JIS A 6901
強化せっこうボード (せっこうボード製品) ＧＢ－Ｆ		⊙ 12.5(不燃) ・ 15(不燃)	JIS A 6901
不燃積層せっこうボード (せっこうボード製品) ＧＢ－ＮＣ	トラバーチン模様 色 ※白 ・黄	9.5(不燃)	JIS A 6901
化粧せっこう吸音ボード (せっこうボード製品) ＧＢ－Ｄ		天井 ⊙ 9.5(不燃)	JIS A 6901 タイガー スクエアトーンD程度
化粧ケイ酸カルシウム板 アクリルウレタン樹脂塗装品	0.8ＦＫ	壁 ⊙ 6(不燃)	A&Aマテリアル ステンド＃400程度

せっこうボードの目地処理 ※ 継目処理工法 ・ 突付けＶ目地工法
・ 突付け工法 ・ 目透し工法

12. 遮音シール材

・ アクリル系シーリング材 ※ ジョイントコンパウンド (19.7.2)

⑬ 壁紙張り

(19.8.2)

施工箇所	品質	防火種別
壁クロス(A)	普及品	⊙不燃 ・準不燃 ・その他
天井クロス(B)	普及品	・不燃 ⊙準不燃 ・その他
掲示板	ｻﾝｹﾞﾂ ｻﾝﾌｫｰﾑ・ﾍﾞｰｼｯｸJ-Ⅱ程度	・不燃 ⊙準不燃 ・その他
		・不燃 ・準不燃 ・その他

品質は参考商品名である。

⑭ 断熱材

断熱材の打込み及び現場発泡工法 (19.9.2)(19.9.3)

種類		箇所	厚さ(mm)	備考
・ ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材	・Ａ種ビーズ法 ※Ａ種押出法 ２種ｂ		・ 25 ・	JIS A 9521のJIS表示認証製品
※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (Ａ種)	⊙２種ｂ	下記以外	※ 25	
	⊙３種ｂ (スキン層あり)	接地部分及び屋根防水部分ピット内部	⊙ 40 ⊙ 50	
⊙ 硬質ウレタンフォーム断熱材	⊙アルミ箔付 ・	⊙外壁,屋根	⊙ 35	
・ フェノールフォーム断熱材	・ ・	・	・	JIS A 9521のJIS表示認証製品
・ 吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材	※Ａ種１Ｈ ・	・	※ 30 ・	JIS A 9526による難燃性 ・２級 ※３級
・	・	・	・	

※ 施工範囲は建築工事標準詳細図(図7-01-1)による。

上記以外に用いる断熱材

種類		箇所	厚さ(mm)	備考
・ ＪＩＳＡ発泡プラスチック保温材	・Ａ種ビーズ法		※ 25	JIS表示認証製品
	※Ａ種押出法 ２種ｂ	下記以外		
	※Ａ種押出法 ３種ｂ (スキン層あり)	接地部分及び屋根防水部分ピット内部		
・ グラスウール保温材	※24Ｋ品		※ 100 ・	JIS表示認証製品

※ グラスウール使用部分の室内側防湿シート
※ 被覆品 ・防湿層ポリエチレンフィルム(t0.15)張り (重ね100)

20 ユニット及びその他の工事

1. フリーアクセスフロア

(20.2.2)

施工場所	工法	仕上り高(mm)	適用地震時水平力(Ks)	耐荷重性能(N)	表面仕上げ
	・溝工法(置敷工法)		・ 1.0G ※ 0.6G	・ 3,000 ・ 5,000 ・	・帯電防止床タイル ・タイル
	・支柱一体型パネル工法(置敷工法)				
	・支柱分離型パネル工法(支柱調整式工法)				

ボーダー部 ※ 一般部分の仕様に準ずる ・ 図示による
床表面仕上げ材の品質は標準仕様書19章による。
配線取出し用切り欠きパネルは１枚／㎡以上とする。
空調用吹き出し(吸い込み)パネル ※ なし
・ 有り（※固定式 ・可変式）
施工箇所は図示

2. 可動間仕切(パーテーション)

構造形式による種類 スタッド式（内蔵） (20.2.3)
構成基材 ・アルミニウム合金系 ・スチール系
パネル表面材 焼付塗装鋼板（標準色） ｔ＝０．５以上
遮音性 ３６dB/500Hz以上
防火性能 不燃

3. 移動間仕切(スライディングドア)

パネルの操作方法による種類 規定しない (20.2.4)
パネル表面材の材質及び仕上げ 製造所仕様の化粧鋼板（標準色） ｔ＝０．５以上
パネル圧接装置の操作方法 ハンドル回転式又はプッシュ式
遮音性 ３６dB/500Hz以上
防火性能 不燃
取り付け用あと施工アンカー 材質，寸法等は図示又は製造所の仕様による

④ トイレブース

表面材 メラミン樹脂系化粧板（標準色） (20.2.5)
幅木 ステンレス製 H＝６０
フレーム アルミ製
扉 厚４０中心吊りアール形アルミ製エッジ，帽子掛け戸当たり付き

5. 階段滑り止め(ノンスリップ)

材種 ステンレス（SUS304） (20.2.6)
ビニールタイヤ入り（幅約35mm）
取り付け方法 ※ 接着工法 ・ 埋込み工法

⑥ 床目地棒

ステンレスＦＢ（SUS304） ｔ５～６×Ｈ１６ (20.2.7)
（床仕上げが異なる場合に設ける。但し、建具部は建具表による。）

7. 黒板及びホワイトボード

・黒板 (20.2.8)
区分 ・ ※焼き付け
種類 ・ ※鋼製黒板 ・ほうろう黒板
色 ※緑
・ホワイトボード

⑧ 鏡

耐湿鏡 ｔ＝５ ・ステンレスフレーム付き ⊙フレームなし (20.2.9)

⑨ 表示

衝突防止表示 ＨＬ仕上げ Φ３０程度 市販品 ステンレス製 (20.2.10)
誘導標識 市販品
室名札 アクリル板

10. 煙突ライニング材

(20.2.11)
煙突用成形ライニング材 安全使用温度 ・４００℃ ・６００℃

11. ブラインド

(20.2.12)

形式	※ 横型ブラインド	・ 縦型ブラインド
スラット	※ アルミニウム合金	・ クロススラット ・ アルミフラット
開閉方式	※ ギヤ式 ・コード式 ・ 操作棒式	※ ２本操作コード方式
スラットの成形(mm)	※ ２５ ・	・ ８０ ・ １００

12. ロールスクリーン

(20.2.13)
操作方式 ・ スプリング式 ※ チェーン式 ・電動式
スクリーンの生地 無地で製造所仕様の標準タイプ
その他の材料 ・ ※製造所の仕様による

13. カーテン

(20.2.14)(表20.2.1)

名称・品質など	ひだの種類	形式		引分け装置
	※箱ひだ、つまひだ ・	・シングル ・ダブル	・片引き ・引分け	※手引 ・ひも引 ・電動
	※箱ひだ、つまひだ ・	・シングル ・ダブル	・片引き ・引分け	※手引 ・ひも引 ・電動

⑭ カーテンレール

材質 ※ ステンレス製 ⊙ アルミニウム製 (20.2.14)
形状 ※ 角型 ・ Ｃ型

15. アルミニウム製カーテンボックス

(表14.2.1)
表面処理 ※ ＢＣ－１種 ・ ＢＣ－２種

⑯ 点検口

施工箇所	材種	寸法	形式
天井	※ アルミニウム製 ・	※ ４５０×４５０ ・ ６００×６００	※ 目地タイプ ・ 額縁タイプ
床	※ アルミニウム製 ・	・ ４５０×４５０ ※ ６００×６００	※ 一般形貼物用 ・ 一般形充填用

17. くつふきマット

材種	受わく
※ 塩化ビニル製又は塩化ゴム製 ・ 硬質アルミニウム合金製 ・ ステンレス製（SUS 304）	※ ステンレス製（SUS 304） ・ 硬質アルミニウム合金製

⑱ ステンレス流し台システムキッチン

※ ＢＬ認定商品（システム ※ Ｉ型 ）トラップ付
⊙ LIXIL シエラS程度 ﾜｰｸﾄｯﾌﾟ：ｽﾃﾝﾚｽｼﾙｸｴﾝﾎﾞｽ, ｽﾗｲﾄﾞｼｳﾄｯｶｰﾌﾟﾗﾝ, 扉ﾃﾞｻﾞｲﾝ・ｶﾗｰ：ｸﾞﾙｰﾌﾟ1 2口IHﾋｰﾀｰ, その他標準ﾌﾟﾗﾝ,ﾚﾝｼﾞﾌｰﾄﾞ間口750

19. コンロ台

※ ＢＬ認定商品（システム ※ Ｉ型 ）バックガード（※有 ・無）
・

20. つり戸棚

※ ＢＬ認定商品（システム ※ Ｉ型 ）
・

21. 水切棚

※ １段 ・ ２段 ・

22. 旗竿受金物

※ ステンレス製（SUS 304）既製品 彫り込みタイプ既製品

23. 旗竿

形式 ※ ハンドル式 ・ 同一断面式 Ｈ＝
材種 ※ アルミニウム合金 ・ ｍ
操作方式 ※ テーパー式 ・ ロープ式

24. 屋内掲示板

※ 既製品 アルミニウム製枠 表面発泡シート張り

㉕ 視覚障害者用誘導ブロック

屋外 ㊟ コンクリート製 ⊙ 磁器質タイル
（※１００角 ・１５０角 ⊙３００角）

26. 出隅面取材

材種 ※ アルミニウム合金製 ・
高さ ※ 天井まで ・ １．８ｍ程度

㉗ かぎ箱

市販品 フック数（本） ⊙ ３０ ・ ４０
・ ６０ ・ １００ ・

㉘ 消火器ボックス

鋼製 既製品 ⊙ユニオン UFB-2F-3007-PWH 程度

㉙ 消火器

ABC粉末 10型消火器

30. ピクチャーレール

アルミ製 既製品：ﾜｲﾔｰ, ﾌｯｸ等の吊り金物(4ｾｯﾄ／ｍ) 共

㉛ 郵便受

杉田エース ボンメールスルーMB619S-L 程度

㉜ 外壁材

防火サイディング：ニチハ(株)キャスティングウッド 程度
角波鋼板：(株)淀工業 角波サイディングKspan 程度

㉝ パルプ繊維混入セメント板厚12(木目調)

ニチハ(株) 軒天12 無孔板,全面有孔板 程度

㉞ 基礎断熱材直塗り仕上材

デュポン・スタイロ(株) パツモル太郎 程度

㉟ 便所手摺

L型手摺：TOTO T112CL9 程度
はね上げ式手摺：TOTO T112HK7R 程度
I型手摺：TOTO T112C10 程度

21 排水工事

① グレーチング

※ 鋼製 ・ ステンレス製 (21.2.1)

2. 鋳鉄製マンホールふた

簡易密閉式とし，表面には用途別の標準文字付きとする。 (21.2.1)

③ 縁石及び側溝

地業の材料 ※再生クラッシャラン ・ (21.3.2)

4. 埋戻し土

※Ｂ種

22 舗装工事

① 再生材

※ 使用する ・ 使用しない (22.1.3)

2. 盛土材料

路床の盛土材料 ・Ａ種 ※Ｂ種 ・Ｃ種 ・Ｄ種 (22.2.3)

3. フィルター層及び凍上抑制層用材料

フィルター層 ※ 砂 (22.2.2)(22.2.3)
凍上抑制層 ※ 再生クラッシャラン ・ 切込砂利又は切込砕石

4. 路床安定処理

路床安定処理添加材料 (22.2.2)(22.2.3)(表22.2.1)
※ 普通ポルトランドセメント ・ 高炉セメントＢ種
・ フライアッシュセメントＢ種
・ 生石灰（・特号 ・１号） ・ 消石灰（・特号 ・１号）

5. 砂の粒度試験

※ 行わない ・ 行う (22.2.3)

6. 路床土の支持力比（ＣＢＲ）試験

※ 行わない ・ 行う（※ 乱した土 ・ 乱さない土） (22.2.5)

7. 路床の締固め度の試験

・ 行わない ※ 行う（箇所：埋戻し及び盛土部） (22.2.5)

⑧ 路盤材料

※ 再生クラッシャラン ＲＣ－４０ (22.3.3)(表22.3.1)
（透水性舗装の場合を除く）
・ クラッシャラン Ｃ－４０
・ クラッシャランスラグ ＣＳ－４０

9. 路盤の締固め度の試験

※ 行う (22.3.5)

⑩ アスファルト舗装

加熱アスファルト混合物の種類 (22.4.2)(22.4.4)(表22.4.4)

表層	※ 再生密粒度アスファルト混合物（１３） ・ 密粒度アスファルト混合物（１３） ・ 細粒度アスファルト混合物（１３） ・	舗装の厚さは図示による
基層	※ 再生粗粒度アスファルト混合物（２０） ・ 粗粒度アスファルト混合物（２０） ・	

舗装の平坦性は、通行の支障となる水たまりを生じない程度とする
アスファルト混合物等の抽出試験 ※行わない ・行う (22.4.6)

⑪ コンクリート舗装

早強ポルトランドセメント ・ 使用する ※ 使用しない (22.5.3)
溶接金網 ※ あり ・ なし

12. カラー舗装

(22.6.2)

種類		部位	厚さ(mm)
加熱系	※ アスファルト混合物	・ 車道部 ・ 歩道部	図示による
	・ 石油樹脂系混合物	・ 車道部 ・ 歩道部	
常温系	・ ニート工法	・ 車道部 ・ 歩道部	３～５
	・ 塗布工法	・ 車道部 ・ 歩道部	１程度以下

着色骨材・自然石（ ） (22.6.3)

13. 透水性アスファルト舗装

構成 ・図示 (22.7.2)(22.7.6)
開粒度アスファルト混合物等の抽出試験 ※行わない ・行う
舗装の平たん性は著しい不陸がないものとする

14. ブロック系舗装

・ インターロッキングブロック舗装 (22.8.2)(22.8.4)(表22.8.1)
・ コンクリート平板舗装 ※ 砂目地
・ モルタル目地
・ 舗石舗装基層 ※ コンクリート版 ・ アスファルト混合物

⑮ 砂利敷き

※ Ａ種（通路） ㊟ Ｂ種（建物周囲その他） ・ (22.9.2)

16. 区画線

※ ＪＩＳＫ５６６５ ３種１号
・

⑰ 透水管

タキロンシーアイシビル(株) ネトロンパイプMPタイプ(2/3開孔) 程度

23 植栽工事

1. 植栽地の確認等

※排水性及び土壌硬度の確認 (23.1.3)
・水素イオン濃度指数（pH）・電気伝導度（EC）の試験

2. 植栽基盤

(23.2.2)(表23.2.2)

種別	樹種等	植栽基盤の適用
・ Ａ種	樹木	・ 適用する ※ 適用しない
※ Ｂ種	芝，地被類木	※ 適用する ・ 適用しない
・ Ｃ種		
・ Ｄ種		

3. 植込み用土

※ 現場発生の良質土 ・ 客土 (23.2.3)

4. 土壌改良材

・ パーク堆肥(50L/㎡) ・ 下水汚泥コンポスト(10L/㎡) ・ (23.2.3)

5. 芝

種別 ※ コウライシバ ・ ノシバ (23.4.2)

6. 屋上緑化

(23.5.2)(23.5.3)

工法	土壌層厚さ	排水層
・ 屋上緑化システム	・ ６ｃｍ ・ １５ｃｍ ・ ３０ｃｍ	・ 適用する 材質（・ 軽量骨材 ・ 板状成形品） ・ 適用しない
・ 屋上緑化軽量システム	※ システム製造所の仕様による	

24 総揮発性有機化合物(ＴＶＯＣ)測定仕様書

1．一般事項

試料採取および測定は，厚生労働省の「室内空気中化学物質の採取方法と測定方法」（以下「厚労省の測定方法」という。）の新築住宅の例に準拠して行う。

2．測定対象化学物質

測定対象化学物質は，下記４　1)，2)の区分に従い，表の①から⑭の１４物質及びＴＶＯＣ又は表の①から⑨の９物質及びＴＶＯＣとする。

3．測定方法

1)　クロマトグラム上で「n−ヘキサン」から「n−ヘキサデカン」までの部分に検出される物質のピーク値を「トルエン」に換算した値をＴＶＯＣ濃度とする。
2)　トルエン換算で 2.0μg/m3　未満のピークは測定の対象としない。
3)　上位１０ピークについて物質を特定して濃度の測定を行う。

表　測定対象化学物質及び室内濃度指針値

化学物質名	室内濃度指針値	
① ホルムアルデヒド	100　μg/m3	0.08　ppm
② トルエン	260　μg/m3	0.07　ppm
③ キシレン	200　μg/m3	0.05　ppm
④ エチルベンゼン	3,800　μg/m3	0.88　ppm
⑤ スチレン	220　μg/m3	0.05　ppm
⑥ パラジクロロベンゼン	240　μg/m3	0.04　ppm
⑦ テトラデカン	330　μg/m3	0.04　ppm
⑧ アセトアルデヒド	48　μg/m3	0.03　ppm
⑨ ノナナール	(暫定)41　μg/m3	0.007　ppm
⑩ フタル酸ジ−n−ブチル	17　μg/m3	0.0015　ppm
⑪ フタル酸ジ−2−エチルヘキシル	100　μg/m3	0.0063　ppm
⑫ クロルピリホス	1　μg/m3	0.00007　ppm
⑬ ダイアジノン	0.29　μg/m3	0.00002　ppm
⑭ フェノブカルブ	33　μg/m3	0.0038　ppm
⑮ 総揮発性有機化合物(ＴＶＯＣ)	400　μg/m3　(暫定目標値)	

4．測定する室

1)　１４物質及びＴＶＯＣ濃度を測定する室等
・　室名：

2)　９物質及びＴＶＯＣ濃度を測定する室
・　室名：

・　屋外(周囲の建物から離れた場所１か所)

5．測定結果等報告書の提出

次の事項を記載した報告書を２部提出する。
1)　測定結果（アセトアルデヒドについては，試料採取時の気温が20℃に満たない場合には，「厚労省の測定方法」に定める計算式で20℃，湿度50%に，ホルムアルデヒドについては25℃，湿度50%に補正した濃度を報告すること。）
2)　試料採取時の状況（気温・湿度(屋外，室内)，天候、風の状況、日射進入状況，採取年月日・時間，窓の開閉状況，機械換気量，工事完成から試料採取までの日数）
3)　試料採取方法，測定方法，使用した測定機器
4)　ＴＶＯＣ濃度の算出に使用したクロマトグラムの写し

6．その他

表の化学物質①から⑤のうち，いずれかの物質の濃度が室内濃度指針値を超える場合は，工事目的物の引渡しを受けない。
ＴＶＯＣの測定の結果，暫定目標値を超える場合は，発生原因の究明及び汚染物質の発生を低減するための対策について，協議を行うこと。

各工事の区分表

工事項目	建築	電気	衛生	空調	昇降	外構		備考
構造躯体の貫通スリーブ及び箱入れ	○	○	○	○				各工事に必要なｽﾘｰﾌﾞは各々の工事とする（予備は建築工事）
同上貫通の開口補強	○							
同上スリーブ及び箱入れの穴埋め補修	○	○	○	○				
工場製作間仕切及び同左の天井，床，各種設備器具の穴開け，取付枠及び補強								
天井付各種設備器具の穴開け，取付枠及び補強・補修	※	○	○	○				※下地補強のみ建築
設備関係諸室のシンダーコンクリート	○							
屋上、屋外及び屋内設置機器及び水槽類の基礎	○							
同上　仕上（防水）	○							
同上　用架台及びアンカーボルト箱入れ，埋込み		○	○	○				
自動ドア・防火扉（シャッター含む）	○	※						※煙感からの信号、１次配線
台所用ﾚﾝｼﾞﾌｰﾄﾞﾌｧﾝ及び浴室天井扇及び取付調整			○					ﾕﾆｯﾄバス除く
同上ダクト接続				○				
同上電源用配管，配線及び接続		○						
ﾕﾆｯﾄﾊﾞｽ(ﾕﾆｯﾄｼｬﾜｰ含む以下同じ)墨出し及び据付工事	○							
浴槽及び据付	○							浴槽パン共建築工事
ユニットバス内シャワー水栓及び取付	○							
同上廻りシーリング打ち	○							
同上への配線及び配管接続		○	○					※１次側のみ
キッチンキャビネット及び据付工事	○							
同上への配管接続			○					
吊戸棚，水切棚及び取付（バックガード共）	○							
同上への照明用電源配線及び接続		○						
洗面台及び据付			○					
洗面台カウンター表面板仕上げ（製作物のみ）	○							
同上配管接続			○					
同上への照明用及びヒーター用電源配線及び接続		○						
洗濯パン			○					
設備機器用スリーブ，給気用スリーブ及び取付			○	○				
ダクト用ベントキャップ及び取付				○				
床、壁、天井点検口（下地補強共）	○							設備盤用扉は各設備工事
換気扇及び取付枠への取付，配線		※		○				※配線は電気
換気扇取付枠及び躯体への取付				○				
床暖房工事	※1	※2	※2					※１仕上げは建築　※２電気又は空調は電気式・温水式区分による
非常用照明及び誘導灯		○						
消火器	○							
同上表示及び収納箱	○							
各種配管，ダクトの雨掛り躯体貫通部のｼｰﾘﾝｸﾞ打ち		○	○	○				
エレベーター各階出入口躯体穴開け・吊りフック	○							
エレベーター出入口三方枠・扉上部幕板								
三方枠廻りのノロ詰め								
エレベーター機械室床，穴開け復旧工事	○							
資材搬入口の仮設並びに復旧工事	○							
機器類取付後の出入口廻り(壁・床・枠等)仕上工事	○							
竪樋・ドレン・受け樋	○							
竪樋から第一桝までの接続	○							
同上第一桝以降の排水設備（桝・側溝等）						○		
マンホール、ハンドホール等の化粧蓋及びタラップ	※1	○	○					※1タラップは建築工事（躯体に設置する場合）
ＴＶアンテナ、アンカーボルト取付工事		○						
屋上点検口、各種タラップ工事	○	※	※	※				※図面特記により電気、衛生又は空調
ゴミ集積所工事（屋外）		※						※照明器具の設置及び配線
自転車置場（屋外）								
同上照明器具及び接続		○						
灯油タンク庫				○				
同上配管工事				○				
便所の目皿・手摺り	○							便器一体の手摺り除く
便所のペーパーホルダー			○					
手洗い乾燥機			○					
浄化槽・受水槽・オイルタンク躯体	※		○					※特殊基礎は建築工事
屋外駐車場，歩道工事	○							
雨水排水側溝設置工事	○							
同上排水管接続			○					

工事項目	建築	電気	衛生	空調	昇降	外構		備考

	工事項目・・・・・	建築	電気	衛生	空調	昇降	外構			別途	備考
1	・仮設用の上下水道・ガス・電気等の加入金，	○	○	○	○		○				
2	・仮設用の上下水道・ガス・電気等に要する費	○	○	○	○		○				
3	1，２以外の工事及び調整等に要する上下水電気等に要する費用	○	○	○	○		○				
4	上下水道・ガス・電気等の加入金，負担金									○	

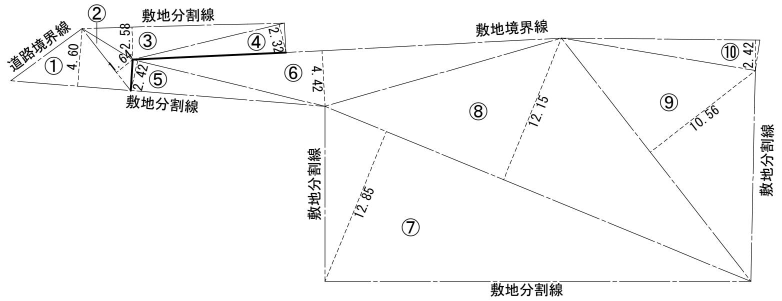
設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事		設計番号	——
	製図	担当	承認年月日	図面名称	建築工事特記仕様書-5 各工事の区分表	縮尺	図面番号	D —— 05

案内図

所在：宮城郡七ヶ浜町代ヶ崎浜字細田５３番１，５４番１

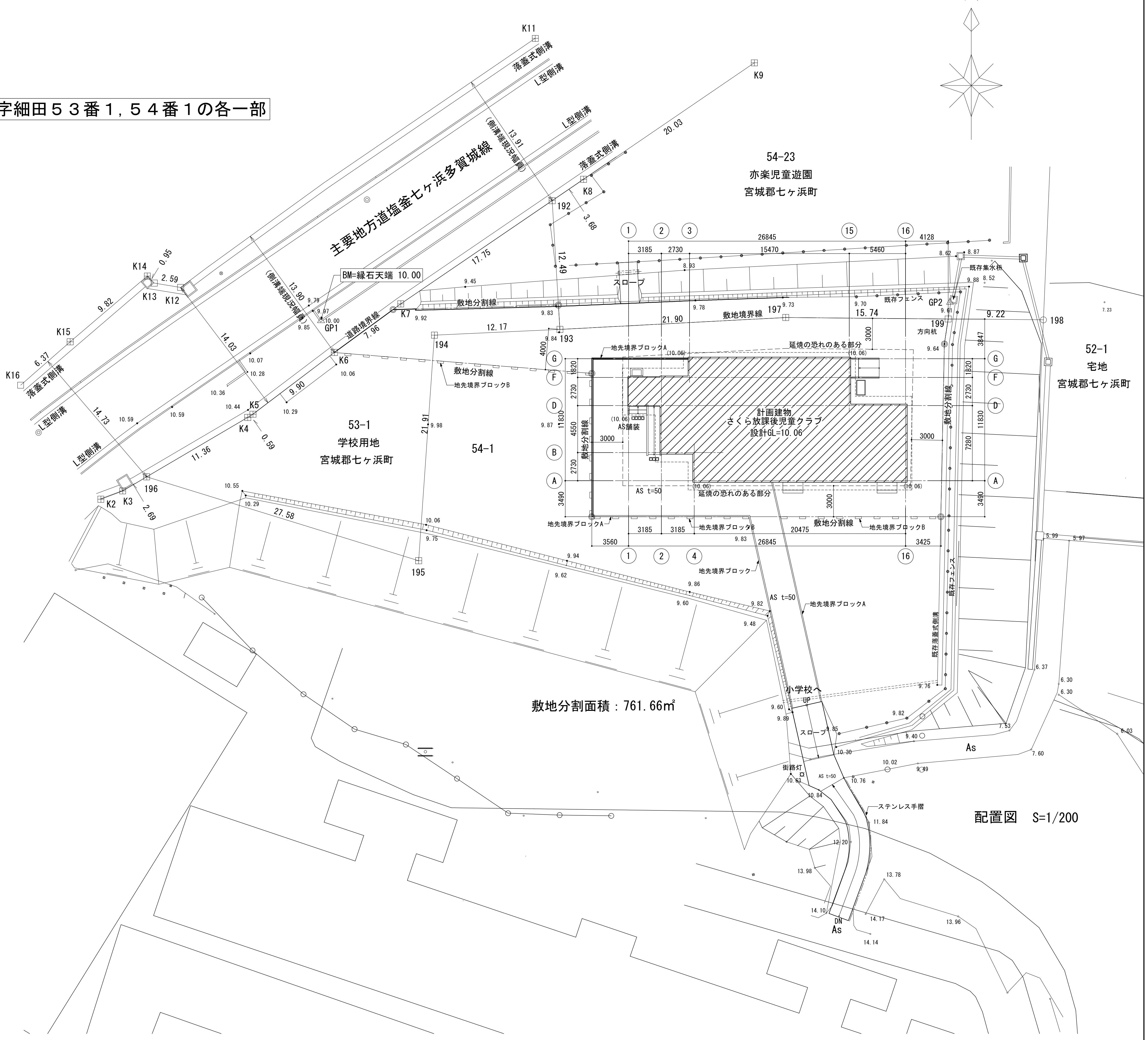
仙台法務局塩竈支局備付地図写し（甲三）

令和５年１月２４日謄写



敷地求積図　S=1/300

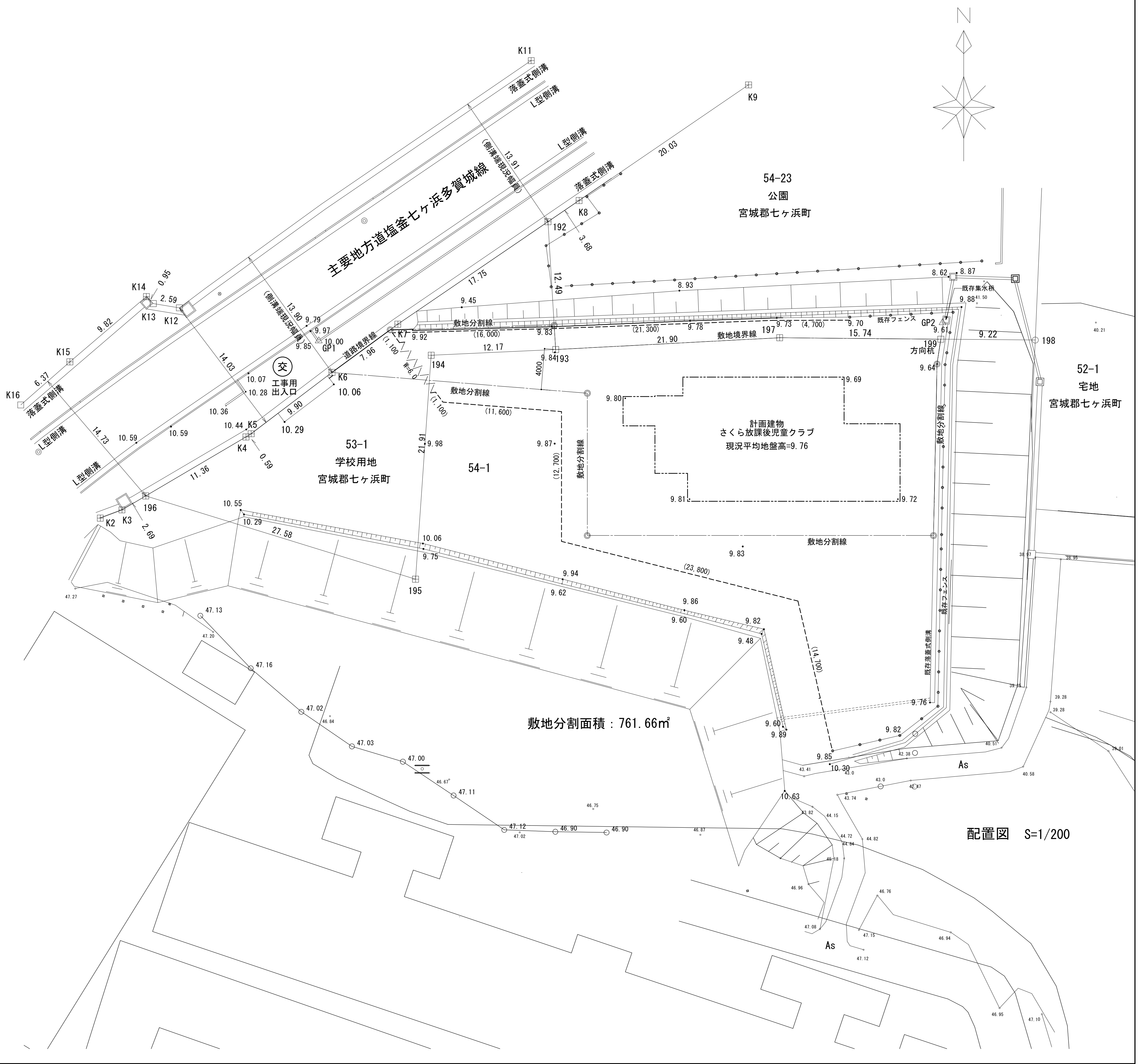
敷地	符号	底辺	垂線	倍面積	面積(㎡)
53-1	1	9.55	4.60	43.93	
	2	6.25	1.64	10.25	
	3	16.03	2.58	41.357	
	4	12.36	2.32	28.675	
54-1	5	15.69	2.42	37.970	
	6	34.08	4.42	150.634	
	7	36.56	12.85	469.796	
	8	36.56	12.15	444.204	
	9	24.47	10.56	258.403	
	10	15.74	2.42	38.091	
				1523.310	761.66



敷地分割面積：761.66㎡

配置図　S=1/200

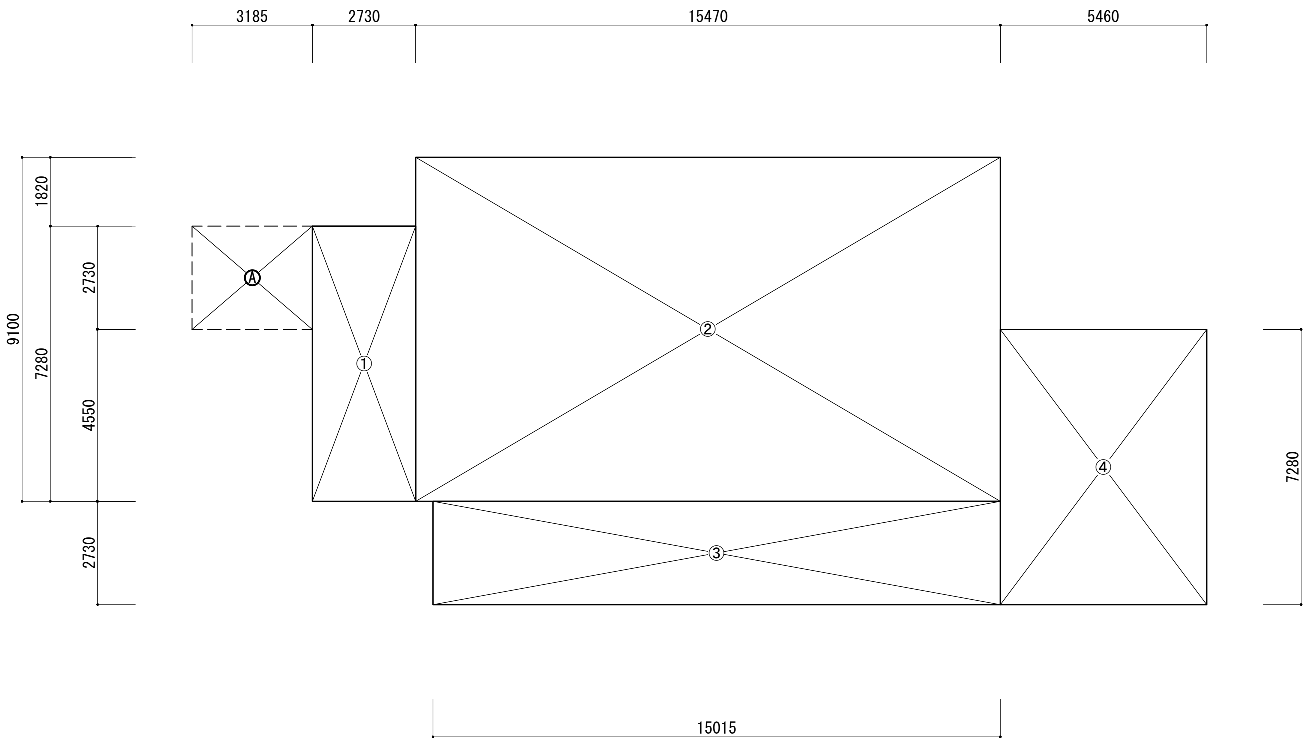
設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	—
	製図	担当	承認年月日	図面名称	案内図,配置図,敷地求積図	縮尺 A1版:1/200 A3版:1/400	図面番号 D — 06

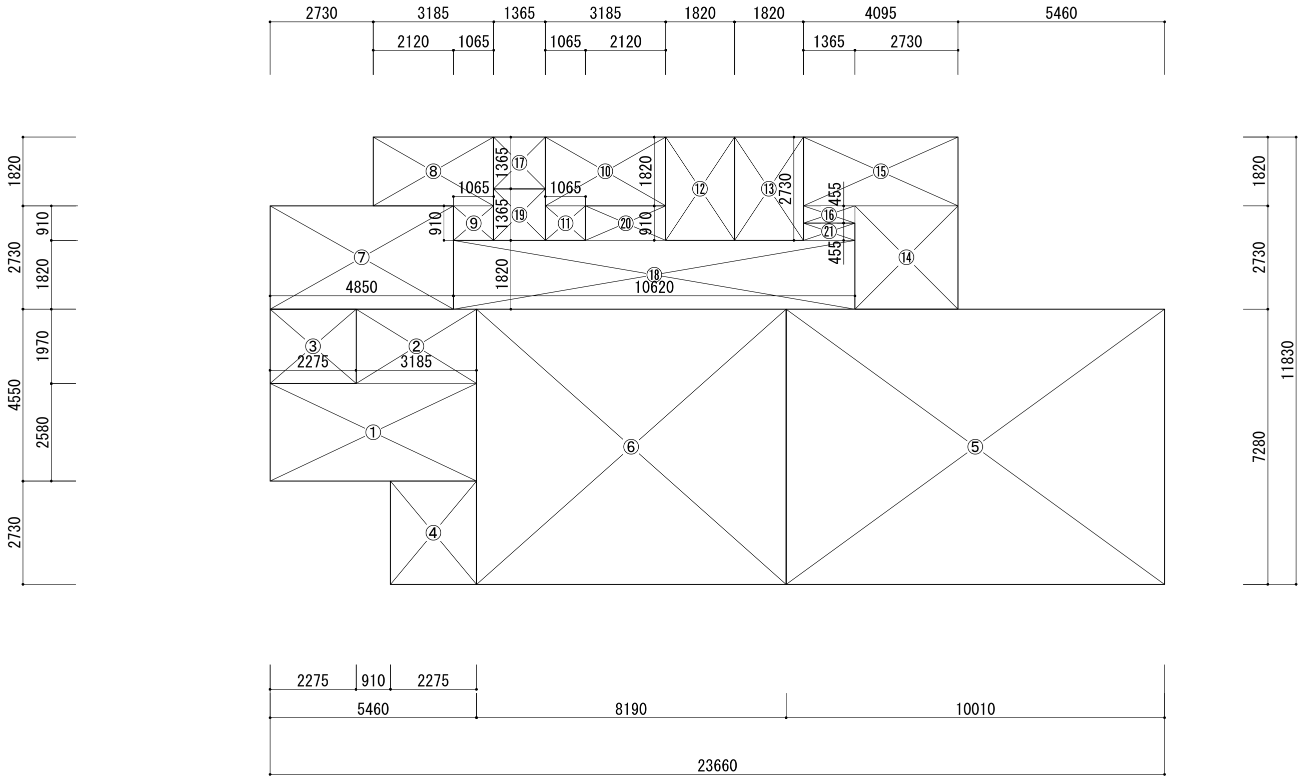


仮設計画図凡例

記号・表示	名称	仕様	数量
(数量)	仮囲い	シート張り H=2.0m	107m
W6.0	キャスターゲート	W=6.0m × H=1.8m	1か所
交	交通誘導員	工事期間中	1人

設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称 令和5年度 さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号 —
	製図	担当	承認年月日	図面名称 仮設計画図 / 縮尺 A1版:1/200 A3版:1/400	図面番号 D — 07





求積表	計算式	計(㎡)
①	2.730×7.280	19.874
②	15.470×9.100	140.777
③	15.015×2.730	40.991
④	5.460×7.280	39.749
		A計　241.391
延床面積		241.39
Ⓐ	3.185×2.730	8.695
		B計
	241.391+8.695=	250.086
建築面積		250.08

各室面積			計(㎡)
①②	事務室	5.460×2.580+3.185×1.970	20.36
③	統括室	2.275×1.970	4.48
④	静養室	2.275× 2.730	6.21
⑤	児童室(1)	10.010×7.280	72.87
⑥	児童室(2)	8.190×7.280	59.62
⑦	玄関	4.850×2.730	13.24
⑧⑨	女子便所	3.185×1.820+1.065×0.910	6.77
⑩⑪	男子便所	3.185×1.820+1.065×0.910	6.77
⑫	多目的ﾄｲﾚ	1.820×2.730	4.97
⑬	職員ﾛｯｶｰ室	1.820×2.730	4.97
⑭	倉庫	2.730×2.730	7.45
⑮⑯	外部倉庫	4.095×1.820+1.365×0.455	8.07
⑰	掃除用具入	1.365×1.365	1.86
⑱⑲⑳㉑	廊下	10.620×1.820+1.365×1.365+2.120×0.910+1.365×0.455	23.74

設計年月日	設 計	検 図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	―
	製 図	担 当	承認年月日	図面名称	建物求積図,室面積表　縮尺 A1版:1/100 A3版:1/200	図面番号	D ― 08

外部仕上表

屋　根-1,2	木下地+構造用合板厚12+ゴムアスファルトルーフィング厚1.0+カラーガルバリウム鋼板厚0.4瓦棒葺き
	雪止金物：溶融亜鉛メッキL-50×50×4
	鼻隠し・破風：木下地+カラーガルバリウム鋼板厚0.4包み
	太陽電池モジュール(電気設備工事)
軒樋,竪樋	軒樋：塩ビ角樋 120×120
	竪樋：カラー硬質塩ビ管75φ,樋受け金物：溶融亜鉛メッキ
軒　天	木下地+ケイ酸カルシウム板厚6(目透かし貼り)+ＥＰ塗装
	木下地+パルプ繊維混入セメント板厚12(木目調)
	D,E通り：木下地+全面有孔パルプ繊維混入セメント板厚12(木目調)(延焼の恐れのある部分を除く)
外　壁	外壁-1：木下地+構造用合板厚12+透湿防水シート+竪胴縁厚21×36@300(通気層)+防火サイディング厚16
	(木目調)横貼り,金具止め工法
	コーナー：共材80×80,通気土台水切り：カラーガルバリウム鋼板厚0.35
	外壁-2：木下地+構造用合板厚12+透湿防水シート+竪胴縁厚21×36@300(通気層)+カラーガルバリウム角
	波鋼板厚0.4竪張り(ボルトレス工法)
	コーナー：カラーガルバリウム鋼板厚0.35曲げ加工,通気土台水切り：カラーガルバリウム鋼板厚0.35
	アルミ建具廻り水切り：カラーガルバリウム鋼板厚0.4曲げ加工
基礎立上がり	ポリスチレンフォーム厚30+直塗り仕上材
外部床	玄関ポーチ：モルタル刷毛引き仕上,立上り壁：コンクリート打放し,天端：コンクリート金ゴテ押え
	スロープ：モルタル刷毛引き仕上,立上り壁：コンクリート打放し,天端：コンクリート金ゴテ押え
	階段:モルタル刷毛引き仕上,段鼻100角磁器質タイル,立上り壁：ｺﾝｸﾘｰﾄ打放し,天端：ｺﾝｸﾘｰﾄ金ゴテ押え
	視覚障害者用点字タイル(300角)
	避難口階段：コンクリート刷毛引き,蹴込み・立上りコンクリート打放し
	外部倉庫スロープ：コンクリート刷毛引き,立上り壁：ｺﾝｸﾘｰﾄ打放し,天端：ｺﾝｸﾘｰﾄ金ゴテ押え

外部木部塗装	ＷＰ塗装
建　具	住宅用断熱サッシ
ガラス	ペアガラス
シーリング	建具廻り,各部取り合い：変成シリコン系(MS-2)10×10
	防火サイディング目地：ポリウレタン系(PU-2)10×10
	打継目地：ポリサルファイド系(PS-2)20×10
断熱材	1階床下：押出発泡ポリスチレン板厚50
	土間下(玄関,外部倉庫)：押出発泡ポリスチレン板厚40
	外壁：アルミ箔付ウレタンフォーム厚30
	屋根：アルミ箔付ウレタンフォーム厚30(二重)　垂木間に落し込み
防湿層	土間下：ポリエチレンフィルム厚0.15
	外壁室内側：気密・防湿シート厚0.1
その他	スロープ：ステンレス手摺
	洗い場：ステンレスグレーチング,ブラシ掛フック
	館名板
	郵便受
	設備機械基礎
外構工事	アスファルト舗装、砕石舗装オーバーレイ
	亦楽小学校アプローチ　アスファルト舗装、ステンレス手摺
	北側公園アプローチ　ヒューム管300φ敷設、スロープ：コンクリート舗装

凡　例

床下地	RC	土間コンクリート
	C	コンクリート金ゴテ押え
	W	木床下地+構造用合板厚24
壁下地	C	コンクリート打放し
	W	木軸組下地(間柱45×100以上@455)+胴縁21×45@300
天井下地	W	木野縁組下地
	ＬＧＳ	軽量鉄骨天井下地
廻り縁	P	塩ビ製(突付け型)
	W	木製18×36

凡　例

塗装	ＥＰ	合成樹脂エマルションペイント	ホルムアルデヒド放散量等級	☆☆☆☆
	ＡＥ	アクリル樹脂エナメルペイント	ホルムアルデヒド放散量等級	☆☆☆☆
	ＳＯＰ	合成樹脂調合ペイント	ホルムアルデヒド放散量等級	☆☆☆☆
	ＤＰ	耐候性塗料	ホルムアルデヒド放散量等級	☆☆☆☆
	ＵＣ	水系ウレタン樹脂塗料	ホルムアルデヒド放散量等級	☆☆☆☆
	ＣＬ	クリヤラッカー塗り	ホルムアルデヒド放散量等級	☆☆☆☆
	ＷＰ	木材保護塗料	ホルムアルデヒド放散量等級	☆☆☆☆

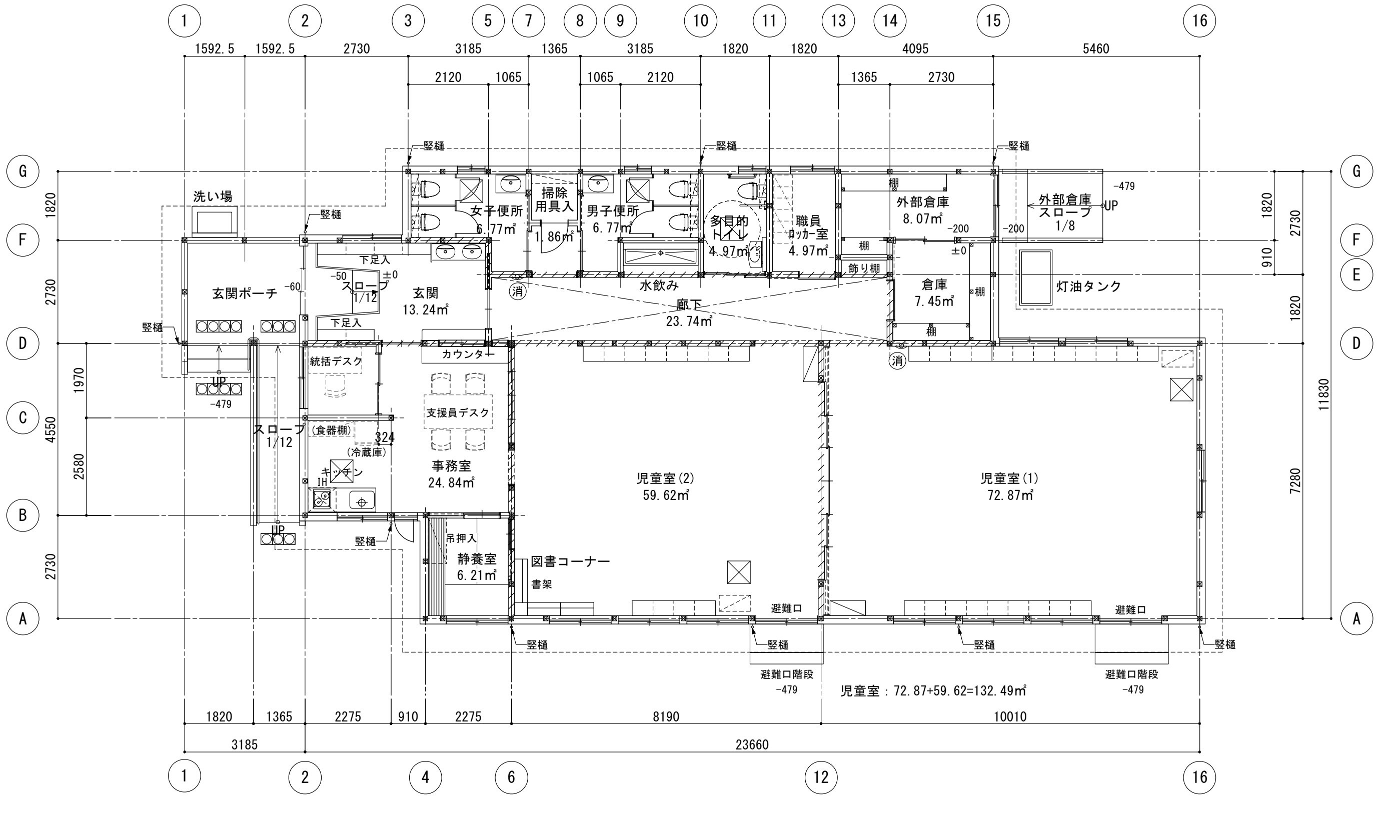
防火認定番号				
	ＰＢ	石こうボード　厚12.5,厚15	不　燃	NM-8619
	防水ＰＢ	防水石こうボード　厚12.5	不　燃	NM-9639
	ＰＢ	石こうボード　厚9.5	準不燃	QM-9828
	化粧ＰＢ	化粧石こうボード　厚9.5	不　燃	NM-1864
		化粧石こう吸音ボード　厚9.5	不　燃	NM-0879
	化粧ケイカル板	化粧けい酸カルシウム板　厚6	不　燃	NM-4487
	ケイカル板	けい酸カルシウム板　厚5,厚6	不　燃	NM-2773
		不燃メラミン化粧板　厚3	不　燃	NM-2183
		クロス(A)	準不燃	QM-0803
		クロス(B)	準不燃	QM-0803

特記事項	1)腰壁仕上げ合板類出隅部は木製見切り45×45×10取付とする。
	2)壁仕上げにおいて造り付け家具等の部分の仕上は行わないものとする。
	3)手摺、設備衛生器具・空調機器・換気扇取付部分は壁下地補強を行うこと。
	4)便所の間仕切り壁PB下地は小屋裏までとし、グラスウール吸音材厚50(10K品)充填とする。
	5)カーテンボックスのカーテンレールはダブルとする。
	6)クロルピリホスの使用なし

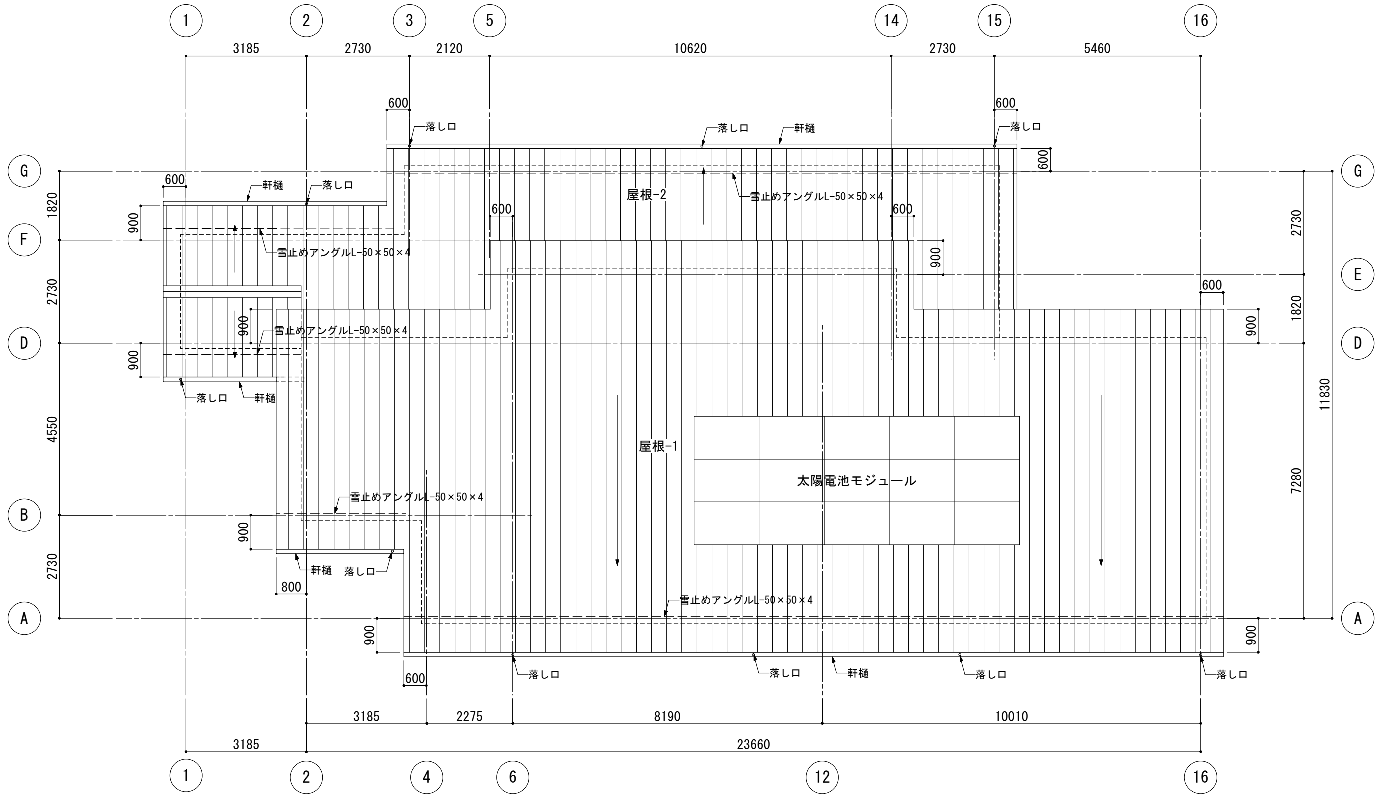
内部仕上表

階	室名	床			巾木		壁				天井				国土交通省告示第1436号関連	カーテンBOX	ブラインドBOX	カーテンレール	備考	設備工事	備品工事(別途)
		下地	仕上	FL	仕上	H	下地	仕上	腰見切	上端FL+	下地	仕上	CH	廻り縁		カーテン	ブラインド	カーテン			
	玄関	RC W	100角磁器質タイル,スロープ用磁器質タイル 100角スロープ用磁器質タイル フローリング厚15(塗装品)	-50 ±0	100角磁器質タイル 木製巾木+ＵＣ塗装	50 75	W W	腰壁：PB厚12.5+しな合板厚4(目透かし貼り)+ＷＰ塗装 壁：PB厚12.5+クロス(A) 防火上主要な間仕切り壁は強化PB厚12.5(小屋裏まで)とする。	木製25×12WP塗装	900	W	化粧PB厚9.5	2700	P					上り框：ステンレスW=40 下足入,洗面カウンター,掲示板	水栓・排水金具,鏡×2	
	事務室 統括デスク	W	ラワン合板厚5.5+ビニル床シート(A)厚2.0	±0	ビニル巾木	60	W W	壁：PB厚12.5+クロス(A) キッチン壁：PB厚12.5+化粧ケイカル板厚6(目地シーリング) 防火上主要な間仕切り壁は強化PB厚12.5(小屋裏まで)とする。			W	化粧PB厚9.5	2700	P			○		カウンター システムキッチンW=1800,ﾚﾝｼﾞﾌｰﾄﾞ 床点検口,室名札	AC トイレ呼出し親機,インターホン親機	冷蔵庫,食器戸棚 机,テーブル,イス ブラインド
	静養室	W	タタミ敷き 一部複合フローリング厚12(塗装品) 吊押入：ラワン合板厚5.5(枕棚共)	±0	タタミ寄せ 雑巾摺 雑巾摺		W	壁：PB厚12.5+クロス(A) 防火上主要な間仕切り壁は強化PB厚12.5(小屋裏まで)とする。 吊押入：PB厚12.5表し			W	PB厚9.5+クロス(B) 吊押入：PB厚9.5表し	2500	W W		○		○	吊押入 室名札		カーテン(レース,ドレープ)
	児童室(1),(2)	W	複合フローリング厚15(塗装品)	±0	木製巾木+ＵＣ塗装	60	W W	腰壁：PB厚12.5+しな合板厚4(目透かし貼り)+ＷＰ塗装 壁：PB厚12.5+クロス(A) 防火上主要な間仕切り壁は強化PB厚12.5(小屋裏まで)とする。	木製25×12WP塗装	900	W	化粧石こう吸音ボード厚9.5	2700	P		○		○	ロッカー,書架,おもちゃ収納 掲示板 消火器ボックス,消火器,床点検口	AC,FF暖房機	TV カーテン(レース,ドレープ)
	廊下	W	複合フローリング厚15(塗装品) 水飲み：ラワン合板厚5.5+ビニル床シート(B)厚2.0 男女便所前：ラワン合板厚5.5+ビニル床シート(B)厚2.0	±0	木製巾木+ＵＣ塗装	60	W W	腰壁：PB厚12.5+しな合板厚4(目透かし貼り)+ＷＰ塗装 壁：PB厚12.5+クロス(A) 防火上主要な間仕切り壁は強化PB厚12.5(小屋裏まで)とする。	木製25×12WP塗装	900	W	PB厚9.5+クロス(B)	2700	P		○		○	ステンレス流し,収納棚,鏡 飾り棚,掲示板 消火器ボックス,消火器		
	男子便所,女子便所	W	ラワン合板厚5.5+ビニル床シート(B)厚2.0	±0	ビニル床シート(B)厚2.0 立上げ	75	W W	腰壁：PB厚12.5+化粧ケイカル板厚6(目地シーリング) 壁：PB厚12.5+クロス(A) 防火上主要な間仕切り壁は強化PB厚12.5(小屋裏まで)とする。	ｱﾙﾐｼﾞｮｲﾅｰ	900	W	化粧PB厚9.5	2500	P					トイレブース,洗面カウンター 棚板,床点検口 ピクトサイン	洋風大便器,水栓・排水金具,鏡×2	
	掃除用具入(SK)	W	ラワン合板厚5.5+ビニル床シート(B)厚2.0	±0	ビニル巾木	75	W	PB厚12.5+化粧ケイカル板厚6(目地シーリング)			W	化粧PB厚9.5	2500	P					棚板,掃除具掛けフック3個 室名札(切り文字)		
	多目的トイレ	W	ラワン合板厚5.5+ビニル床シート(B)厚2.0	±0	ビニル床シート(B)厚2.0 立上げ	300	W W	腰壁：PB厚12.5+化粧ケイカル板厚6(目地シーリング) 壁：PB厚12.5+クロス(A) 防火上主要な間仕切り壁は強化PB厚12.5(小屋裏まで)とする。	ｱﾙﾐｼﾞｮｲﾅｰ	900	W	化粧PB厚9.5	2500	P					ライニング,棚板 便所手摺,床点検口 ピクトサイン	洋風大便器,洗面器,鏡	
	職員ロッカー室	W	ラワン合板厚5.5+ビニル床シート(A)厚2.0	±0	ビニル巾木	75	W	PB厚12.5+クロス(A)			W	化粧PB厚9.5	2500	P					室名札(切り文字)	蓄電池	ロッカー
	倉庫	W	ラワン合板厚5.5+ビニル床シート(A)厚2.0	±0	ビニル巾木	75	W	PB厚12.5+クロス(A)			W	化粧PB厚9.5	2500	P					棚 室名札(切り文字)		冷蔵庫
	外部倉庫		コンクリート金ゴテ	-200	モルタル金ゴテ	-21	W	ケイカル板厚12(Vカット突付け)+EP塗装			W	化粧PB厚9.5	2500	P					棚 室名札(切り文字)		

訂正	設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称　令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事
		製図	担当	承認年月日	図面名称　仕上表
設計番号	—	縮尺		図面番号	D — 09



平面図　241.39㎡



屋根伏図

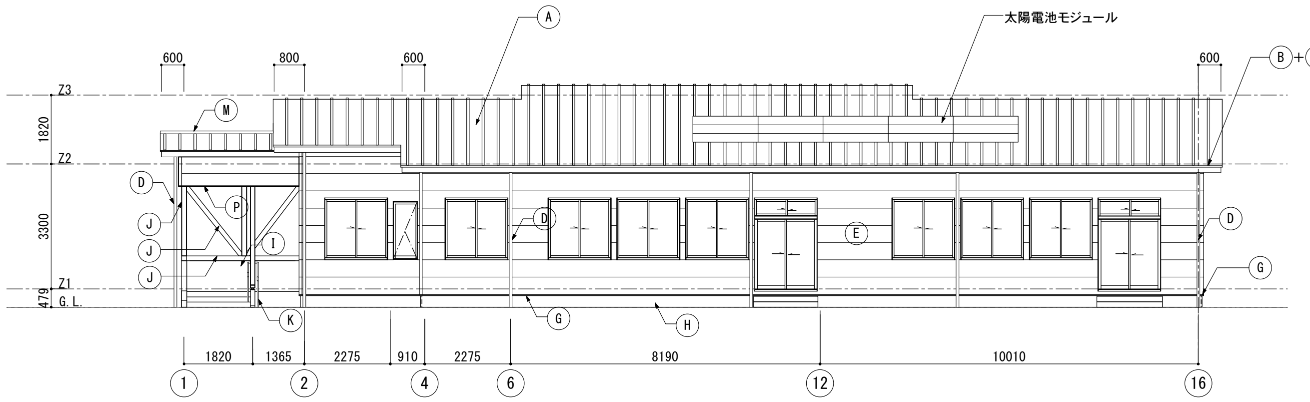
凡例

(斜線)	防火上主要な間仕切り壁
(消)	消火器ボックス(消火器付)
(⊠)	床点検口600角

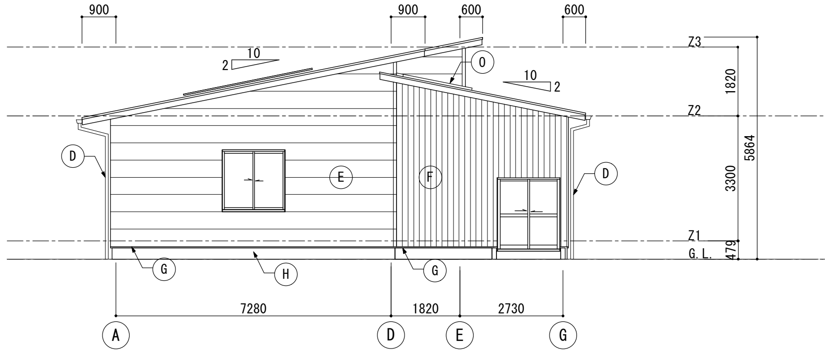
設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	—
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称	平面図，屋根伏図	縮尺 A1版：1/100 A3版：1/200	図面番号 D — 10

凡例

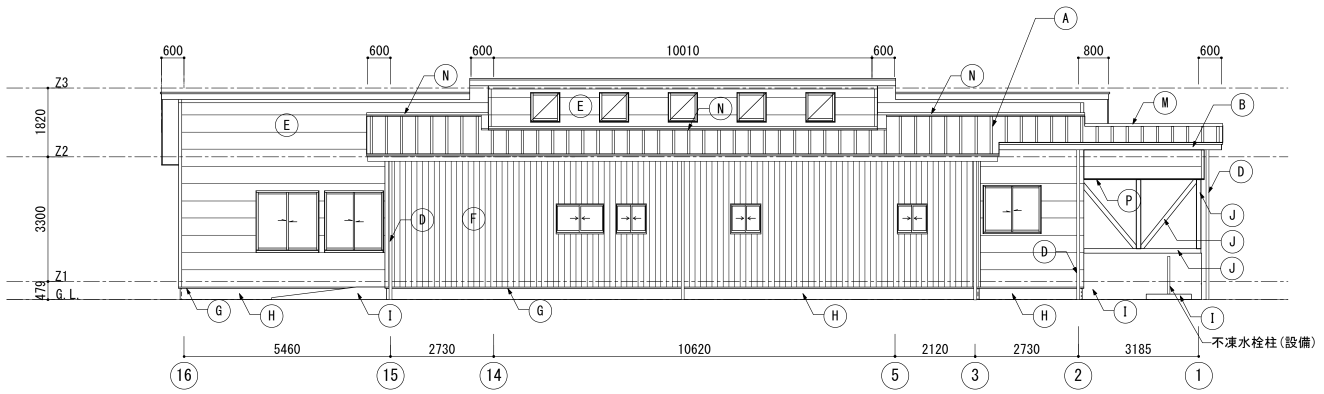
A	屋根：カラーガルバリウム鋼板厚0.4瓦棒葺き	I	コンクリート打放し
B	鼻隠し：カラーガルバリウム鋼板厚0.4	J	木部見掛り：WP塗装
C	軒樋：塩ビ角樋 120×120	K	ステンレス手摺
D	竪樋：カラー硬質塩ビ管75φ	L	館名板（サイン工事）
E	外壁-1：防火サイディング厚16(木目調) 横張り　金具止工法　コーナー共材80×80	M	棟包み：カラーガルバリウム角波鋼板厚0.4
F	外壁-2：カラーガルバリウム角波鋼板厚0.4 竪張り　（ボルトレス工法）	N	水上取合い水切り：カラーガルバリウム角波鋼板厚0.4
G	通気土台水切：カラーガルバリウム鋼板厚0.35	O	登り取合い水切り：カラーガルバリウム角波鋼板厚0.4
H	根廻り：ポリスチレンフォーム厚30＋直塗り仕上材	P	オーバーハング水切り：カラーガルバリウム角波鋼板厚0.35



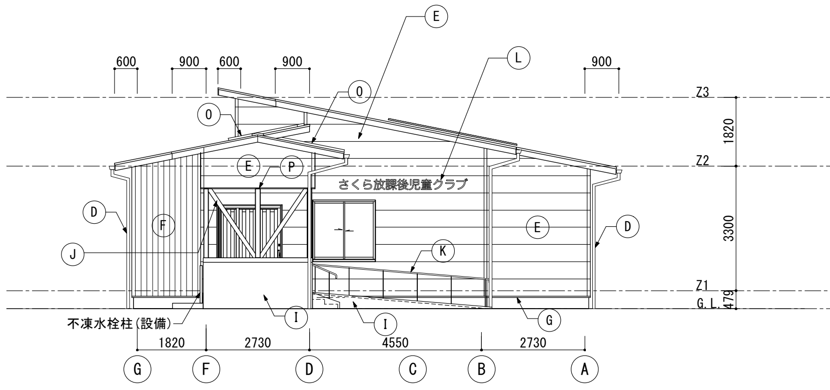
南側立面図



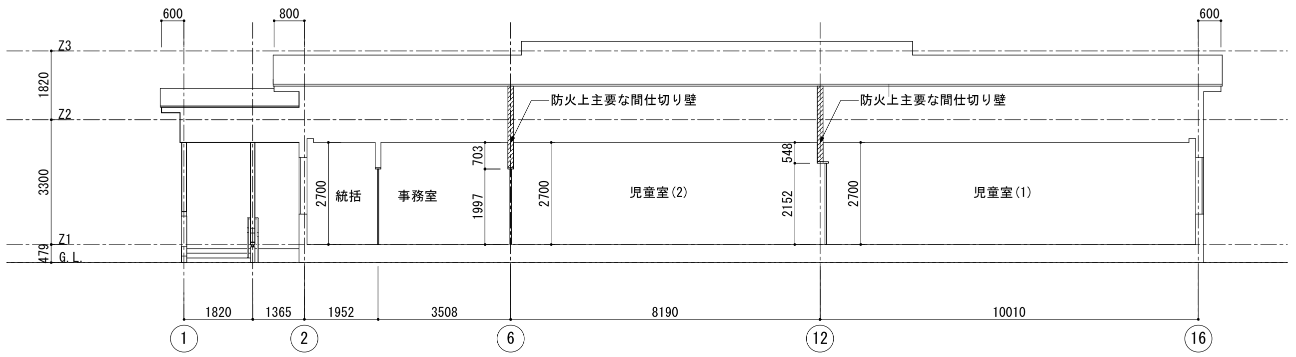
東側立面図



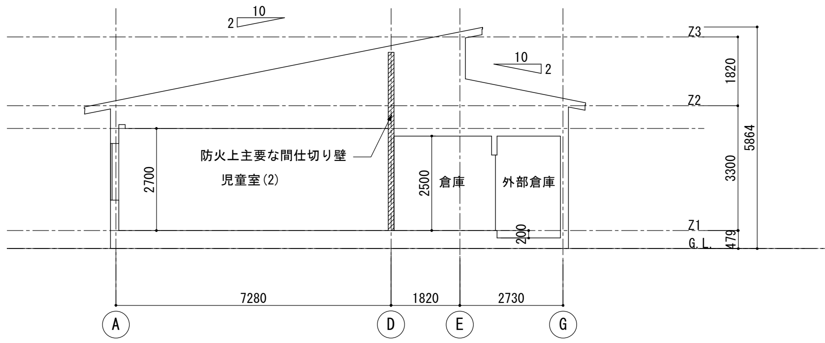
北側立面図



西側立面図



東-西断面図

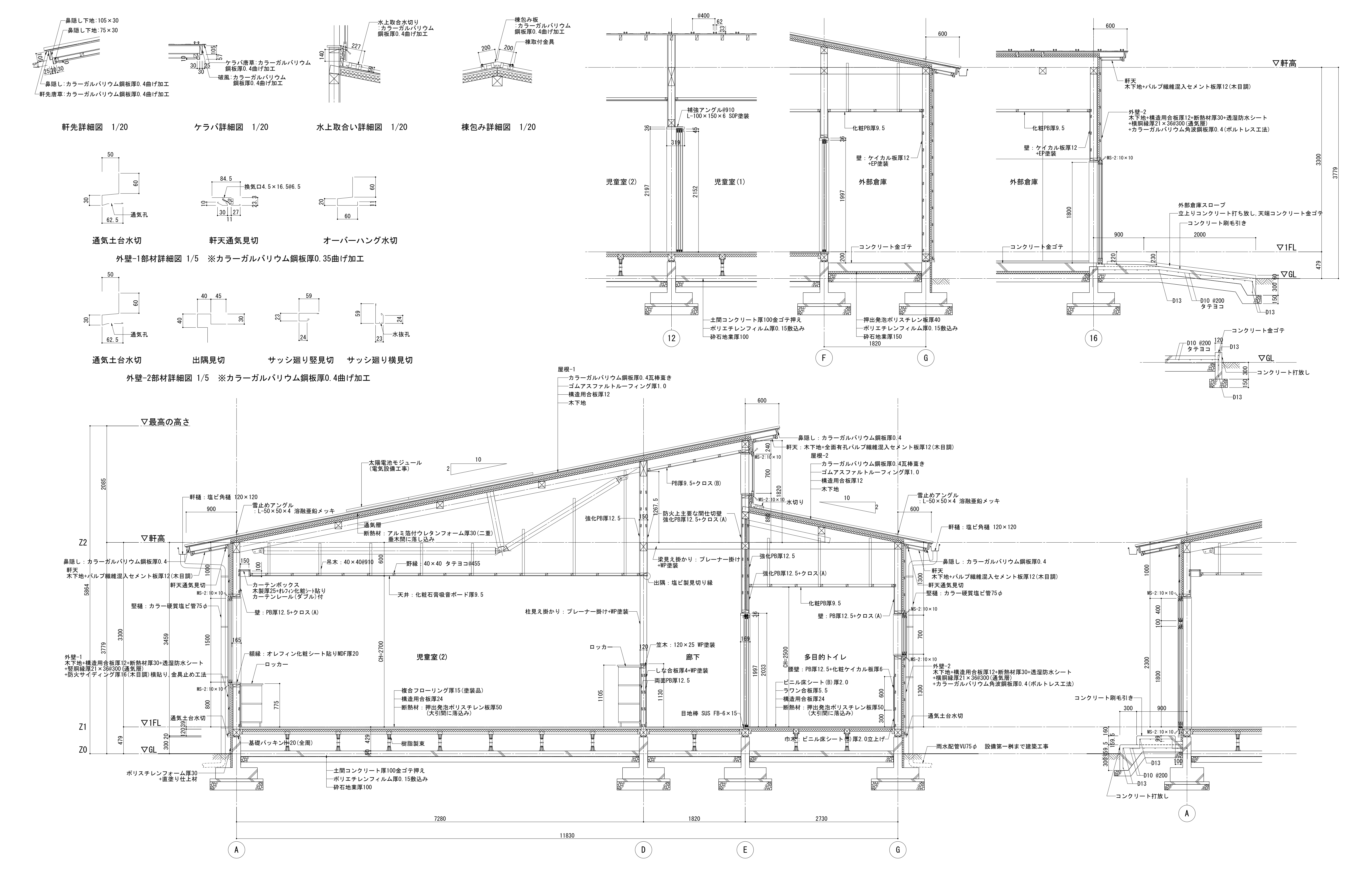


南-北断面図

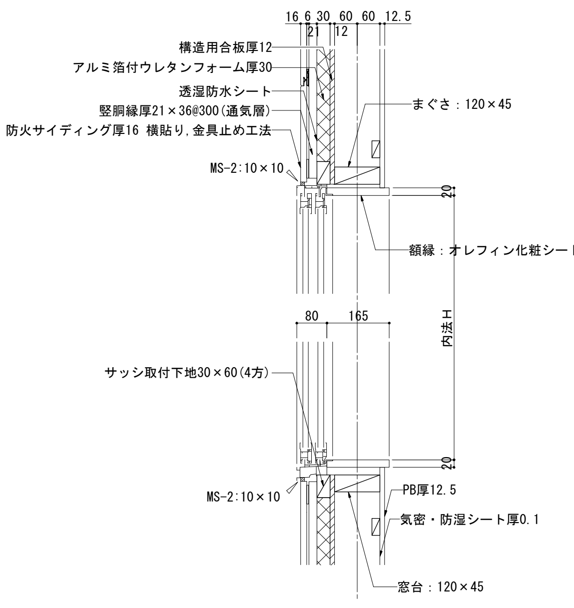
【凡例】

防火上主要な間仕切り壁

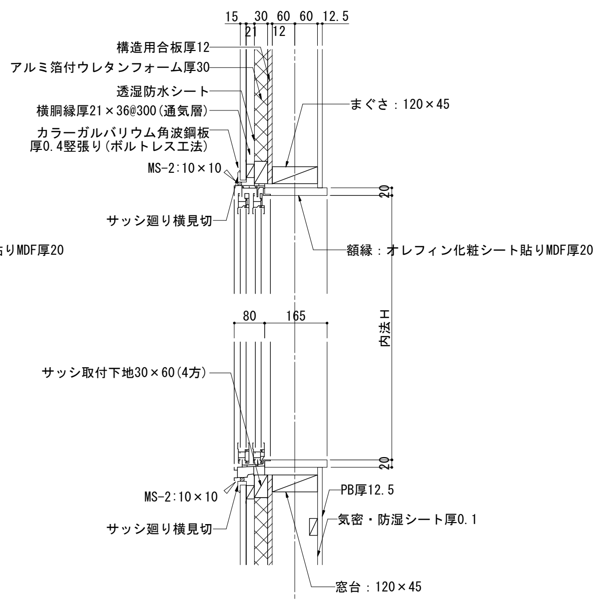
設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号 —
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称	立面図・断面図　縮尺 A1版:1/100 A3版:1/200	図面番号 D — 11



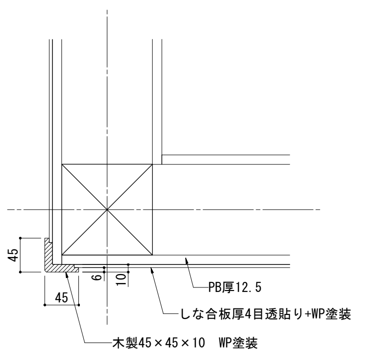
訂正		設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称	令和5年度 さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	—
			製図	担当	承認年月日	図面名称	矩計図	縮尺 A1版:1/50 A3版:1/100	図面番号 D — 12



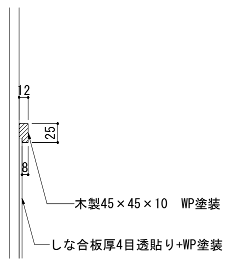
外壁-1　アルミ建具詳細図　1/10



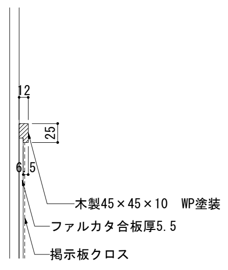
外壁-2　アルミ建具詳細図　1/10



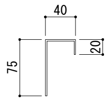
出隅見切詳細図　1/5



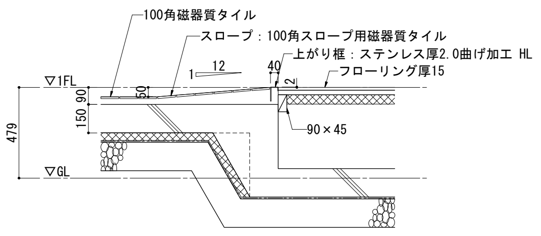
腰壁見切詳細図　1/5



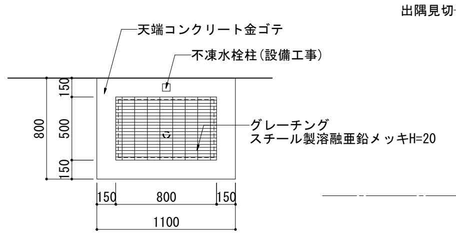
掲示板見切縁詳細図　1/5



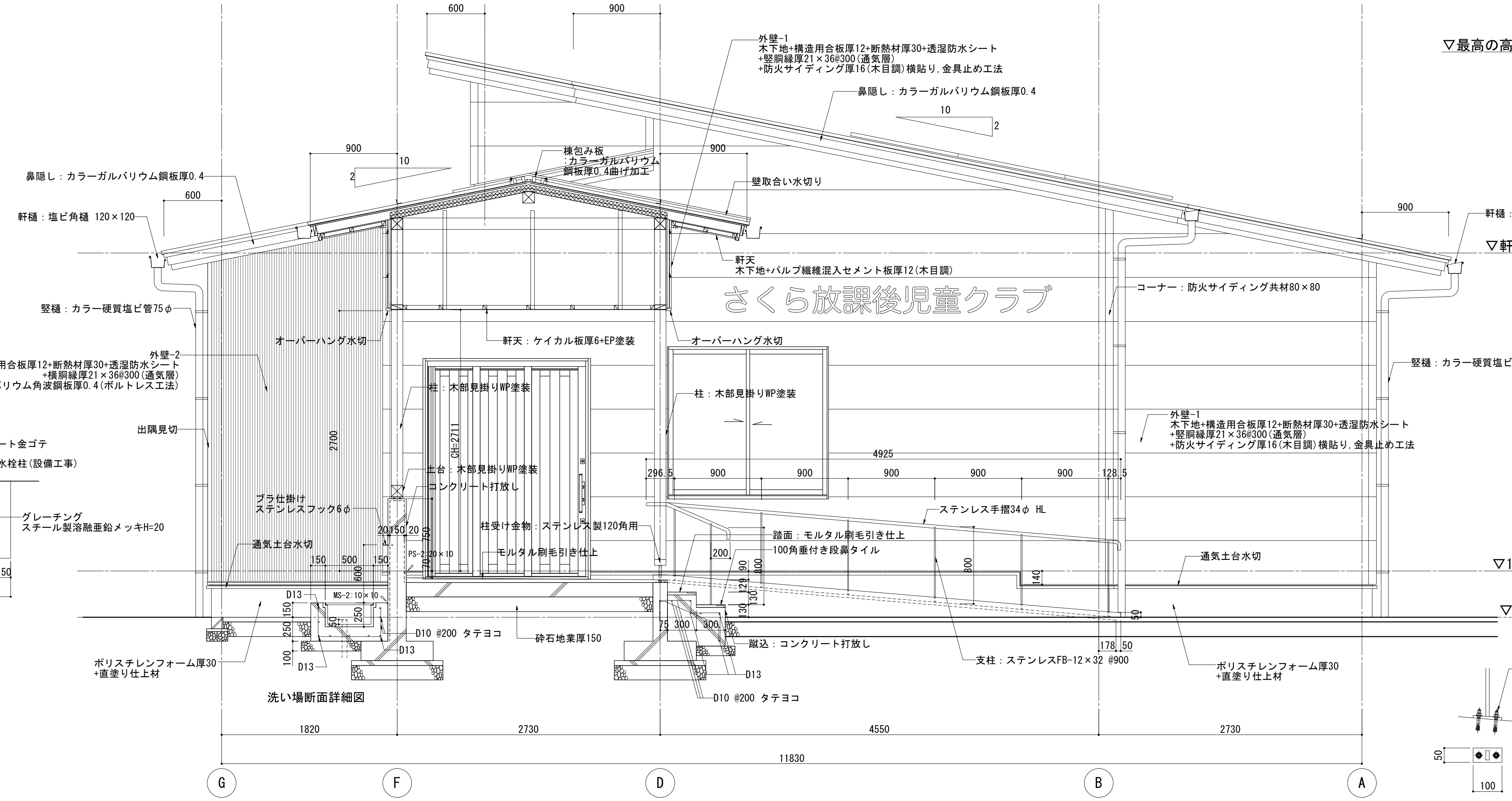
上がり框詳細図　1/5



玄関スロープ詳細図　1/20

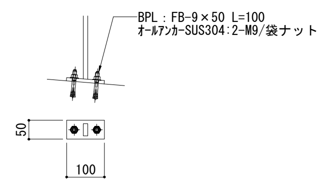


洗い場平面図

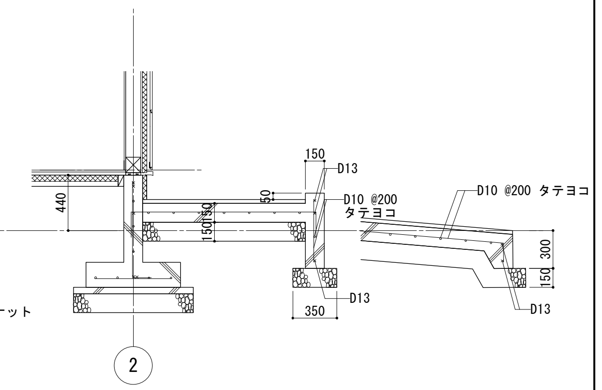


洗い場断面詳細図

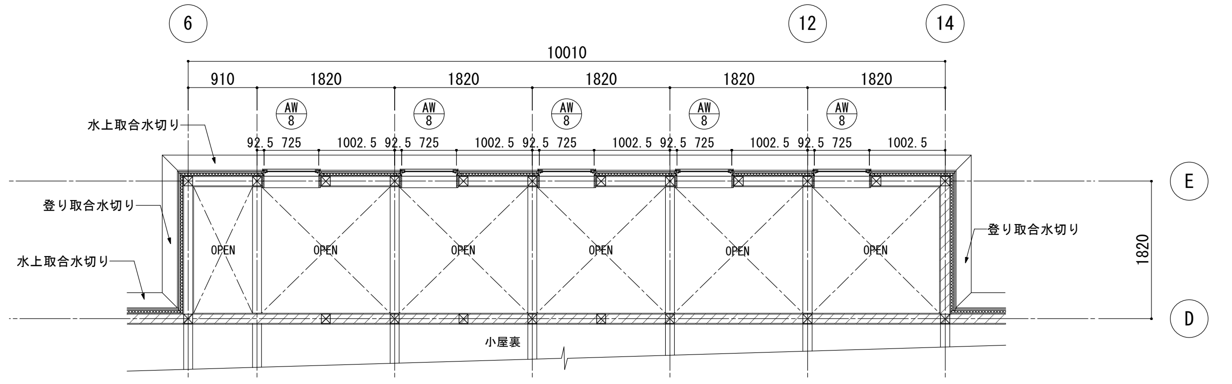
玄関ポーチ断面詳細図　1/30



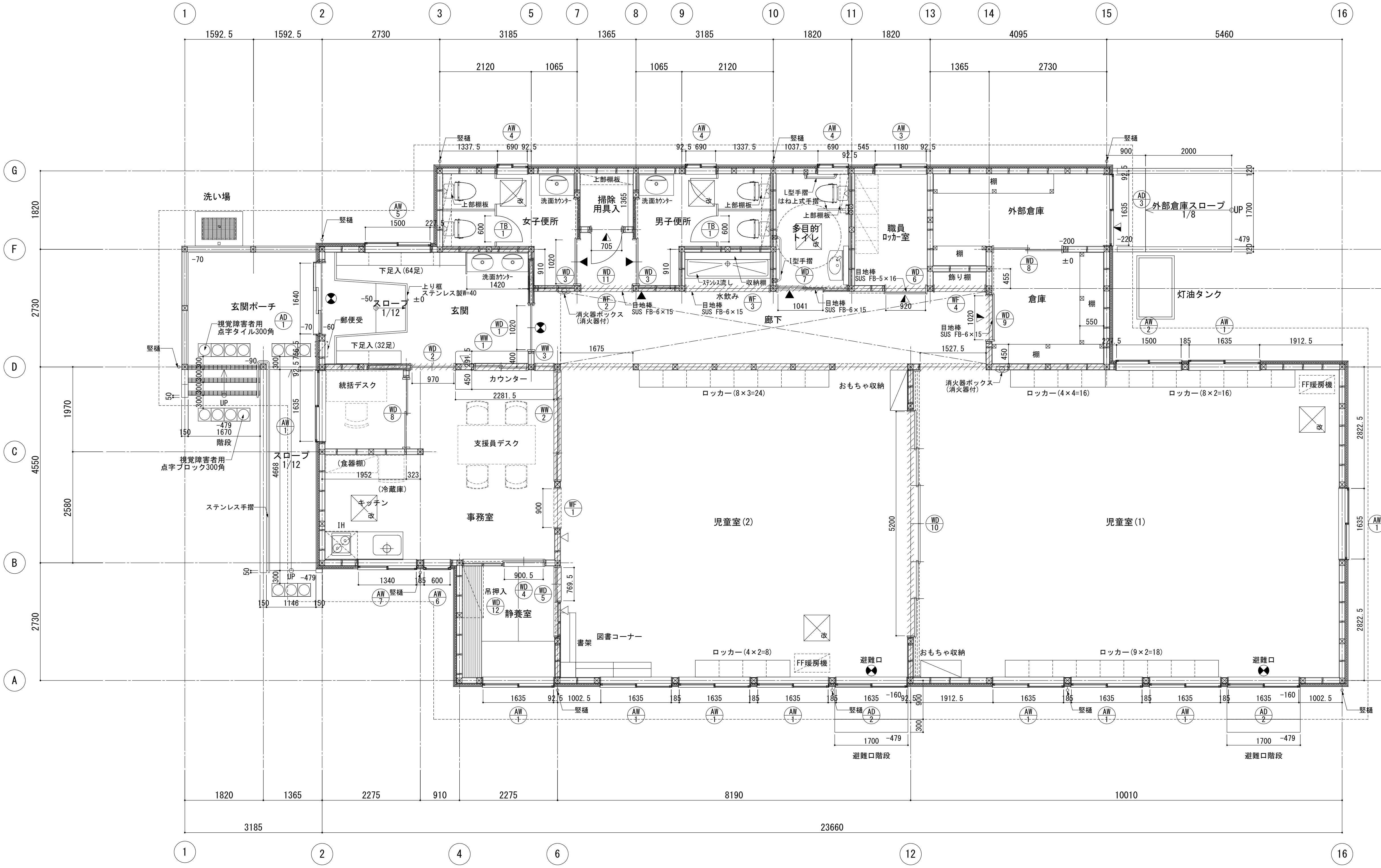
ステンレス手摺柱脚部詳細図　1/10



訂正	設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	―
		製図	担当	承認年月日	図面名称	断面詳細図	縮尺 A1版:1/30 A3版:1/60	図面番号 D ― 13



廊下上部吹抜け平面詳細図

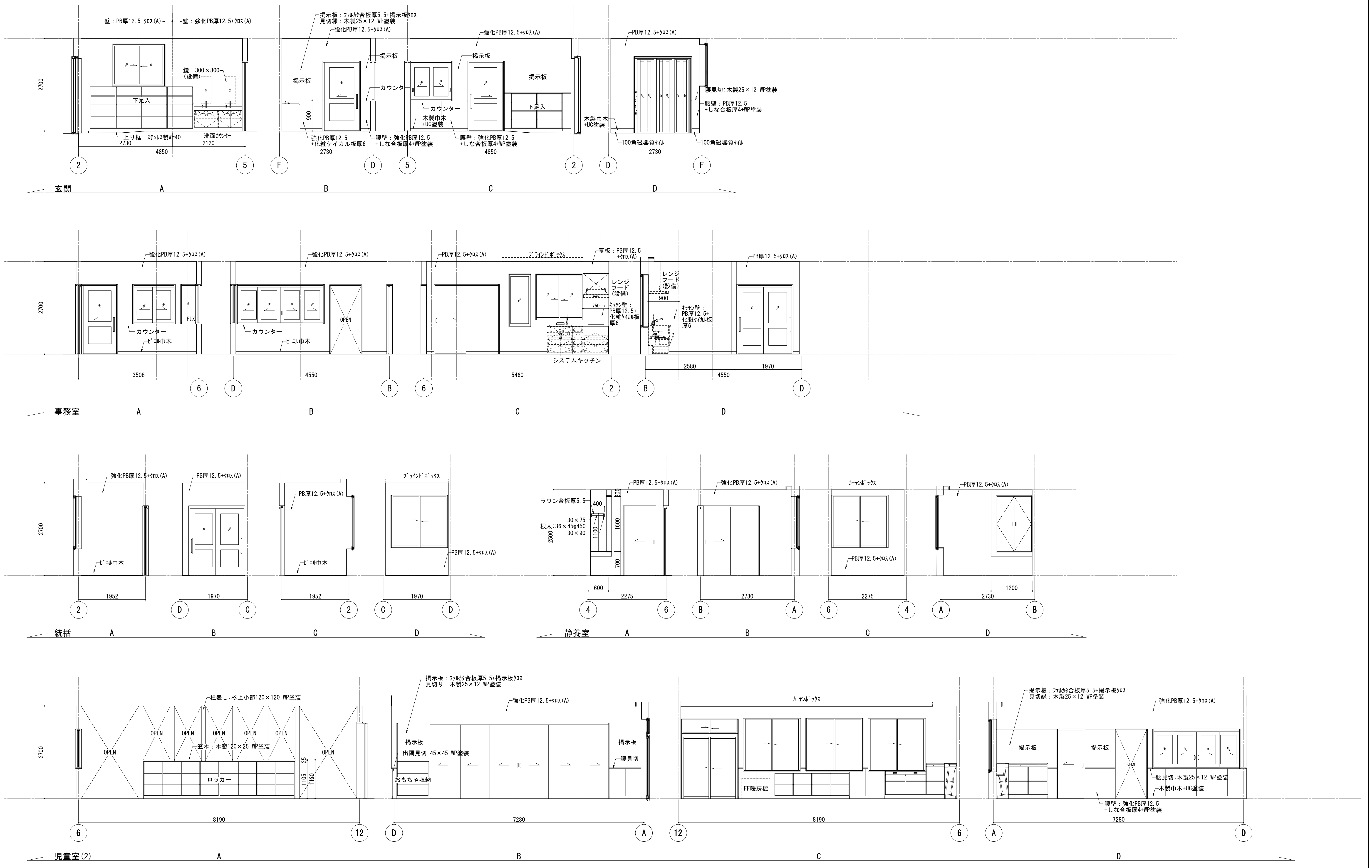


特記
※床仕上がり高さは1FLからの寸法を示す。
※特記なき床高さは1FL±0とする。

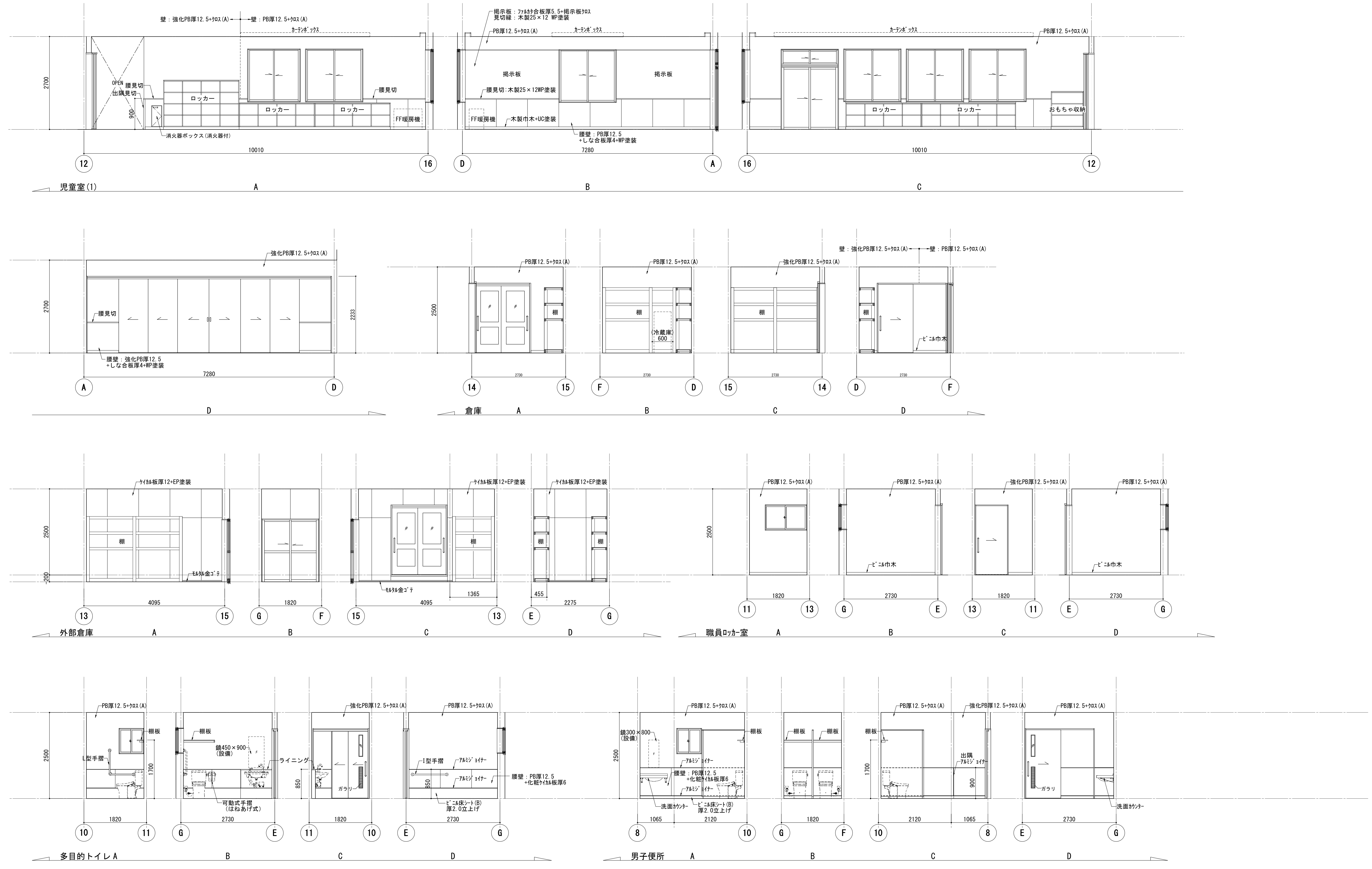
凡例

(斜線)	防火上主要な間仕切り壁
▽	室名札
▼	ピクトサイン
▼	室名札(シート切り文字)
(記号)	避難口誘導標識(C級)
☒	床点検口600角

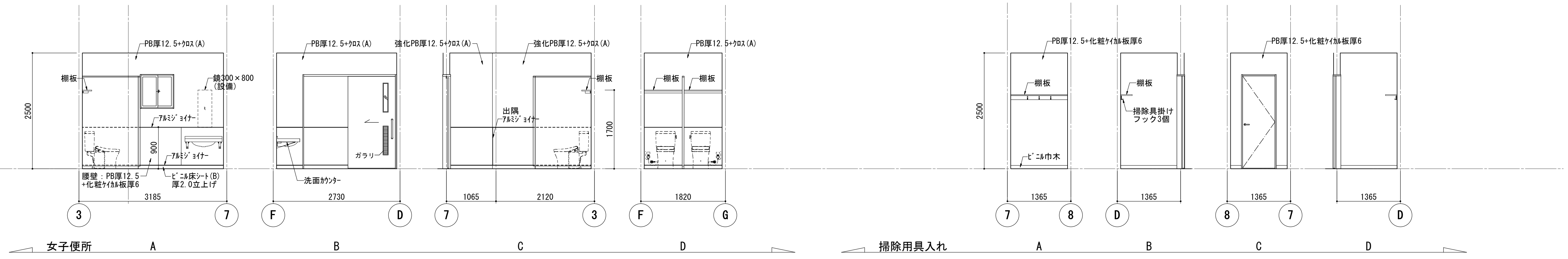
設計年月日	設 計	検 図	承認印	工事名称 令和5年度 さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号 —
	製 図	担 当	承認年月日	図面名称 平面詳細図 / 縮尺 A1版:1/50 A3版:1/100	図面番号 D — 14

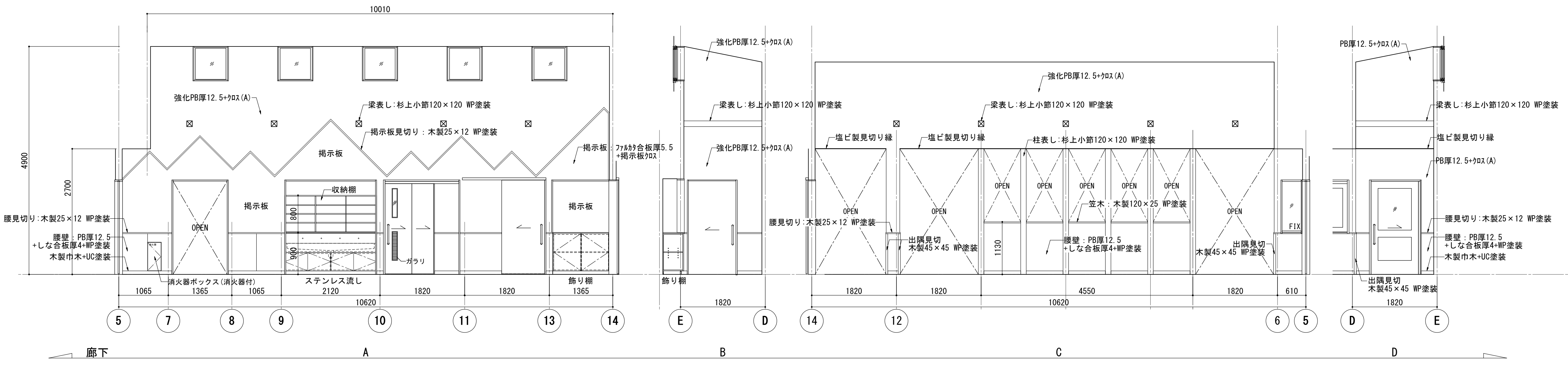


設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	—
	製図	担当	承認年月日	図面名称	展開図-1	縮尺 A1版:1/50 A3版:1/100	図面番号 D — 15

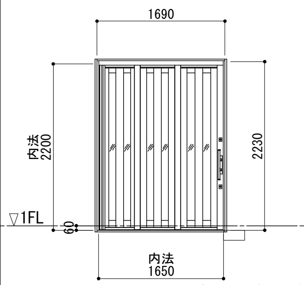
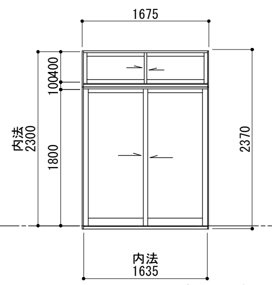
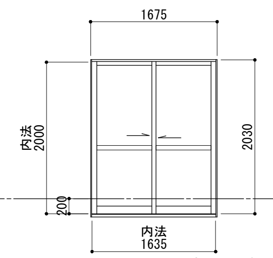
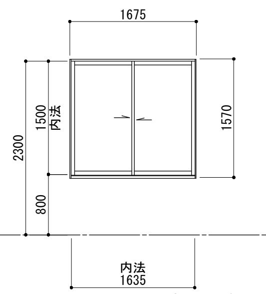
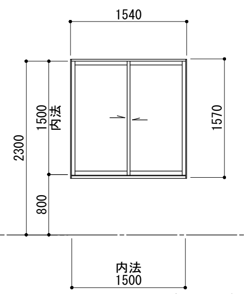
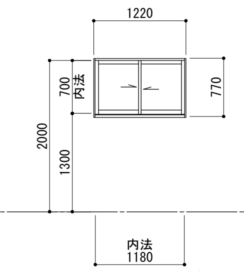
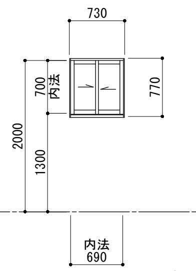
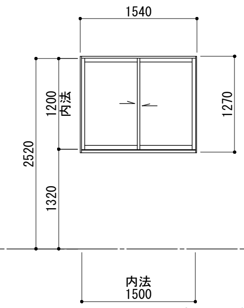
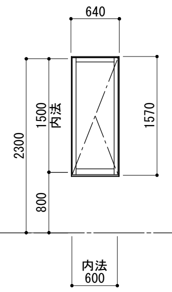


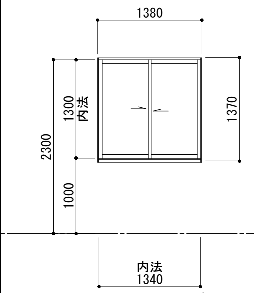
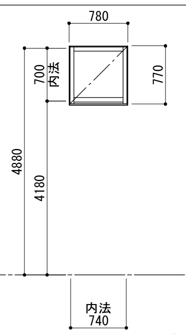
設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号 —
	製図	担当	承認年月日	図面名称	展開図-2	縮尺 A1版:1/50 A3版:1/100 / 図面番号 D — 16

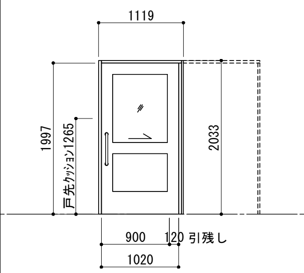
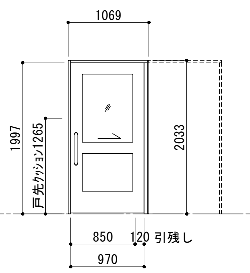
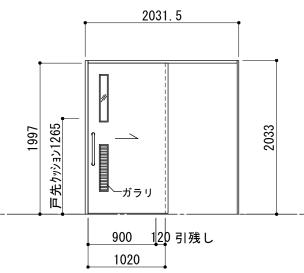
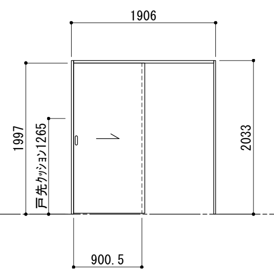
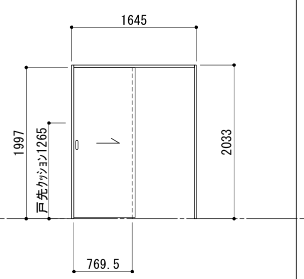
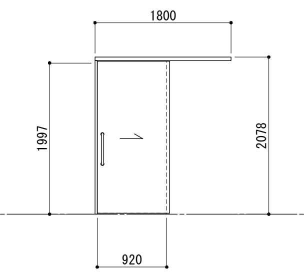
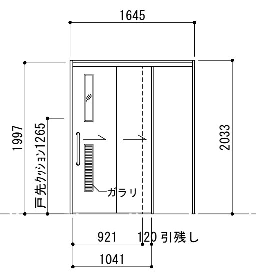
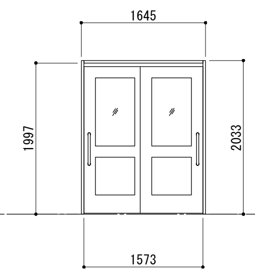
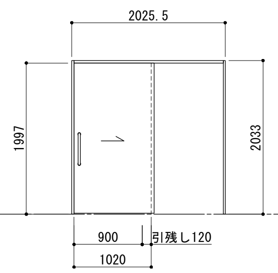




設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	—
	製図	担当	承認年月日	図面名称	展開図-3	縮尺 A1版:1/50 A3版:1/100	図面番号 D — 17

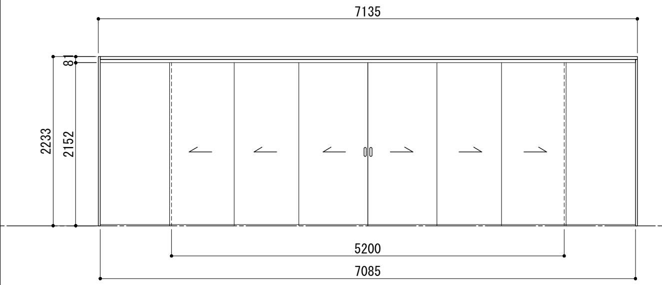
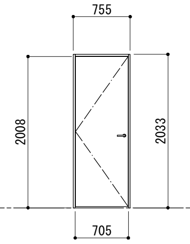
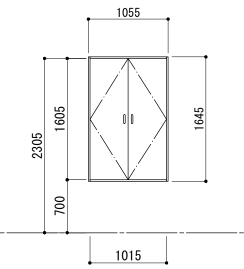
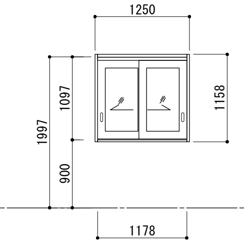
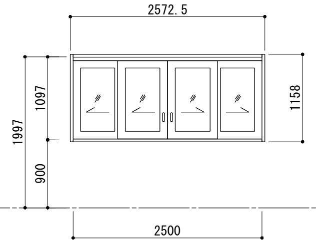
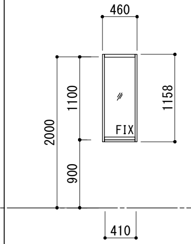
建具番号	AD-1	AD-2	AD-3	AW-1	AW-2	AW-3	AW-4	AW-5	AW-6
名　称	アルミ袖付２枚片引き込み戸（連動式）	アルミ引違いランマ付引違い掃出し窓	アルミ引違い掃出し窓	アルミ引違い窓	アルミ引違い窓	アルミ引違い窓	アルミ引違い窓	アルミ引違い窓	アルミ竪辷り出し窓
取付位置	玄関	児童室(1)・(2)	外部倉庫	事務室、静養室、児童室(1)・(2)	児童室(1)	職員ロッカー室	多目的トイレ、男子便所、女子便所	玄関	事務室
数　量	1	2	1	10	1	1	3	1	1
姿　図	 外部からの姿図とする	 外部からの姿図とする	 外部からの姿図とする	 外部からの姿図とする	 外部からの姿図とする	 外部からの姿図とする	 外部からの姿図とする	 外部からの姿図とする	 外部からの姿図とする
ガラス	強化FL4+A12+FL3	強化FL4＋A12＋FL3	強化型4＋A12＋FL3 腰：アルミ複合板厚3	強化FL4＋A12＋FL3	強化FL4＋A12＋FL3	型4＋A12＋FL3	型4＋A12＋FL3	FL3＋A12＋FL3	FL3＋A12＋FL3
仕　上	アルミ（カラー）	アルミ（カラー）	アルミ（カラー）	アルミ（カラー）	アルミ（カラー）	アルミ（カラー）	アルミ（カラー）	アルミ（カラー）	アルミ（カラー）
見　込	180	80	80	80	80	80	80	80	90
建具金物	ステンレスフラットレール、シリンダー引戸錠 引手L400、附属金物一式 アルミ額縁：105×30	非常解除装置,附属金物一式 網戸 額縁：165×20 ｵﾚﾌｨﾝ化粧ｼｰﾄ貼り耐水MDF	附属金物一式 網戸 額縁：165×20 ｵﾚﾌｨﾝ化粧ｼｰﾄ貼り耐水MDF	附属金物一式 網戸 額縁：165×20 ｵﾚﾌｨﾝ化粧ｼｰﾄ貼り耐水MDF	附属金物一式 網戸 額縁：165×20 ｵﾚﾌｨﾝ化粧ｼｰﾄ貼り耐水MDF	附属金物一式 網戸 額縁：165×20 ｵﾚﾌｨﾝ化粧ｼｰﾄ貼り耐水MDF	附属金物一式 網戸 額縁：165×20 ｵﾚﾌｨﾝ化粧ｼｰﾄ貼り耐水MDF	附属金物一式 網戸 額縁：165×20 ｵﾚﾌｨﾝ化粧ｼｰﾄ貼り耐水MDF	カムラッチハンドル、附属金物一式 網戸 額縁：165×20 ｵﾚﾌｨﾝ化粧ｼｰﾄ貼り耐水MDF
備　考	住宅用玄関引戸	住宅用断熱サッシ内部樹脂(半外付け)	住宅用断熱サッシ内部樹脂(土間納まりタイプ)	住宅用断熱サッシ内部樹脂(半外付け)	住宅用断熱サッシ内部樹脂(半外付け)	住宅用断熱サッシ内部樹脂(半外付け)	住宅用断熱サッシ内部樹脂(半外付け)	住宅用断熱サッシ内部樹脂(半外付け)	住宅用断熱サッシ内部樹脂(半外付け)

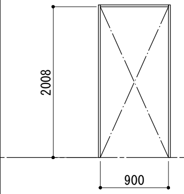
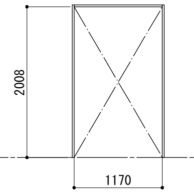
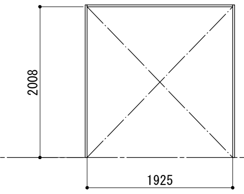
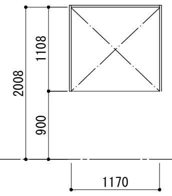
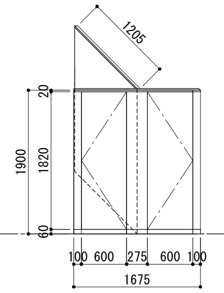
建具番号	AW-7	AW-8							
名　称	アルミ引違い窓	高所用すべり出し窓							
取付位置	事務室	廊下							
数　量	1	5							
姿　図	 外部からの姿図とする	 外部からの姿図とする							
ガラス	FL3＋A12＋FL3	FL3＋A12＋FL3							
仕　上	アルミ（カラー）	アルミ（カラー）							
見　込	80	92							
建具金物	附属金物一式 網戸 額縁：165×20 ｵﾚﾌｨﾝ化粧ｼｰﾄ貼り耐水MDF	附属金物一式 高窓用オペレーター 網戸：165×20 ｵﾚﾌｨﾝ化粧ｼｰﾄ貼り耐水MDF							
備　考	住宅用断熱サッシ内部樹脂(半外付け)	住宅用断熱サッシ内部樹脂							

建具番号	WD-1	WD-2	WD-3	WD-4	WD-5	WD-6	WD-7	WD-8	WD-9
名　称	木製片引き吊戸（壁引込タイプ）	木製片引き吊戸（壁引込タイプ）	木製片引き吊戸（インセットタイプ）	木製片引き吊戸（インセットタイプ）	木製片引き吊戸（インセットタイプ）	木製片引き吊戸（アウトセットタイプ）	木製二枚連動吊戸（インセットタイプ）	木製引違い吊戸	木製片引き吊戸（インセットタイプ）
取付位置	玄関	事務室	女子便所、男子便所	静養室	静養室	職員ロッカー室	多目的トイレ	外部倉庫、事務室	倉庫
数　量	1	1	2	1	1	1	1	2	1
姿　図									
ガラス	強化FL厚4	強化FL4厚4	型厚4				型厚4	事務室：強化FL4、倉庫：強化型厚4	
仕　上	木質面材	木質面材	木質面材	木質面材	木質面材	木質面材	木質面材	木質面材	木質面材
見　込	扉：30、固定枠：169	扉：30、固定枠：169	扉：30、固定枠：169	扉：30、固定枠：169	扉：30、固定枠：169	扉：30、固定枠：169	扉：30、固定枠：169	扉：30、固定枠：169	扉：30、固定枠：169
建具金物	ハンガー金物一式、他附属金物一式、握りバー 戸先クッション、戸袋ボード収まり	ハンガー金物一式、他附属金物一式、握りバー 戸先クッション、戸袋ボード収まり	ハンガー金物一式、附属金物一式、握りバー ガラリ、戸先クッション	ハンガー金物一式、他附属金物一式、握りバー 戸先クッション	ハンガー金物一式、他附属金物一式、握りバー 戸先クッション	ハンガー金物一式、他附属金物一式、握りバー	ハンガー金物一式、他附属金物一式、握りバー ガラリ、戸先クッション	ハンガー金物一式、他附属金物一式、握りバー	ハンガー金物一式、他附属金物一式、握りバー
備　考	既製木製建具(公共施設用) W寸法特寸	既製木製建具(公共施設用) W寸法特寸	既製木製建具(公共施設用) W寸法特寸	既製木製建具(公共施設用) W寸法特寸	既製木製建具(公共施設用) W寸法特寸	既製木製建具(公共施設用) W寸法特寸	既製木製建具(公共施設用)	既製木製建具(公共施設用) W寸法特寸	既製木製建具(公共施設用) W寸法特寸

訂正	注記
	アルミサッシは内法寸法とする。
	木枠見付は25とする。
	額縁見付は20とする。

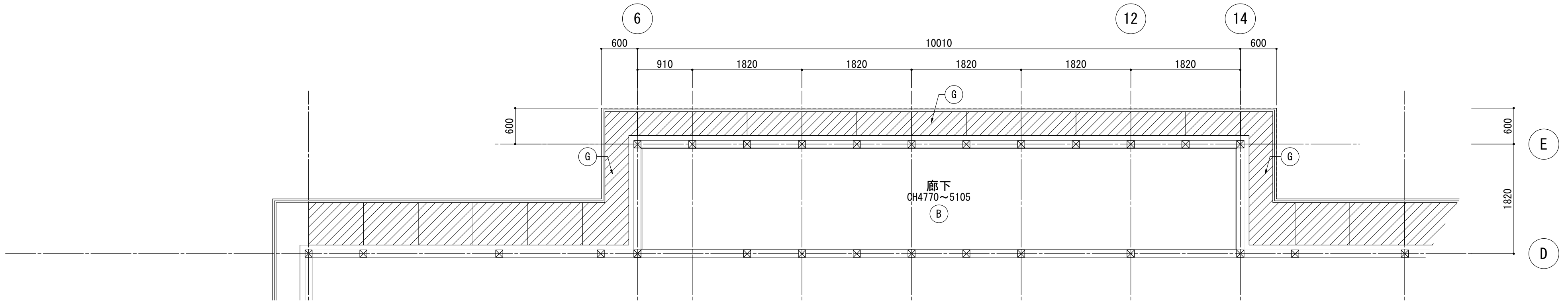
設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	―
	製図	担当	承認年月日	図面名称	建具表-1	縮尺 A1版:1/50 A3版:1/100	図面番号 D ― 18

建具番号	WD-10	WD-11	WD-12		WW-1	WW-2	WW-3	
名　称	木製三枚連動引戸（インセットタイプ）	片開きフラッシュドア	両開きフラッシュドア		木製引違い窓	木製4枚建て引違い窓	FIX窓	
取付位置	児童室	掃除用具入れ	静養室　吊押入		事務室　受付ｶｳﾝﾀｰ	事務室	事務室	
数　量	1	1	1		1	1	1	
姿　図								
ガラス					強化FL厚4	強化FL厚4	強化FL厚4	
仕　上	扉：木質面材、枠：木製オレフィン化粧シート貼り	木質面材	木質面材		木質面材	木質面材	枠：木製オレフィン化粧シート貼り	
見　込	扉：30、固定枠：169／319	扉：36、固定枠：169	扉：30、固定枠：154		扉：30、固定枠：169	扉：30、固定枠：169	固定枠169	
建具金物	マグネット連動金物、彫込引手 手詰め防止、附属金物一式	SUS丁番、レバーハンドル、他附属金物一式	SUS丁番、マグネットキャッチ、他附属金物一式 引手		彫込引手、手詰め防止 附属金物一式	彫込引手、手詰め防止 附属金物一式		
備　考	扉のみ　既製木製建具(公共施設用) W寸法特寸							

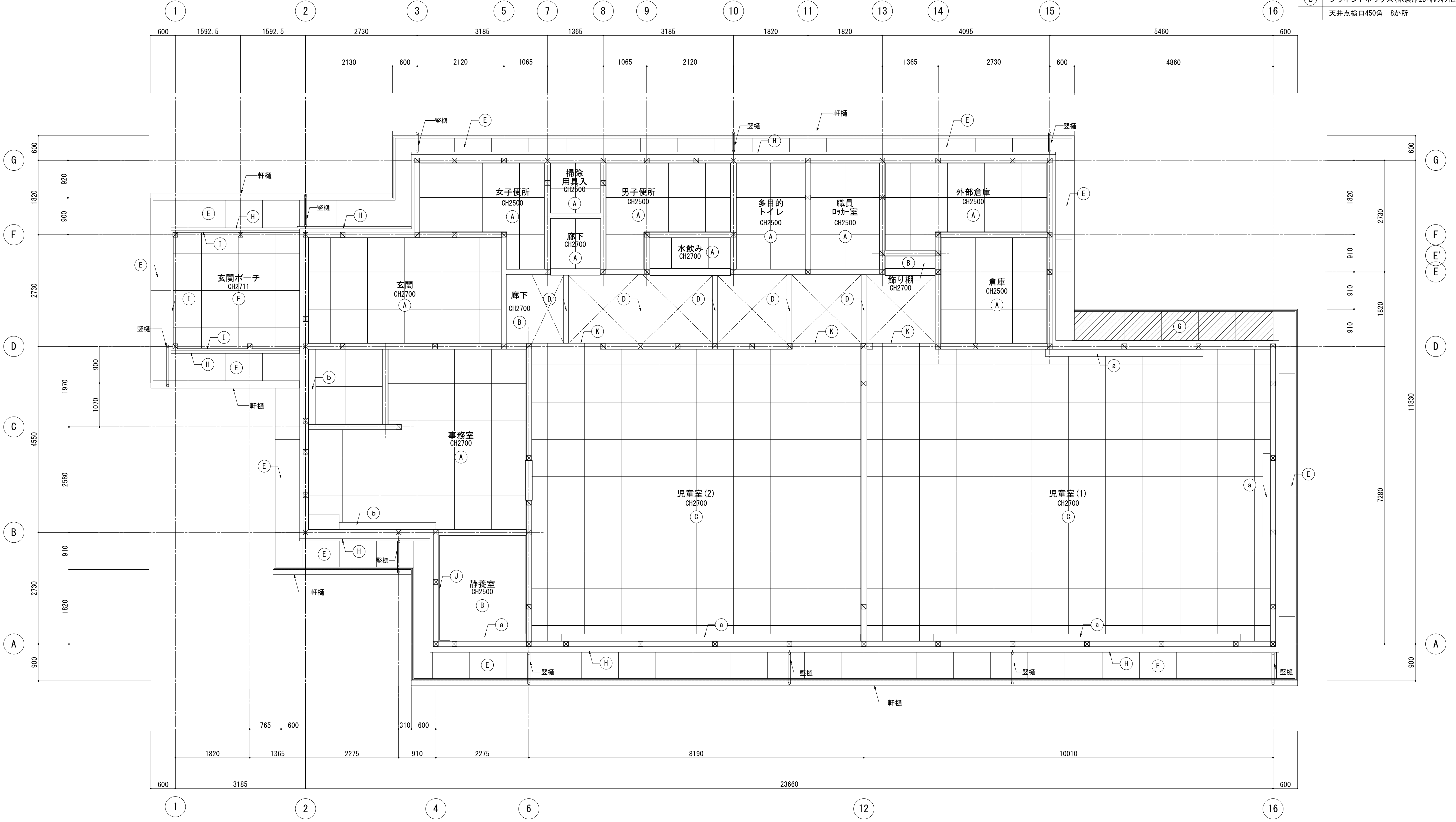
建具番号	WF-1	WF-2	WF-3	WF-4		TB-1			
名　称	三方枠	三方枠	三方枠	三方枠		トイレブース			
取付位置	事務室	廊下	廊下	廊下(飾り棚)		男子便所、女子便所			
数　量	1	1	1	1		2			
姿　図									
ガラス									
仕　上	木製オレフィン化粧シート貼り　25×169	木製オレフィン化粧シート貼り　25×169	木製オレフィン化粧シート貼り　25×169	木製オレフィン化粧シート貼り　25×169		表面材:ﾒﾗﾐﾝ化粧板、芯材：ﾍﾟｰﾊﾟｰﾊﾆｶﾑｺｱ			
見　込						40			
建具金物						ｸﾞﾚﾋﾞﾃｨﾋﾝｼﾞ（非常時解錠外開き装置付） ﾗﾊﾞﾄﾘｰﾗｯﾁ、ｽﾄﾗｲｸ（表示付）SUS取手、 ｱﾙﾐ壁付ｼﾞｮｲﾅｰ、ｱﾙﾐ笠木ｷｬｯﾌﾟ付、SUS巾木、戸当り、指挟み防止			
備　考									

建具番号	
名　称	
取付位置	
数　量	
姿　図	
ガラス	
仕　上	
見　込	
建具金物	
備　考	

訂正	設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	—
		製　図	担　当	承認年月日	図面名称	建具表-2	縮尺 A1版:1/50 A3版:1/100	図面番号 D — 19



廊下上部吹抜け平面詳細図



天井仕上　凡例	
A	化粧PB厚9.5
B	PB厚9.5+クロス(B)
C	化粧吸音石膏ボード厚9.5
D	化粧梁：プレーナー掛け+WP塗装
E	軒天：パルプ繊維混入セメント板厚12(木目調)　無孔板 軒裏30分準耐火構造 QF030RS-0156
F	軒天：ケイ酸カルシウム板厚6+EP塗装
G	軒天：全面有孔パルプ繊維混入セメント板厚12(木目調)
H	軒天通気見切
I	オーバーハング水切
J	木製廻り縁　18×36
K	出隅　塩ビ製見切り縁
a	カーテンボックス(木製厚25+ｵﾚﾌｨﾝ化粧ｼｰﾄ貼り) ｶｰﾃﾝﾚｰﾙ：ﾀﾞﾌﾞﾙ
b	ブラインドボックス(木製厚25+ｵﾚﾌｨﾝ化粧ｼｰﾄ貼り)
	天井点検口450角　8か所

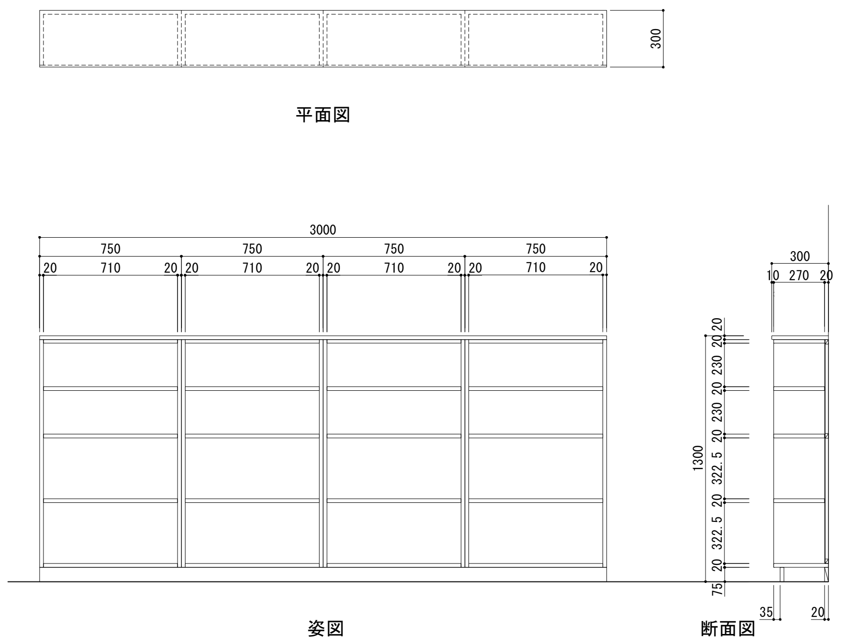
設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称 令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事		設計番号 —
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称 天井伏図	縮尺 A1版:1/50 A3版:1/100	図面番号 D — 20

家具リスト

階	室名	記号	名称	W	D	H	数量	備考
1	玄関	A-01	下足入(64足)	3,000	300	1,300	1	
	玄関	A-02	下足入(32足)	1,500	300	1,115	1	
	児童室(1)	B-01	ﾛｯｶｰ（16人分）	2,200	400	1,435	1	
	児童室(1)	B-02	ﾛｯｶｰ（16)人分	4,400	400	775	1	
	児童室(1)	B-03	ﾛｯｶｰ（18人分）	4,945	400	775	1	
	児童室(2)	B-04	ﾛｯｶｰ（24人分）	4, 400	400	1105	1	
	児童室(2)	B-05	ﾛｯｶｰ（8人分）	2,200	400	775	1	
	児童室(1)(2)	C-01	おもちゃ収納	940	400	1225	2	
	児童室(2)図書コーナー	D-01	書架	1,745+1145	355	1025	1	
	倉庫	E-01	棚	2,580	450	1900	1	
	倉庫	E-02	棚	2,130	550	1900	1	
	外部倉庫	E-03	棚	2,790	450	1900	1	
	外部倉庫	E-04	棚	1,220	450	1900	1	
	廊下	F-01	飾り棚	1,220	455	900	1	
	廊下	G-01	水飲み	1,975	600(200)	900+800	1	
	事務室	H-01	カウンター	2,281.5	450	30	1	
	廊下	H-02	カウンター	1,681.5	291.5	30		
	多目的トイレ	I-01	棚板	900	200	65	1	
	男子便所・女子便所	I-02	棚板	815	200	65	4	
	掃除用具入	I-03	棚板	1,220	250	110	1	
	事務室	J-01	システムキッチン	1,800	650	850	1	レンジフード（設備工事）
	玄関	K-01	洗面カウンター	1,420	200	50	1	
	男子便所・女子便所	K-02	洗面カウンター	800	200	50	2	側板　厚25
	多目的トイレ	L-01	配管パック	900	120	900	1	

記号,数量　A-01　玄関　下足入(64足)　1箇所

形状,寸法

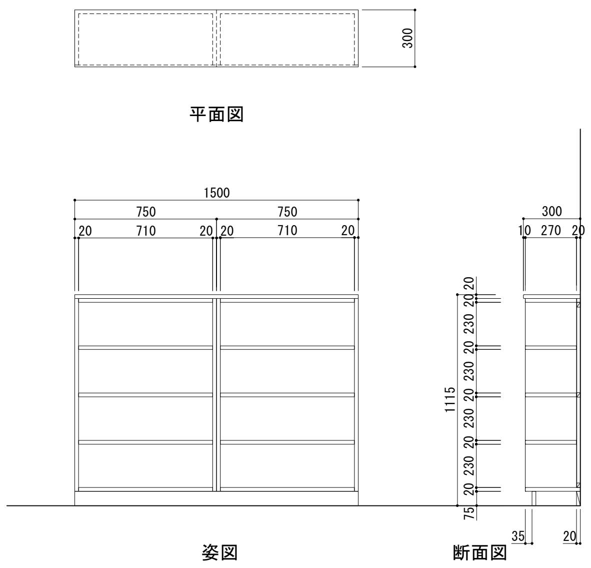


下足入　(64足)
靴収納　4足×2段×4列=32足
長靴収納　4足×2段×4列=32足

本　体：メラミン化粧パーチクルボード厚20
棚　板：メラミン化粧パーチクルボード厚20
前木口：ABS樹脂成形材ｔ3.0（R面付）貼
背　板：ポリ合板
巾　木：ポリ合板

断面詳細図　1/20

A-02　玄関　下足入(32足)　1箇所

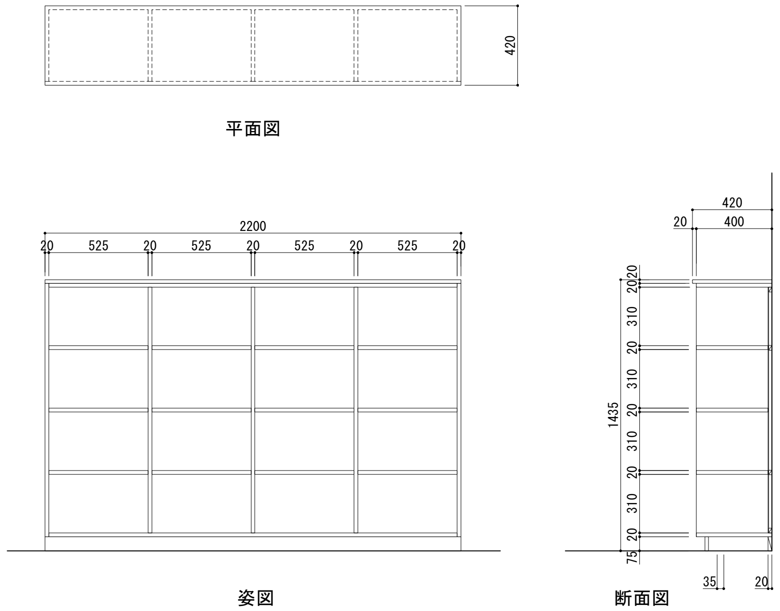


下足入　(32足)
靴収納　4足×4段×2列=32足

本　体：メラミン化粧パーチクルボード厚20
棚　板：メラミン化粧パーチクルボード厚20
前木口：ABS樹脂成形材ｔ3.0（R面付）貼
背　板：ポリ合板
巾　木：ポリ合板

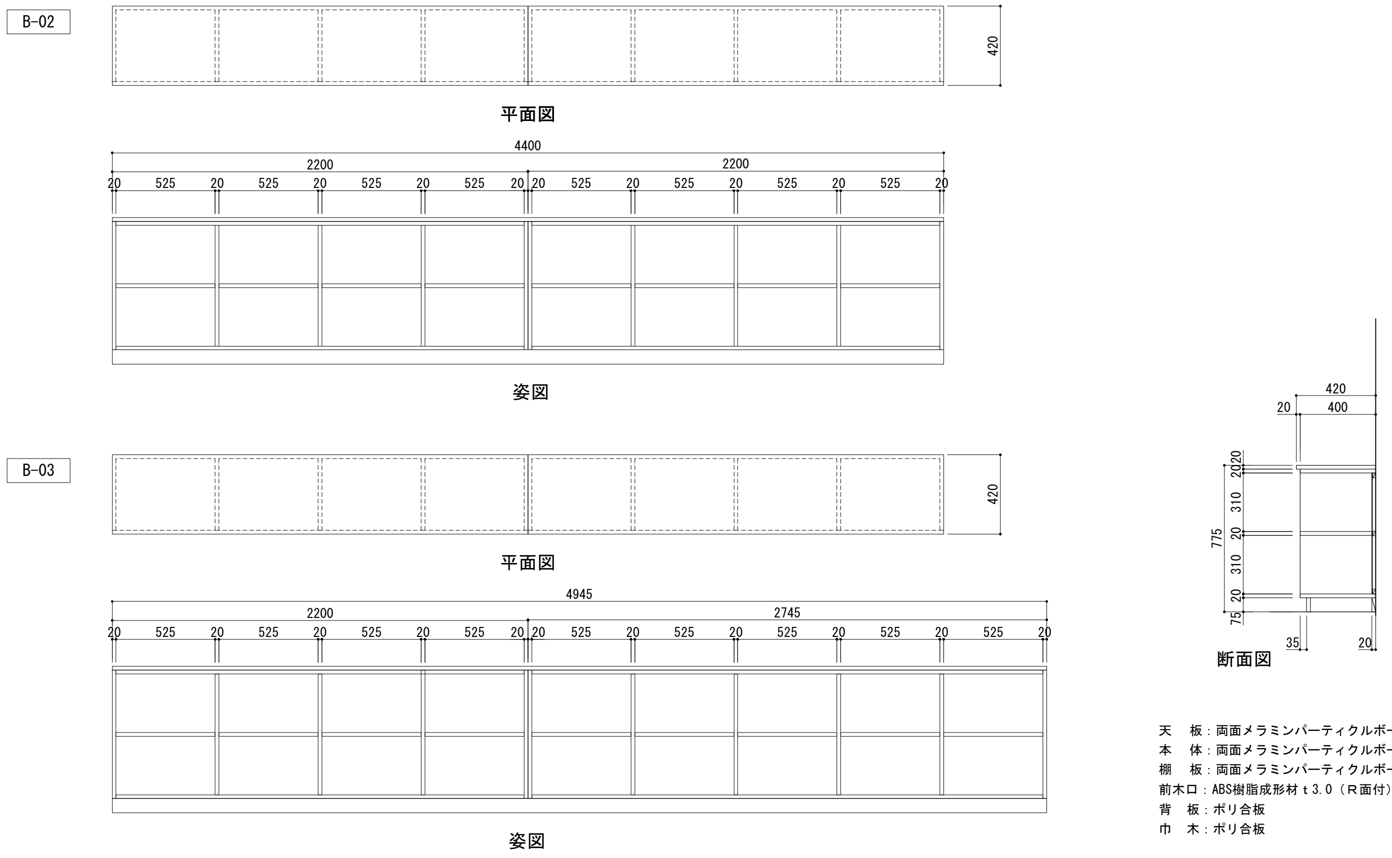
記号,数量　B-01　児童室(1)　ﾛｯｶｰ（4×4=16)　1箇所

形状,寸法



天　板：両面メラミンパーティクルボード厚20
本　体：両面メラミンパーティクルボード厚20
棚　板：両面メラミンパーティクルボード厚20
前木口：ABS樹脂成形材ｔ3.0（R面付）貼
背　板：ポリ合板
巾　木：ポリ合板

B-02　児童室(1)　ﾛｯｶｰ（8×2=16)　1箇所　B-03　児童室(1)　ﾛｯｶｰ（9×2=18)　1箇所

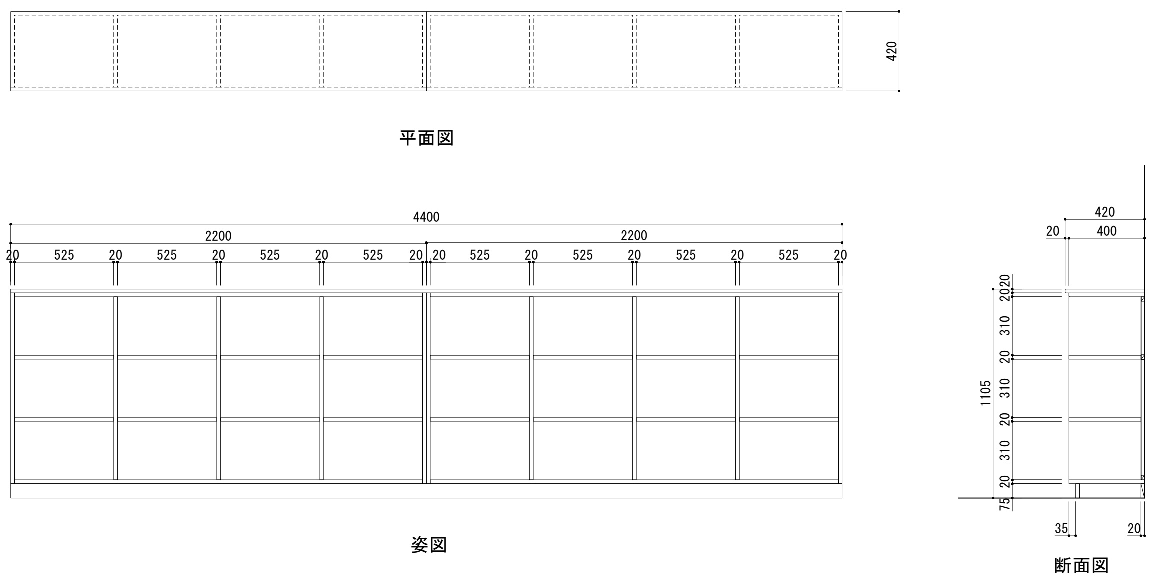


天　板：両面メラミンパーティクルボード厚20
本　体：両面メラミンパーティクルボード厚20
棚　板：両面メラミンパーティクルボード厚20
前木口：ABS樹脂成形材ｔ3.0（R面付）貼
背　板：ポリ合板
巾　木：ポリ合板

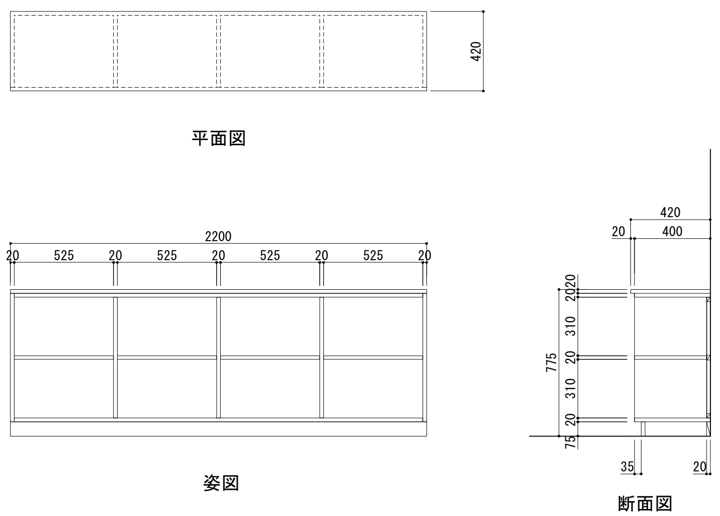
訂正	設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	──
		製図	担当	承認年月日	図面名称	家具詳細図-1	縮尺 1/20,30 A3版1/40,60	図面番号 D ── 21

記号, 数量	B-04	児童室(2)　ﾛｯｶｰ（8×3=24）	1箇所	B-05	児童室(2)　ﾛｯｶｰ（4×2=8）	1箇所	C-01	児童室(1)(2)　おもちゃ収納	2箇所

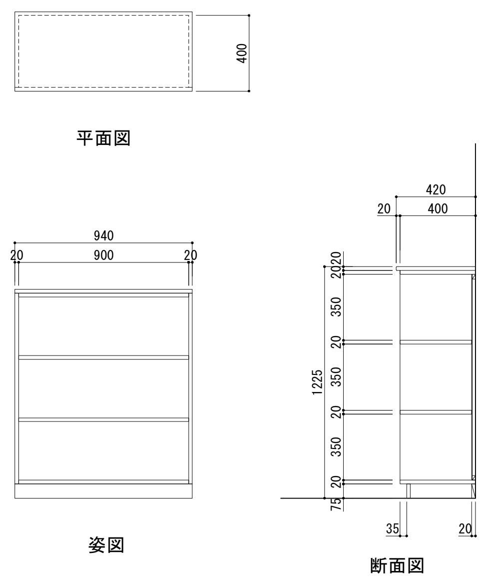
形状, 寸法



天　板：両面メラミンパーティクルボード厚20
本　体：両面メラミンパーティクルボード厚20
棚　板：両面メラミンパーティクルボード厚20
前木口：ABS樹脂成形材ｔ3.0（Ｒ面付）貼
背　板：ポリ合板
巾　木：ポリ合板



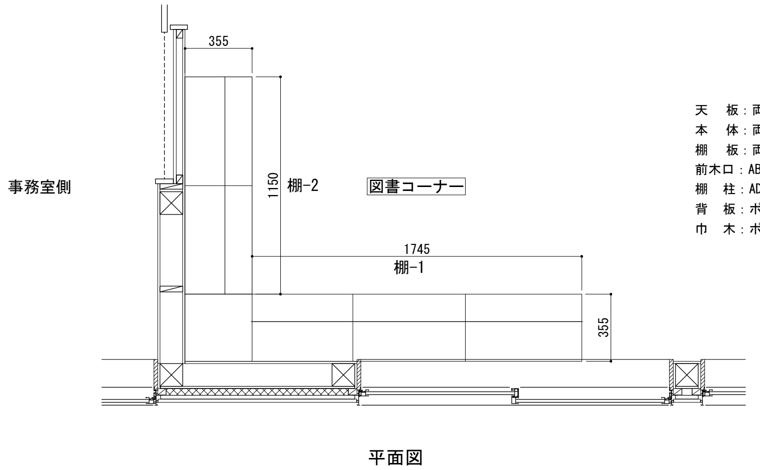
天　板：両面メラミンパーティクルボード厚20
本　体：両面メラミンパーティクルボード厚20
棚　板：両面メラミンパーティクルボード厚20
前木口：ABS樹脂成形材ｔ3.0（Ｒ面付）貼
背　板：ポリ合板
巾　木：ポリ合板



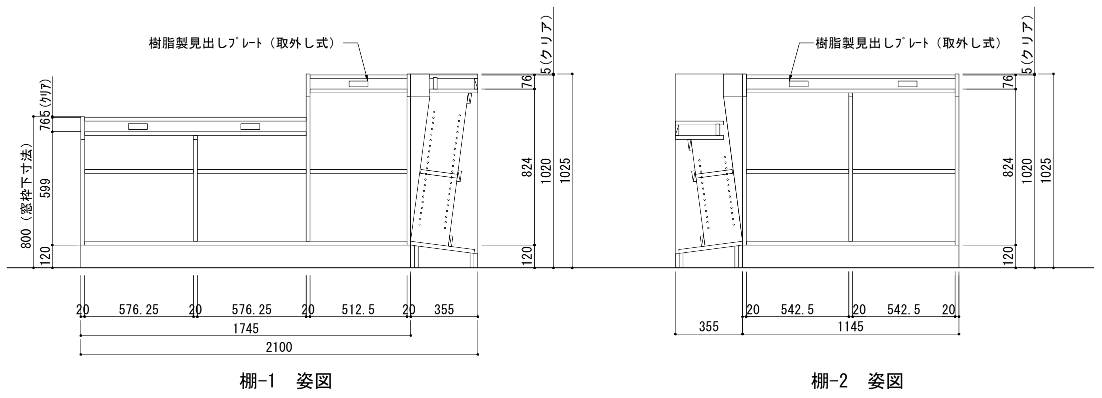
天　板：両面メラミンパーティクルボード厚20
本　体：両面メラミンパーティクルボード厚20
棚　板：両面メラミンパーティクルボード厚20
前木口：ABS樹脂成形材ｔ3.0（Ｒ面付）貼
背　板：ポリ合板
巾　木：ポリ合板

記号, 数量	D-01	児童室(2) 図書コーナー　書架	1箇所	E-01	倉庫　棚	1箇所	E-02	倉庫　棚	1箇所

形状, 寸法

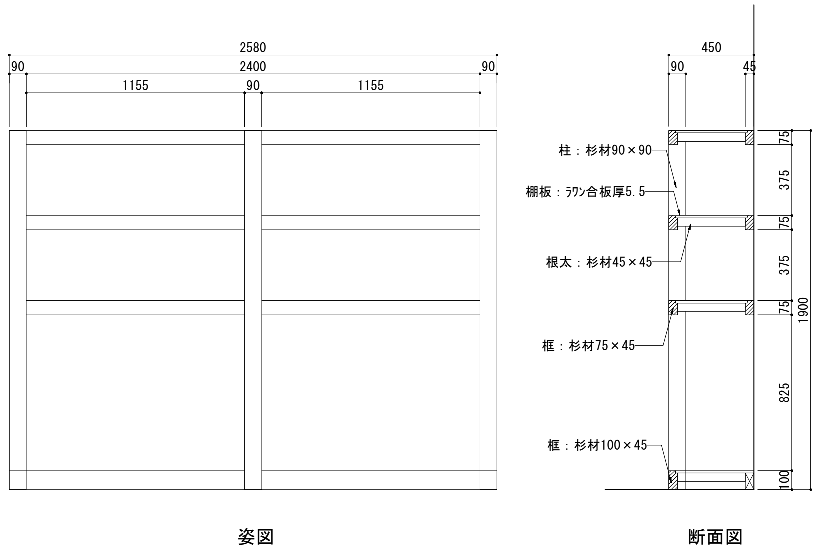


天　板：両面メラミンパーティクルボード厚20
本　体：両面メラミンパーティクルボード厚20
棚　板：両面メラミンパーティクルボード厚20
前木口：ABS樹脂成形材ｔ3.0（Ｒ面付）貼
棚　柱：ADダボ柱
背　板：ポリ合板
巾　木：ポリ合板



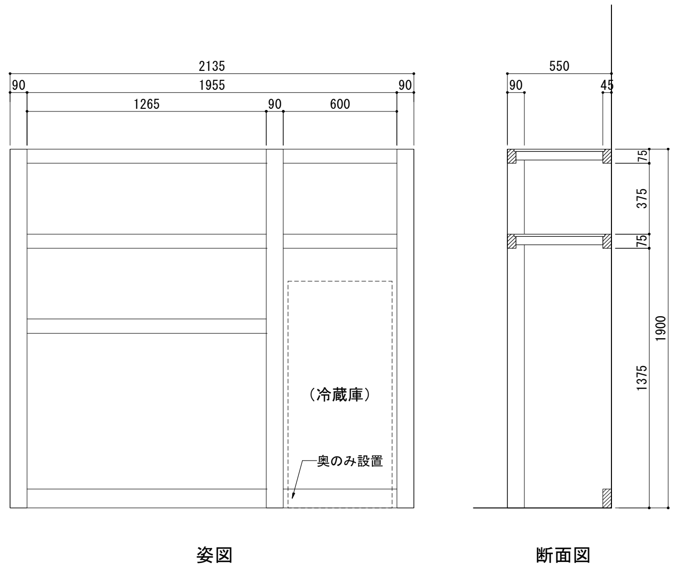
棚-1　姿図

棚-2　姿図



柱：杉材90×90
棚　板：ﾗﾜﾝ合板厚5.5
根太：杉材45×45@360
框：杉材75×45
框：杉材100×45

※現場組立て



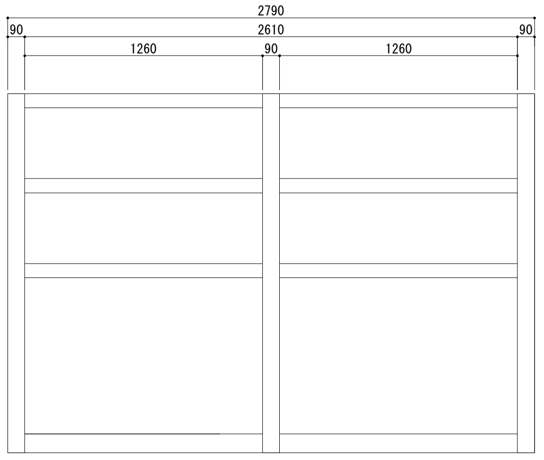
柱：杉材90×90
棚　板：ﾗﾜﾝ合板厚5.5
根太：杉材45×45@360
框：杉材75×45
框：杉材100×45

※現場組立て

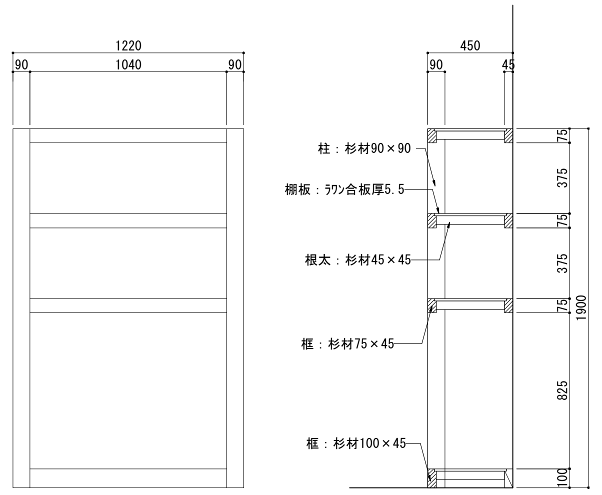
訂正	設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	—
		製図	担当	承認年月日	図面名称	家具詳細図-2	縮尺 1/20,30 A3版1/40,60	図面番号 D — 22

記号,数量	E-03	外部倉庫　棚	1箇所	E-04	外部倉庫　棚	1箇所	F-01	廊下　飾り棚	1箇所	G-01	廊下水飲み　ステンレス流し、収納棚	1箇所

形状,寸法



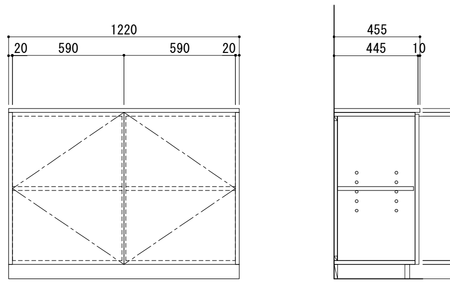
姿図



姿図　　断面図

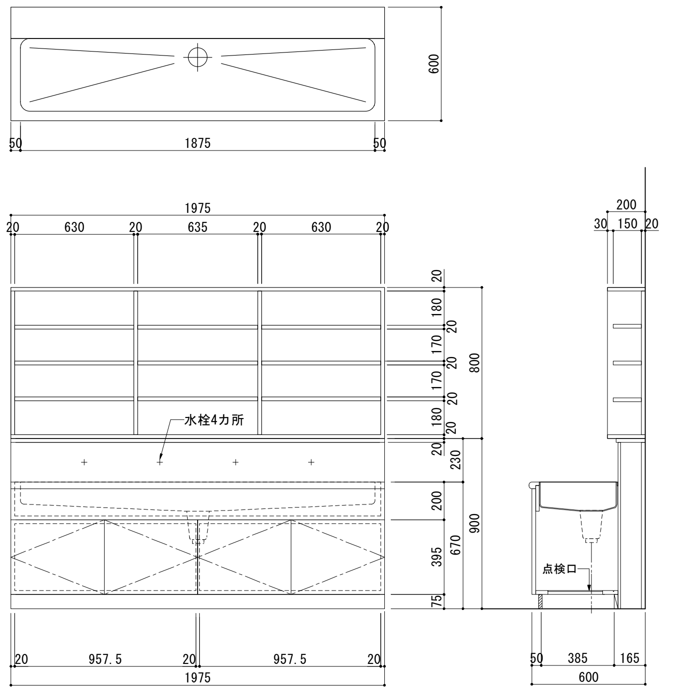
柱：杉材90×90
棚　板：ﾗﾜﾝ合板厚5.5#360
根太：杉材45×45
框：杉材75×45
框：杉材100×45

※現場組立て



姿図　　断面図

天　板：メラミン化粧パーチクルボード厚20
前木口：ABS樹脂成形材ｔ3.0（Ｒ面付）貼
本　体：メラミン化粧パーチクルボード厚20
棚　板：ポリ合板フラッシュ厚20
　ステンレスダボ@50
扉：ポリ合板フラッシュ厚20
　スライド丁番、プッシュラッチ
背板：ポリ合板
巾木：ポリ合板



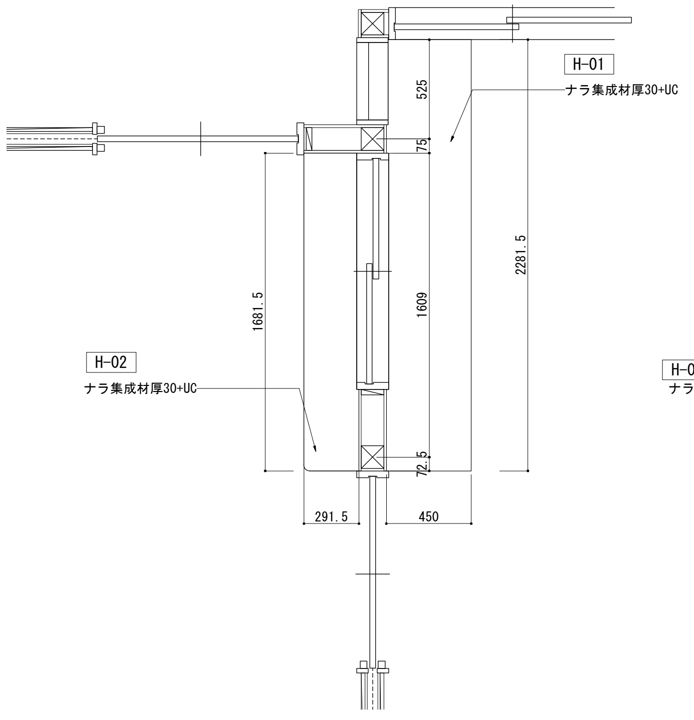
姿図　　断面図

ステンレス流し
シンク：ステンレス厚1.0(SUS304)加工
本　体：メラミン化粧パーチクルボード厚20
扉：ポリ合板フラッシュ厚20
　スライド丁番、プッシュラッチ
背板：ポリ合板
巾木：ポリ合板

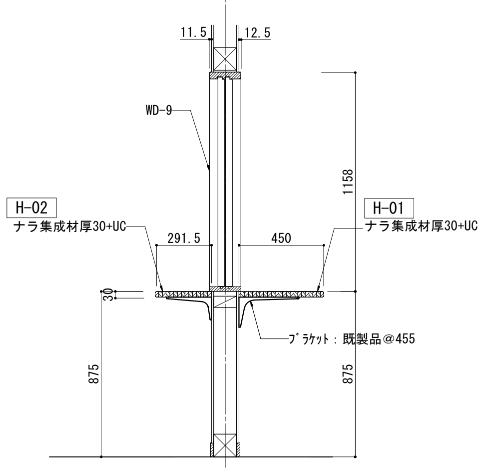
収納棚
本　体：メラミン化粧パーチクルボード厚20
棚　板：メラミン化粧パーチクルボード厚20
前木口：ABS樹脂成形材ｔ3.0（Ｒ面付）貼
背板：ポリ合板

記号,数量	H-01	事務室　ｶｳﾝﾀｰ	H-02	廊下　ｶｳﾝﾀｰ	1箇所	I-01	多目的トイレ　棚板	1箇所	I-02	男子便所・女子便所　棚板	4箇所	I-03	掃除用具入れ　棚板	1箇所

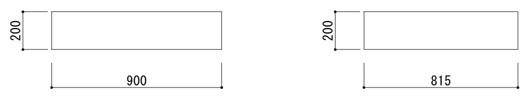
形状,寸法



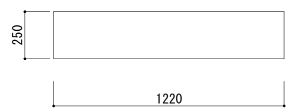
平面図



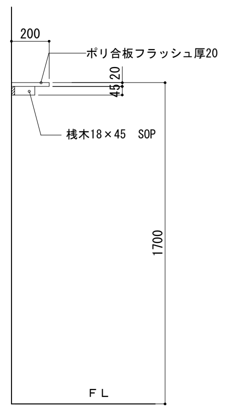
断面図



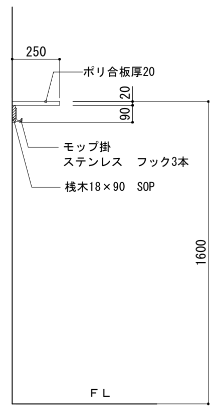
平面図



平面図



断面図

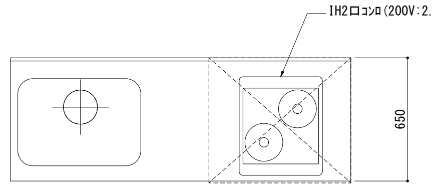


断面図

訂正	設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	―
		製図	担当	承認年月日	図面名称	家具詳細図-3	縮尺 1/20,30 A3版1/40,60	図面番号 D ― 23

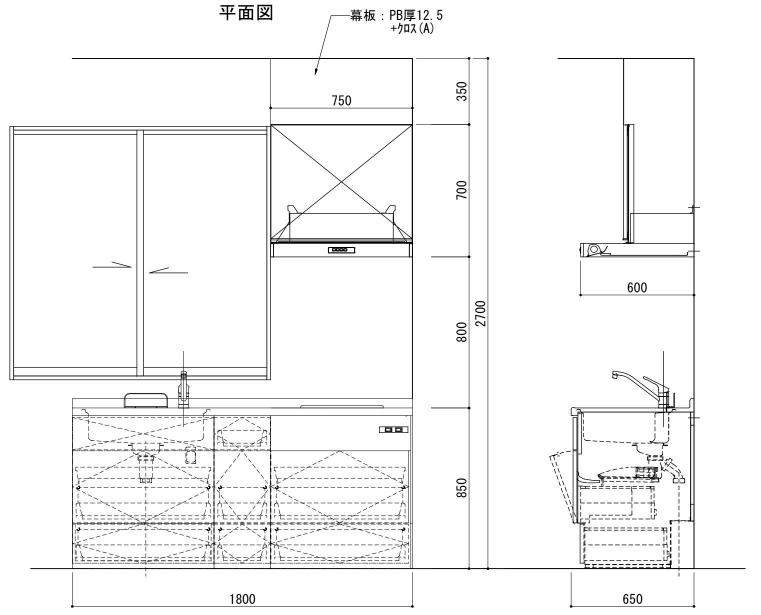
記号, 数量	J-01	システムキッチン	1箇所	K-01	玄関　洗面カウンター	1箇所	K-02	男子便所・女子便所　洗面カウンター	1箇所	L-01	多目的トイレ　ライニング	1箇所

形状, 寸法

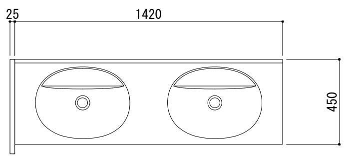


平面図

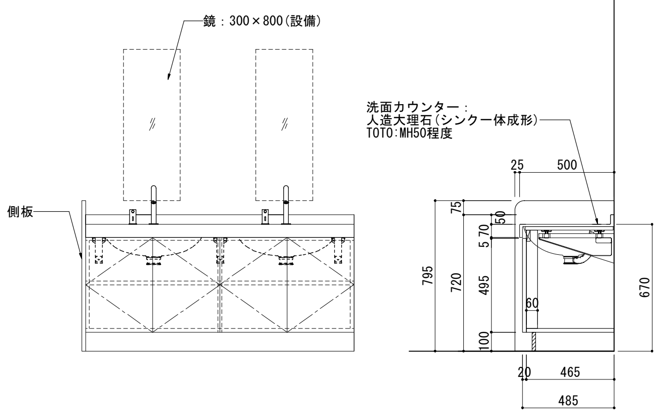
ワークトップ：ステンレスシルクエンボス
シンク　　　：ステンレス, 樹脂排水
キャビネット：スライドストッカー
ヒーター　　：2口コンパクトIH, グリルレス
レンジフード：シロッコファン(設備工事)
金属幕板, 横幕板付(設備工事)



姿図　断面図

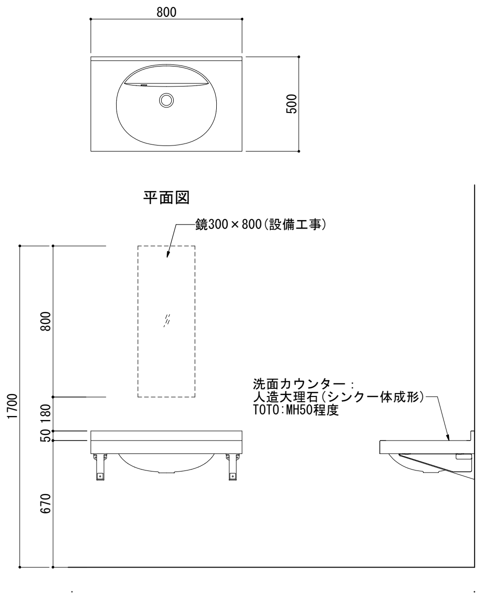


平面図

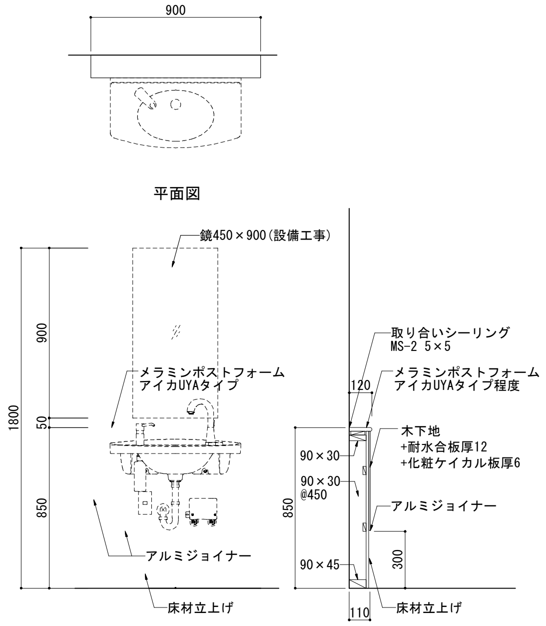


姿図　断面図

本体：メラミン化粧パーチクルボード厚20
扉　：ポリ合板フラッシュ厚20
スライド丁番, プッシュプルラッチ
側板：メラミン化粧板フラッシュ厚25
前木口：ABS樹脂成形材 t3.0（R面付）貼
巾木：ポリ合板



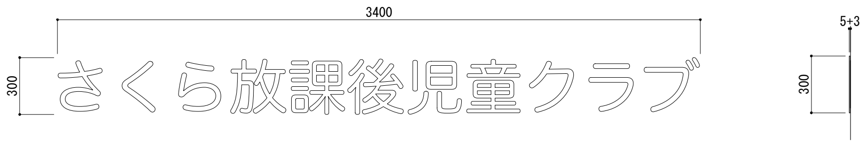
姿図　断面図



姿図　断面図

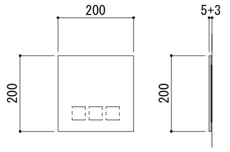
記号, 数量	サインNo.1	館名板	サインNo.2	室名札(平付け)	3カ所	1/10	サインNo.3	ピクトサイン(平付け)	4カ所	1/10	サインNo.4	室名表示(シート切り文字)	3カ所	1/20

形状, 寸法

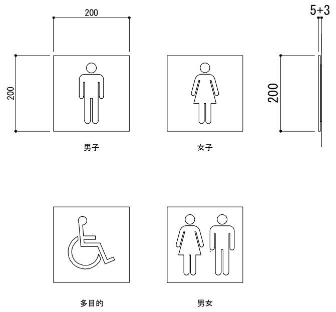


館名板　アクリル製切り文字：300角　11文字

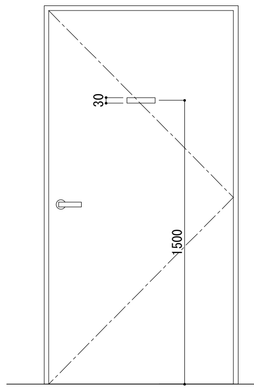
アクリル板厚5+カッティングシート貼り　捨て板厚3にて取付(耐候性両面テープ貼り)



表示基板：アクリル板厚5+塗装
捨て板厚3にて取付
文　　字：シート切り文字貼り

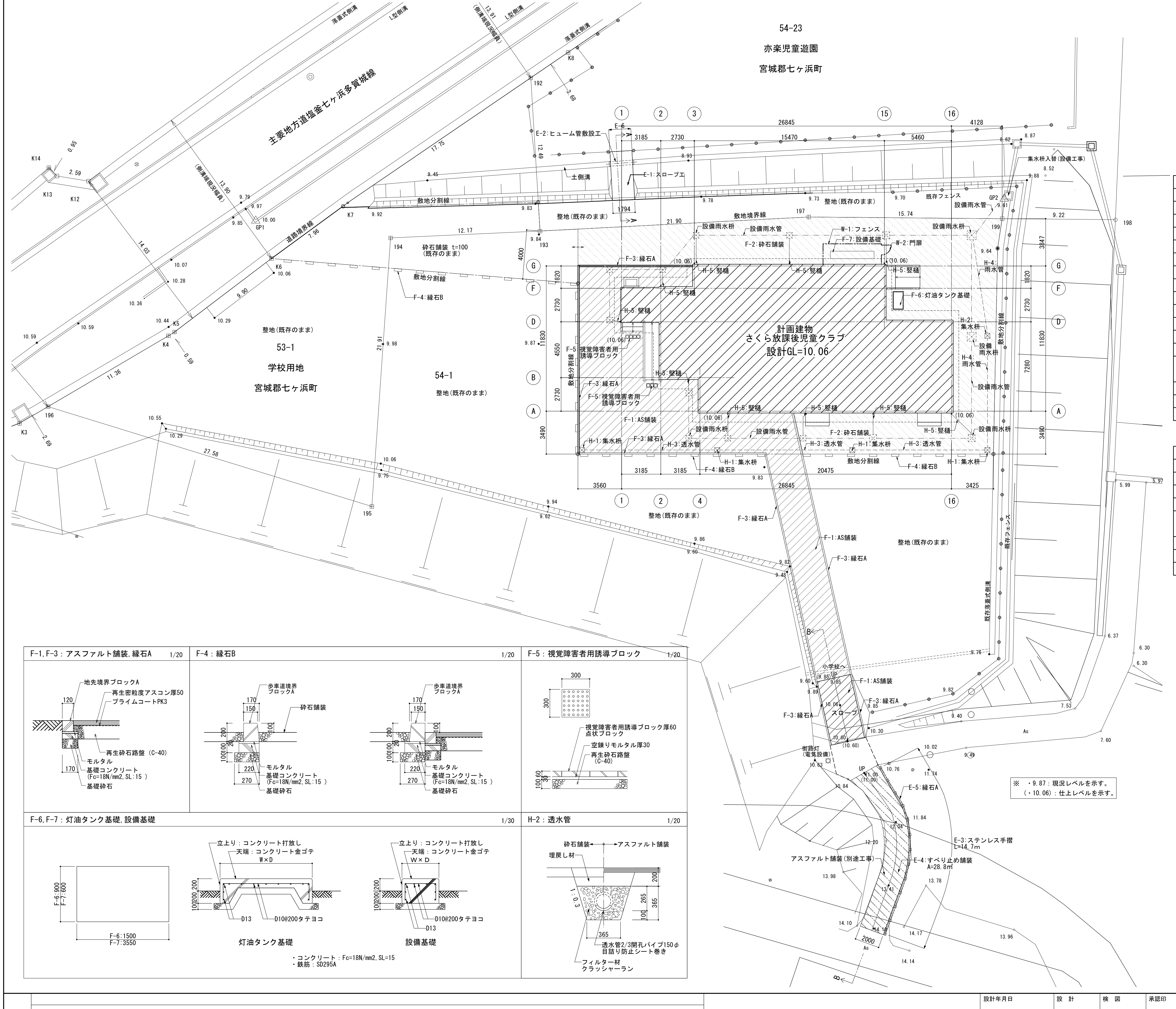


表示基板：アクリル板厚5+塗装
捨て板厚3にて取付
ピ ク ト：シート貼



シート切り文字 H=30
建具直貼り

訂 正	設計年月日	設 計	検 図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	―
		製 図	担 当	承認年月日	図面名称	家具詳細図-4, サイン詳細図	縮尺 1/20, 30 A3版1/40, 60	図面番号 D ― 24



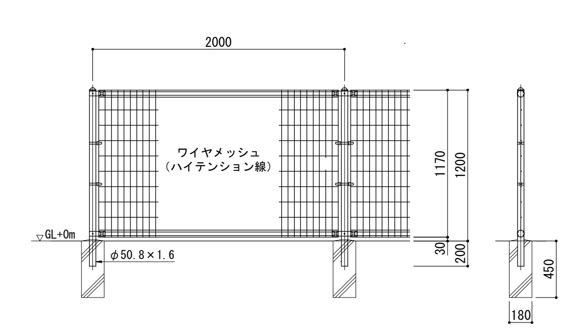
外構工事凡例

記号	名　称	仕　様
F-1	アスファルト舗装	再生密粒度As厚50,プライムコートPK-3,路盤再生クラッシャーラン(RC40)厚150
F-2	砕石舗装	既存クラッシャーラン(RC-40)厚100の上均配調整オーバーレイ
F-3	縁石A	地先境界ブロックA：120×120×600
F-4	縁石B	歩車道境界ブロック：150/170×200×600
F-5	視覚障害者用誘導ブロック	コンクリートブロック：300×300×60
F-6	灯油タンク基礎	鉄筋コンクリート造：900×1500×200(地上部)
F-7	設備基礎	鉄筋コンクリート造：3550×600×200(地上部)
W-1	フェンス	メッシュフェンスH=1200,コンクリート基礎180×180×450既製品
W-2	門扉	メッシュフェンスH=1200,W=800,南京錠付
H-1	集水桝	雨水桝　300×300×420,グレーチング蓋 T-2
H-2	集水桝	雨水桝　300×300×420,グレーチング蓋 T-4
H-3	透水管	高密度ポリエチレン製網状透水管2/3開孔パイプ150φ
		目詰り防止シート巻き
H-4	雨水管	塩ビ管(VP)150φ
H-5	竪樋(土中横引管)	塩ビ管(VU)75φ　設備第一桝まで建築工事
	設備雨水桝,設備雨水管は設備工事とし、機械設備図による。	

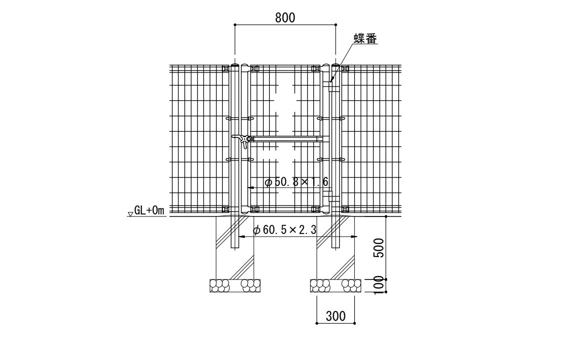
環境整備工事凡例

記号	名　称	仕　様
E-1	スロープエ	コンクリート舗装厚100(溶接金網6φ150角)敷込み,砕石路盤
		再生クラッシャーラン(RC-40)厚100
E-2	ヒューム管敷設工	ヒューム管300φJIS A 5303　L=2000,コンクリート90°固定基礎
E-3	スロープ手摺	樹脂被覆ステンレス34φ,支柱ステンレス38φ高さ・角度調整可能
E-4	すべり止め舗装	既存アスファルト舗装の上、すべり止め舗装
		表層：樹脂系バインダー+硬質骨材(3.5〜1.5mm)
E-5	縁石A	地先境界ブロックA：120×120×600
E-6	既存フェンス取外し	メッシュフェンスH=1100(1スパン)：発注者へ引き渡し
	環境整備工事E-1〜E-4：詳細図D-26図参照	

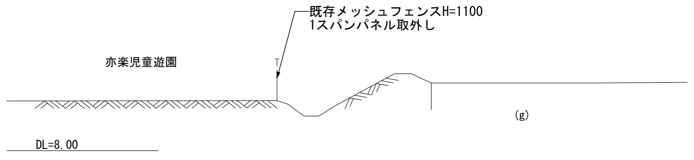
W-1：フェンス 1/30



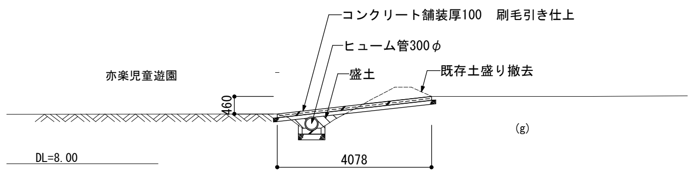
W-2：門扉 1/30



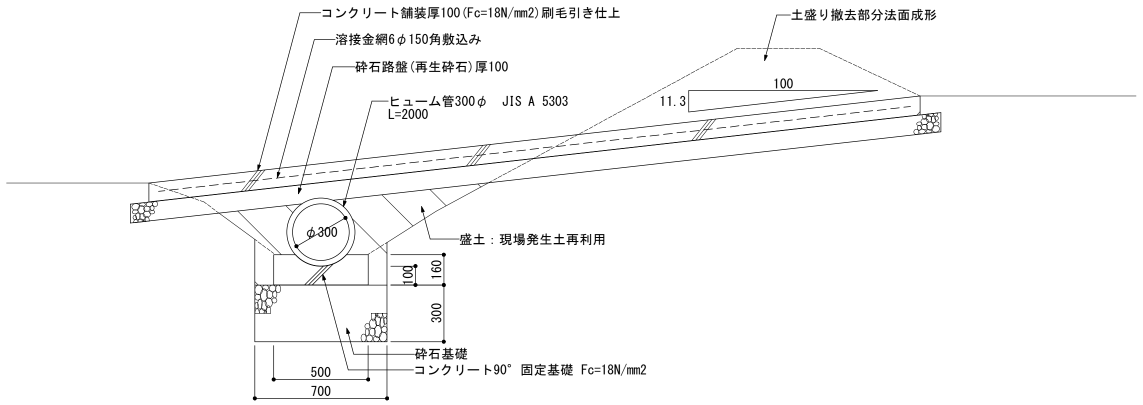
設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	—
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称	外構図	縮尺 A1版：1/150 A3版：1/300	図面番号 D — 25



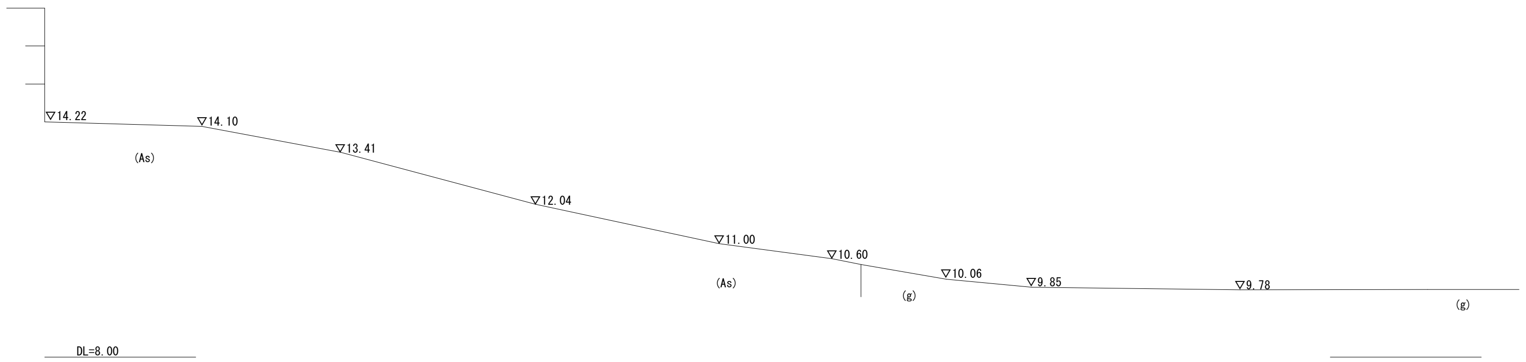
現況　A-A 横断図 1/100



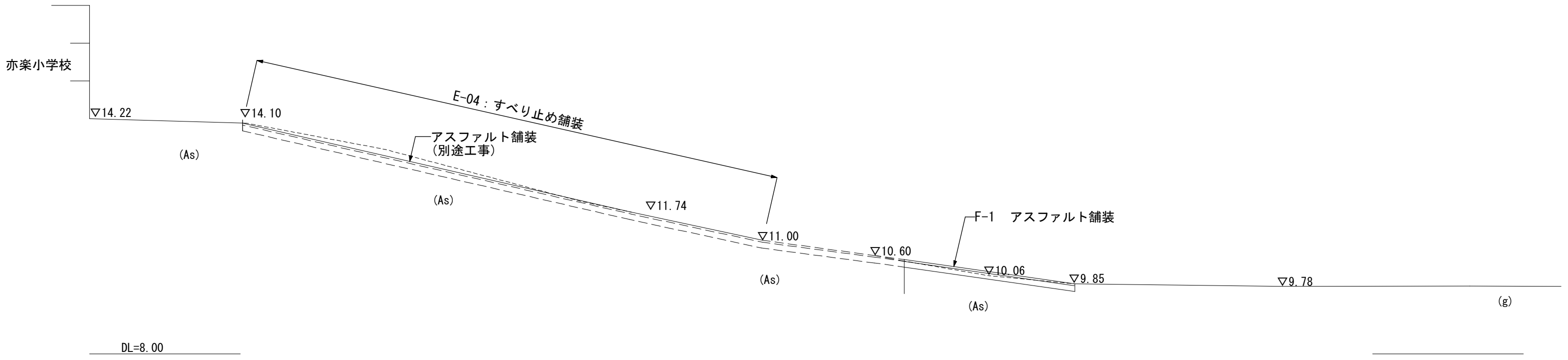
計画　A-A 横断図 1/100



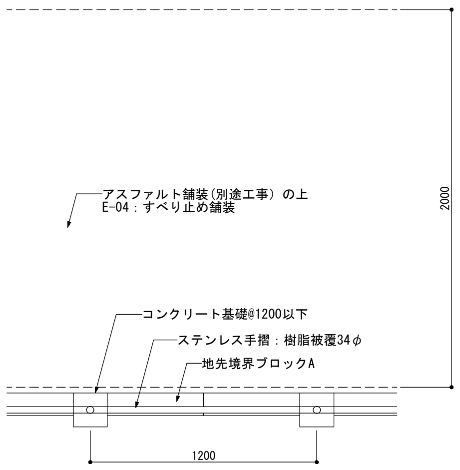
スロープ　A-A断面詳細図　1/20



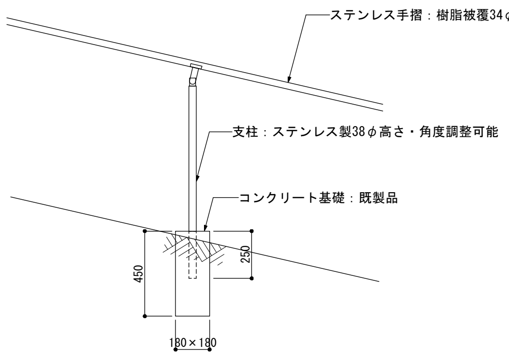
現況　B-B 縦断図　1/100



計画B-B 縦断図　1/100



スロープ　B-B平面詳細図　1/20



スロープ　B-B断面詳細図　1/20

設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	—
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称	環境整備工事詳細図	縮尺 A1版:1/20,1/100 A3版:1/40,1/200	図面番号 D—26

構造設計特記仕様 1

1．本仕様の適用範囲

（1）本仕様の適用範囲

本特記仕様および配筋標準図は、設計基準強度が18N/mm²以上 60N/mm²以下のコンクリートと、JIS G 3112に規定するSD295A、SD295B、SD345、SD390およびSD490の鉄筋コンクリート用棒鋼を用いる高さが60m以下の鉄筋コンクリート造、鉄骨造等建築物の設計および工事に適用する。

（2）仕様書等の優先順位

設計図書および仕様書の優先順位は以下による。

①特記仕様
②設計図(伏図、軸組図、部材リスト、詳細図など)
③標準図(鉄筋コンクリート構造配筋標準図など)
④建築工事標準仕様書・同解説(日本建築学会)等

2．建築物の構造内容

（1）建築場所　宮城県宮城郡七ヶ浜町代ヶ崎浜字細田53-1，54-1の各一部

（2）建築種別

□新築　□増築　■改築

（3）構造設計一級建築士の関与　□必要　■必要としない

□ 法第20条第二号 （ □RC造高さ20m超　□S造4階建以上　□木造高さ13m超　□その他 ）

（4）階数

地下　階　地上　1　階　塔屋　階
地下　階　地上　階　塔屋　階
地下　階　地上　階　塔屋　階

（5）構造種別

構造種別		該当階等	架構特徴等
□鉄筋コンクリート造	(RC)	基礎　階～　階	□免震建物
□鉄骨鉄筋コンクリート造	(SRC)	階～　階	□制振建物
□鉄骨造	(S)	階～　階	□塔状建物
■木造	(W)	1 階～　階	□
□			□
□			□

（6）主要用途

□事務所　□共同住宅　□病院　□店舗　□倉庫　□住宅　■ 児童福祉施設

（7）屋上付属物

□キュービクル　kN　□高架水槽　kN　□広告塔　kN　□煙突　m
□太陽光発電設備　□　□　□

（8）設計荷重

(a)主な積載荷重　(N/m²)

室　名	床　用	架構用	地震用
教室	2300	2100	1100

(b)1次設計用地震力
Co = 0.2　Z = 1.0　Rt = 1.0　K(地下) =

(c)風荷重
地表面粗度区分　Ⅲ　基準風速　Vo = 30 m/sec

(d)雪荷重
■垂直積雪量　40　cm　■設計用積雪荷重　2.0　kN/m²　□

(e)特殊な荷重及び仕上げ材
□エレベーター　kN　基　□受水槽　kN　□エスカレーター
□　□　□

（9）構造計算ルート

X方向ルート　1 －（　）　Y方向ルート　1 －（　）

（10）一次設計時用層間変形角

X方向　1/　rad 以下　Y方向　1/　rad 以下

（11）付帯工事

□門塀　□擁壁　□駐輪場　□機械式駐車場

（12）特定天井

□有　■無

（13）屋根、床、壁

材　種	型式　厚　その他	使用箇所	仕様・構法
ALC (JIS A 5416)	厚	□壁　□床版	□スライド　□ボルト止め
押出成形セメント板			□ロッキング　□
□ハーフPca板　□Pca板	厚	□壁　□床版	□
折　版	H =　厚	□屋根　□	□
特殊ﾃﾞｯｷﾌﾟﾚｰﾄ　大臣認定(	型式　厚	□屋根　□床版	□

3．使用建築材料表・使用構造材料一覧表

（1）コンクリート （レディーミクストコンクリート　JIS Q 1001、JIS Q 1011、JIS A 5308）

適用箇所	設計基準強度 Fc = N/mm²	品質基準強度 Fq = N/mm²	スランプ cm (スランプフロー)	比重 γ = kN/m³	備考
基礎、基礎梁	21	24	15	24	
土間コンクリート	21	――	15	24	
捨てコンクリート	18	――	15	24	

セメントの種類	■普通ポルトランドセメント　□中庸熱ポルトランドセメント □低熱ポルトランドセメント　□
細骨材の種類	■ 砂　■ 山砂　■ 砕砂　□
粗骨材の種類	■ 砂　■ 山砂　□
水の区分	■ 水道水　■ 地下水　■ 工業用水
構造体コンクリート強度を保証する材齢	材齢 (■28日　□56日　□91日　□　) 養生 (□標準　□現場水中　□現場封かん　□　)
単位水量	■ 185kg/m³ 以下　□ 175kg/m³ 以下
単位セメント量	■ 270kg/m³ 以上　□
混和剤	■ AE減水剤　□ 高性能減水剤 □
空気量	■ 4.5% 以下　□
塩化材量	■ 0.3kg/m³ 以下　□
水セメント比	■ 65% 以下　□

（2）コンクリートブロック （□ JIS A 5406）

□ A種　□ B種　□ C種　厚　□ 100　□ 120　□ 150　□ 190　使用箇所(□　□　)

（3）鉄　筋

鉄　筋	種　類	使用径mm	使用箇所	備　考
異形鉄筋 (JIS G 3112)	■ SD295 A	D16以下	基礎	■重ね継手
	□ SD295 B			□ガス圧接継手
	□ SD345			□溶接継手
	□ SD390			□機械式継手
	□ SD490			□
	□			□機械式定着工法
高強度せん断補強筋	□ 685			□大臣認定番号 MSRB-
	□ 785			
	□ 1275			
溶接金網 (JIS G 3551)				

注1) SD490をガス圧接する場合は施工前に試験を行うこと。
注2) 各継手の使用詳細については本仕様その2の9.(2)鉄筋の項の鉄筋継手の項に■にて表示すること。

（4）鉄　骨

種　類	使用箇所	現場溶接	JIS規格・認定番号等
□ SS400　□ SM400　□ SN400 A,B,C		□有 □無	JIS G 3136
□ SN490 B　□ SN490 C		□有 □無	JIS G 3160
□ STKR400　□ STKR490		□有 □無	JIS G 3446
□ BCR295　□ BCP235　□ BCP325		□有 □無	大臣認定品 認定番号 MSTL-
□ SSC400		□有 □無	JIS G 3350
□　□			
□　□			
□　□			
□　□			
溶接材料　□			JIS Z
□　□			

（5）ボルト等 （「木質工事特記仕様書」を参照）

□高力ボルト
□ F10T(JIS B 1186)　□ S10T 大臣認定番号(　)　(□M16、□M20、□M22、□M24、□　)
□ 溶融亜鉛めっき高力ボルト　F8T　大臣認定番号(　)　(□M16、□M20、□M22、□M24、□　)
□
□ ボルト (JIS B 1180)　M　M　□ 4.8(4T)　□　□
□ アンカーボルト (構造用アンカーボルト))
□ SS400　M　L=　mm　ナット (□ シングル、□ ダブル)
□ ABR400　M　L=　mm　ナット (□ シングル、□ ダブル)　(JIS B 1220)
□　M　L=　mm　ナット (□ シングル、□ ダブル)
□ 頭付スタッド (JIS B 1198)
ϕ=　L=　mm　使用箇所　(□柱　□大梁　□小梁)
ϕ=　L=　mm　使用箇所　(□柱　□大梁　□小梁)

4．地　盤

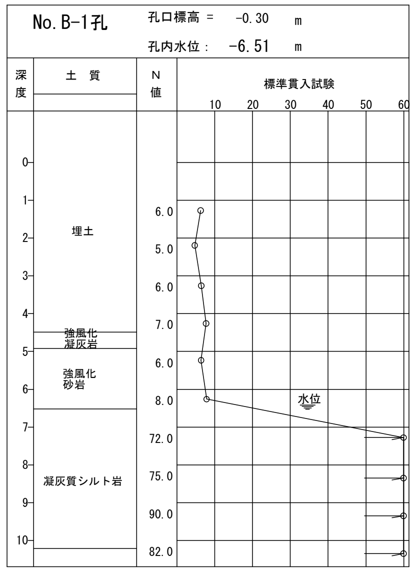
（1）地盤調査資料と調査計画

■有　(■敷地内　□近隣)　□無　(調査計画　□有　□無)

調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画
ボーリング調査	■		静的貫入試験			標準貫入試験	■	
水平地盤反力係数の測定			土質試験			物理探査		
試験堀(支持層の確認)			平板載荷試験			液状化判定		
ｽｳｪｰﾃﾞﾝ式ｻｳﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ	■		現場透水試験			PS検層		

注）上記表中の資料が有るもの、調査計画が有るものに■を記入する。

（2）　標準貫入試験



注）地盤調査及び試験杭の結果により、杭長さ、杭種、直接基礎の深さ、形状を変更する場合もある。

5．地業工事

（1）直接基礎　□ベタ基礎　■布基礎　□独立基礎　試験堀　□有　□無

深さ GL- 0.45　m、支持層-　、長期許容支持力度 50 kN/m²　載荷試験　□有　□無

（2）地盤改良　□浅層混合処理工法　□深層混合処理工法

深さ GL-　m、支持層-　、長期許容支持力度　kN/m²　kN/m² 載荷試験　□有　□無
注）「建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針：日本建築センター2002」を参考とする

（3）杭基礎　支持層-

杭　種	材　料	施　工　法	備　考
□場所打ち コンクリート杭	コンクリートFc　N/mm² スランプ　cm以下 セメント量　kg/m³ 単位水量　kg/m³	□ オールケーシング □ リバースサーキュレーション □ アースドリル □ 拡底杭　□ 拡頭・拡底杭 □ 鋼管補強杭 □ □ 深礎 (□ 手掘 □ 機械掘)	認定 第　号 年　月　日

既製杭・杭種	種　類	材　料	施　工　法	備　考
□ PRC	□Ⅰ種 □Ⅱ種 □Ⅲ種 □	鋼材□	□埋め込み	認定
□ PHC	□A種　□B種　□C種　□	鋼材□	□打ち込み	第　号
□ 鋼管	□	コンクリート□ Fc85	□	年　月　日
□ SC	□	コンクリート□ Fc105	□	

杭仕様　□ 施工計画書承認　□ 杭施工結果報告書
試験杭　(□ 有・□ 無)　(□ 打ち込み・□ 載荷・□ 孔壁測定)　本

杭径(mm)	設計支持力 (kN)	杭の先端の深さ(m)	本 数	特記事項

6．鉄骨工事　(施工方法等計画書)

（1）鉄骨工事は指示のない限り下記による

□ 日本建築学会「ＪＡＳＳ６ ２０１２年版」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
□ 一社）日本鋼構造協会「建築鉄骨工事施工指針」
□ 鉄骨制作管理技術者登録機構「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」

（2）工事監理者の承認を必要とするもの

□制作工場　□制作要領書　□工作図　□施工計画書
□認定または登録工場（大臣認定　S　H　M　R　J　グレード　都登録　T1　T2　T3　ランク）
□材料規格証明書※、または試験成績書
□鋼材　□高力ボルト　□特殊ボルト　□頭付スタッド
※一社）日本鋼構造協会「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」の規格証明方法、またはミルシート
□社内検査表　□　□

（3）工事監理者が行う検査項目

（■ 印以外の項目の検査結果については、工事監理者に報告すること）
□現寸検査　□組立・開先検査　□製品検査　□建方検査　□

（4）接合部の溶接は下記によること

□ 平成12年建設省告示第1464号第二号 イ、ロ
□ 鉄骨造等の建築物の工事に関する東京都取扱要鋼
□ 日本建築学会「溶接工作規準、同解説Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ、Ⅸ」
□ 日本建築学会「鉄骨工事技術指針　工事現場施工編」

（5）接合部の検査

□ 溶接部の検査（検査結果は工事監理者に報告すること）

検査箇所	検査方法		検査率又は検査数			備　考
			工場自主検査	第三者受入検査	工事監理者	
□完全溶込み溶接部 (突合せ溶接)	外観検査（※）		% 個	% 個	% 個	※平成12年建設省告示第1464号第二号による（目視及び計測）
	超音波探傷検査		% 個	% 個	% 個	
□	内質検査(注)	□硬さ試験	% 個	% 個	% 個	(注) 東京都の要鋼に基づき必要となる建築物の場合に実施する
		□示温塗料塗布	% 個	% 個	% 個	
	マクロ試験・その他		個	個	個	
	外観検査(※)		% 個	% 個	% 個	
第三者検査機関名			(都知事登録		号)	
第三者検査機関とは、建築主、工事監理者又は工事施工者が、受入れ検査を代行させるために自ら契約した検査会社をいう						

注1) 現場溶接部については原則として第三者検査機関による全数検査とし、外観検査、超音波探傷検査を100%行うこと
注2) 知事が定めた重大な不具合が発生した場合は、是正前に対応策を建築主事等に報告すること

□ 高力ボルトの検査（検査結果は後日工事監理者に報告すること）
軸力導入試験　□ 要　□ 否　高力ボルトすべり係数試験　□ 要　□ 否
□ 一次締め後にマーキングを行い、二次締め後そのずれを見て、共回り等の異常が無いことを確認する。
□ トルシア形高力ボルトは二次締め後、マーキングのずれとピンテールの破断を確認する。

（6）防錆塗装

□ 防錆塗装の範囲は、高力ボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分とする。錆止めペイントは、□JIS K 5621、□JIS K 5625、□JIS K 5674、□　(フォースター F☆☆☆☆)を使用し、2回塗りを標準とするが、実状に応じて決定すること。
□ 現場における高力ボルト接合部及び接合部の素地調整は入念に行い、塗装は工場塗装と同じ錆止めペイントを使用し、2回塗りとする。

（7）防火被覆の材料

□

7．設備関係

■ 建築設備の構造および構造体への緊結部分は、構造耐力上安全な構造方法を用いるものとする。
■ 建築設備の支持構造部および緊結金物には、錆止め等、防腐のための有効な措置を講じること。
□ 建築物に設ける屋上からの突出する水槽・煙突・その他これらに類するものは、風圧・地震力等に対して構造耐力上主要な部分に緊結され、安全であること。
□ 煙突は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造とすること。
■ 設備配管は、地震時等の建物変形に追従できること。また、地震力等に対して適切に支持されていること。
■ 設備機器の架台及び基礎については、風圧・地震力等に対して構造耐力上安全であること。
□ エレベーター・エスカレーターの駆動装置等は、構造体に安全に緊結されていること。また、地震時の層間変形に追従できること。
■ 特記以外の梁貫通孔は原則として設けない。
■ 床スラブ内に設備配管等を埋込む場合はスラブ厚さの1/3以下とし管の間隔を管径の3倍以上かつ5cm以上を原則とする。
■ 給湯設備*は、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。満水時の質量が15Kgを超える給湯設備については、地震に対して安全上支障のない構造として、平成12年建設省告示第1388号第5に規定する構造方法によること。
*「給湯設備」：建築物に設ける電気給湯器その他の給湯設備で、屋上水槽等のうち給湯設備に該当するものを除いたもの

8．その他

■ 諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。
■ 各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監理者に報告すること。
■ 必要に応じて記録写真を撮り保管すること。

設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	―
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称	構造設計特記仕様書 1	縮尺	図面番号 S ― 01

構造設計特記仕様 2

9．鉄筋コンクリート工事

（1）コンクリート

鉄筋コンクリート工事の施工に関しては記載無きは、JASS 5 2018による。

(a)　コンクリートの仕様

本仕様書では、JASS 5 に規定する普通骨材を用いた一般仕様のコンクリートを「普通コンクリート」と定義し、表9.1に示す様に設計基準強度が36N/mm^{2}以下のコンクリートについてはJASS 5 の3節～11節を適用し、36N/mm^{2}を超えるコンクリートについてはJASS 5 の17節(高強度コンクリート)を適用する。

また、設計規準強度もしくは品質基準強度と構造体強度補正値から定める調合管理強度以上とし、発注するレディーミクストコンクリートの呼び強度が表9.2に示すJIS規格外となる場合は、法第37条の大臣認定を受けた製品を用いる必要がある。

軽量コンクリートについてはJASS 5 の14節によること。

表9.1　コンクリート圧縮強度(N/mm^2)に応じた仕様書の使い分け

設計基準強度 Fc	18	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60
JASS 5 での区分	普通コンクリート							高強度コンクリート							

表9.2　レディーミクストコンクリートのJIS規格品

調合管理強度(N/mm^2)	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60	60超
呼び強度(JIS規格品)	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60	※

※印は規格外

(b)　品質と施工

■ 構造体の計画供用期間の級は特記による。特記がない場合は標準とする。

　■標準　　□長期　　□超長期

■ コンクリートはJIS A 5308（レディーミクストコンクリート)に適合するJIS認証工場の製品とする。

■ 設計規準強度が36N/mm^{2}を超えるコンクリートを扱うレディーミクストコンクリート工場は、「高強度コンクリート」の製品認証を受けているか、建築基準法第37条第二号によって国土交通大臣が指定建築材料として認定した高強度コンクリートの製造工場とする。

■ レディーミクストコンクリート工場および高強度コンクリートを打設する施工現場には、コンクリート主任技士またはコンクリート技士、あるいはこれらと同等以上の知識経験を有すると認められる技術者が常駐していなければならない。

■ 施工者は、工事に先立ち、コンクリートの調合・製造計画、施工計画、品質管理計画書を作成し、工事監理者の承認を得ること。

■ フレッシュコンクリートの流動性は、スランプまたはスランプフローで表し、設計基準強度が36N/mm^{2}以下33N/mm^{2}以上の場合スランプ21cm以下、33N/mm^{2}未満の場合スランプ18cm以下とし、設計基準強度が36N/mm^{2}超45N/mm^{2}未満の場合はスランプ21cm以下またはスランプフロー50cm以下、設計基準強度が45N/mm^{2}以上の場合はスランプ23cm以下またはスランプフロー60cm以下とし、特記による。

■ コンクリートに含まれる塩化物量は、塩化物イオン量として0.3kg/m^{3}以下とする。

■ コンクリートの練混ぜから打込み終了までの時間は、原則として120分を限度とする。

■ コンクリート打込み時の自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。

■ 打継ぎ部は構造的に影響の少ない位置を選び打継ぎ処理を行い、打込み前に十分な水湿しを行う。

■ 打込み後の湿潤養生の期間は、セメントの種類および設計基準強度に応じて3日以上とする。

(c)　調合および構造体コンクリート強度

ｉ ）　高強度コンクリート

□ 調合強度を定めるための基準とする材齢は、特記による。特記のない場合は28日とする。

□ 構造体コンクリート強度を保証する材齢は、特記による。特記のない場合は91日とする。

□ 構造体コンクリート強度は、次の①または②を満足するものとする。

　① 標準養生した供試体による場合、調合強度を定めるための基準とする材齢において調合管理強度以上とする。

　② 構造体温度養生した供試体による場合、構造体コンクリート強度を保証する材齢において設計基準強度に3N/mm^{2}加えた値以上とする。

□ 調合管理強度は、以下による。

$_{H}F_{m} = F_{c} + {}_{m}S_{n}$　(N/mm^2)

　$_{H}F_{m}$ ：高強度コンクリートの調合管理強度　(N/mm^2)

　F_{c} ：コンクリートの設計基準強度　(N/mm^2)

　$_{m}S_{n}$ ：高強度コンクリートの構造体強度補正値でJASS 5 による。

□ 調合強度は標準養生供試体の圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。

$_{H}F \geqq {}_{H}F_{m} + 1.73\sigma_{H}$　(N/mm^2)

$_{H}F \geqq 0.85\,{}_{H}F_{m} + 3\sigma_{H}$　(N/mm^2)

　$_{H}F$ ：高強度コンクリートの調合強度　(N/mm^2)

　σ_{H} ：高強度コンクリートの圧縮強度の標準偏差　(N/mm^2) で、レディーミクストコンクリート工場の実績による。実績がない場合は、$0.1(F_{c}+{}_{m}S_{n})$ とする。

ⅱ ）　普通コンクリート

■ 調合を定めるための基準とする材齢は、原則として28日とする。

■ 構造体コンクリート強度は表9.3を満足すれば合格とする。

表9.3　構造体コンクリートの圧縮強度の判定基準

供試体の養生方法	試験材齢 (1)	判定基準
標準養生 (2)	28 日	$X \geqq F_{m}$
コ　ア	91 日	$X \geqq F_{q}$

ただし、 X ：1回の試験における3個の供試体の圧縮強度の平均値　(N/mm^2)

　F_{m}：コンクリートの調合管理強度　(N/mm^2)

　F_{q}：コンクリートの品質基準強度　(N/mm^2)

［注］ (1) 早い材齢において試験を行い、合否判定基準を満たした場合は、合格とする。

　(2) 工事監理者の承認を得て、供試体成型後、翌日までは20ｱ10℃の日光および風が直接当たらない箇所で、乾燥しないように養生して保管することができる。

＊ 標準養生供試体の代わりにあらかじめ準備した現場水中養生供試体によることができる。その場合の判定基準は材齢28日までの平均気温が20℃以上の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値が調合管理強度以上であり、平均気温が20℃未満の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値から3N/mm^{2}を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。

＊ コア供試体の代わりにあらかじめ準備した現場封かん養生供試体によることができる。その場合の判定基準は材齢28日を超え91日以内のn日において3個の供試体の圧縮強度の平均値から3N/mm^{2}を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。

■ 調合管理強度は、以下による。

$F_{m} = F_{q} + {}_{m}S_{n}$　(N/mm^2)

　F_{m} ：コンクリートの調合管理強度　(N/mm^2)

　F_{q} ：コンクリートの品質基準強度　(N/mm^2)

　$_{m}S_{n}$ ：標準養生した供試体の材齢m日における圧縮強度と構造体コンクリートのn日における圧縮強度の差による構造体強度補正値　(N/mm^2)

■ 調合強度は標準養生した供試体の材齢m日における圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。調合強度を定める材齢m日は、原則として28日とする。

$F \geqq F_{m} + 1.73\sigma$　(N/mm^2)

$F \geqq 0.85\,F_{m} + 3\sigma$　(N/mm^2)

　F ：コンクリートの調合管理強度　(N/mm^2)

　σ ：使用するコンクリートの圧縮強度の標準偏差(N/mm^2)で、レディーミクストコンクリート工場の実績による。実績のない場合は2.5N/mm^2、または$0.1F_{m}$の大きい方の値とする。

(d)　検　査

■ フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で(一財)国土開発技術センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真(カラー)を保管し、工事管理者の承認を得る。測定検査の回数は、通常の場合1日1回以上とし、1回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて3回行い、その平均値を試験値とする。

■ スランプの許容差は、普通コンクリートの場合、スランプが18cm以下の場合±2.5cm、21cmの場合±1.5cm(呼び強度27以上で高性能AE減水剤を使用する場合は±2cm)とする。

高強度コンクリートの場合は、スランプが18cm以下の場合ｱ2.5cm、21cm以上の場合±2cmとし、スランプフローの許容差は、目標スランプフローが50cm以下の時は±7.5cm、50cmを超える時は±10cmとする。

■ 使用するコンクリートの圧縮強度試験は、普通コンクリートでは標準養生を行った供試体を用いて材齢28日で行い、1回の試験は、打込み工区ごと、打込み日ごと、かつ150m^{3}またはその端数ごとに3個の供試体を用いて行う。3回の試験で1検査ロットを構成する。

高強度コンクリートでは、打込み日かつ300m^{3}ごとに検査ロットを構成して行う。１検査ロットにおける試験回数は3回とする。検査は適当な間隔をあけた任意の3台のトラックアジテータから採取した合計9個の供試体による試験結果を用いて行う。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生とする。

■ 構造体コンクリートの圧縮強度の検査は普通コンクリートでは、打込み工区ごと、打込み日ごと、かつ150m^{3}またはその端数ごとに1回行う。1回の試験には適当な間隔をおいた3台の運搬車から1個ずつ採取した合計3個の供試体を用いる。

高強度コンクリートでは打込み日、打込み工区かつ300m^{3}ごとに行う。検査には適当な間隔をあけた任意の3台のトラックアジテータから採取した合計9個の供試体を用いる。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生または構造体温度養生とする。

■ 使用するコンクリートの圧縮強度の判定は、JASS 5による。

構造体コンクリートの圧縮強度の判定は、(c)調合および構造体コンクリート強度による。

■ コンクリートの試験は、「建築物の工事における試験および検査に関する東京都取扱要鋼」第4条の試験機関で行うこと。

　試験・検査機関名　　　　　（都知事登録　　　名）

　代行業者名　　　　　　　　（登録番号　　　　名）

代行業者とは、試験・検査に伴う業務を代行するものを言う。

（2）鉄　筋

(a)　施工

■ 鉄筋はJIS G 3112（鉄筋コンクリート用棒鋼)に適合するものを用いる。溶接金網および鉄筋格子は、JISS G 3551（溶接金網および鉄筋格子)に適合するものを用いる。

■ 高強度せん断補強筋は、技術評価を取得し、建築基準法第37条の材料認定を受けたものを用いる。

■ 鉄筋の加工寸法、形状、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)～(3)」による。

■ 鉄筋の継手は重ね継手、ガス圧接継手、機械式継手または溶接継手によることとし、鉄筋径と使用箇所を定め特記による。

表9.4　鉄筋の継手

鉄筋継手工法	継手の位置等の設計条件による仕様・等級				鉄筋の径	使用箇所
	(1) 引張力最小部位	(2) (1)以外の部位 (注)				
		A 級	B 級	SA 級		
■ 重ね継手	標準図による				■ D（ 16 ）以下	基礎、スラブ
□ 圧接継手	□ 告示1463号第2項各号	□			□ D（　）以上	
□ 溶接継手	□ 告示1463号第3項各号	□	□		□ D（　）以上	
□ 機械式継手	□ 告示1463号第4項各号	□	□	□	□ D（　）以上	

注）(1)以外の部位に設ける継手は、平成12年告示第1463号ただし書きに基づき、日本鉄筋継手協会、日本建築センター等の認定・評定等を取得した継手工法の等級で、構造計算にあたって「鉄筋継手使用基準(建築物の構造関係技術基準解説書2015)」によって検討した部材の条件・仕様によること。

□ 機械式継手および圧接継手および溶接継手は(公社)日本鉄筋継手協会「鉄筋継手工事標準仕様書」による他、所要の品質が得られるように工事計画および工事監理計画を定めて、工事監理者の承認をうける。

□ ガス圧接の施工は、強風時または降雨時には原則として作業を行わない。ただし、風除け・覆いなどの設備をした場合には、工事監理者の承認を得て作業を行うことができる。

□ 圧接技量資格者は、(公社)日本鉄筋継手協会によって認証された技量適格性証明書を工事監理者に提出し、承認を受ける。

□ 機械式鉄筋定着工法に用いる定着板には信頼できる機関による性能証明書等を取得した定着金物を用いる。

(a)　施工

継手部の検査方法

各継手工法ごとの検査は平12建告1463号による他、具体的な検査方法は、(公社)日本鉄筋継手協会の仕様書を参照のこと。

表9.5　継手の検査

	継手方法	外観検査	引 張 試 験	超音波探傷試験
1	ガス圧接	■有　　%	□有 □無　%　個	□有 □無　%　個
2	溶　接	■有　　%	□有 □無　%　個	□有 □無　%　個
3	機 械 式	■有　　%		□有 □無　%　個

ガス圧接部分の検査を超音波探傷検査によって行う場合、最初の数ロットについては引張試験も併用し、1回の引張試験は5本以上とする。(1ロットは同一作業班が同一日中に作業した圧接箇所で200箇所程度とする。)

□ 鉄筋の継手の試験・検査は、「要鋼」第4条の試験機関、又は第8条の検査機関で行うこと。

　試験・検査機関名　　　　　（都知事登録　　　名）

ガス圧接部の抜き取り検査は、
公共建築工事標準仕様書（建築工事編）平成２５年度版　５．４．９による。

（3）かぶり厚さ

■ 最小かぶり厚さは、表9.6に規定する設計かぶり厚さを10mm減じた値とする。

■ 設計かぶり厚さは、コンクリート打込み時の変形・移動などを考慮して、最小かぶり厚さが確保されるように、部位・部材ごとに定めるものとし、表9.6以上の値とする。

表9.6　設計かぶり厚さ　(単位：mm)

構造体の計画供用期間の級		標準・長期		超長期	
部材の種類		室　内	室　外 (2)	室　内	室　外 (2)
構造部材	柱・梁・耐力壁	40	50	40	50
	床スラブ・屋根スラブ	30	40	40	50
非構造部材	構造部材と同等の耐久性を要求する部材	30	40	40	50
	計画供用期間中に維持保全を行う部材 (1)	30	40	(30)	(40)
直接土に接する柱・梁・壁・床および布基礎の立上り部分、擁壁の壁部分		50			
基礎、擁壁の基礎・底盤		70			

注） (1) 計画供用期間の級が超長期で計画供用期間中に維持保全を行う部材では、維持保全の周期に応じて定める。

　(2) 計画供用期間の級が標準、長期および超長期で、耐久性上有効な仕上げを施す場合は、屋外側では設計かぶり厚さを10mm減じることができる。

■ 完成した構造体の各部位における最外側鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。

■ コンクリート構造体に誘発目地・施工目地などを設ける場合は、建築基準法施行令第79条に規定する数値を満足し、構造耐力上必要な断面寸法を確保し、防水上および耐久性上有効な措置を講じれば上記によらなくても良い。

（4）型　枠

■ 型枠および支持工の存置期間は、昭63年建告第1655号に基づき下表による。

表9.7　型枠存置日数　　　昭和46年建設省告示第110号（昭和63年改正建設省告示第1655号）

種類 / 部位 / セメントの種類 / 存置期間の平均気温		せき板				支柱		
		基礎、梁側、柱、壁		スラブ下、梁下		スラブ下		梁下
		早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント 普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種
コンクリートの材令(日)	15℃以上	２	３	４	６	８	１７	２８
	5℃～15℃	３	５	６	１０	１２	２５	２８
	5℃未満	５	８	１０	１６	１５	２８	２８
コンクリートの圧縮強度		※ ５．０N/mm^2		設計基準強度の５０％		設計基準強度の ８５％		設計基準強度の １００％

※　JASS　5では普通コンクリートの場合計画供用期間の級が標準にあっては5N/mm^{2}以上、長期及び超長期の場合は10N/mm^{2}以上、また高強度コンクリートの場合は10N/mm^{2}以上。

注）1 片持ち梁、庇、スパン9.0m以上の梁下は、工事監理者の承認による。

注）2 大梁の支柱の盛替えは行わない。また、その他の梁の場合も原則として行わない。

注）3 支柱の盛替えは、必ず直上階のコンクリート打ち後とする。

注）4 盛替え後の支柱頂部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。

注）5 支柱の盛替えは、小梁が終わってからスラブを行う。一時に全部の支柱を取り払って盛替えをしてはならない。

注）6 直上階に著しく大きい積載荷重がある場合においては、支柱(大梁の支柱を除く)の盛替えを行わないこと。

注）7 支柱の盛替えは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動または衝撃を与えないように行うこと。

鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)

1．一般事項

（1）構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。

（2）記号

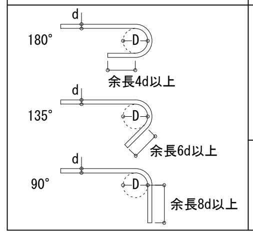
d … 異形棒鋼の呼び名に用いた数値(径)　　D … 部材の成、又は鉄筋内法直径

@ … 間隔　　r … 半径　　℄ … 中心線　　ℓo … 部材間の内法距離　　ho … 部材間の内法高さ

ＳＴ … あばら筋　　ＨＯＯＰ … 帯筋　　Ｓ．ＨＯＯＰ … 補強帯筋

2．鉄筋加工

（1）鉄筋の折り曲げ加工

図	折り曲げ角度	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折り曲げ内法直径(D)
	180° 135° 90°	SD295A SD295B SD345	D16以下	3d以上
			D19～D41	4d以上
		SD390	D41以下	5d以上
	90°	SD490	D25以下	
			D29～D41	6d以上

［注］（1）　dは呼び名に用いた数値とする。

（2）　スパイラル筋の重ね継手部に90°フックを用いる場合は、余長は12d以上とする。

（3）　片持スラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フックまたは135°フックを用いる場合は、余長は4d以上とする。

（4）　スラブ筋、壁筋には、溶接金網を除いて丸鋼を使用しない。

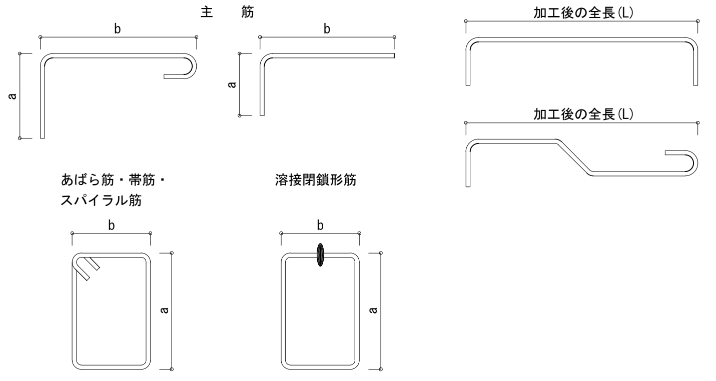
（5）　折り曲げ内法直径を上表の数値よりも小さくする場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い支障のないことを確認した上で、工事監理者の承認を得る。

（6）　SD490の鉄筋を90°を超える曲げ角度で折り曲げ加工する場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い、支障ないことを確認した上で、工事監理者の承認を得る。

（2）加工寸法の許容差　　(mm)

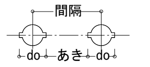
項目			符号	許容差
各加工寸法 (1)	主筋	D25以下	a、b	± 15
		D29以上D41以下	a、b	± 20
	あばら筋・帯筋・スパイラル筋		a、b	± 5
加工後の全長			L	± 20

［注］（1）　各加工寸法及び加工後の全長の測り方の例を下図に示す。



（3）鉄筋のあき

異形鉄筋では呼び名に用いた数値1.5d以上、粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25mmのうち最も大きい値。



（4）鉄筋のフック

a～eに示す鉄筋の末端部にはフックを付ける。

a.　あばら筋、帯筋、および幅止メ筋

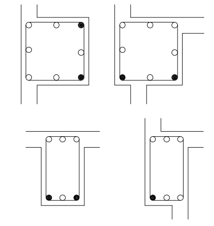
b.　煙突の鉄筋(壁の一部となる場合を含む)

c.　柱・梁(基礎梁は除く)の出すみ部分
　　および下端の両端にある場合の鉄筋(右図参照)

d.　単純梁の下端筋

e.　その他、本配筋標準に記載する箇所

図の●印の鉄筋の重ね継手の末端にはフックが必要



（5）定着長さ

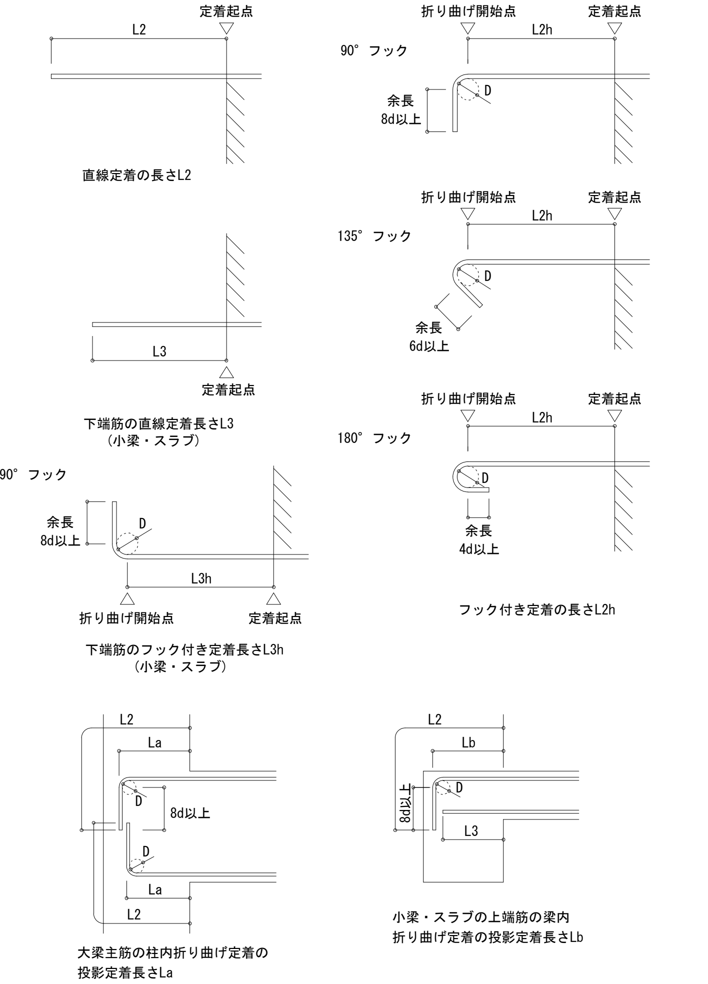
鉄筋種別	コンクリートの設計基準強度 Fc(N/mm²)	定着の長さ 一般 L2(フックなし)	一般 L2h(フックあり)	一般 La (3)	一般 Lb	小梁下端筋 L3(フックなし)	小梁下端筋 L3h(フックあり)	スラブ下端筋 L3(フックなし)
SD295A SD295B	18	40d	30d	20d	15d	20d	10d	10d かつ 150以上
	21	35d	25d	15d	15d			
	24～27	30d	20d	15d	15d			
	30～36	30d	20d	15d	15d			
	39～45	25d	15d	15d	15d			
	48～60	25d	15d	15d	15d			
SD345	18	40d	30d	20d	20d			
	21	35d	25d	20d	20d			
	24～27	35d	25d	20d	15d			
	30～36	30d	20d	15d	15d			
	39～45	30d	20d	15d	15d			
	48～60	25d	15d	15d	15d			
SD390	21	40d	30d	20d	20d			
	24～27	40d	30d	20d	20d			
	30～36	35d	25d	20d	15d			
	39～45	35d	25d	15d	15d			
	48～60	30d	20d	15d	15d			
SD490	24～27	45d	35d	25d	――	――	――	――
	30～36	40d	30d	25d	――			
	39～45	40d	30d	20d	――			
	48～60	35d	25d	20d	――			

［注］（1）　フック付き鉄筋の定着長さL2hは、定着起点から鉄筋の折り曲げ開始点までの距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は定着長さに含まない。

（2）　フック部の折り曲げ内法直径D及び余長は、「鉄筋の折り曲げ加工」の表による。

（3）　梁主筋を柱へ定着する場合、水平定着長さが L2h確保できない場合は折り曲げ定着とし、全定着長をL2以上とするとともに、水平投影長さをLa以上とし、余長を8d以上とする。
尚、Laの値は原則として柱せいの3/4倍以上とする。

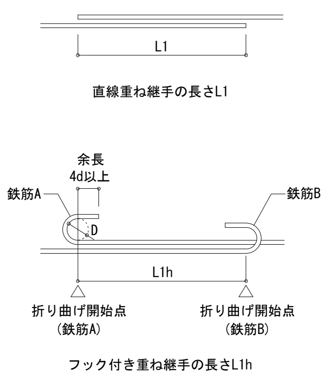
（4）　耐圧スラブの下端筋の定着長さは一般定着L2とする。



（6）継手

■ 重ね継手

鉄筋種別	コンクリートの設計基準強度 Fc(N/mm²)	重ね継手長さ L1(フックなし)	重ね継手長さ L1h(フックなし)
SD295A SD295B	18	45d	35d
	21	40d	30d
	24～27	35d	25d
	30～36	35d	25d
	39～45	30d	20d
	48～60	30d	20d
SD345	18	50d	35d
	21	45d	30d
	24～27	40d	30d
	30～36	35d	25d
	39～45	35d	25d
	48～60	30d	20d
SD390	21	50d	35d
	24～27	45d	35d
	30～36	40d	30d
	39～45	40d	30d
	48～60	35d	25d
SD490	24～27	55d	40d
	30～36	50d	35d
	39～45	45d	35d
	48～60	40d	30d



［注］（1）　表中のdは、異形鉄筋の呼び名の数値を表し、丸鋼には適用しない。

（2）　直径の異なる鉄筋相互の重ね継手の長さは、細い方のdによる。

（3）　フック付き重ね継手の長さは、鉄筋相互の折り曲げ開始点間の距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は継手長さに含まない。

■ 継手に関する注意点

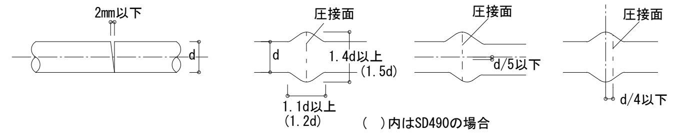
1.　継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする。

2.　D29以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない。

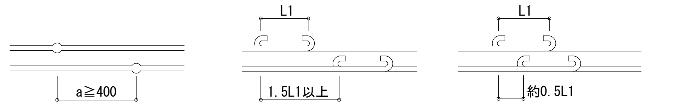
3.　鉄筋径dの差が7mmを超える場合は、圧接としてはならない。

4.　ガス圧接継手の形状、および継手の配置は下図による。

・ガス圧接形状(平成12年建設省告示1463号下図の他、折れ曲がり、焼き割れ、へこみ、垂れ下がりおよび内部欠損がないもの)



・圧接継手　　・重ね継手（下図のいずれかとする）



5.　溶接継手および機械式継手を用いる場合は、信頼できる期間の評定等を受けたA級継手工法とする。

6.　非破壊検査は工事監理者が承諾した信頼できる検査期間で行うこと。

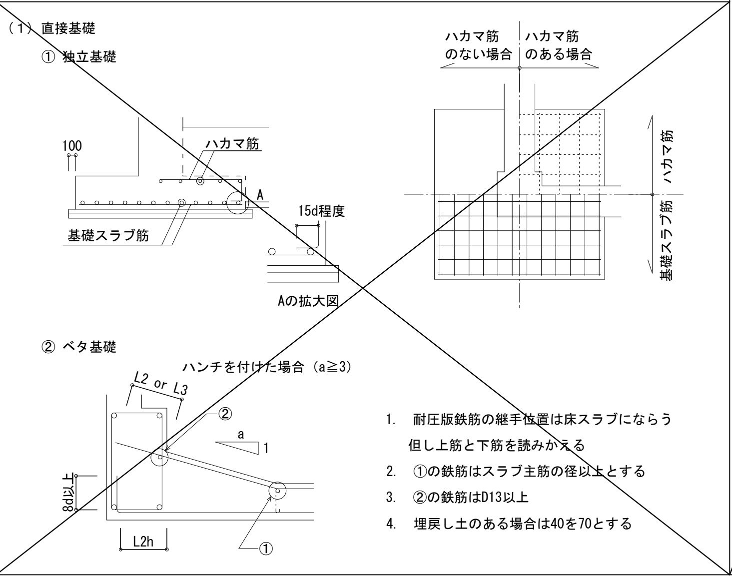
3．杭・基礎

(配筋については地震力等の水平力等を考慮して別途検討すること)

（1）直接基礎

① 独立基礎

② ベタ基礎



1.　耐圧版鉄筋の継手位置は床スラブにならう
　　但し上筋と下筋を読みかえる

2.　①の鉄筋はスラブ主筋の径以上とする

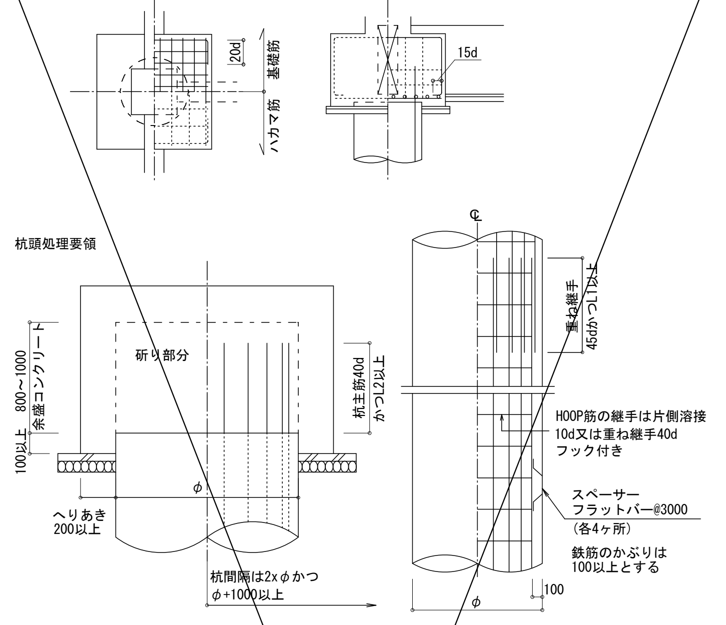
3.　②の鉄筋はD13以上

4.　埋戻し土のある場合は40を70とする

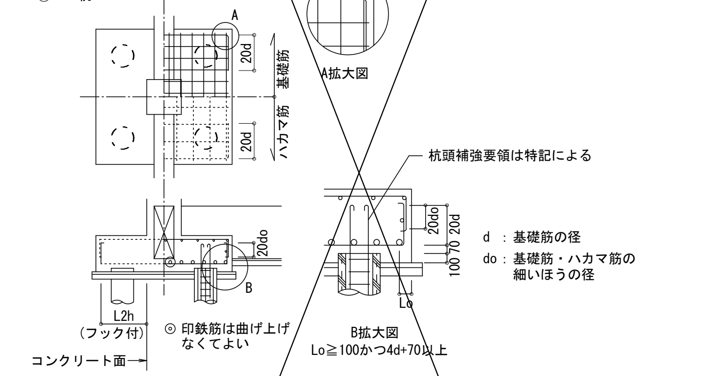
（2）杭基礎

① 場所打ち杭

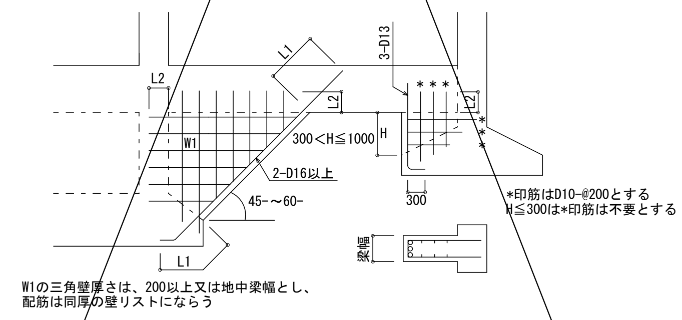
杭頭処理要領



② PHC杭



（3）基礎接合部の補強



W1の三角壁厚さは、200以上又は地中梁幅とし、配筋は同厚の壁リストにならう

＊印筋はD10-@200とする
H≦300は＊印筋は不要とする

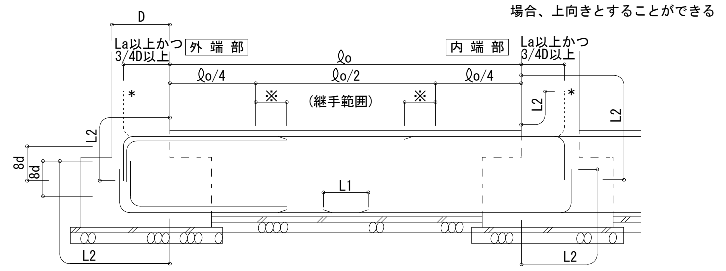
設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	―
	製図	担当	承認年月日	図面名称	鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)	縮尺 / 図面番号	S ― 03

鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)

4. 地中梁

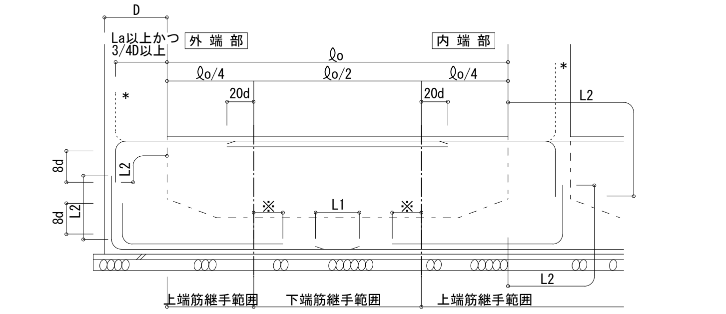
（1）独立基礎、杭基礎の場合（定着、継手）
（長期荷重が支配的な場合の継手は6.(2)大梁継手位置とする）

*上端主筋の定着は、やむをえない場合、上向きとすることができる



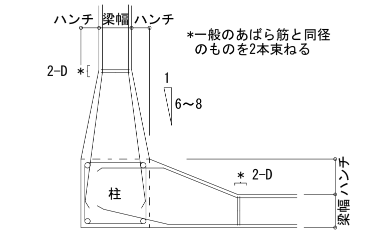
※主筋のカットオフ長さはℓo/4+15dを基本とし、特別な長さを要する部分は6.大梁の項の表6-1による

（2）布基礎、べた基礎の場合（定着、継手）



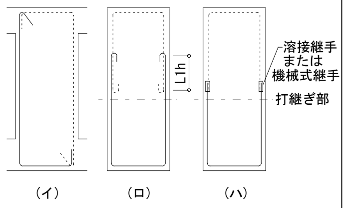
※主筋のカットオフ長さはℓo/4+15dを基本とし、特別な長さを要する部分は6.大梁の項の表6-1による

（3）水平ハンチの場合のあばら筋加工要領



*一般のあばら筋と同径のものを2本束ねる

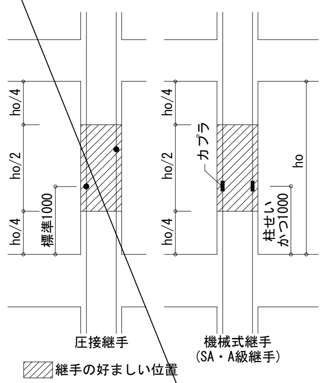
（4）せいの高い梁のあばら筋加工要領



［注］（イ）で、 を使用してよいが、 は使用してはいけない
（ロ）では、あばら筋の継手は180-フック付きとする

5. 柱

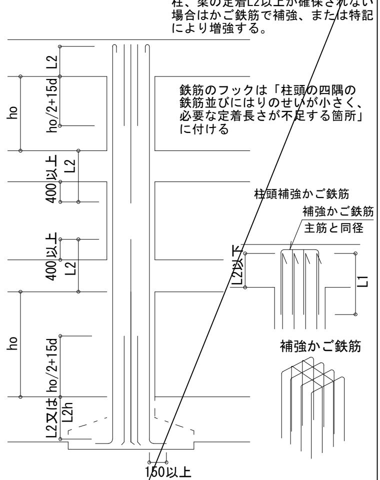
（1）柱主筋の継手位置



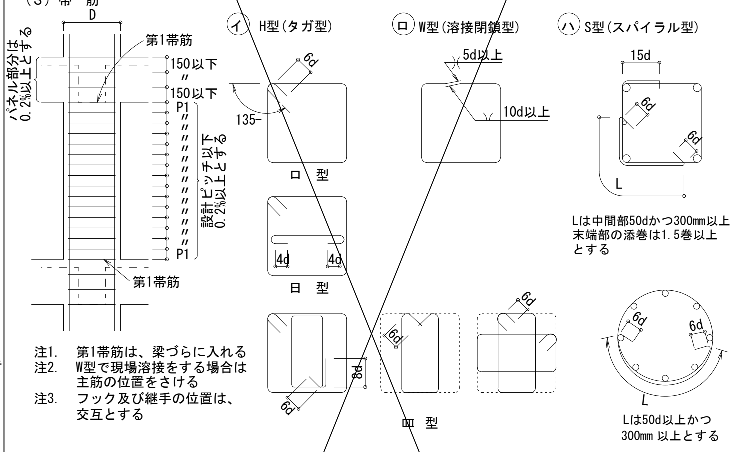
（2）柱主筋の定着

柱、梁の定着L2以上が確保されない場合はかご鉄筋で補強、または特記により増強する。

鉄筋のフックは「柱頭の四隅の鉄筋並びにはりのせいが小さく、必要な定着長さが不足する箇所」に付ける

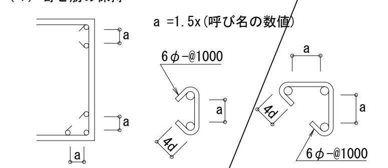


（3）帯筋

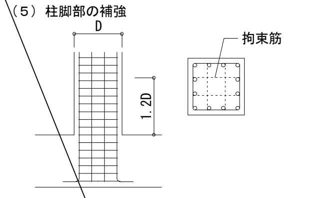


注1. 第1帯筋は、梁づらに入れる
注2. W型で現場溶接をする場合は主筋の位置をさける
注3. フック及び継手の位置は、交互とする

（4）寄せ筋の保持

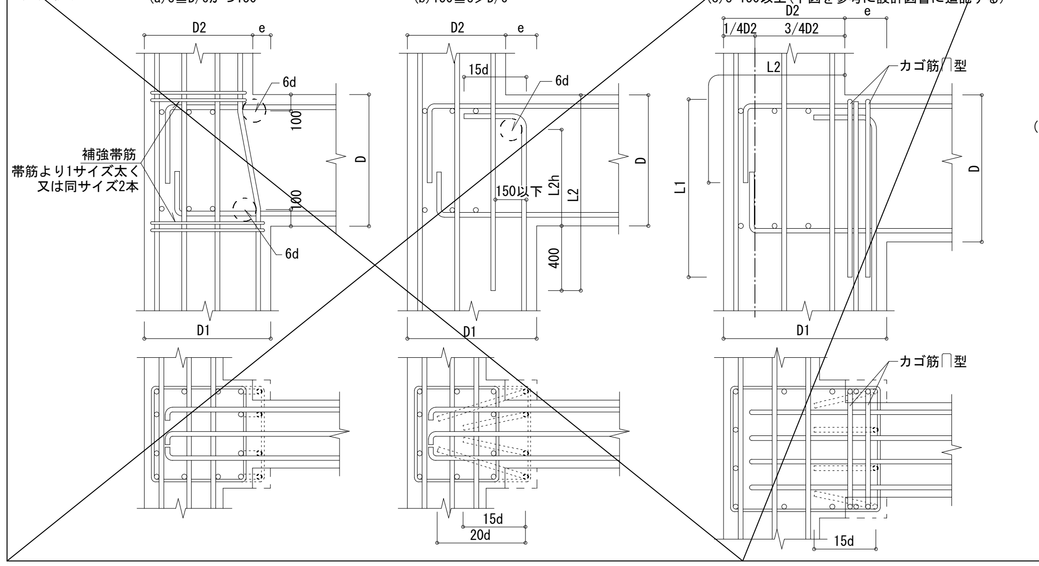


（5）柱脚部の補強



1階柱脚の主筋は梁上から柱せいの1.2倍の範囲を拘束筋で拘束する
拘束筋は以下による
□帯筋と同径・同ピッチ、X・Y 2巻づつ
□図示による

（6）絞り



（7）柱増打ち部

（1）打増し部分に、壁、梁及びスラブ等がとりつく場合は、壁、梁及びスラブ筋等の定着長さには、打増し部分を含まない。
（2）土に接する柱周囲の打増しは図6.2による。

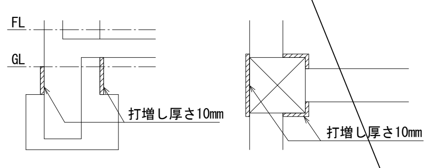
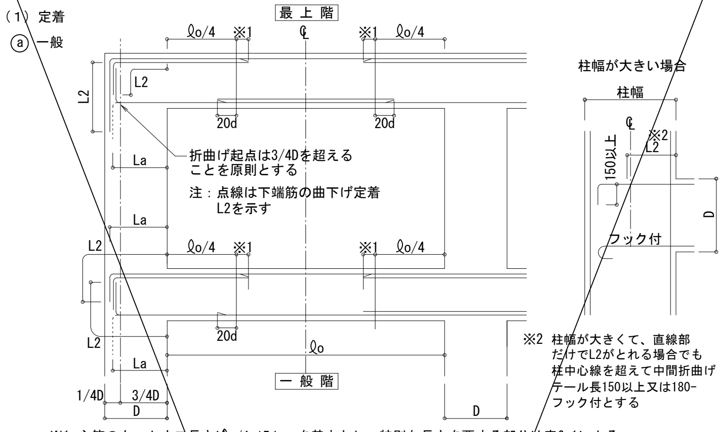


図6.2 柱打増し部

6. 大梁

（1）定着

ⓐ 一般



※2 柱幅が大きくて、直線部だけでL2がとれる場合でも柱中心線を超えて中間折曲げテール長150以上又は180-フック付とする

※1 主筋のカットオフ長さはℓo/4+15d を基本とし、特別な長さを要する部分は表6-1による

ⓑ ハンチがある場合

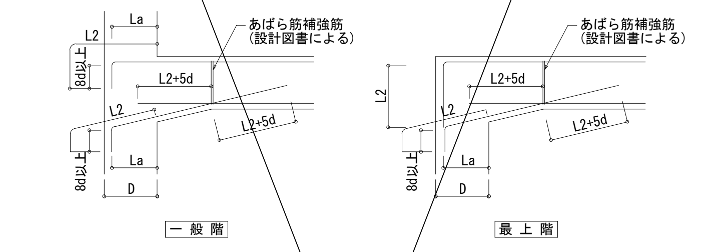
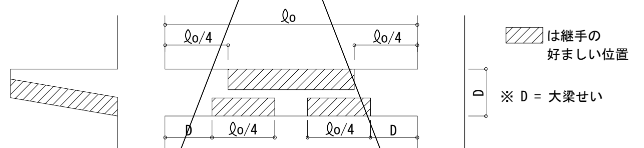


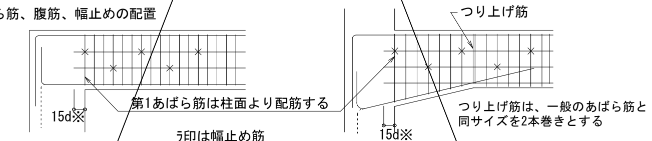
表6-1 特別なカットオフ長さを要する部材 (mm)

部材名	ℓo/4 に加える長さ	部材名	ℓo/4 に加える長さ

（2）大梁主筋の継手 （SA級、A級継手を使用する場合の継手位置は特記による）

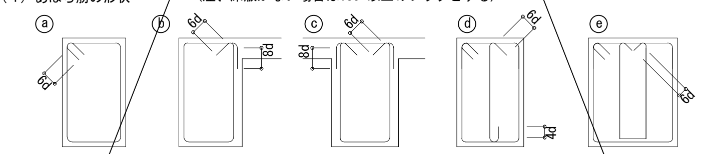


（3）あばら筋、腹筋、幅止めの配置



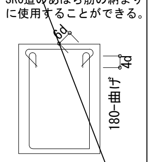
5印は幅止め筋
※ねじれを受ける梁は特記による

（4）あばら筋の形状 （注、床版がない場合は135°以上のフックとする）



（イ）原則として ⓐ のフック先曲とする。片側床版付(L型)梁 ⓑ 、両側床版付(T型)梁で ⓒ 又は ⓑ とすることができる。
（ロ）フックの位置は ⓐ にあっては交互、ⓑ にあってはスラブ付側とする。

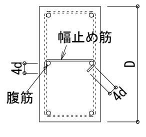
ⓕ 梁せいの大きい場合やSRC造のあばら筋の納まりに使用することができる。



（5）幅止め筋の本数、加工

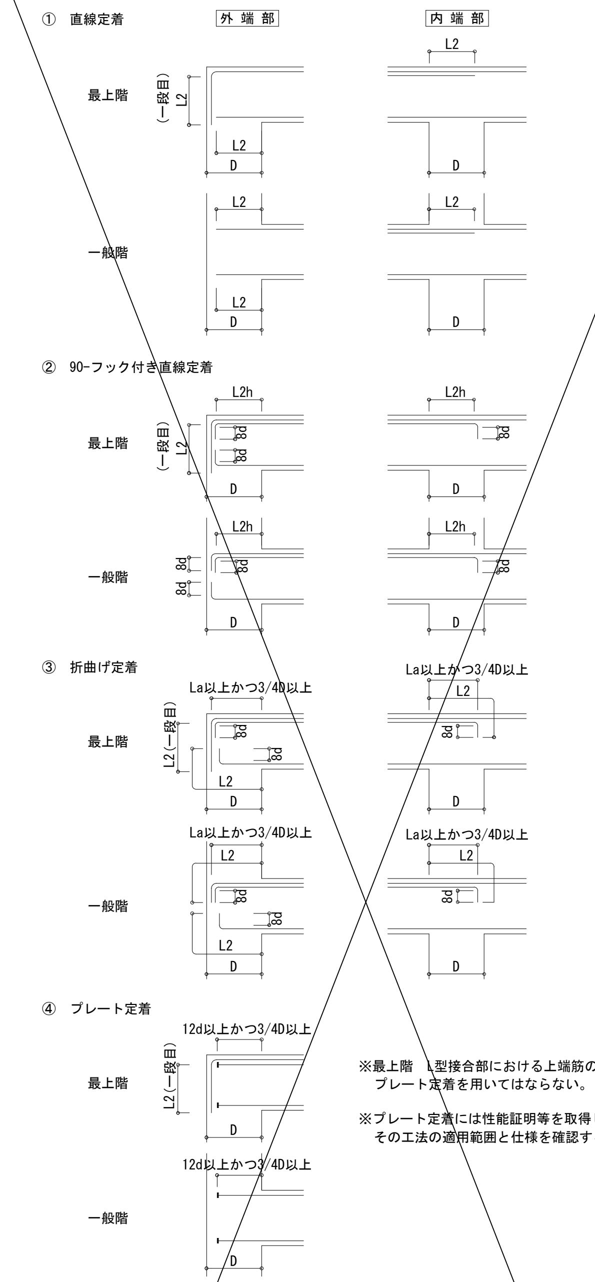
腹筋	D ＜600	不要
	600≦ D ＜900	2-D10 1段
	900≦ D ＜1200	4-D10 2段
	1200≦ D	D10@300以内
	1200以上	D13@300以内
幅止め筋	D10@1000以内で割り付ける	

幅止め筋



（6）梁主筋の定着

① 直線定着 ② 90-フック付き直線定着 ③ 折曲げ定着 ④ プレート定着



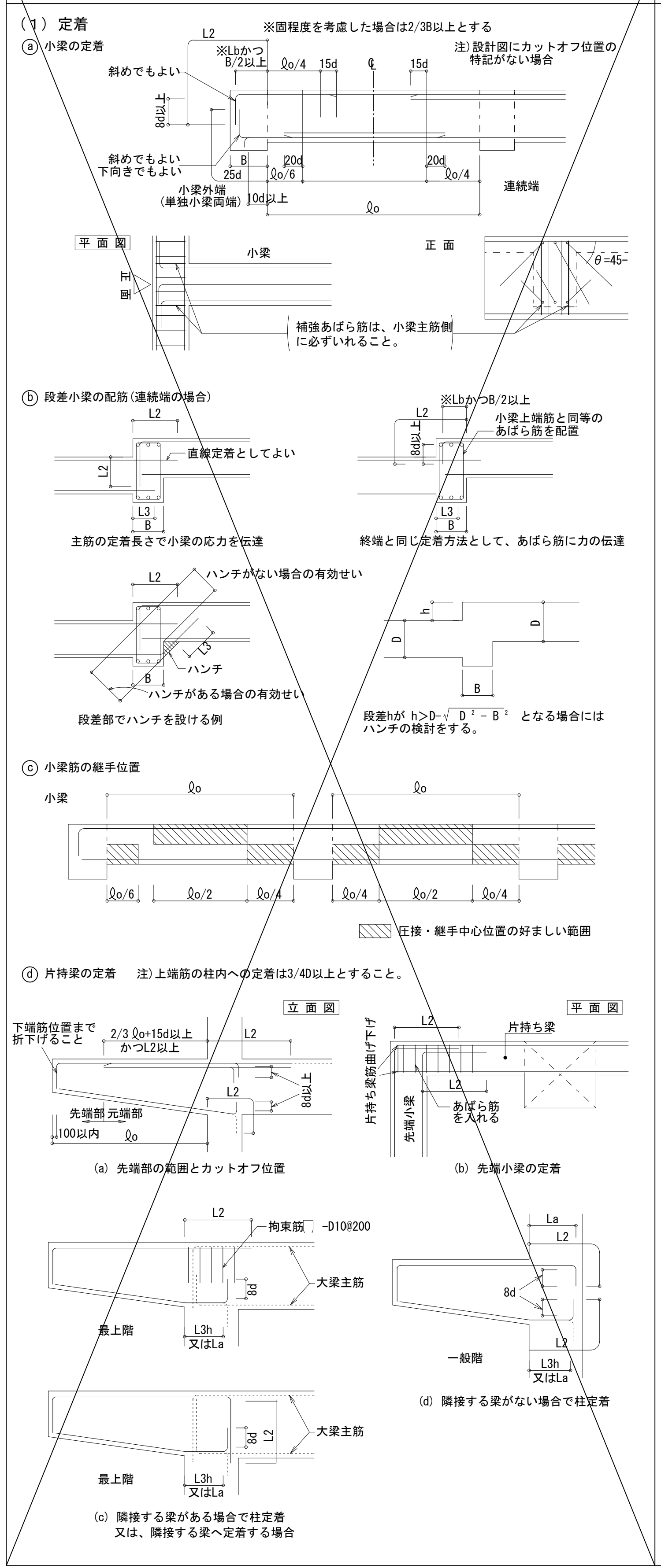
※最上階 L型接合部における上端筋の一段目の定着にプレート定着を用いてはならない。

※プレート定着には性能証明等を取得した材料を用い、その工法の適用範囲と仕様を確認する。

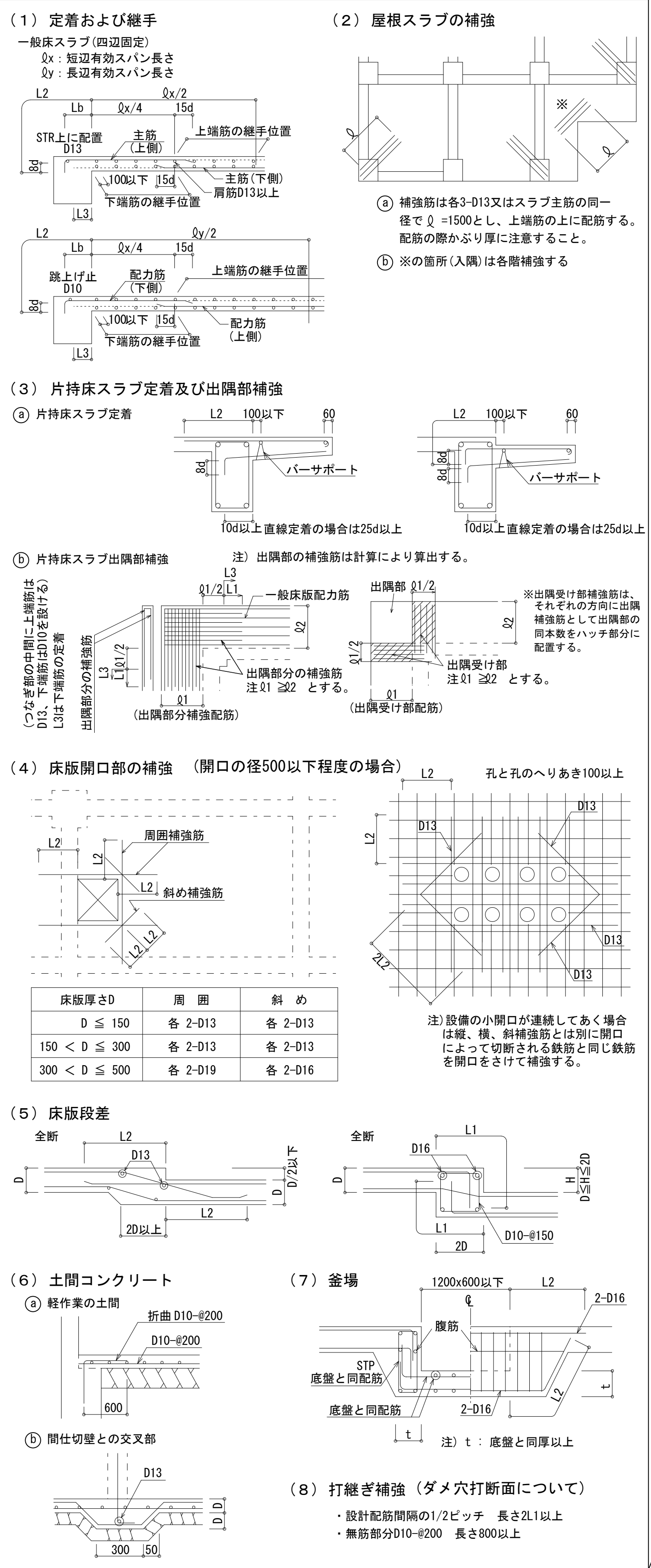
設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称	設計番号
				令和5年度 さくら放課後児童クラブ改築工事	―
	製図	担当	承認年月日	図面名称 鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2) 縮尺	図面番号 S ― 04

鉄筋コンクリート構造配筋標準図(3)

7．小梁、片持梁

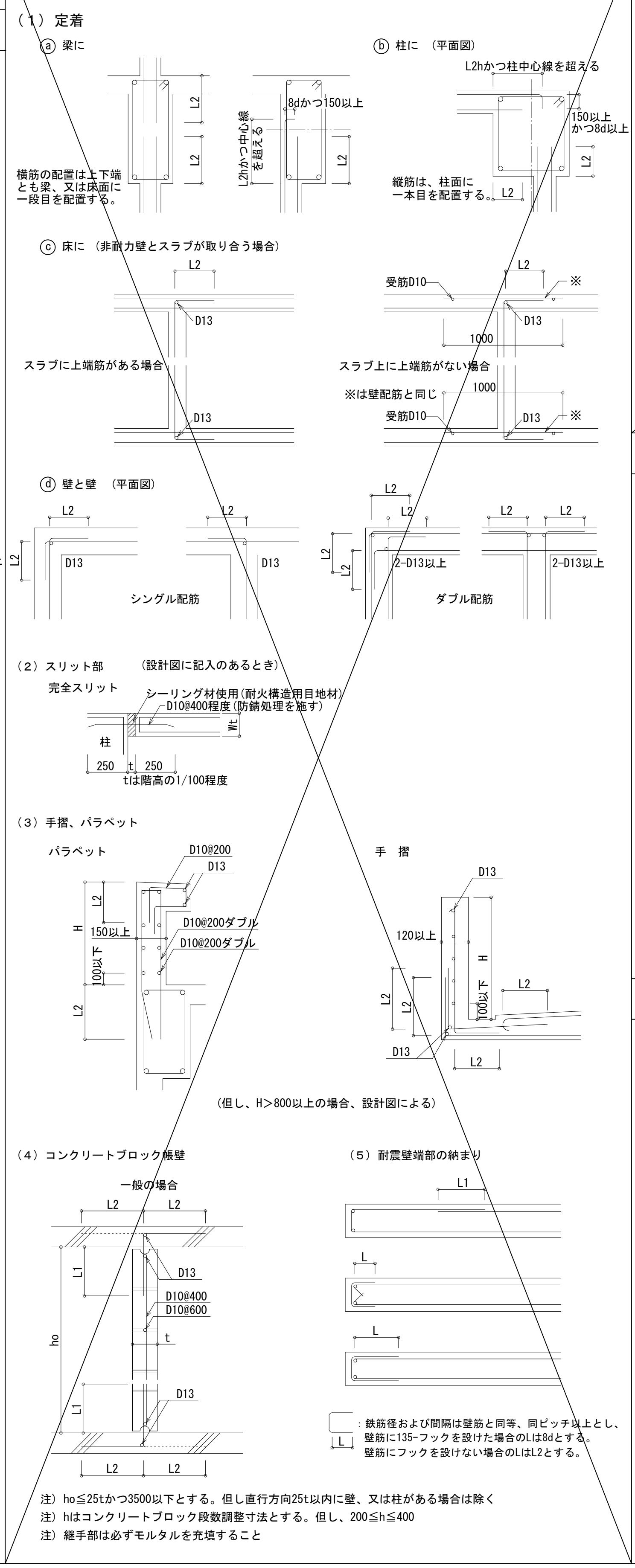


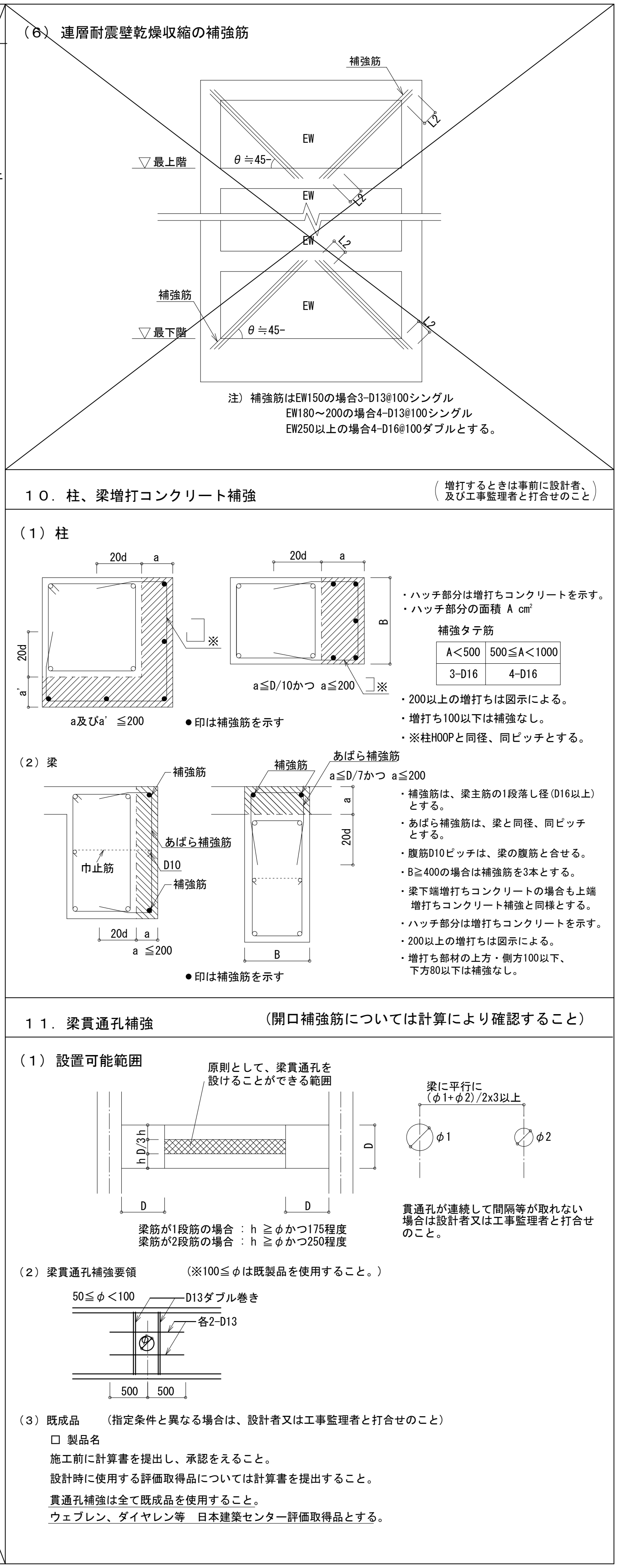
8．床　版



床版厚さD	周　囲	斜　め
D ≦ 150	各 2-D13	各 2-D13
150 ＜ D ≦ 300	各 2-D13	各 2-D13
300 ＜ D ≦ 500	各 2-D19	各 2-D16

9．壁





設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称	設計番号
	製図	担当	承認年月日	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	―
				図面名称: 鉄筋コンクリート構造配筋標準図(3)　縮尺	図面番号: S ― 05

木 質 工 事 特 記 仕 様 書

1．一般事項

（1）適用範囲

※本仕様書は建築物及び工作物の構造上主要な部分に木材・木質材料を用いる工事に適用する。
木造の構法は、建築基準法施行令第3章3節に規定する木造軸組工法に適用する。

（2）設計図書

設計図書とは標準図、特記仕様書、設計図、指示書（現場説明書及び質疑回答書を含む）をいう。

（3）準拠する図書

設計図書に記載なきものは下記の図書に準拠する。（※全て最新版による。）
「木造住宅工事仕様書」（住宅金融支援機構監修）
「公共建築木造工事標準仕様書 平成25年版」（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）
「木造計画・設計基準 平成23年版」（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）
「木造軸組工法住宅の許容応力度設計(2008年版)」（日本住宅・木材技術センター）
「日本工業規格 JIS A3301-2015 木造校舎の構造設計標準」(2015年改訂版)
上記の仕様書に記載無き場合は、公共規格又はこれに準ずる規格を適用する。

（4）設計図書の優先順位

設計図書の優先順位は下記による。
1. 指示書（現場説明書及び質疑回答書）　3. 特記仕様書
2. 設計図　4. 標準図

（5）疑義

疑義を生じた場合や工法の提案を行いたい場合には監理者に申し出、その処理方法について協議する。

（6）製作要領書及び施工計画書の作成・提出

工事に先立ち、製作要領書や施工計画書を作成し、監理者の承諾を受ける。

（7）施工図及びプレカット図の提出

工事に先立ち各種の施工図を作成し監理者の承諾を受ける。また、必要に応じて接合部のモックアップの作成を行う。プレカット工場を使用する場合には、プレカット図を施工図と位置づける。

（8）製作工場の選定、承諾

設計図書に基づき、当該工事の規模、加工内容に応じた技術と設備を備え、かつ自主管理能力を有した製作工場及び木工技能者を選定し、監理者の承諾を受ける。

（9）各種試験・検査報告書の提出

施工者は、各種工事の試験・検査結果ならびに施工記録を提出する。

2．材料の品質　●は適用項目を示すものとする。

2.1 木質材料

（1）構造用製材

本項の内容は特記無き限り、構造用製材を対象とし、製材の日本農林規格に準拠する。

●【構造用製材】

部 位	樹種名	強度等級	乾燥処理	保存処理	材面の美観
土台	米栂	無等級と同等以上のJAS規格品	防腐・防蟻処理		
柱	杉	無等級と同等以上のJAS規格品			
梁	杉	無等級と同等以上のJAS規格品			
筋違い	杉	無等級と同等以上のJAS規格品			
垂木	杉	無等級と同等以上のJAS規格品			
火打ち梁	杉	無等級と同等以上のJAS規格品			

許容応力度表（製材）

樹種	基準強度 F (N/mm2) 圧縮 Fc	引張り Ft	曲げ Fb	せん断 Fs	めり込み Fcv	ヤング係数 (N/mm2)
米栂	19.20	14.70	25.20	2.10	6.00	8000
杉	17.70	13.50	22.20	1.80	6.00	7000

□ 主要構造部には機械等級区分製材を用いることを原則とする。
背割りを行う部材の有無
□ 有（背割りを行う場合は、見えがかり部・相欠き部材・構造用合板の釘接合面には行わない。）
□ 無
□ 強度等級を指定した材料は特に、材料の欠点の節、目切れ等に注意して材料を選定し、仕口や接合部に欠点が当たらないように注意する。
□ 材の曲がりについては、上記にかかわらず目視等級１級相当とする。

（2）構造用集成材、構造用単板積層材(LVL)

本項の内容は特記無き限り、集成材及び単板積層材の日本農林規格に準拠する。

●【構造用集成材・LVL】

ラミナの枚数や特殊な試験については必要に応じて特記する。

部 位	樹種名	品 名 (LVLの場合は区分)	強度等級 (LVLの場合は曲げ性能)	材面の品質	使用環境	ホルムアルデヒド 放散量

許容応力度表（集成材）

樹種	基準強度 F (N/mm2) 圧縮 Fc	引張り Ft	曲げ Fb	せん断 Fs	めり込み Fcv	ヤング係数 (N/mm2)
E120-F330	25.90	22.40	33.00 24.00	3.60 3.00	9.00	12000 11000

（3）構造用合板、構造用パネル(OSB)、パーティクルボード、MDF等

本項の内容は特記無き限り、合板及び構造用パネルの日本農林規格又はパーティクルボード及びMDF等の日本工業規格に準拠する。

●【構造用合板・構造用パネル(OSB)、パーティクルボード、MDF等】

単板の樹種及び構成や防虫処理については必要に応じて特記する。

部 位	強度等級 (OSBの場合は曲げ性能)	板面の品質 (注1)	接着の程度 (構造用合板の場合に記入)	寸 法	ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ 放散量
屋根面	構造用合板 2級	C-D	特類	12mm	F☆☆☆☆
床	構造用合板 2級	C-D	特類	24mm	F☆☆☆☆
耐力壁	構造用合板 2級	C-D	特類	12mm	F☆☆☆☆

注1. 構造用合板の板面の品質は、通常は１級がB-C、２級がC-D
OSBの場合は、表面及び裏面に木材の小片の浮き上がりがないこと及び側面の切断面が平滑であること。
注2. 特注品の場合は納期に注意すること(2ヶ月以上)

（4）丸太・そま角

□【丸太・そま角】

本項の内容は特記無き限り、素材の日本農林規格などに準拠する。

部 位	樹種名	縦振動ヤング係数区分	等 級
（記入例）		Ef150など測定した縦振動ヤング係数で定められる区分で示す	材の品質を１等、２等、３等、４等で示す

2.2 接合具

接合具の材質は一般普及品を使用することを原則とし、特殊なものを使用したい場合は特記とする。
接合具に錆を生じる恐れのある場合は適切な防錆処理を施す。鋼材の表面処理は特記による。標準めっき処理は溶融亜鉛めっき鋼板：Z27(JIS G 3302)　電気亜鉛めっき：Ep-Fe/Zn8/CM2とする。

（1）くぎ、木ネジ

種 類	材 質			径(mm)	長さ(mm)	使用箇所	頭部／胴部形状
● N釘	鉄	JIS G 3532	SWM-N			耐力壁、床板、屋根	皿頭網目付き/スムース
● CN釘	鉄	JIS G 3532	SWM-N			耐力壁、床板、屋根	平頭フラット
● ZN釘	鉄	JIS G 3532	SWM-N			補強金物	平頭 ﾌﾗｯﾄ／ﾊﾞｰﾌﾞ
□ S釘	ステンレス	JIS G 4309	SUS304			耐力壁、床板、屋根	平頭フラット及び網目付き/ｽﾑｰｽ
● GN釘	鉄	JIS G 3532	SWM-N			石膏ボード用	平頭フラット
□							

（2）木質構造用ビス

製品名	径(mm)	長さ(mm)	使用箇所
□			
□			
□			
□			

（3）ボルト、ナット、座金

ボルト・ナットはJIS B 1180、JIS B 1181の規格及び付属書JAによる。

種 類	材 質			径(mm)	長さ(mm)	防錆処理、使用箇所など
● 呼び径六角ボルト □ 有効径六角ボルト □ 全ネジボルト □	鉄	JIS G 3101 JIS G 3505 JIS G 3507-1	SS400 SWRM8～10 SWRCH8～10	M12 M16 M20		● 電気亜鉛めっき □（　　）
	ステンレス	JIS G 4303	SUS304			生地
● アンカーボルト □	鉄	JIS G 3101 JIS G 3138 JIS G 3505 JIS G 3507-1	SS400 SNR400B, 490B SWRM8～10 SWRCH8～10	M12 M16		● 電気亜鉛めっき □（　　）
	ステンレス	JIS G 4303	SUS304			生地
● 角座金 ● 丸座金 □	鉄	JIS G 3131	SPHC SS400			● 電気亜鉛めっき □（　　）
	ステンレス	JIS G 4303	SUS304			生地

・設計図及び標準図記載以外の座金は、特記なき限り用途ごと(引張、せん断)に下表により使い分ける。
尚、ボルトとの組み合わせにより耐力が決まっている羽子板ボルト等の座金は、その仕様に準ずる。（単位：mm）

座金の大きさ ＼ ボルト径		8	10	12	16	20	24
引張を受けるボルト	厚さ	4.5	4.5	6	9	9	13
	角座金の一辺	40	50	60	80	105	125
	丸座金の直径	45	60	70	90	120	140
せん断を受けるボルト	厚さ	3.2	3.2	3.2	4.5	6	6
	角座金の一辺	25	30	35	50	60	70
	丸座金の直径	30	35	38	48	58	68

（4）ドリフトピン、ラグスクリュー、木栓

種 類	材 質			径(mm)	長さ(mm)	防錆処理、使用箇所など
□ ドリフトピン	鉄	JIS B 1180	強度区分4.6又は4Tに適合する炭素鋼			□ 電気亜鉛めっき □（　　）
□ ラグスクリュー（コーチボルト）	鉄	JIS B 1180	強度区分4.6又は4Tに適合する炭素鋼			□ 電気亜鉛めっき □（　　）
□ 木栓	堅木（樹種：　　）					

・ドリフトピンの先端テーパー部の長さ：10mm以下
・木栓はナラ・ケヤキ・カシ等、気乾比重0.6以上の広葉樹で、節や目切れ等の欠点の無いものとし先端は、3～5mm程度面取りすること。

（5）接合金物、鋼材

種 類	品 名	短期許容接合耐力	メーカー等	防錆処理、使用箇所など
● 筋かい耐力壁の接合部				● 溶融亜鉛めっき □ 電気亜鉛めっき
				□ 溶融亜鉛めっき □ 電気亜鉛めっき
● 柱頭・柱脚接合部	Zマーク金物・Cマーク金物同等品			● 溶融亜鉛めっき □ 電気亜鉛めっき
				□ 溶融亜鉛めっき □ 電気亜鉛めっき
				□ 溶融亜鉛めっき □ 電気亜鉛めっき
				□ 溶融亜鉛めっき □ 電気亜鉛めっき
● 横架材接合部				● 溶融亜鉛めっき □ 電気亜鉛めっき
				□ 溶融亜鉛めっき □ 電気亜鉛めっき
□ 鋼材				□（　　）
□（　　）				□（　　）
□（　　）				□（　　）
□（　　）				□（　　）

（6）接着剤（接着接合）

ここでいう接着接合とは、建設現場で用いるものを対象とする。

製品名	使用箇所	備 考
□		
□		
□		

3．耐久性（防腐・防蟻・耐候処理）

（1）木材の防腐・防蟻処理

木材の防腐・防蟻処理は以下のいずれかとする。
・高耐久材の使用（注：部材は心材あるいは心持ち材または集成材とする）
・工場処理材（注：現場の加工、切断、穿孔箇所などは、現場処理に準じる）
保存処理材（性能区分）　：　K5　K4　K3　K2　K1
AQ認証保存処理材：　１種　２種　３種
・現場処理：塗布、吹付、浸漬（特記無き場合は、処理量：　300 ml/m²、処理回数：2回）
（注：接合部、亀裂部、コンクリートなどに接する部分は、特に入念な処理を行う。
給排水用塩化ビニル管に接する部分は、薬剤による損傷を防ぐため管を保護する。
処理方法は、日本しろあり対策協会の標準仕様書に準じる。）
使用薬剤：日本しろあり対策協会または日本木材保存協会の認定品とする。

使用部位	高耐久材	工場処理材	現場処理
土台	□（　　）	● K3　□（　　）	□ 塗布
外周柱下部1m	□（　　）	□ K3　□（　　）	●（塗布　）
外周筋かい下部1m	□（　　）	□ K3　□（　　）	●（塗布　）
外周木質系面材耐力壁下部1m	□（　　）	□ K3　□（　　）	□（　　）
水周り	□（　　）	□ K3　□（　　）	●（塗布　）
その他	□（　　）	□ K3　□（　　）	□（　　）

（2）土壌処理

□防蟻薬剤による処理：薬剤（　　　）
特記無き場合は、日本しろあり対策協会または日本木材保存協会認定品、あるいはこれと同等以上の効力を有するものとする。
□防蟻薬剤による処理と同等以上の対策　（　　　）
●土壌処理省略　□北海道　●東北　□北陸　□（　　　）
注：処理範囲は、外周部布基礎の内側、内部布基礎の周辺２０ｃｍ、束石等の周囲２０ｃｍを標準とし、処理方法は日本しろあり対策協会の標準仕様書に準じる。

（3）耐候処理（塗装）：劣悪環境に置かれる木材等を対象とする。

部位	製品名（会社名）	塗り回数

4．材料品質の検査方法　●は適用項目を示すものとする。

（1）構造用製材

現場または加工工場に搬入された製材等は、加工に先立ち下記の要領で受け入れ検査を実施し、速やかに監理者に報告する。また係員の立会いを要する検査については、指定された試験要領に基づいて、適時抜取り検査を実施する。社内検査で試験本数や抜取り率の指定がない場合は原則全数とする。検査の結果、性能を満たさない材料については適用箇所を変更する等の措置を行う。

検査項目
□ 含水率測定　□ 抜き取り（部位：　　）　□ 全数
□ ヤング率測定　□ 抜き取り（部位：　　）　□ 全数
□ 材種・等級の確認　□ 抜き取り（部位：　　）　□ 全数
● 外観検査　□ 抜き取り（部位：　　）　□ 全数
□ 寸法検査　□ 抜き取り（部位：　　）　□ 全数

□ 日本農林規格の目視等級区分構造用製材、機械等級区分構造用製材を使用する場合は製造工場の認定書の写しを確認する。
□ 含水率測定の時期は、監理者の指示による。
□ （　　　）
・材種・等級は表示を確認し、外観・寸法検査は日本農林規格に準じて行う。
・含水率やヤング係数は刻印された表示の確認を原則とし、全乾重量法や静的ヤング係数試験は公的試験場にて行う。含水率計は日本住宅・木材技術センター認定品を、動的ヤング係数は全国木材組合連合会の認定品を用いて測定することを原則とする。
・全乾重量法や静的ヤング係数試験は１荷口につき確認する本数で示す。試験体は実際に使用する同一部材の中から抽出し、木材の試験方法（JIS Z 2101）に準ずる。
・特記無き場合は、含水率計による測定は、製材加工後の工場出荷前に行う。
・特記無き場合は、動的試験は製材後（継手などの工場加工前に）に行う。

（2）構造用集成材、構造用単板積層材(LVL)、構造用合板、構造用パネル等

・搬入される全製品について受け入れ検査を実施し、特記仕様書等で指定された所定の製品であることを、日本農林規格(JAS)－MDF等の場合は日本工業規格(JIS)－の表示ラベルまたは出荷証明書で確認すること。

（3）接合具

・現場または加工工場に搬入される全ての接合具について受け入れ検査を実施し、材質径、長さ製品名等について特記仕様書等で指定された所定の製品であることを確認すること。
・同等性能の接合具を用いる場合には、その主旨を監理者に申し出、承諾を得る。
□ 木製品の接合具については、予め曲げ試験などにより性能の確認を行いその結果を報告する。また必要に応じて立会いによる性能確認を実施する。

（4）接合金物

・現場または加工工場に搬入される全ての接合金物について受け入れ検査を実施し、材質、形状製品名等について特記仕様書等で指定された所定の製品であることを確認すること。
・同等認定品や性能評価品等を用いる場合には、その主旨を監理者に申し出、承諾を得る。

5．木材の加工

（1）刻み時の注意

製材に背割りのある場合、曲げ材は断面の弱軸と背割りの方向を一致させる。

（2）加工寸法の精度

図面表示は仕上がり寸法である。
下記を除き、2. 1木質材料に示す材の仕上げ後の断面寸法の許容差は各々の農林規格の寸法許容差に準ずる。ただし、上限値が制限なしとなっている場合は、協議による。
材種：□（　　）　□（　　）
構造用製材、構造用集成材、LVLの材長
□ 軸組み工法の継ぎ手仕口及び金物工法の場合：71.0mm以下
□ 調整代をとったボルト接合工法の場合（大断面集成材、LVL）：材長の70.04%以下
せん断用ボルト穴径　（ｄはボルト径）
集成材　：ｄ+1.0mm（ｄ≦M12）、ｄ+2.0mm（ｄ≧M16）
接合金物等：ｄ+1.0mm（ｄ≦M12）、ｄ+1.5mm（ｄ≧M16）
ドリフトピン・木栓の木材の穴径：ｄ70mm（dはドリフトピン·木栓径）
ドリフトピンの接合金物等の穴径：ｄ+1.0mm(ｄ≦M12)、ｄ+1.5mm(ｄ≧M16)（dはドリフトピン径）

（3）表面仕上げ

□製材（　　）　□集成材·LVL（　　）　□その他（　　）

（4）面取り

□柱：（　　）mm　□梁：（　　）mm

（5）加工状況の検査

□立ち会い検査
□外観検査　□加工寸法検査
□施工者自主検査記録の提出〔　　〕

6．運搬・建方

（1）輸送計画

製品の輸送に当たっては、建方計画に支障がないように、道路状況、現場作業手順等を考慮し十分な検討を行う。また、輸送時に製品の品質を損なわないようにする。
□ 輸送計画書の提出〔　　〕

（2）集積・保管

集積の際は適当な受け台などを設け、材にねじれや曲がりの損傷を与えないように注意する。
降雪や降雨に対する保護としてシート養生を行う。ただし、エアコンの効いた室内は乾燥による割れが発生するため避ける。
□ 集積場の確認〔　　〕

（3）建方計画

□ 建方計画書の提出
アンカーボルトの施工方法、建方スペース、建方機械、搬入・仕分け、地組み、足場計画、建方、養生、安全対策などについて検討し、建方計画書としてまとめる。

（4）施工時の安全性

建方作業中および作業後、横架材上に諸材料または機械などの重量物を積載する場合、あるいは柱に大きな引張力を与えるなどの場合は監理者の承認を受ける。また、強風などによる諸外力に対しては、必要に応じて仮設補強等の処置を施す。
□ 施工時の安全性に対する検討書の提出　□ 施工時荷重条件の通知

（5）アンカーボルトの施工

・芯出しは、型板を用いて基準墨に正しく合せて適切な機器等で正確に行う。
・アンカーボルトは鉄筋等を用いて組立て、適切な補助材で固定しコンクリートの打ち込みを行う。
・アンカーボルトはダブルナットとする。　□適用除外〔　　〕
・土台の穴あけはコンクリート打設後、ボルトの通り芯からのずれを実測してから行う。

（6）建方精度

・建方の精度基準は下記による。
□建物の倒れ　：□ e≦H／2500+10mm かつ e≦50mm
□〔　　〕
□梁の水平度（節点間のレベル差）：□ e≦Ｌ／700+ 5mm かつ e≦15mm
□〔　　〕
□建物のわん曲　：□ e≦L／2500mm かつ e≦25mm
□〔　　〕
□柱据え付け面の高さ及びアンカーボルトの位置
柱据え付け面の基準高さからの誤差　：□±3mm以下　□〔　　〕
通り芯からの誤差　：□±3mm以下　□〔　　〕
階高　：□－5mm≦△H≦+5mm
□〔　　〕
・建方精度に不具合が発生した場合は速やかに監理者に報告し対応策を協議する。

（7）施工状況の検査

● アンカーボルト施工時の立会い検査
□ 施工者自主検査記録の提出〔　　〕
□ 地組み時の立会い検査
□ 施工者自主検査記録の提出〔　　〕
□ 建方時の立会い検査
□ 施工者自主検査記録の提出〔　　〕
● 建方後の施工状況の検査〕
□ 施工者自主検査記録の提出〔　　〕
□ 最終確認
工事中に発生するボルトの緩み、接合具および接合金物に影響する材の割れ、接着面のはがれ等に注意を払い、不具合が発生した場合は是正する。補強の必要がある場合は速やかに監理者に報告し対応策を協議する。
□ 施工者自主検査記録の提出〔　　〕

設計年月日	設 計	検 図	承認印	工事名称	設計番号
				令和5年度 さくら放課後児童クラブ改築工事	—
	製 図	担 当	承認年月日	図面名称 木質工事特記仕様書	縮尺 / 図面番号 S－06

木 造 軸 組 接 合 部 標 準 図 1

1．一般事項

（1）適用範囲
※本標準図は建築物及び工作物の構造上主要な部分に木材・木質材料を用いる工事に適用する。
木造の構法は、建築基準法施行令第3章3節に規定する木造軸組工法に適用する。

（2）設計図書
設計図書とは本標準図、特記仕様書、設計図、指示書（現場説明書及び質疑回答書を含む）をいう。

（3）準拠する図書
設計図書に記載なきものは下記の図書に準拠する。（ ※全て最新版による。）

「木造住宅工事仕様書」（住宅金融支援機構監修）
「公共建築木造工事標準仕様書 平成25年版」（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）
「木造計画・設計基準 平成23年版」（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）
「木造軸組工法住宅の許容応力度設計(2008年版)」（日本住宅・木材技術センター）
「日本工業規格 JIS A3301-2015 木造校舎の構造設計標準」(2015年改訂版)

上記の仕様書に記載無き場合は、公共規格又はこれに準ずる規格を適用する。

（4）設計図書の優先順位
設計図書の優先順位は下記による。
1. 指示書（現場説明書及び質疑回答書）
2. 設計図
3. 特記仕様書
4. 本標準図

（5）疑義
疑義を生じた場合や工法の提案を行いたい場合には監理者に申し出、その処理方法について協議する。

（6）製作要領書及び施工計画書の作成・提出
工事に先立ち、製作要領書や施工計画書を作成し、監理者の承諾を受ける。

（7）施工図及びプレカット図の提出
工事に先立ち各種の施工図を作成し監理者の承諾を受ける。また、必要に応じて接合部のモックアップの作成を行う。プレカット工場を使用する場合には、プレカット図を施工図と位置づける。

（8）製作工場の選定、承諾
設計図書に基づき、当該工事の規模、加工内容に応じた技術と設備を備え、かつ自主管理能力を有した製作工場及び木工技能者を選定し、監理者の承諾を受ける

（9）各種試験・検査報告書の提出
施工者は、各種工事の試験・検査結果ならびに施工記録を提出する。

(10) 接合工法
本標準図に示す構造耐力上主要な柱及び梁の接合方法は、下記による。

・継手仕口による在来工法
・梁受け金物、及びホゾパイプ等による金物工法

なお、上記の方法はひとつの建物で混用して構わない。
また、本標準図は在来接合工法のみについて記載しており、金物工法を用いる場合は、金物工法用の標準図を本標準図に追加して用いること。
本標準図で指定していない金物に変更する場合は、監理者の承認を得ること。

(11) 加工部材に関する留意事項
本標準図で扱う一般的な在来プレカット工場で加工可能な範囲は以下による。

・梁:部材断面が幅90㎜～150㎜、梁成が幅と同寸～450㎜、及び材長６ｍ以下
・柱:90角～150角の正方形断面、長さ6m以下

これらを超える場合は、一般プレカット工場では加工できない為、任意形状の加工が可能な加工機を有する工場を選定すること。

2．材料

（1）木材及び木質材料
主要構造部に使用する木材・木質材料の品質については特記仕様書で指定する。
（2）接合具
a)くぎ
主要構造部に使用するくぎはJIS A 5508で規定される鉄丸くぎ（N釘）または太め鉄丸くぎ（CN釘）または溶融亜鉛メッキ太め鉄丸くぎ（ZN釘）またはステンレス鋼釘（S釘）またはせっこうボード用くぎ（GN釘）を用いる。

b)木質構造用ビス
主要構造部に使用する場合は構造上必要な剛性・耐力・靭性が確保されるものを選定することとし、造作用のビス（コーススレッド等）を用いてはならない。
使用箇所・呼び径・呼び長さ等については特記仕様書で指定する。

c)ボルト・ナット・座金

1) 主要構造部に使用するボルト及びナットについては以下による。

・ボルトはJIS B 1051 ,ナットはJIS B 1052 に規定される機械的性質を満たす炭素鋼
・公益財団法人日本住宅・木材技術センター規格に準じた金物に使用するボルト及びナット
【 Ｚマーク表示金物 】
【 Ｄマーク表示金物 】
【 Ｓマーク表示金物 】
・上記以外に、指定性能評価機関、又はそれに準じる公立の評価機関で試験成績書を取得して、耐力が明示された金物に使用するボルト及びナット

2) 主要構造部に使用するボルト・ナットのねじはJISB0205に示すメートル並目ねじとし、構造上主要な部分にはM12以上を用いる。
3) ボルト及びナットを用いて木材及び接合金物を緊結する場合には適切な寸法と厚みのある座金を用いる。

※ ボルト・ナット及び座金の使用部位、種類、材質、寸法、表面処理については特記仕様書で指定する。

d)ドリフトピン・ラグスクリュー
主要構造部に使用する場合は構造上必要な剛性・耐力・靭性が確保されるものを選定することとする。使用箇所・材質・呼び径・呼び長さ等については特記仕様書で指定する。

e)木栓・木ダボ
主要構造部に使用する場合は所定の強度が確保できる樹種を指定する。
樹種・径等については、特記仕様書で指定する。
節・目切れ等の耐力上の欠点のないものとする。

（3）接合金物
a)規格金物
構造材の接合に用いる接合金物の規格は以下による。
・JIS A 5531；木構造用金物
・公益財団法人日本住宅･木材技術センターによる規格に準じた金物；
Ｚマーク表示金物 、又は Ｃマーク表示金物
・同等認定金物；Ｄマーク表示金物
・性能認定金物；Ｓマーク表示金物

上記以外に、指定性能評価機関、又はそれに準じる公立の評価機関で試験評価機関で試験成績書を取得して基準耐力が明示された金物を、規格金物として使用できる。
使用部位と金物の名称、材質、その他については特記仕様書で指定する。

b)製作金物
製作金物の使用部位・材質・形状・寸法・溶接仕様・表面処理等については、特記仕様書及び設計図による。

（4）接着剤
原則として、構造計算による応力の検定に現場接着による接着剤の耐力は算入しない。但し、たわみや振動等に対する剛性確保のために接着剤の効果を見込む場合はこの限りではない。
建築現場で用いる接着剤の名称・材質・使用環境等については特記仕様書による。

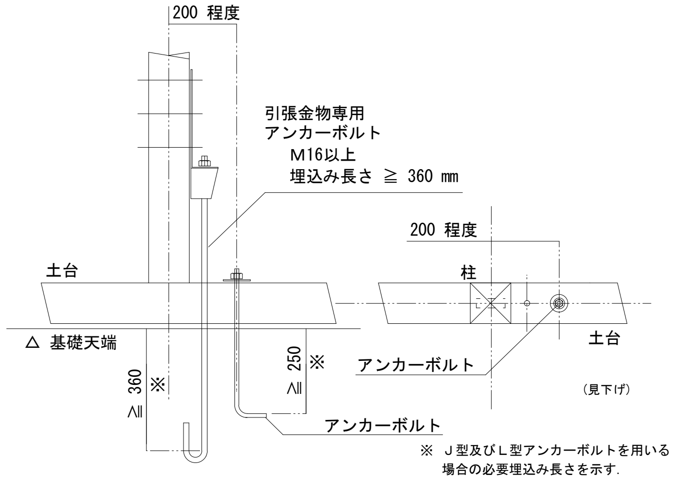
（5）防腐防蟻処理及び耐候処理
防腐防蟻処理及び耐候処理（塗装）は特記仕様書で指定する。
土台及び外壁の地盤面から1m以下の構造材については適切な防腐防蟻処理を行う。
適切な防腐防蟻処理については特記仕様書で指定する。

3．アンカーボルト

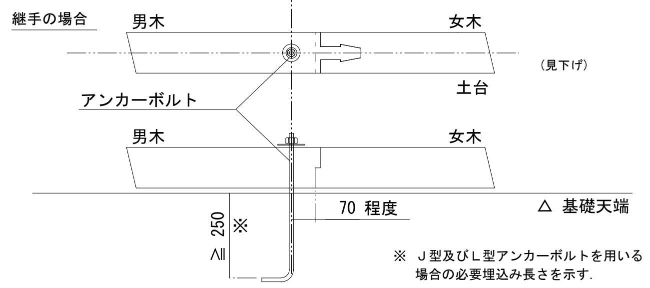
※共通事項
・アンカーボルト及び座金の品質と性能、表面処理等は、特記仕様書による。

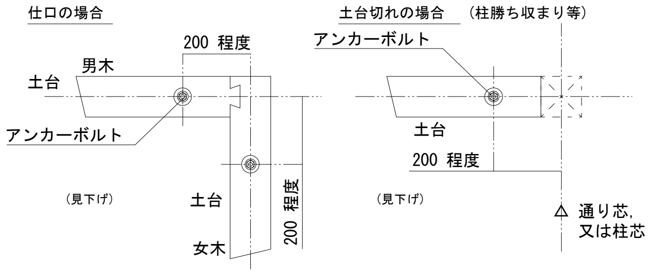
（1）土台固定用アンカーボルト
a).アンカーボルトの埋設位置； アンカーボルトの埋設位置は以下による。

-1.耐力壁(筋交い,合板仕様共通)の下部；
耐力壁(筋交い,合板仕様共通)の下部は、その両端の柱の下部に近接した位置(柱芯より200㎜内外)とする。



-2.土台切れの端部及び、土台の継手仕口；
土台切れの端部及び、土台の継手仕口では、男木の端部に設ける。
当該部分が出隅の場合は、出来る限り柱に近接させた位置とする。





-3.その他； 上記以外では、2.0m以内の間隔で設ける。

（2）引張金物専用アンカーボルト

a).引張金物専用アンカーボルトの径
引張金物専用アンカーボルトの呼び径は、M16以上とする。

b).引張金物専用アンカーボルトの基礎への埋込み長さ
引張金物専用のアンカーボルトの基礎コンクリートへの埋込み長さは、Ｊ型アンカーボルトを用いる場合は、360 ㎜ 以上とする。その他のアンカーボルトを用いる場合は、引張金物の耐力を満た埋込み長さとする。

4．接合一般

（1）釘接合
・釘の長さは材厚の2.5倍以上とする。
・面材表面に対し、釘頭がめり込んではならない。
・自動釘打ち機を使用する場合は、圧力を適切に調整するか、弱めの圧力で打込んだうえに手で打込んで仕上げる等により、釘頭のめり込みを防ぐ。
・構造耐力上主要な部分において、釘を引き抜き方向に抵抗させることは避ける。
・木口面に打たれた釘は、引抜き方向に抵抗させることはできない。

（2）木質構造用ビス接合
・木口面に打たれた木質構造用ビスは、引抜き方向に抵抗させることはできない。
・先孔を設ける場合の先孔の径は、以下のとおりとする。；
比重が 0.5 以上の樹種・・・・呼び径の 60～75 ％
上記以外の樹種 ・・・・・・呼び径の 40～70 ％
※ 先孔の深さは、主材へのねじ込み深さの２／３程度とする。
（3）ボルト接合
・締付けに先立ち、ボルトの長さ、材質、呼び径、座金等が施工箇所に適していることを確認する。
・ボルトの締め付けは、座金等が木材に軽くめり込む程度とし、過度に締付けない。
・締め付けを完了したボルトは、ねじ部がナットから２山以上突き出ていることを確認する。但し、座掘り座金等、ナットと座金が一体になって土台に埋込まれるタイプのものについては、メーカーの使用条件による。
・引張力を負担する構造上主要な箇所のボルトで、設計図書で指定する部位のものについては、ダブルナット等、弛み止め等の適切な処置を行う。

（4）ラグスクリュー接合
・座金の厚さと大きさは、同じ胴径のボルト接合部における規定値を用いる。
・締付けに先立ち、ラグスクリューの長さ、材質、呼び径、座金等が施工箇所に適していることを確認する。
・先孔を設ける場合の先孔の径は、以下のとおりとする。；
比重が 0.5 以上の樹種・・・・呼び径の 60～75 ％
上記以外の樹種 ・・・・・・・呼び径の 40～70 ％
※ 先孔の深さは、ネジ部の長さと同寸以上とする。
・ラグスクリューの挿入は、スパナやインパクトレンチ等を用い、必ず回転させて行う。ハンマー等での叩き込みによる挿入を行ってはならない。
・一度ねじ込んだラグスクリューは、抜き直して再びねじ込むことは避ける。
・鋼板を側材に用いる場合のラグスクリューは、切削ネジタイプとし、転造ネジタイプを用いてはならない。また、鋼板の孔径は以下のとおりとする。

・呼び径 M12以下；＋1.0㎜
・呼び径 M16以上；＋1.5㎜

（5）ドリフトピン接合
・ドリフトピンは、孔に密着させて使用し、木材に対し遊びがあってはならない。
・ドリフトピンは、原則として、集成材やＬＶＬ等の寸法安定性の高い木質材料に用いるものとし、止むを得ず製材に用いる場合はＫＤ材とする。
・施工に際しては、孔に対しテーパーのある側を先端にして打込み、無理な打撃を加えてはならない。

（6）木栓接合
・木栓は、孔に密着させて使用し、木材に対し遊びがあってはならない。
・木栓は、原則として、集成材やＬＶＬ等の寸法安定性の高い木質材料に用いるものとし、止むを得ず製材に用いる場合はＫＤ材とする。
・施工に際しては、木栓を孔に対し打込む時に、折れ曲がりや割れ、頭部の潰れ等が生じないよう注意し、無理な打撃を加えてはならない。
・木栓は湿気の少ない場所で保管し、現場においても水に濡れないよう注意する。

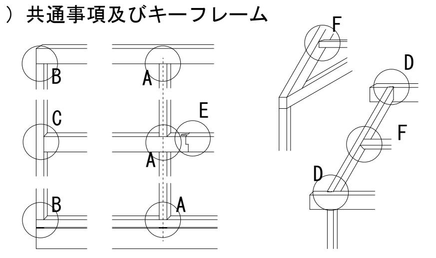
（7）グルードインロッド接合
・グルードインロッド接合とは、軸組部材の木口に先孔を開け、鋼棒等を挿入して、樹脂接着剤等を注入・充填させることにより、接着剤の付着抵抗と鋼棒等の引張によって、応力を伝達する接合をいう。
・グルードインロッド接合は、原則として、集成材やＬＶＬ等の寸法安定性の高い木質材料に用いるものとし、止むを得ず製材に用いる場合はＫＤ材とする。
・施工に際しては、所定の適用範囲や材料、手順、接着剤の使用環境、養生方法等を遵守して適正に行う。

設計年月日	設 計	検 図	承認印	工事名称 令和5年度 さくら放課後児童クラブ改築工事		設計番号 ──
	製 図	担 当	承認年月日	図面名称 木造軸組接合部標準図 1	縮尺	図面番号 S ── 07

木 造 軸 組 接 合 部 標 準 図 2

5. 軸組標準接合部

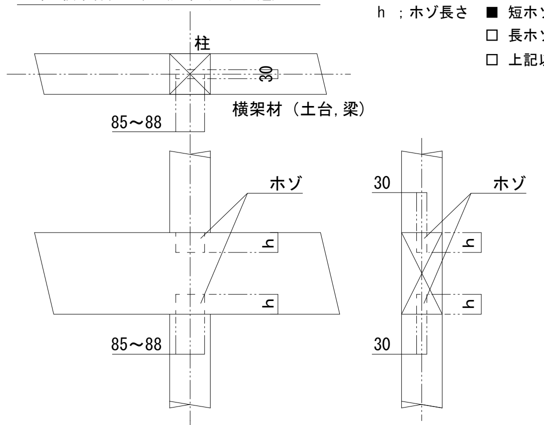
（1）共通事項及びキーフレーム



（2）標準的な継手仕口 （mm）

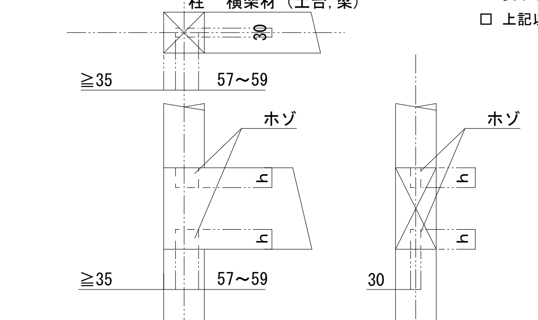
A 柱-横架材仕口：一般部（土台共通）

h ：ホゾ長さ ■ 短ホゾ 45～60 mm
□ 長ホゾ 90 mm
□ 上記以外（ ）mm

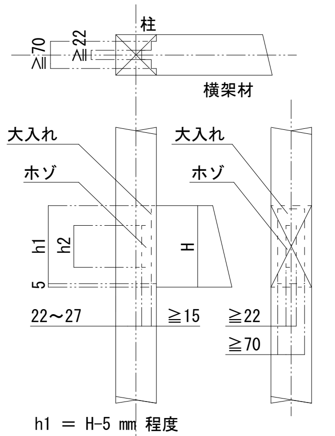


B 柱-横架材仕口：出隅部（土台共通）

h ：ホゾ長さ ■ 短ホゾ 45～60 mm
□ 長ホゾ 90 mm
□ 上記以外（ ）mm



C 通柱—横架材仕口：胴差し

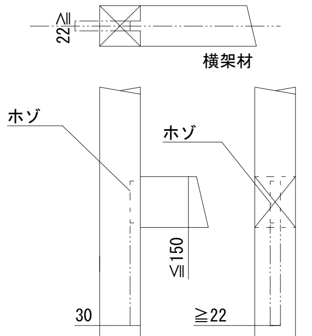


h1 ＝ H-5 mm 程度

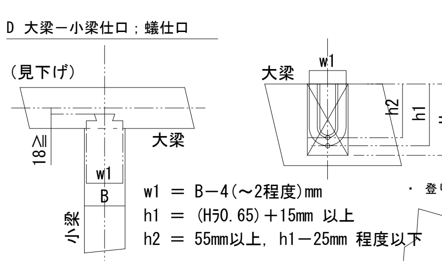
※ 胴差しで通し柱に取り付く方向は、2方向までとする。

C 通柱—横架材仕口：桁差し

※ 材せい150mm以下かつ、上階からの柱や直交梁を受けないときに用いること。

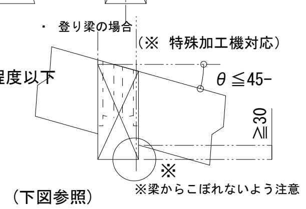


D 大梁—小梁仕口：蟻仕口



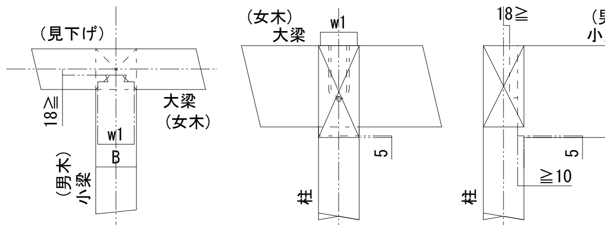
w1 ＝ B−4（～2程度）mm
h1 ＝ （H×0.65）＋15mm 以上
h2 ＝ 55mm以上，h1−25mm 程度以下

・ 登り梁の場合



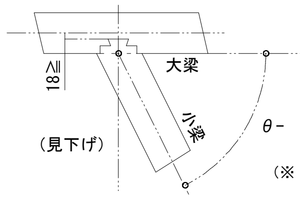
※ Hは大梁と小梁の重なり寸法を示す。

※ 小梁せいが大梁せいより大きい場合；
小梁せいが大梁せいより大きい場合には、
柱持たせのおさまりとしなければならない。（下図参照）



※ 柱持たせの柱幅は、大梁の幅と同寸以上とする。

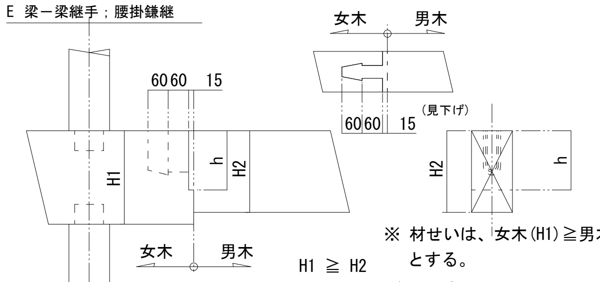
※ 斜め蟻の場合；



※θ−≧ 26.6

（※ 特殊加工機対応）

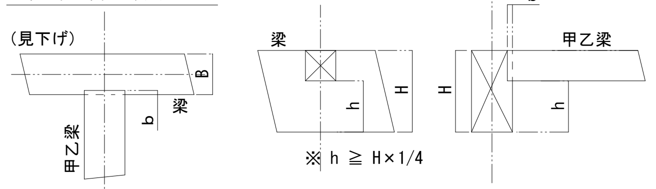
E 梁—梁継手：腰掛鎌継



※ 材せいは、女木（H1）≧男木（H2）とする。

H1 ≧ H2
h ＝ H2×（2/3） 程度

F 梁—甲乙梁仕口：大入れ



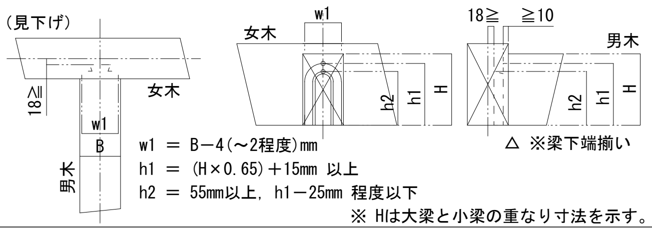
※ h ≧ H×1/4

b＝15mm ～ （B×1/4） ※最大

※ 甲乙梁下端～梁下端までの寸法は、梁せいの1/4以上確保すること。 （h≧×１/4）

G 梁—梁仕口：逆蟻仕口

※ バルコニ等の先端に架ける梁に用いる。



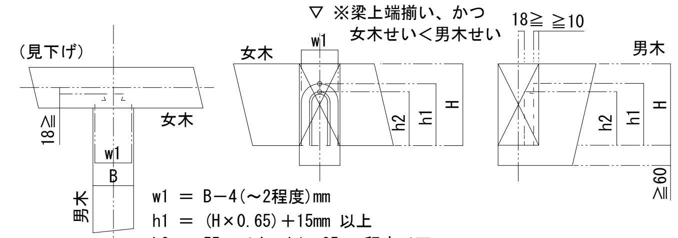
w1 ＝ B−4（～2程度）mm
h1 ＝ （H×0.65）＋15mm 以上
h2 ＝ 55mm以上，h1−25mm 程度以下

△ ※梁下端揃い

※ Hは大梁と小梁の重なり寸法を示す。

H 梁—梁仕口：茶臼仕口

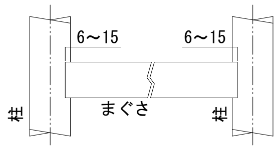
※ バルコニ等の先端に架ける梁に用いる。
▽ ※梁上端揃い、かつ
女木せいく男木せい



w1 ＝ B−4（～2程度）mm
h1 ＝ （H×0.65）＋15mm 以上
h2 ＝ 55mm以上，h1−25mm 程度以下

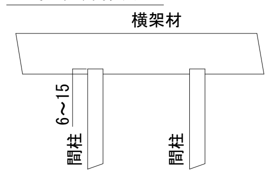
※ Hは大梁と小梁の重なり寸法を示す。

I その他：まぐさ欠き



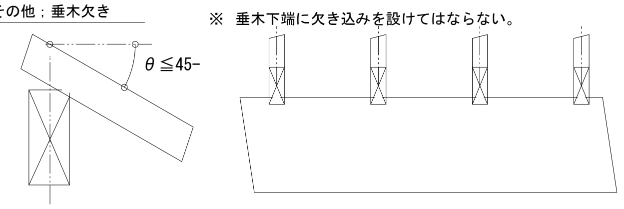
※ 筋交い耐力壁の中桟も上図に準じる。

J その他：間柱欠き



K その他：垂木欠き

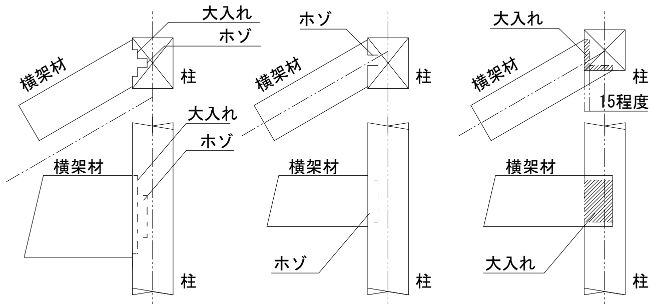
※ 垂木下端に欠き込みを設けてはならない。



（3）特殊加工機を用いた標準的な継手仕口 （mm）

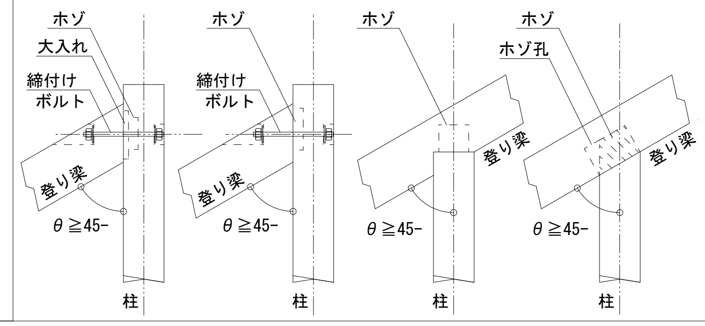
特殊加工機を用いることにより対応が可能な継手仕口の一例を、本節に示す。
特殊加工機を用いた継手仕口は、加工工場が限定されるので注意すること。
特殊加工機を用いた継手仕口は、その形状により加工コストが増すので注意すること。

L 斜め胴差し　M 斜め桁差し　N 斜め柱差し大入れ



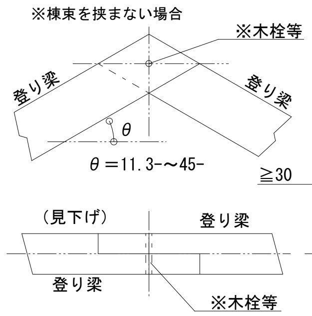
※ L，Mともに、梁幅が柱からこぼれない範囲で用い、柱断面を調整して使用すること。
※ L，Mともに、柱梁の緊結には引きボルトの代わりにコーナー金物を横使いとする。
使用するコーナー金物は、羽子板同等以上の引張耐力を有するものとする。

O 登り胴差し　P 登り桁差し　Q 登り斜めホゾ　R 登り座付きホゾ

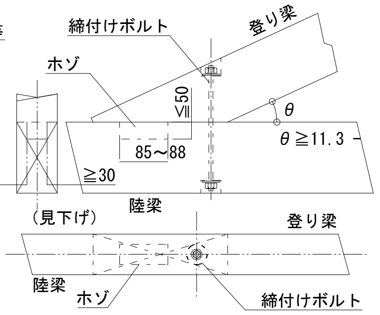


S 登り梁合掌部

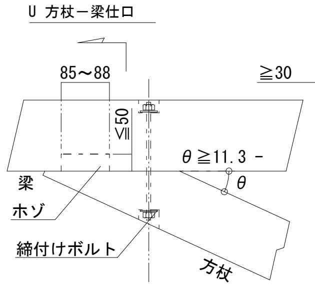
※棟束を挟まない場合



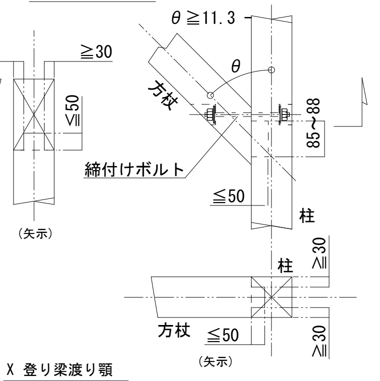
T 登り梁合掌尻



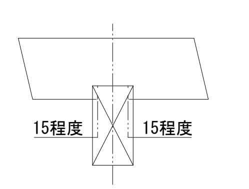
U 方杖—梁仕口



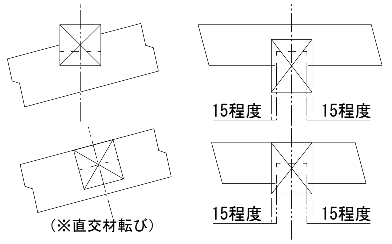
V 方杖—柱仕口



W 渡り顎

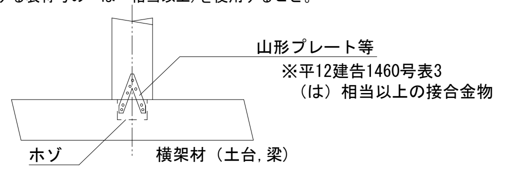


X 登り梁渡り顎

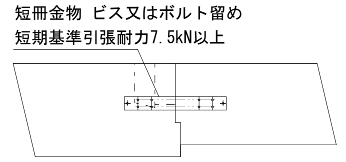


（4）継手・仕口の補強金物

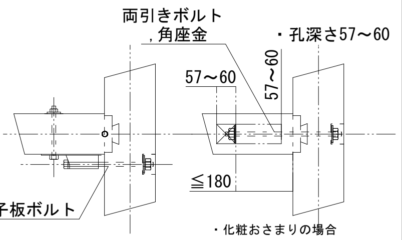
・耐力壁枠柱の柱脚・柱頭においては、耐力壁による引抜力を計算し、引抜力以上の耐力を保有する接合金物を使用すること。
・上記以外の柱脚部接合部には、5.1KN以上の引張耐力を保有する接合金物（平12建告1460号表3に対応する表符号の"は"相当以上）を使用すること。



（梁-梁 接合部）
・水平構面の外周部横架材接合部においては、床水平構面による引抜力を計算し、引抜力以上の耐力を保有する接合金物を使用すること。
・上記以外の接合部には、7.5KN以上の引張耐力を保有する接合金物を使用すること。（右図参照）



（小梁端部接合部）
・小梁端部接合においては、地震力によって外れ落ちることのないよう、最低3.0kN以上の引張耐力を保有する接合金物で緊結すること。



・化粧おさまりの場合

設計年月日	設 計	検 図	承認印	工事名称	令和5年度 さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	—
	製 図	担 当	承認年月日	図面名称	木造軸組接合部標準図 2	縮尺	図面番号 S — 08

木 造 軸 組 接 合 部 標 準 図 3

6．耐力壁

（注）（単位)mm

6.1共通事項

各部仕口形状は、（３）高耐力仕様構造用合板張り耐力壁を除き、木造軸組接合部標準図（２）5.軸組標準接合部に準ずる。

面材張り耐力壁の面材に対する釘頭のめり込みは、2mmを限度とする。2mmを超える場合は隣り合う釘との中間部に増し打ちすること。

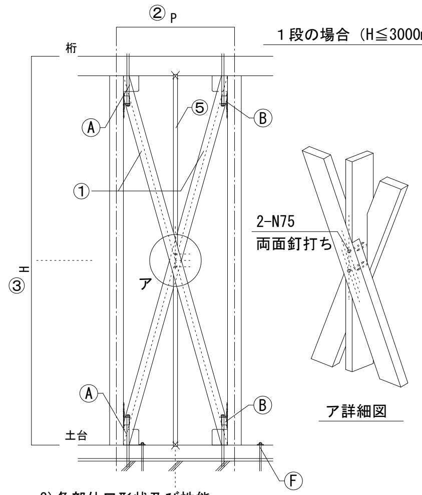
耐力壁の土台と基礎との間は、無収縮モルタル又は十分な耐久力を持つスペーサー材を挿入し隙間を埋めること。

柱の有効細長比（断面の最小二次率半径に対する座屈長さの比）は、150以下とすること。

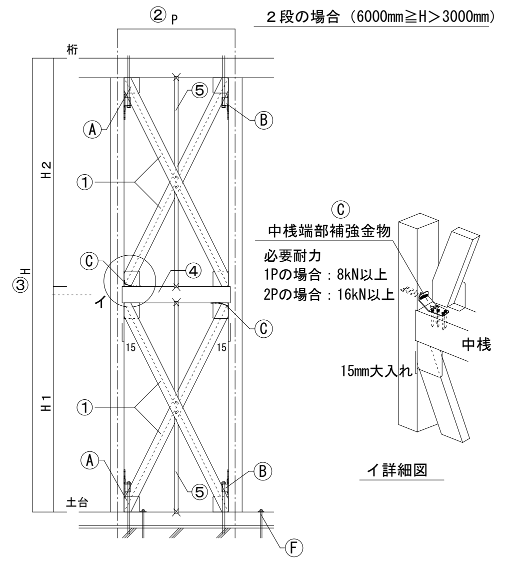
6.2耐力壁の仕様　　（１）施行令46条に準じた耐力壁

ａ.筋かい耐力壁：45×90以上　（片筋かい壁倍率　：2.0倍）
（たすき掛け壁倍率：4.0倍）

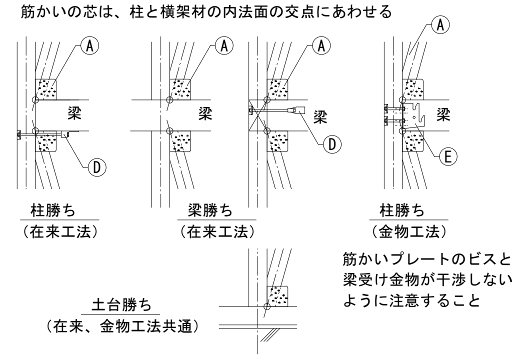
１段の場合（H≦3000mm）



２段の場合（6000mm≧H＞3000mm）



筋かいの芯は、柱と横架材の内法面の交点にあわせる



筋かいプレートのビスと梁受け金物が干渉しないように注意すること

1)各部材料および寸法

①	筋かい：45mm×90mm以上(節,目切れ等軽微なもの)
②	柱間隔:900mm≦P≦2000mm
③	高さH≦3000mm：１段、　H＞3000mm：２段 ２段の場合：6000mm≧H＞3000mm H１及びH２は、H／2内外
④	中桟：　幅：柱と同寸、成≧柱幅
⑤	間柱:幅30mm以上、間隔500mm以下　　端部は上下横架材の間柱欠きに6～15mm大入れの上、2-N75斜め釘打ち

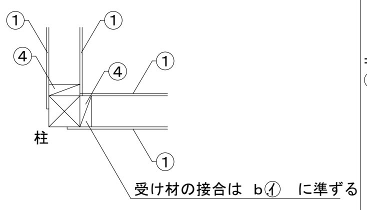
2)各部仕口形状及び性能

Ⓐ	筋かい端部：突き付けの上 筋かいプレート(２倍用)を使用　　在来工法及び金物工法とも柱梁ビスどめタイプを基本とする
Ⓑ	各階の柱頭柱脚部：　ホゾ差し等の上、水平力時に柱頭柱脚各部へ生じる引張力を上回る耐力を有する金物を使用する
Ⓒ	中桟端部：15mm大入れの上、必要耐力以上の金物を横向きに使用　　必要耐力：1Pの場合→8kN以上、2Pの場合→16kN以上
Ⓓ	梁端部在来仕口部補強金物：　耐力壁の許容せん断力以上の引抜耐力を有するものとする　　Ⓔ　梁端部金物工法梁受け金物：　耐力壁の許容せん断力以上の引抜耐力を有するものとする
Ⓕ	耐力壁のせん断力を土台から基礎へ伝えるアンカーボルト：　M12以上のアンカーボルトを耐力壁両端の柱近接位置（柱芯から200mm内外）に１本ずつ設ける

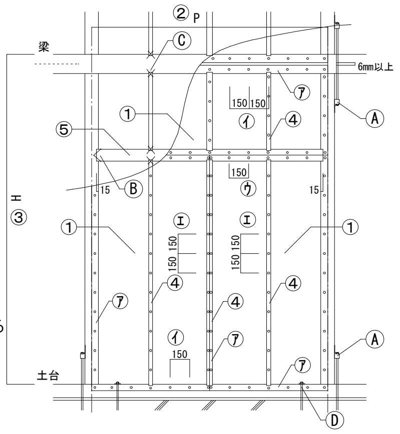
（２）昭56建告1100号に準じた耐力壁

ａ.面材張り大壁仕様耐力壁

（片面張り壁倍率：2.5倍）
（両面張り壁倍率：5.0倍）



両面張り耐力壁出隅部要領図



1)各部材料および寸法

①	面材：構造用合板　t=9mm以上又はOSB t=9mm以上
②	柱間隔:600mm≦P≦2000mm　　③ 高さ：H≦6000mm
④	間柱：幅30以上、間隔500mm以下(合板継目部は幅45mm以上)
⑤	中桟：幅90mm以上

2)各部仕口形状及び性能

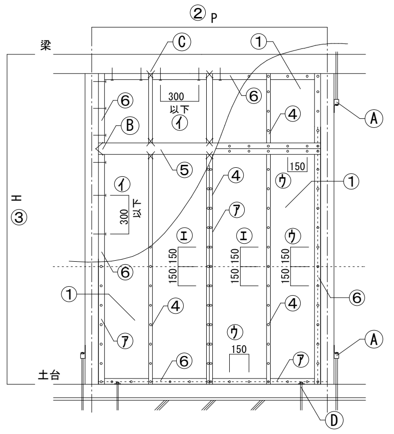
Ⓐ	各階の柱頭柱脚部：ホゾ差し等の上、水平力時に柱頭柱脚各部へ生じる引張力を上回る耐力を有する金物を使用する
Ⓑ	中桟端部：まぐさ欠きに15mm大入れの上、2-N75斜め釘打ち
Ⓒ	間柱端部：間柱欠きに6～15mm大入れの上、2-N75斜め釘打ち
Ⓓ	耐力壁のせん断力を土台から基礎へ伝えるアンカーボルト：M12以上のアンカーボルトを耐力壁両端の柱近接位置（柱芯から200mm内外）に１本ずつ設ける

3)構造用合板の釘打ち方法

	構造用合板(又はOSB)の４周を釘打ちする
㋐	柱及びはりに対するかかり寸法:22.5mm以上 合板に対するへり空き:10mm以上 柱はりのへり空き:12.5mm以上 金物が干渉する場合は、金物を避けた位置に所定の本数を釘打ちする
㋑	横架材・柱：N50＠150mm以下
㋒	中桟:N50＠150mm以下　　㋓　間柱:N50＠150mm以下

ｂ.受け材付き真壁仕様耐力壁

（片面張り壁倍率：2.5倍）
（両面張り壁倍率：5.0倍）



1)各部材料および寸法

①	面材：構造用合板　t=9mm以上又はOSB t=9mm以上
②	柱間隔:600mm≦P≦2000mm　　③ 高さ：H≦6000mm
④	間柱：幅30以上、間隔500mm以下(合板継目部は幅45mm以上)
⑤	中桟：幅90mm以上　　⑥ 受け材：幅45mm以上

2)各部仕口形状及び性能

Ⓐ	各階の柱頭柱脚部：ホゾ差し等の上、水平力時に柱頭柱脚各部へ生じる引張力を上回る耐力を有する金物を使用する
Ⓑ	中桟端部：突き付けの上、2-N75斜め釘打ち
Ⓒ	間柱端部：突き付けの上、2-N75斜め釘打ち
Ⓓ	耐力壁のせん断を土台から基礎へ伝えるアンカーボルト：M12以上のアンカーボルトを耐力壁両端の柱近接位置（柱芯から200mm内外）に１本ずつ設ける

3)構造用合板の釘打ち方法

	構造用合板(又はOSB)の４周を釘打ちする
㋐	受け材に対するかかり寸法:22.5mm以上 合板に対するへり空き:10mm以上 受け材のへり空き:12.5mm以上 金物が干渉する場合は、金物を避けた位置に所定の本数を釘打ちする
㋑	受け材と柱はり:N90@300mm以下(両面構造用合板(又はOSB)張りの場合は@150以下)
㋒	受け材、中桟：N50＠150mm以下　　㋓　間柱:N50＠150mm以下

（３）高耐力仕様構造用合板張り耐力壁（JIS A 3301標準仕様）：　短期許容せん断耐力⊿Qa＝29.6kN/m

本耐力壁を採用する場合は、設計図書に試験成績書を添付すること

ａ.条件及び仕様

1)各部材料

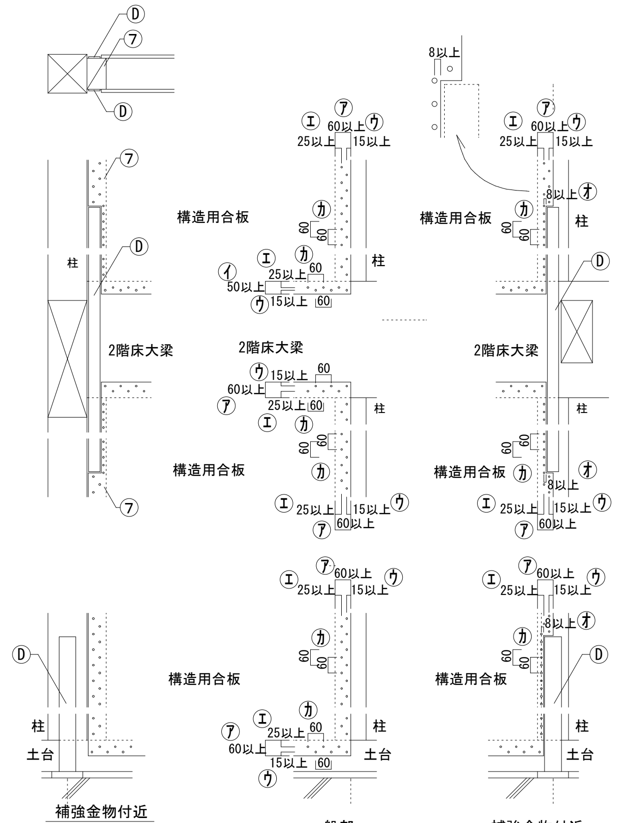
①	面材：構造用合板　t=12mm　両面張り
②	間隔：900mm≦P≦1000mm
③	高さ：1800mm≦H≦3650mm
④	高耐力壁を用いる場合のグリッド柱：150mm×150mm以上 （グリッド柱：Ｘ方向とＹ方向の主要鉛直構面の交点の柱)
⑤	高耐力壁の端部および合板継ぎ目部の柱：120mm×120mm以上
⑥	構造用合板継ぎ目部横つなぎ材：120mm×120mm以上
⑦	グリッド柱に取付く受け材：75mm×120mm以上
⑧	間柱：見付け45mm以上、見込み120mm以上、間隔Ｐ/3以下
⑨	小屋柱：120mm×120mm以上

2)各部仕口形状及び性能

Ⓐ	柱頭柱脚ホゾ:厚さ30mmﾗ深さ90mm以上
Ⓑ	中桟端部ホゾ： 片側から柱に取り付く場合：厚さ30mm×深さ90mmホゾ差し 両側から柱に取り付く場合：厚さ30mm×深さ60mmホゾ差し
Ⓒ	間柱両端:横架材への溝加工及び15mm程度大入れ
Ⓓ	各階の柱頭柱脚部: 水平力時に柱頭柱脚各部へ生じる引張力を上回る 耐力の金物を使用する
Ⓔ	耐力壁のせん断を土台から基礎へ伝えるアンカーボルト: M16アンカーボルト耐力壁１P当り２本設ける

3)各部への釘打及びビス止め

	構造用合板はたて張り、４周を釘打ちする
㋐	㋑を除き、柱及びはりに対するかかり寸法:60mm以上
㋑	2階耐力壁合板を２階床大梁へ留め付ける場合かかり代:50mm以上
㋒	㋔を除き、合板に対するへり空き:15mm以上
㋓	柱はりのへり空き:25mm以上
㋔	金物が干渉しへり空きが確保できない合板部分のへり空き:8mm以上
㋕	横架材・柱・受け材：N50＠60mmチドリ打ち
㋖	間柱:N50＠90mm打ち
㋗	⑦の受け材とグリット柱: 木質構造用ビスφ6、L130～150@100(2列)で留め付ける

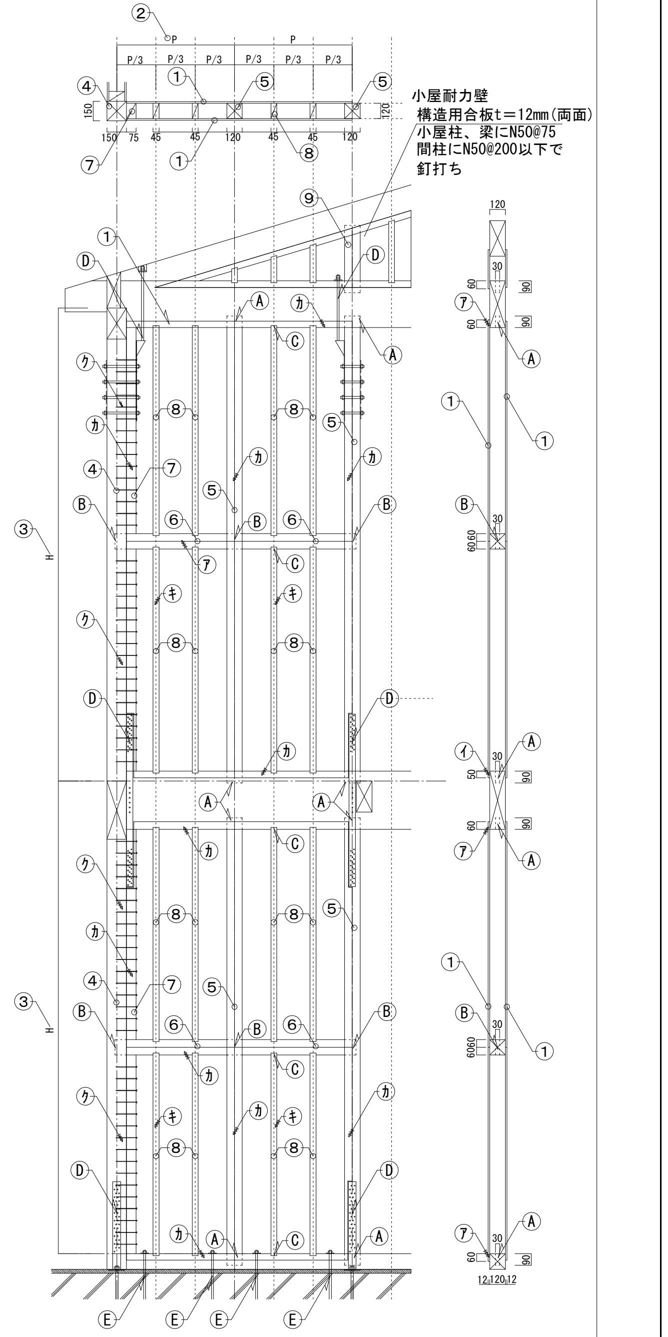


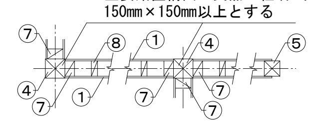
補強金物付近
（グリッド柱部）

一般部

補強金物付近

釘打ち要領図





主要鉛直構面の交点の柱(グリッド柱)は150mm×150mm以上とする

6.3その他の耐力壁

・木造軸組工法住宅の許容応力度設計（2008年版）の詳細計算法による面材張り耐力壁については、同書の規定に準拠することとし、釘ピッチ配列等の仕様については設計図による。

・指定性能評価機関またはそれに準じる公共の評価機関で成績書を取得して耐力が明示された耐力壁については試験成績書の仕様に準拠することとする。

・大臣認定を取得した耐力壁については、認定書に記載された適用範囲及び仕様を守ること。

設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称　令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事		設計番号　―
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称　木造軸組接合部標準図 3	縮尺	図面番号　S ― 09

木 造 軸 組 接 合 部 標 準 図 4

7. 水平構面

（注）（単位）mm

7.1共通事項

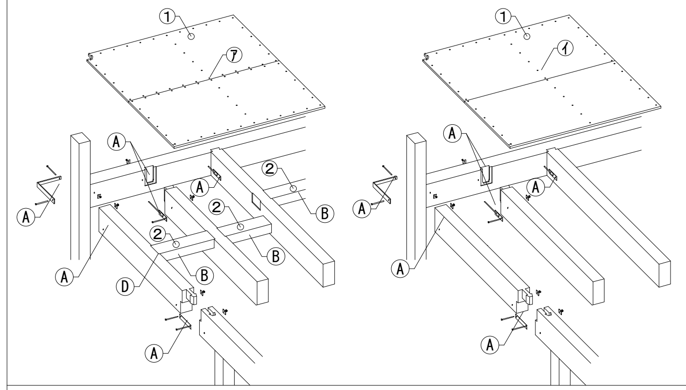
・各部仕口形状は、（3）高耐力仕様屋根・床水平構面を除き、木造軸組接合部標準図（2）5.軸組標準接合部に準ずる。
・木造軸組み工法住宅の許容応力度設計（2008年）の詳細計算法による水平構面については、同書の規定に準拠することとし、釘ピッチ配列等の仕様については設計図による。
・指定性能評価機関またはそれに準じる公共の評価機関で成績書を取得して耐力が明示された水平構面については試験成績書の仕様に準拠することとする。

7.2水平構面の仕様

（1）木造軸組工法住宅の許容応力度設計に準じた床構面

（a）日の字釘打ち
短期許容せん断耐力
7.84kN/m

（b）川の字釘打ち
短期許容せん断耐力
3.53kN/m



1)各部材料および寸法

①	面材：構造用合板t=24mm～30mm横架材に直貼
②	甲乙梁：幅45mm以上×せい45mm以上・梁及び甲乙梁の間隔1000mm以下

2)各部仕口形状及び性能

Ⓐ	各仕口部分： 水平力時に継手、仕口各部へ生じる引張力を上回る耐力の金物を使用する
Ⓑ	構造用合板の継目及び釘打ちを行う部分の直下には甲乙梁を設ける
Ⓒ	高低差のある梁へは側面に床受け材を取り付け構造用合板を受ける構成
Ⓓ	甲乙梁端部は小梁に対して深さ15mm程度の大入れ　N75　1本斜め打ち

3)各部への釘打及びビス止め

㋐	構造用合板はN75@150mm日の字釘打ちで横架材,甲乙梁,床受材に留め付ける
㋑	構造用合板はN75@150mm川の字釘打ちで横架材,甲乙梁,床受材に留め付ける （面材の長辺の下に梁がある場合には、当該長辺にも打ち付ける）

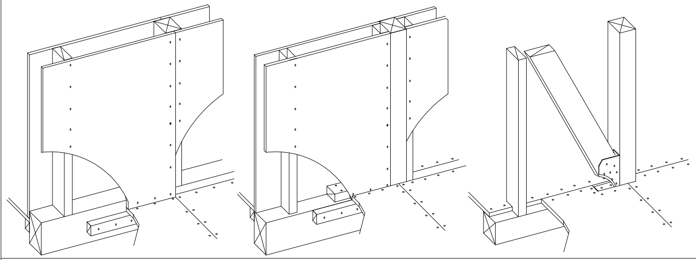
注意事項：構造用合板（又はOSB）に対する釘頭のめり込みは、2mmを限度とする
2mmを超える場合は隣り合う釘との中間部に増し打ちすること
川の字釘打ちは構造用合板上に直接フローリングを貼る構成の場合、
捲み等に注意する事

告示耐力壁-床納まり

大壁合板耐力壁-床構面
（壁勝）

真壁合板耐力壁-床構面
（壁勝）

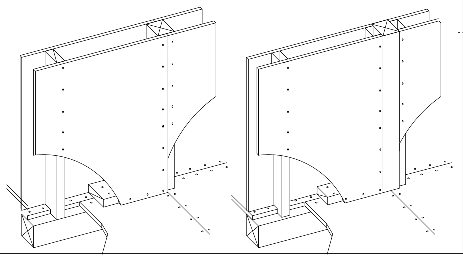
筋違耐力壁-床構面
（筋違勝）



認定仕様例示）日合連（JPMA）仕様耐力壁-床勝納まり

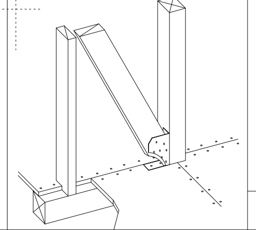
大壁合板耐力壁-床勝
認定番号：FRM-0296

真壁合板耐力壁-床勝
認定番号：FRM-0298



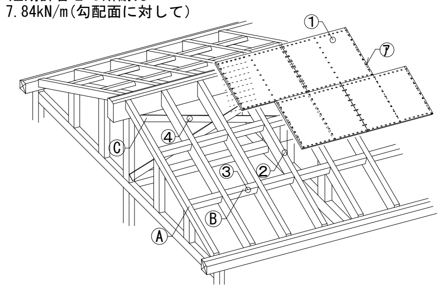
筋違金物による床勝ち納まり

筋違耐力壁-床構面
（床勝：大臣認定仕様）
会社名（　　　　　　　　　）
認定番号（　　　　　　　　）

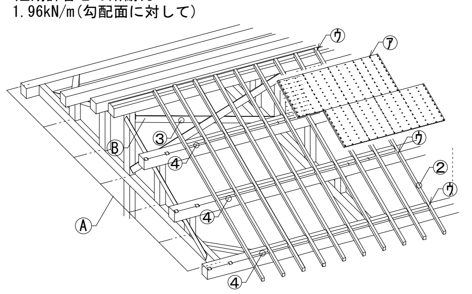


（2）木造軸組工法住宅の許容応力度設計に準じた屋根構面

（a）登梁-厚合板
短期許容せん断耐力
7.84kN/m(勾配面に対して)



（b）垂木-合板
短期許容せん断耐力
1.96kN/m(勾配面に対して)



1)各部材料および寸法

①	面材：構造用合板t=24mm～30mm横架材に直貼
②	登梁：幅105mm以上うせい105mm以上　間隔1000mm以下
③	甲乙梁：幅45mm以上×せい45mm以上　間隔1000mm以下
④	小屋耐力壁：15mm以上×90mm以上 （端部は平12建告1460号の筋違耐力壁の接合）

2)各部仕口形状及び性能

Ⓐ	各仕口部分：水平力時に継手、仕口各部へ生じる 引張力を上回る耐力の金物を使用する
Ⓑ	構造用合板の継目及び釘打ちを行う部分の直下には 甲乙梁を設ける
Ⓒ	耐力壁から勾配屋根水平構面までせん断力を伝達でき るよう、耐力壁線上には同等以上の壁量となるよう小 屋耐力壁（くも筋違い）を設ける事

3)各部への釘打及びビス止め

㋐	構造用合板はN75@150mmで日の字に垂木に留め付ける

1)各部材料および寸法

①	面材：構造用合板t=9mm～15mm(横置)
②	垂木：幅45mm以上×せい45mm～90mm@500mm以下
③	小屋耐力壁：15mm以上×90mm以上 （端部は平12建告1460号の筋違耐力壁の接合）
④	転び止め：45mm×60mm程度

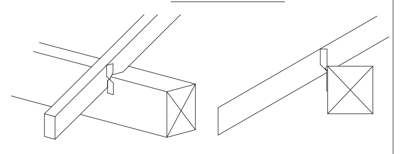
2)各部仕口形状及び性能

Ⓐ	母屋ピッチ：1000mm以下
Ⓑ	耐力壁から勾配屋根水平構面までせん断力を伝達でき るよう、耐力壁線上には同等以上の壁量となるよう小 屋耐力壁（くも筋違い）を設ける事

3)各部への釘打及びビス止め

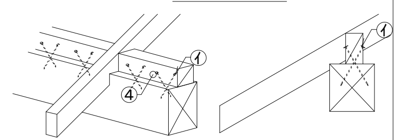
㋐	構造用合板はN50@150mmで川の字に垂木に留め付ける
㋑	転び止めを梁に2-N75斜め釘止め
㋒	垂木の留め付けは、垂木の側面から軒桁、母屋、棟木 の上面に対してN75釘2本打ち

ひねり金物

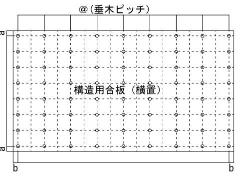


注意事項：ひねり金物を使用する際、軒先・棟だけ
でなく垂木-母屋の接点全てに使用する

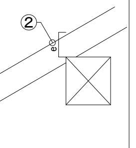
転び止め



注意事項：転び止めを使用する際、軒先・棟だけ
でなく垂木-母屋の接点全てに使用する
N75釘4本(表2本と裏2本を千鳥配置)
斜め打ち



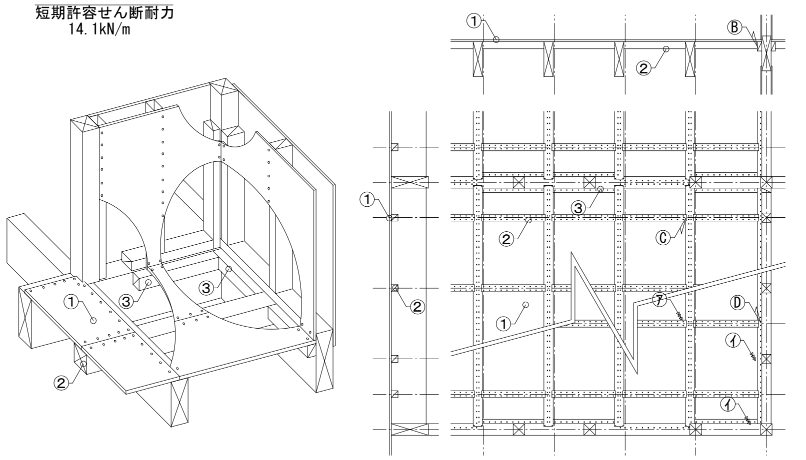
a:面材上下端まで10mm
b:面材左右端まで10mm
c:軸材端まで（最小値）12.5mm



注意事項：構造用合板（又はOSB）に対する釘頭のめり込みは、2mmを限度とする

7.3　JISA3301仕様高耐力水平構面

（1）2階床水平構面の条件及び仕様
短期許容せん断耐力
14.1kN/m



1)各部材料

①	面材：構造用合板t=24mm又は28mm横架材に直張り
②	甲乙梁:90mm×90mmの正角材又は幅75mm×成120mm製材を平使い
③	大梁側面に取り付ける床受材:幅55mm～75mm×成120mmの製材

2)各部仕口形状及び性能

Ⓐ	構造用合板の継目及び釘打ちを行う部分の直下には甲乙梁を設ける
Ⓑ	高低差のある梁へは側面に床受け材を取り付け構造用合板を受ける 構成
Ⓒ	甲乙梁端部は小梁に対して深さ15mm程度の大入れ
Ⓓ	甲乙梁端部は床受け材に対して床受け材を深さ15mm×成60mm 切り欠き甲乙梁は成60mm分大入れし床受け材勝ちの納まりとする

3)各部への釘打及びビス止め

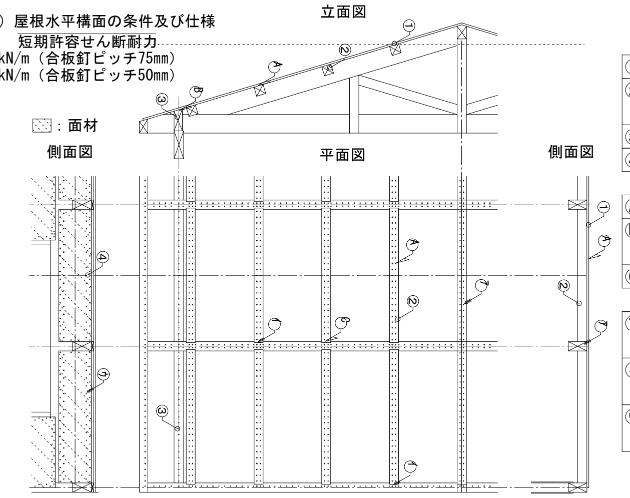
㋐	構造用合板はN75@75mm日の字釘打ちで横架材,甲乙梁,床受材に 留め付ける
㋑	大梁側面へ取り付ける床受材は木質構造用ビスφ6,L130～150 を150 mmピッチの二列打ちとして留め付ける

（2）屋根水平構面の条件及び仕様
短期許容せん断耐力
13.5kN/m（合板釘ピッチ75mm）
19.1kN/m（合板釘ピッチ50mm）

立面図

：面材

側面図　　平面図　　側面図



1)各部材料

①	面材：構造用合板t=24mm登梁及び母屋に直張り
②	母屋:幅120mm×成120mmの製材 多雪区域(3級及び4級)の場合は幅120mm×成150mmの製材
③	軒先転び止め:幅105mm×成300mmの製材を用い,天端は屋根面に合わせ切り欠く
④	軒先転び止めの外面に直貼りする構造用合板:t=12mm

2)各部仕口形状及び性能

Ⓐ	構造用合板の継目及び釘打ちを行う部分の直下には母屋を設ける
Ⓑ	屋根の合板レベルに対して低い位置にある軒先の大梁上に転び止めを設け構造用合板 を受ける構成
Ⓒ	母屋端部は登梁に対して深さ15mm程度の大入れ

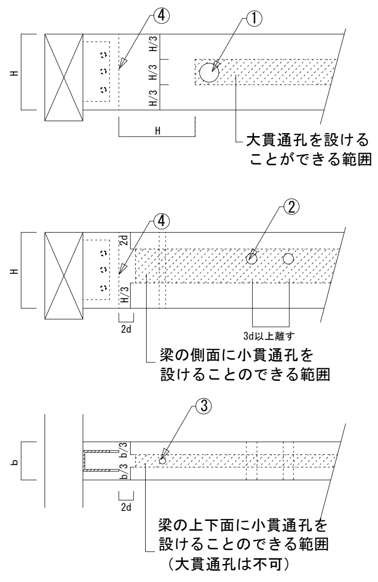
3)各部への釘打及びビス止め

㋐	13.5kN/m仕様:構造用合板はN75@75mm4周(ロの字)釘打ちで登梁及び母屋に留め付ける 19.1kN/m仕様:構造用合板はN75@50mm4周(ロの字)釘打ちで登梁及び母屋に留め付ける
㋑	母屋端部に対して吹上対策として木質構造用ビスφ5,L150（頭部径φ12.5以上 ねじ部長さ50以上）1本を斜め打ちとする
㋒	軒先大梁と転び止めの外面に直張りする構造用合板は、N50くぎを50 mmピッチの 千鳥打ちとして留め付ける

8. 貫通孔

8.1　梁貫通孔の条件及び仕様

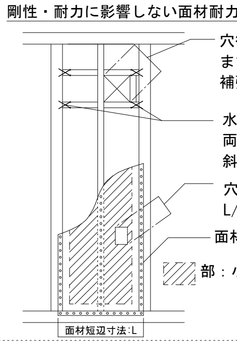
①	大貫通孔:d≦H/4かつ150mm
②	小貫通孔:d≦30mm(隣り合う孔は3d以上離す)
③	縦小貫通孔:d≦b/6かつ30mm
④	接合金物用切り欠きライン



8.2　耐力壁貫通孔

(1)小開口付耐力壁：木造軸組工法住宅の許容応力度設計(2008年版)
※壁倍率7倍までの孔開けルール

剛性・耐力に影響しない面材耐力壁の小開口の設け方



（2）高耐力仕様合板貼耐力壁（JISA3301標準仕様）
※壁倍率7倍を超える場合の孔開けルール（JISA3301仕様）

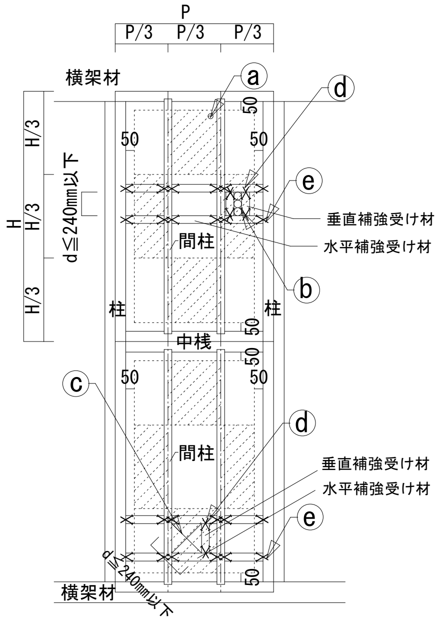
a)貫通孔基準

ⓐ	小貫通孔(d≦30mm) 1区画につき1か所までなら補強不要
ⓑ	小貫通孔S3(外接円の径d≦240mm) 四周を補強受材で補強 面材1枚につき1か所のみ可
ⓒ	大貫通孔(d≦240mm) 四周を補強受材で補強 面材1枚につき1か所のみ可

b)釘打ち及び断面

ⓓ	合板から補強受材へN50@90mmで釘打ち 補強受材は間柱と同寸以上の断面
ⓔ	補強受け材の留め付けは斜めビス2本止め

部：小開口を設けることが
できる範囲

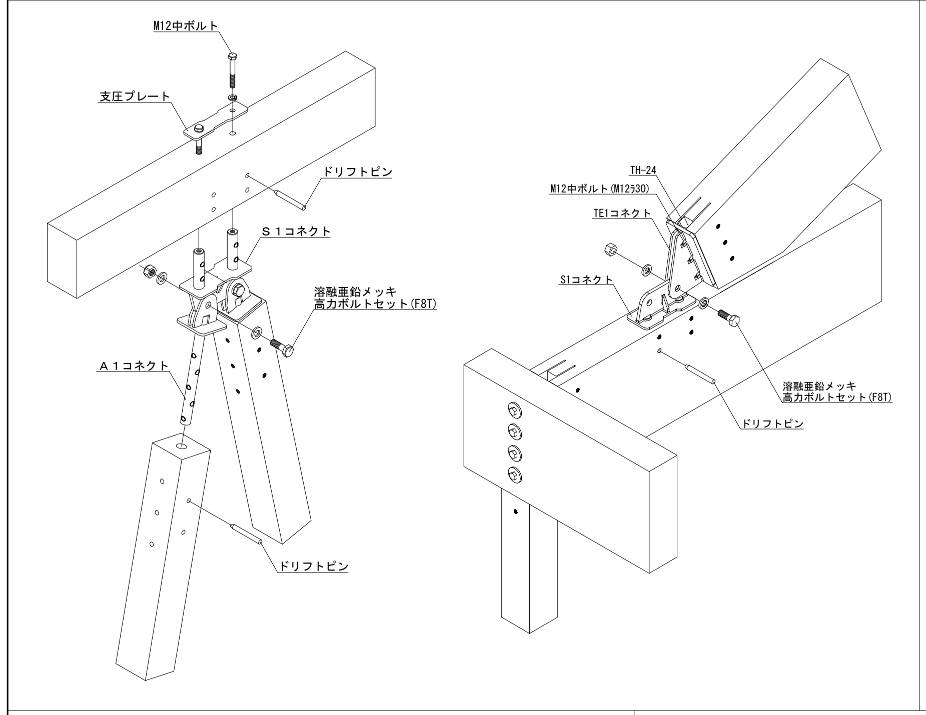


設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	—
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称	木造軸組接合部標準図 4	縮尺	図面番号 S — 10

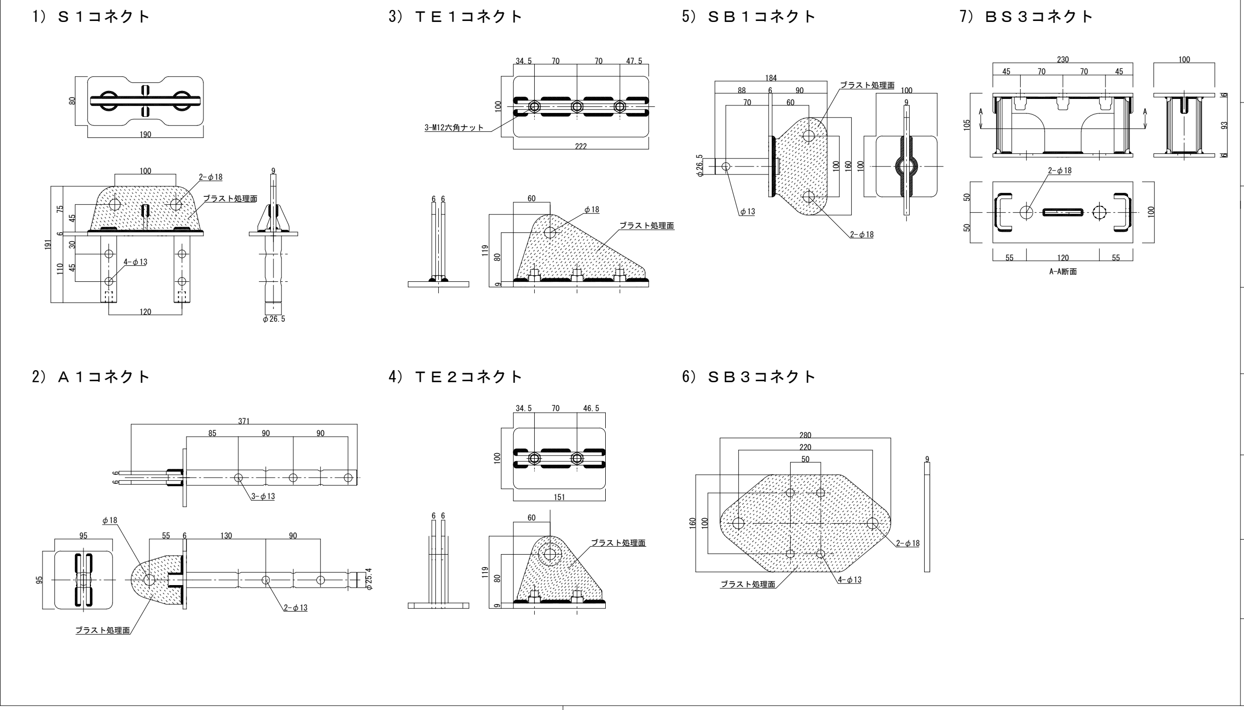
テックワンP3プラス接合システム　標準図

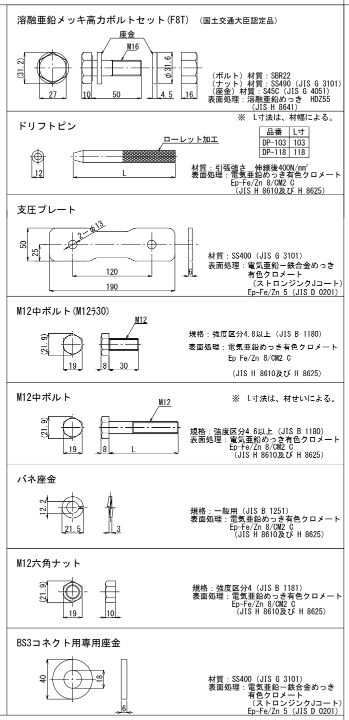
2021.09版

1.接合部の構成例



3.金物図





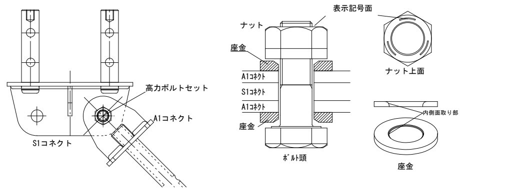
5.施工及び管理

a) 高力ボルトの締め付けは、株式会社タツミ（または同社が認める者）の開催する施工技術講習会を修了した者（技術者）、または技術者から施工要領の説明を受けた者（技能者）が行う。

b) 高力ボルトのねじ山等に異常がないかを確認する。

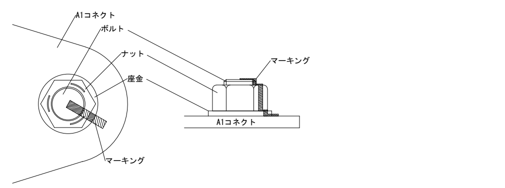
c) ブラスト処理面に油や汚れの付着がないかを確認し、あった場合は脱脂材等で適切に除去する。

d) ボルト頭下、ナット下のそれぞれに座金を1枚ずつ敷く。ナットは表示記号のある側が表とし、座金は内側面取り部分が表となるようにする。



e) 全箇所で仮締みを行い、部材の密着を確認する。

f) 全箇所でトルクレンチにてトルク値100N・mで1次締めをする。
その後、ボルト・ナット・座金・金物本体にかけてマーキングを行う。



g) 全箇所のマーキング作業終了後、本締めを行う。ナットの回転量はマーキングを基準として120-ｱ30-とする。

h) 全箇所のボルトにてマーキングを基準にしたナット回転量について目視検査を行う。

ⅰ)ナット回転量が90-～150-の範囲は合格とする。

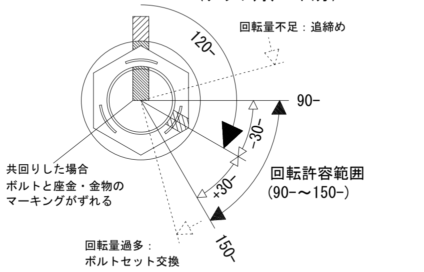
ⅱ)ナット回転量が90-未満のものは追締めを行う。

ⅲ)ナット回転量が150-を超えたものはボルトセットを取り換える。

ⅳ)共回りをしたボルトセットは取り換える。

ⅴ)一度使用した高力ボルトは再使用してはならない。

締付け回転量120-
（ナット角、二山分）



i) 技術者は施工完了後、全箇所の高力ボルトが適切に施工されていることを確認し、次の項目を含む報告書を作成し、監督者に提出する。

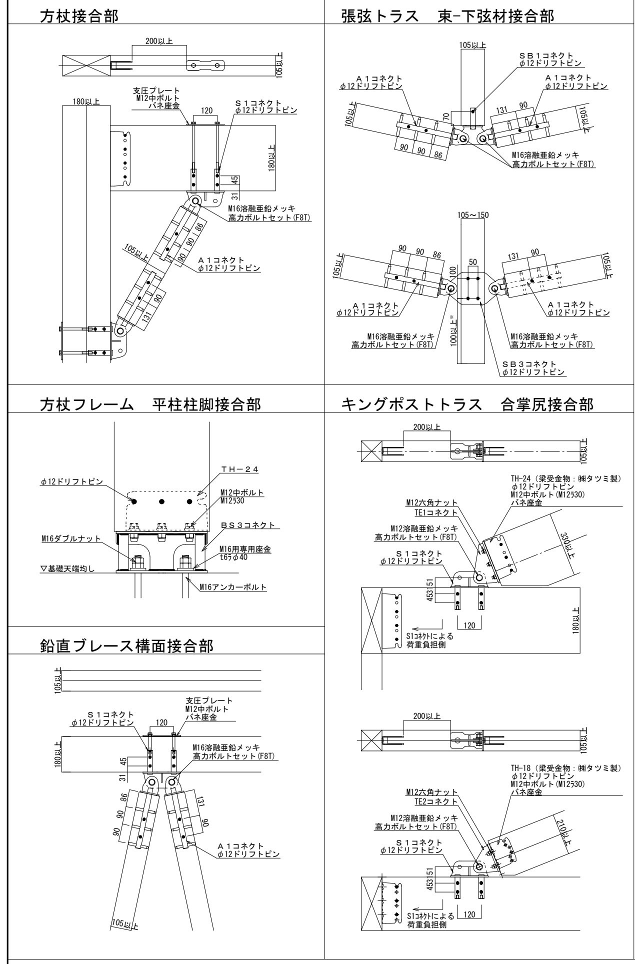
・工事名・建設地・施工会社名・施工者名・木材加工業者名

・施工チェックシート・代表的な施工写真

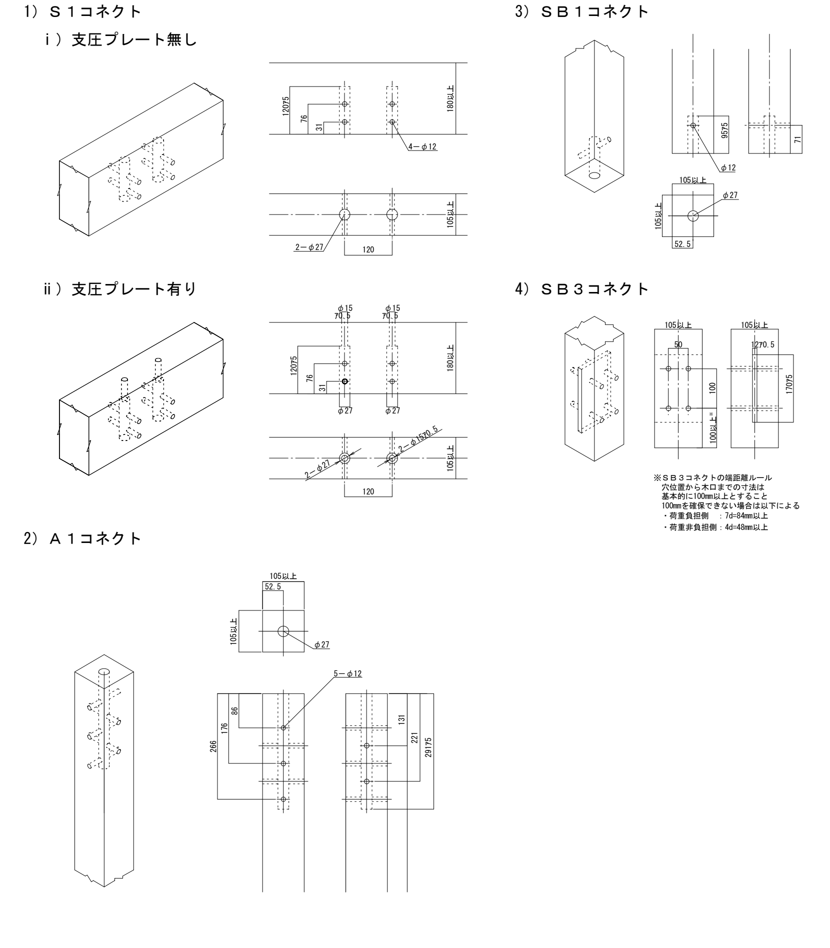
・全箇所の施工が確認できる図書

j) 監督者は上記の報告書を確認後、株式会社タツミに提出する。

2.金物納まり例



4.加工詳細 ※特記無き寸法公差は70.1とする



5.金物取付

1) 金物の取付はプレカット工場にて行うことを基本とし、建て方工事に支障がある個所については工場にて取り付けることとする。

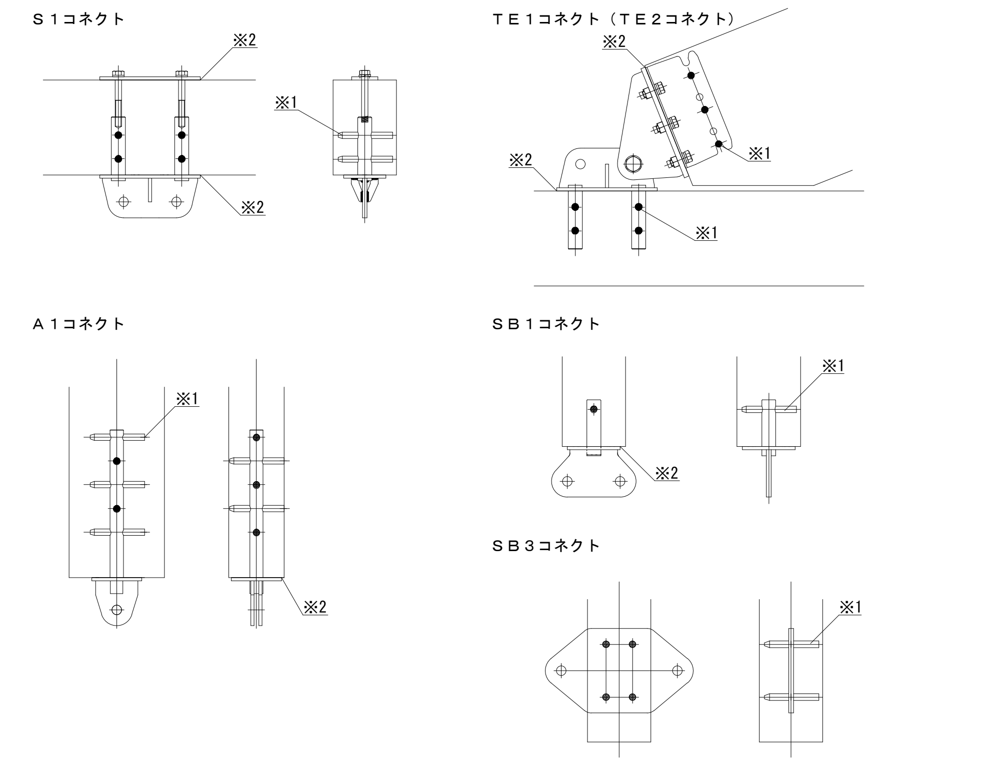
2) 加工クズ等がないことを確認して金物を取付ける。

3) 専用のドリフトピンで金物を木材に固定する。

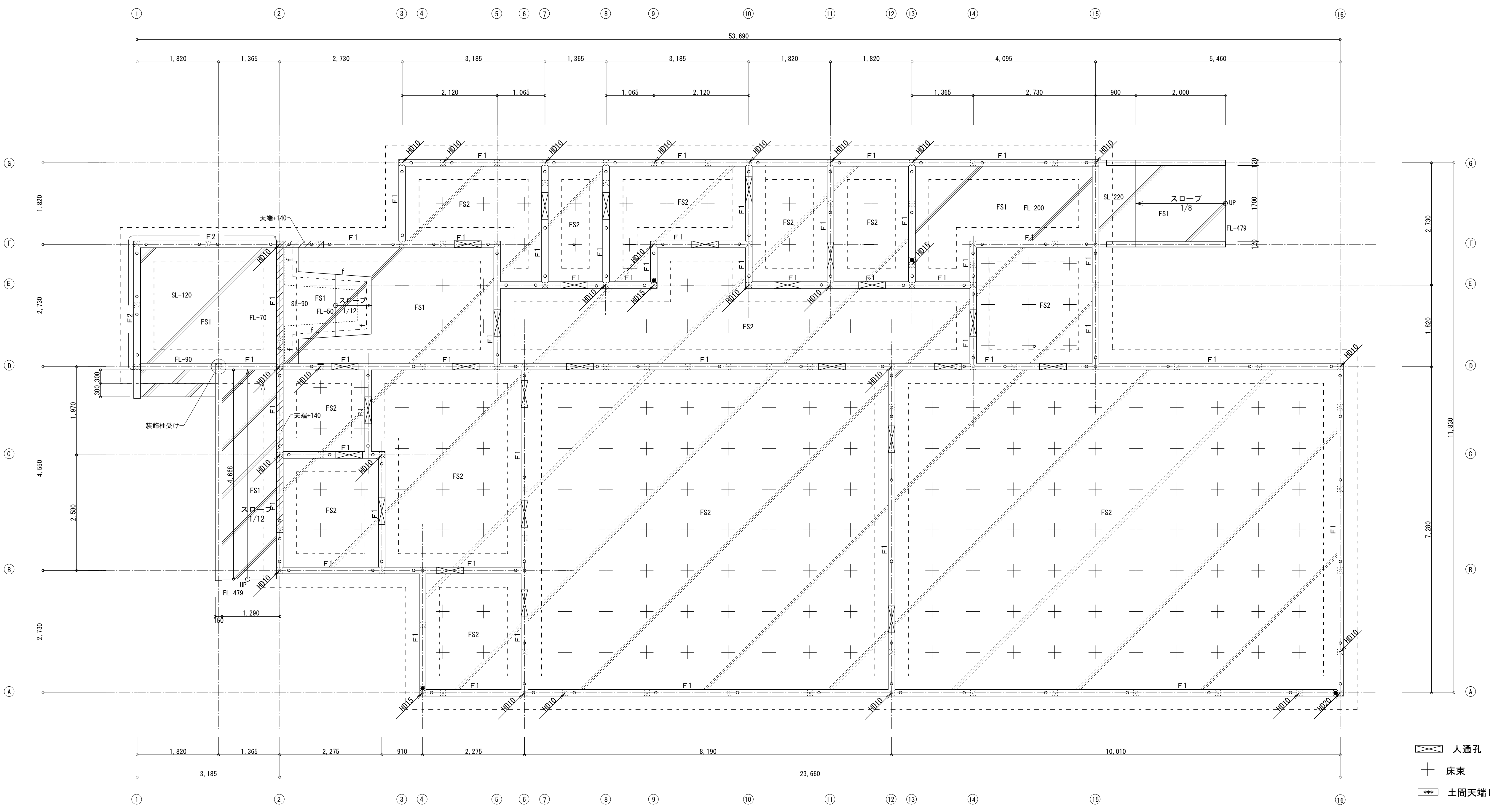
4) ドリフトピンが金物芯から均等振り分けに打ち込まれていることを確認する。　※1

5) 金物と木材の接する面が密着していることを確認する。　※2

6) 輸送中に金物が傷つかないように、りん木（パッキン材）等を用いて結束し、摩擦接合する面に傷がつかないように養生を行う。



設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称　令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事		設計番号　──
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称　テックワンP3プラス接合システム 標準図	縮尺	図面番号　S ── 11

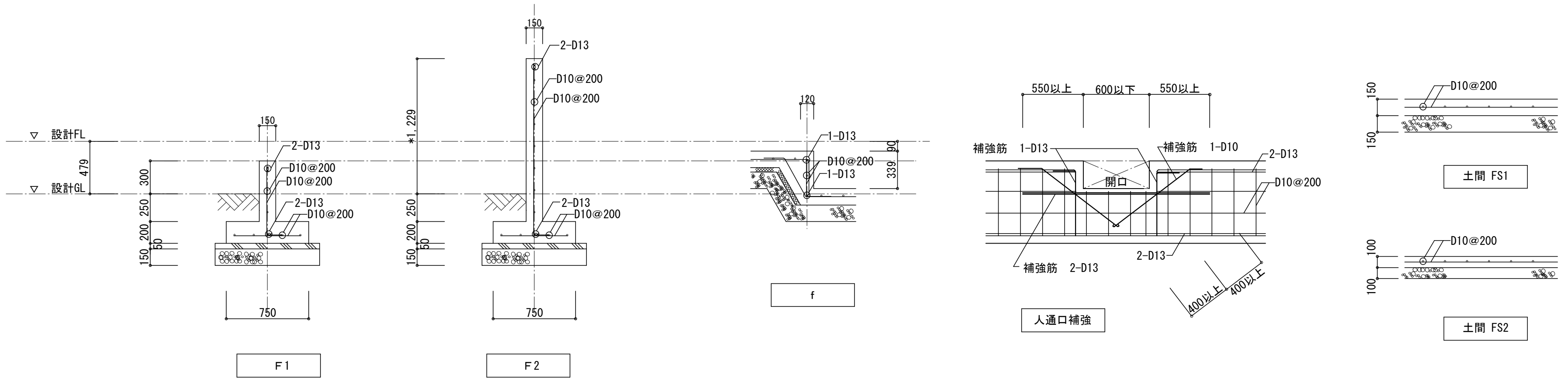


人通孔　特記無きは　W＝600

床束

土間天端レベルを示す。（仕上りレベル）

基礎伏図　S=1/50



1.コンクリート強度

使用ケ所	設計強度	スランプ
布基礎・地中梁	ＦＣ21Ｎ／mm2	18cm
スラブ	ＦＣ21Ｎ／mm2	18cm
捨コン	ＦＣ18Ｎ／mm2	15cm

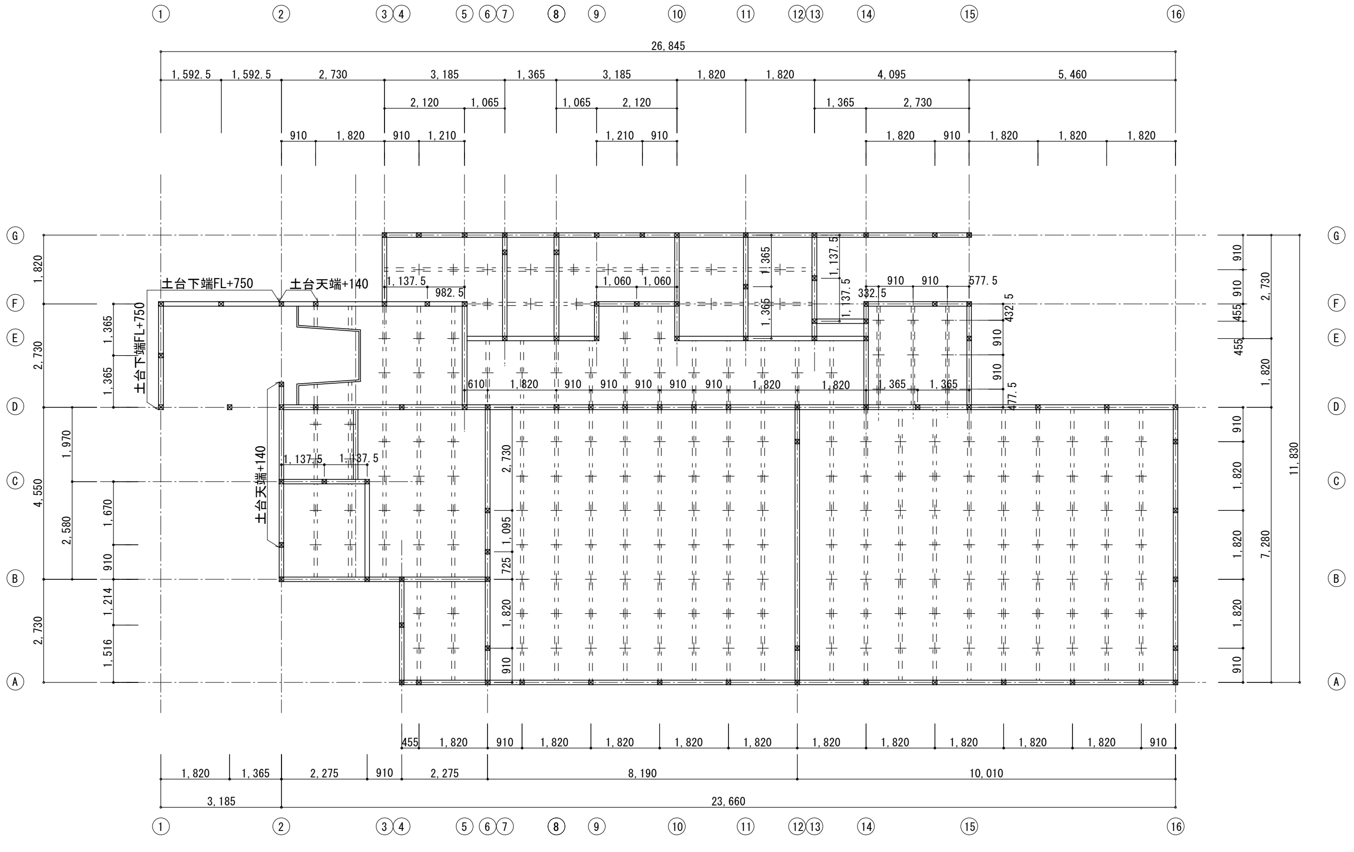
2. 鉄筋規格SD295A (D10～D16)・SD345(D19～)
3. 鉄筋加工コーナー部補強：各横筋を折り曲げた上、直交する他方向の横筋に３００mm以上重ね合わせる。
4. 鉄筋位置：スラブ.壁立ち上がりは中央、梁はかぶり+ＳＴＰ+鉄筋径/2とする。
5. 壁立ち上がりはタテ筋が外側とする。

凡　例

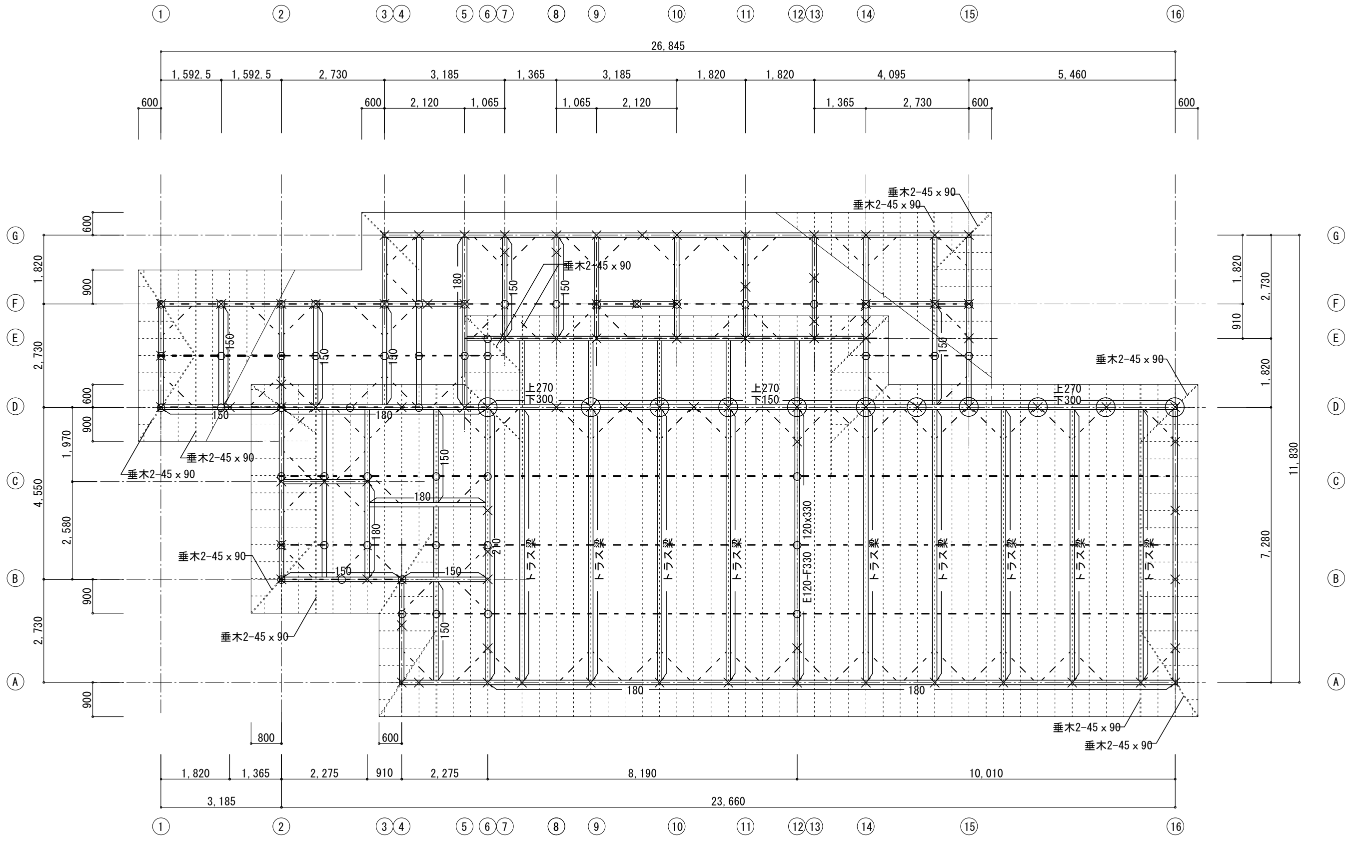
記号	名称	仕様
●	アンカーボルト M16	・ホールダウン金物用 HD15KN以上 ・コンクリート埋設部分、360以上
○	アンカーボルト M12	・コンクリート埋設部分、250以上 ・特記無きは@2500以内及び土台継ぎ手箇所 ・柱からの離れ200以内 ・HD10　取り付く箇所は、座金60ｘ60ｘ6とする。(同等品とする)
備考 設計地耐力　（長期）　50KN/㎡		

基礎詳細図　S=1/30

設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称　令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事		設計番号　──
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称　基礎伏図・基礎詳細図	縮尺 A1版:1/50 .1/30 A3版:1/100.1/60	図面番号　S──12



床伏図　S=1/100



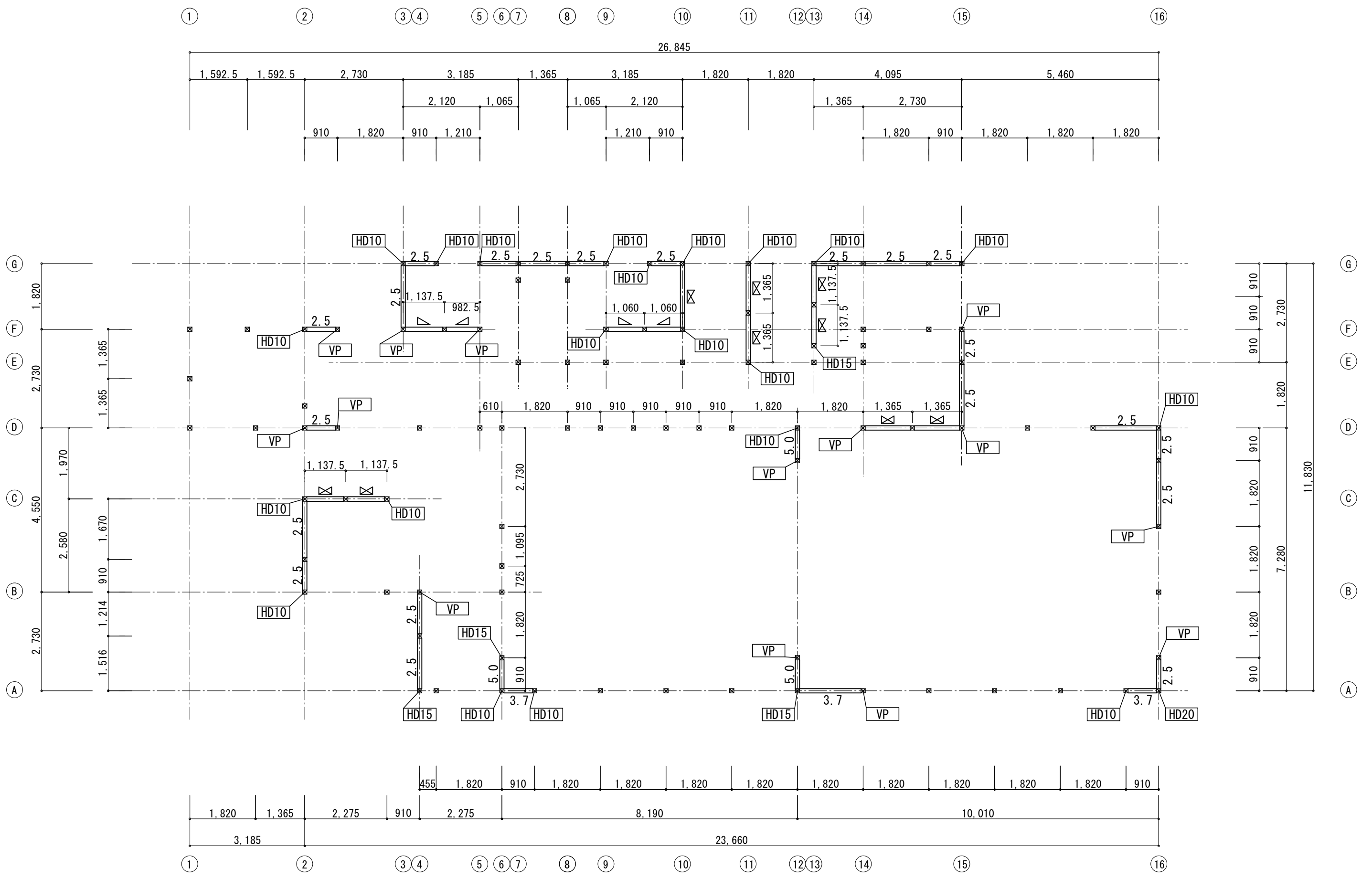
⊗ 柱小屋まで通す

梁伏図　S=1/100

凡　例

床伏図				梁伏図				備　考
記号	名称	材種	サイズ・仕様	記号	名称	材種	サイズ・仕様	*製材 無等級と同等以上のJAS規格品 E120-F330　：対称異等級構成-米松集成 *構造用合板　JAS規格　特類２級品 *金物：Zマーク同等品とする。 *床下地：構造用合板　t ＝24..0　N75@150以下 *屋根下地：構造用合板　t ＝12..0　N50@150以下 *梁：耐力壁の取りつく箇所に、継ぎ手を設けた場合は、金物補強とする。
⊠	柱	杉	120 x 120	×	柱	杉	120 x 120	
══════	土台	米栂	120 x 120　防腐・防蟻処理材	トラス梁	梁	米松集成 E120-F330	詳細図による	
= = = = = = =	大引き	杉	90 x 90@910	**	梁	杉	特記寸法・特記なきは120 x 120	
＋	床束		タテヨコ@910以下	/ /	火打ち梁	杉	90 x 90　又は火打ち金物	
				━ ━ ━ ━	棟木	杉	120 x 120	
				- - - - - -	母屋	杉	120 x 120@1820以下	
				…………	垂木	杉	45 x 90@455	
				○	小屋束	杉	120 x 120	

設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	―
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称	床伏図・梁伏図	縮尺 A1版:1/100 A3版:1/200	図面番号 S―13



耐力壁位置・引き寄せ金物位置図　S=1/100

凡　例

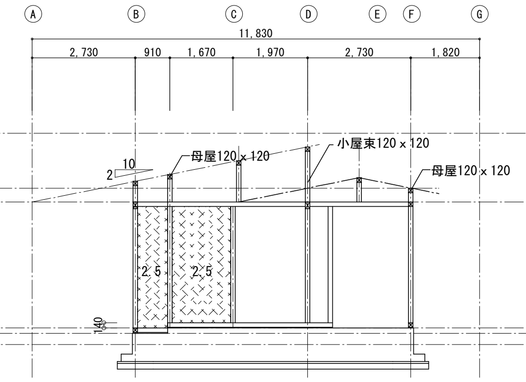
耐力壁位置・引き寄せ金物位置図							
記号	名称	材種	サイズ・仕様	倍率	記号	名称	サイズ・仕様
⊠	柱	杉	120 x 120		VP	引き寄せ金物	山形プレート
					HD10	引き寄せ金物	SHD-10
⋈	耐力壁	杉	筋違い　45 x 90　ダブル	4.0	HD15	引き寄せ金物	SHD-15
⊿	耐力壁	杉	筋違い　45 x 90　シングル	2.0	HD20	引き寄せ金物	SHD-20
2.5	耐力壁	構造用合板 t ＝12	片面貼り　釘　N50　@150以下 内部側は真壁納めとする。	2.5	*柱脚・柱頭に取付 *特記無き柱接合部は、短ホゾ差し、カスガイ打ちとする		
3.7	耐力壁	構造用合板 t ＝12	片面貼り　釘　CN50　外周部@75以下 その他@150以下	3.7			
5.0	耐力壁	構造用合板 t ＝12	両面貼り　釘　N50　@150以下 内部側は真壁納めとする。	5.0			

備　考

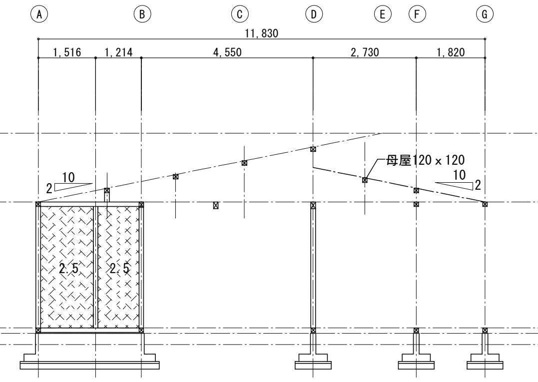
*製材
無等級と同等以上のJAS規格品
E105-F300　：対称異等級構成-杉集成（ハイブリット）
*構造用合板　JAS規格　特類２級品
*金物：Zマーク同等品とする。
*耐力壁：構造用合板　t ＝12..0　N50@150以下
*筋違い端部は柱と梁その他の横架材との仕口に近接して
筋かいプレート(同等品)で緊結する。
筋違いの方向を示す　⊿ ―→ 横架材 筋違い

設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称　令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事		設計番号　―
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称　耐力壁位置・引き寄せ金物位置図	縮尺　A1版:1/100　A3版:1/200	図面番号　S―14

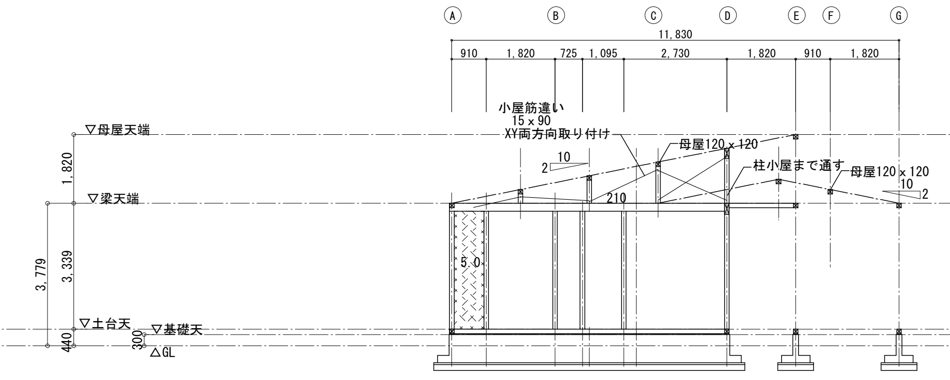
1通り軸組図



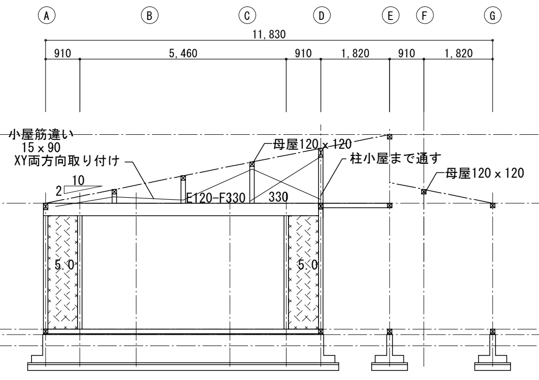
2通り軸組図



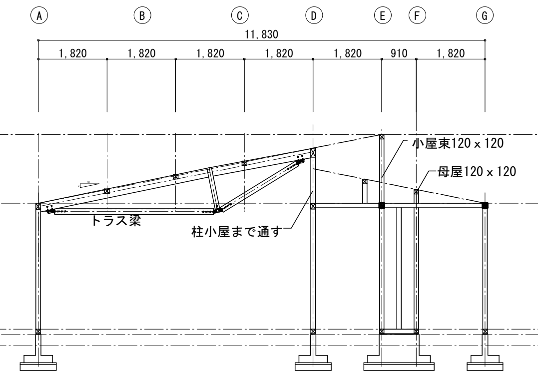
4通り軸組図



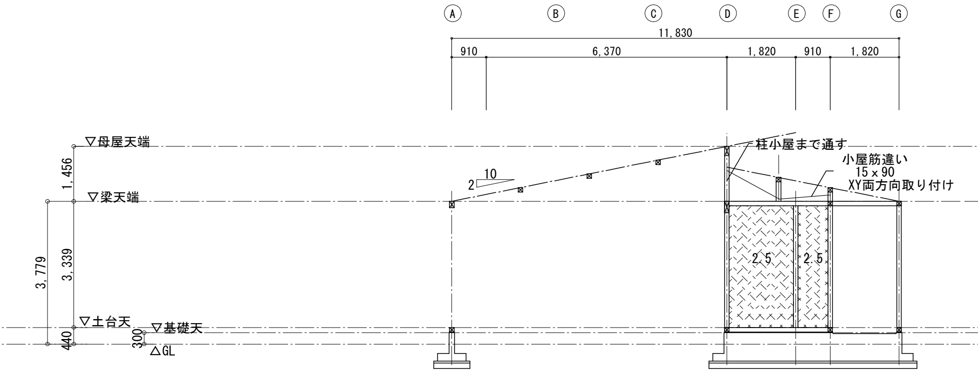
6通り軸組図



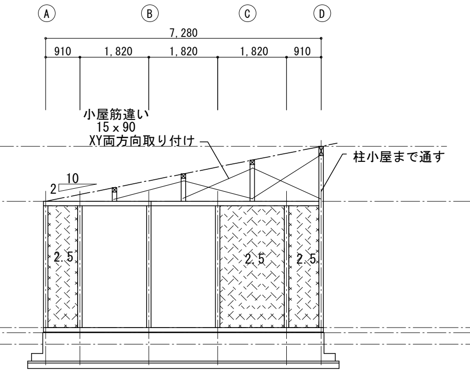
12通り軸組図



14通り軸組図



15通り軸組図



16通り軸組図

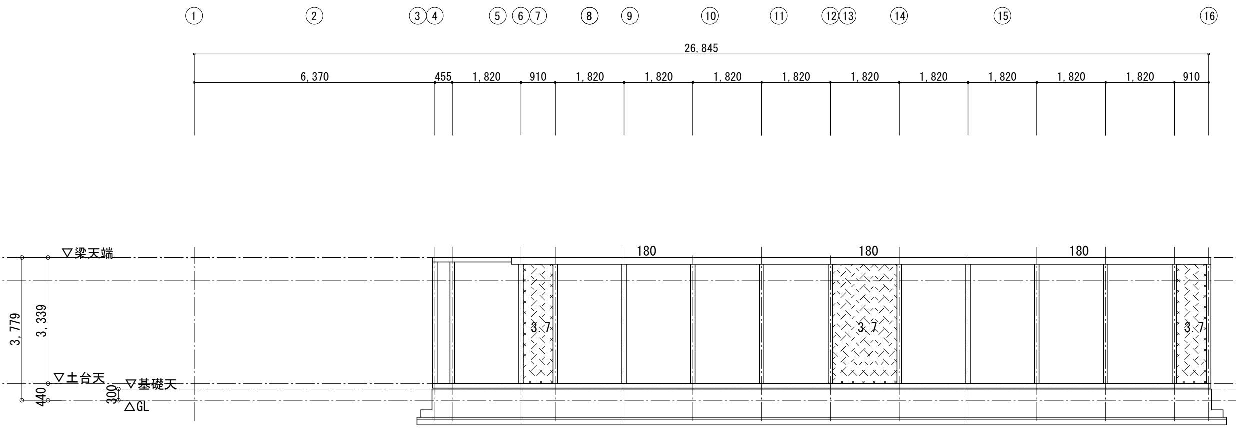
細長比の検討	柱	寸法(cm)	Lk(cm)	i(cm)	細長比
	最大LK	12.0 x 12.0	340	12.0 x 0.289＝ 3.468	λ＝ 340 / 3.468＝98.03 ＜ 150
有効耐力壁の幅検討	筋違い取り付く壁幅最小 98.2cm	340/98.2＝3.46＜3.5			
	面材取り付く壁幅最小 91.0cm	340/91＝3.73 ＜5.0			

特記事項

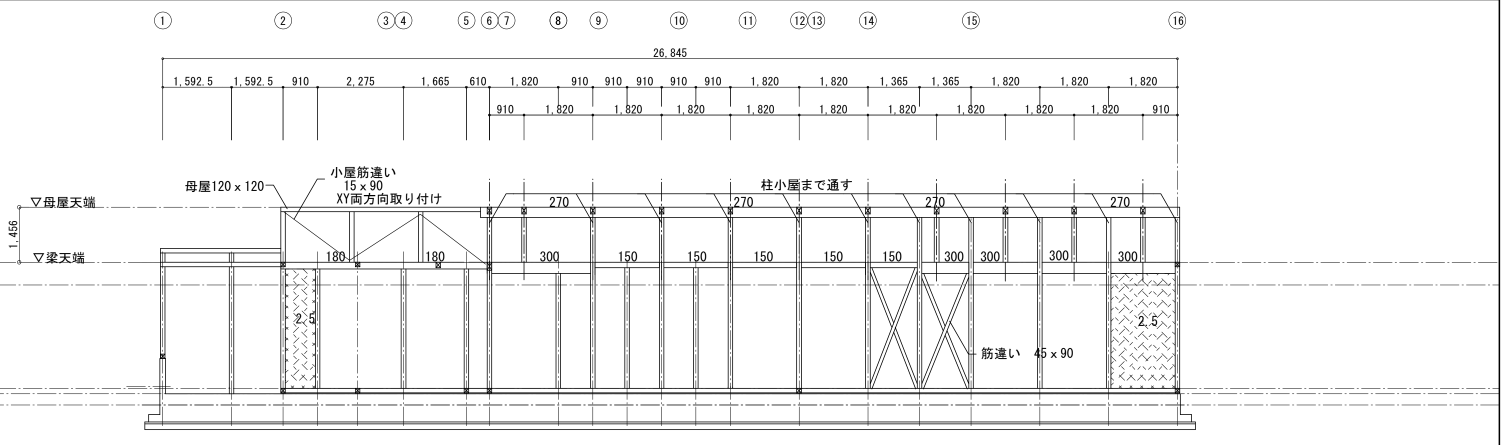
記号	仕様
3.7	構造用合板 t＝12.0 片面貼り 釘 N50 外周部@75以下 その他@150以下
5.0	構造用合板 t＝12.0 両面貼り 釘 N50@150以下 内部側は真壁納めとする。
2.5	構造用合板 t＝12.0 片面貼り 釘 N50@150以下 内部側は真壁納めとする。

*面材耐力壁は、有効とした部分のみ示す。
*面材を、柱・梁以外で継ぐ場合は、間柱又は胴縁等の断面は、
45 x 100以上とする。
*特記無き梁は120 x 120とする。
*トラス梁は、E120-F330（米松集成）特記無きは 杉
*小屋筋違い 90 x 15 束に添えつけ 釘 5-N65

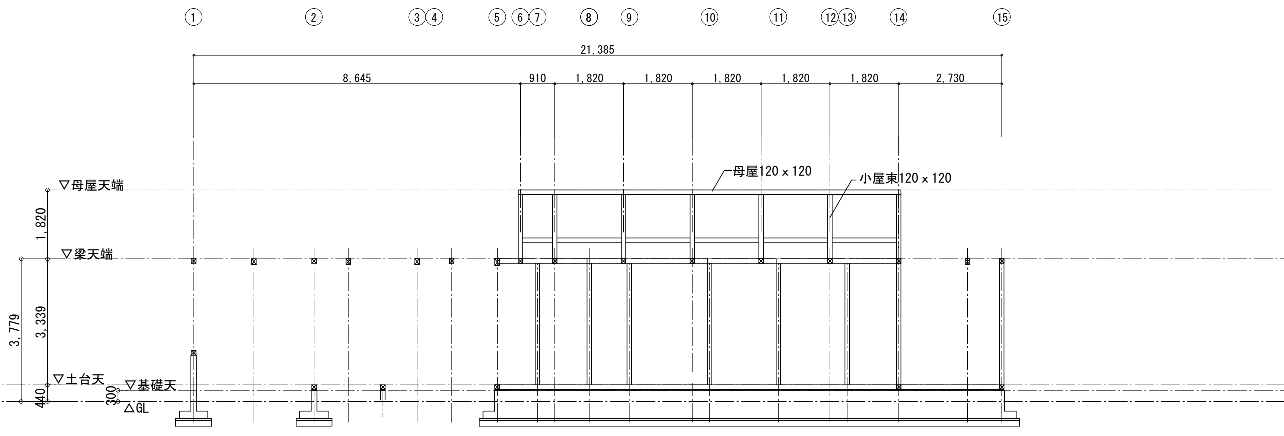
設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称 令和5年度 さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号 —
	製図	担当	承認年月日	図面名称 軸組図 1 / 縮尺 A1版:1/100 A3版:1/200	図面番号 S—15



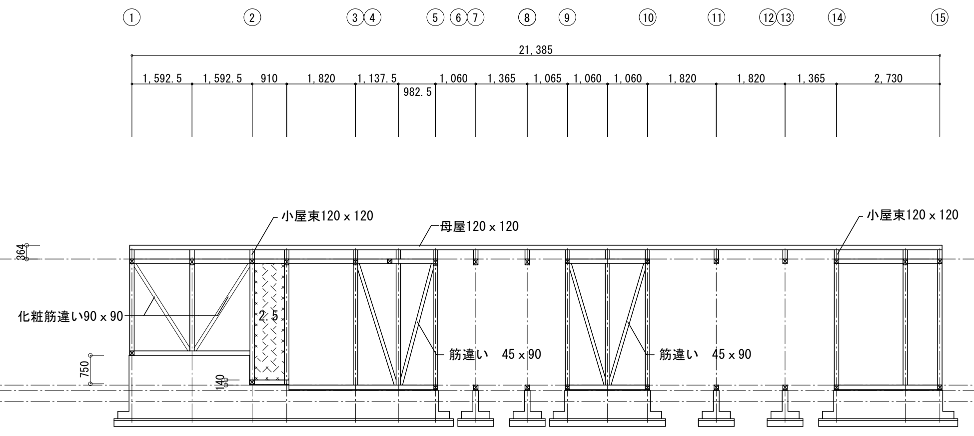
A通り軸組図



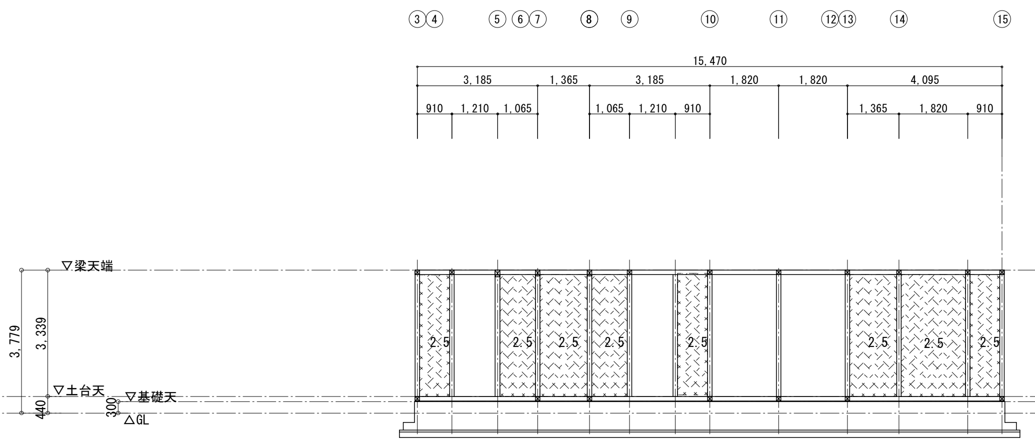
D通り軸組図



E通り軸組図



F通り軸組図

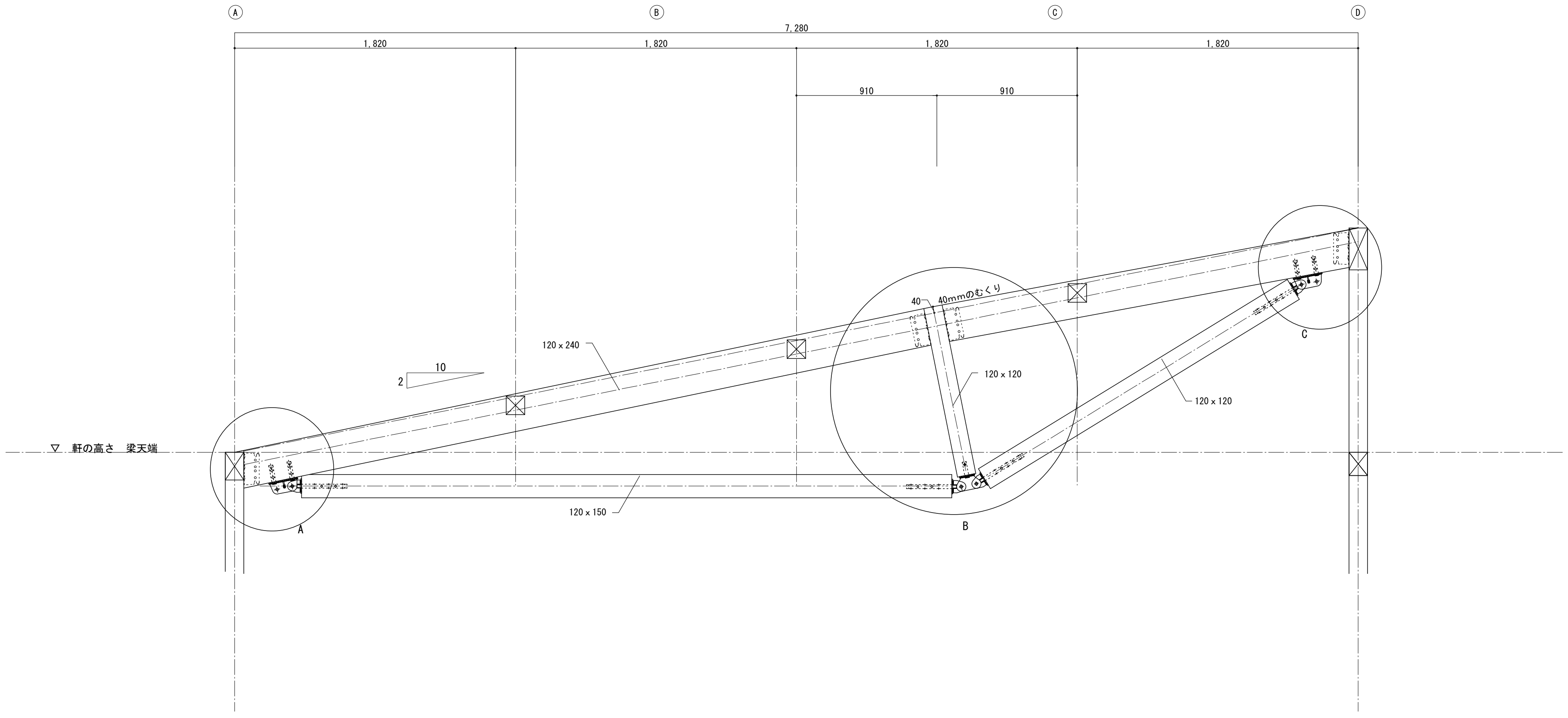


G通り軸組図

特記事項

3.7 構造用合板 t =12.0 片面貼り 釘 N50 外周部@75以下 その他@150以下	*面材耐力壁は、有効とした部分のみ示す。 *面材を、柱・梁以外で継ぐ場合は、間柱又は胴縁等の断面は、 45 x 100以上とする。 *特記無き梁は120 x 120とする。 *トラス梁は、E120-F330（米松集成）特記無きは 杉 *小屋筋違い 90 x 15 束に添えつけ 釘 5-N65
5.0 構造用合板 t =12.0 両面貼り 釘 N50@150以下	
2.5 構造用合板 t =12.0 片面貼り 釘 N50@150以下	

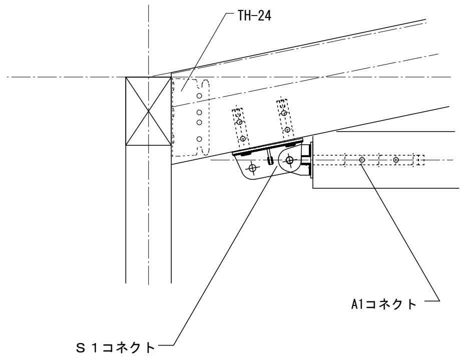
設計年月日	設 計	検 図	承認印	工事名称 令和5年度 さくら放課後児童クラブ改築工事		設計番号 —
	製 図	担 当	承認年月日	図面名称 軸組図 2	縮尺 A1版:1/100 A3版:1/200	図面番号 S—16



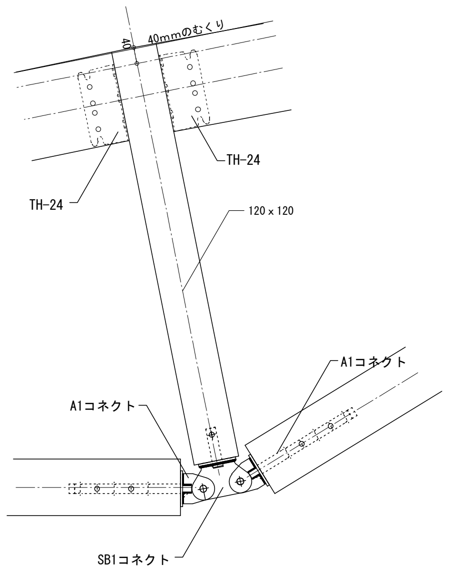
＊トラス部材は、E120-F330（米松集成）とする。

トラス詳細図　S=1/20

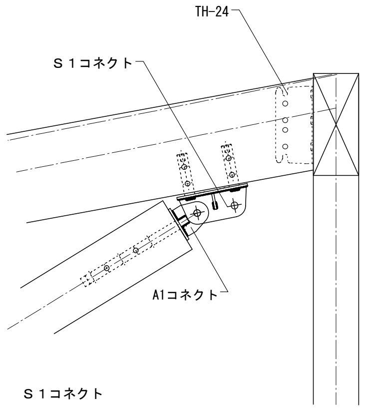
A部拡大図　S=1/10



B部拡大図　S=1/10

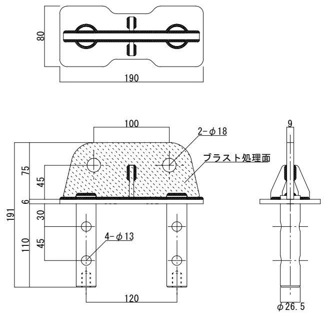


C部拡大図　S=1/10

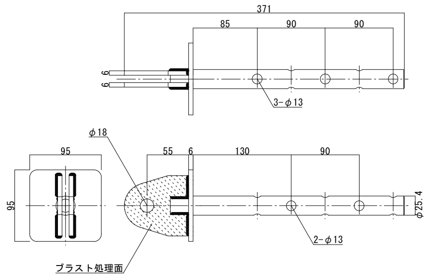


. 金物詳細図　S=1/5

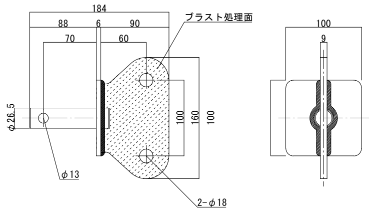
1）Ｓ１コネクト



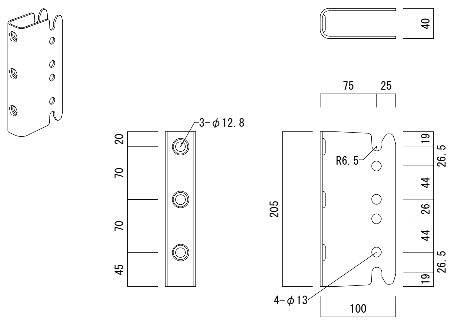
2）Ａ１コネクト



3）ＳＢ１コネクト



4）ＴＨ-24



設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称 令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号 —
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称 トラス詳細図 縮尺 A1版：1/20 A3版：1/40	図面番号 S—17

電気設備改修工事特記仕様書

Ⅰ．工事概要

1．工事名　令和５年度　さくら放課後児童クラブ改築工事

2．工事場所　宮城郡七ヶ浜町代ヶ崎浜字細田５３番１，５４番１の各一部

3．建物概要

建物名称	構造	階数	延べ面積(㎡)	建築面積(㎡)	消防法施行令別表第一による用途区分	備考
児童クラブ	木造	1階	２４１．３９		１５項	

4．工事種目（⊙印のついたものを適用する。）

工事種目＼建物別及び屋外	工事種別 児童クラブ			屋外	備考
⊙電灯設備	新設一式				
⊙動力設備	新設一式				
・電熱設備					
・雷保護設備					
・受変電設備					
・電力貯蔵設備					
・発電設備					
・構内情報通信網設備					
⊙構内交換設備	新設一式				
・情報表示設備					
・映像・音響設備					
・拡声設備					
⊙誘導支援設備	新設一式				
⊙テレビ共同受信設備	新設一式				
・監視カメラ設備					
・駐車場管制設備					
⊙防犯・入退室管理設備	新設一式				
⊙自動火災報知設備	新設一式				
・中央監視制御設備					
⊙構内配電線路				新設一式	外灯設備を含む
⊙構内通信線路				新設一式	
・テレビ電波障害防除					
・その他工事	別紙仕様書による				

5．指定部分　※ なし　・ あり（工　期：令和　年　月　日）（対象部分：　）

6．概成工期　※ なし　・ あり（工事工期より　日前）

Ⅱ．特記仕様書

1．一般事項

（１）特記仕様書及び図面に記載されていない事項は，すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編，令和４年版），公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編，令和４年版），国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修の「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編，令和４年版）」による。

（２）機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合，機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事特記仕様書を適用する。なお，機械設備工事の特記仕様書は（　／　）図，建築工事の特記仕様書は（　／　）図による。

2．特記事項

（１）項目は番号に⊙印の付いたものを適用する。

（２）特記事項は，⊙印の付いたものを適用する。⊙印の付かない場合は，※印の付いたものを適用する。⊙印と※印の付いた場合は，共に適用するものとする。

章	項目	特記事項

一般共通事項

① 適用基準等
※ 建設工事執行規則(昭和３９年３月宮城県規則第９号)
※ 宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱（最新版）
※ 営繕工事写真撮影要領（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　平成３１年版）
・ 宮城県建築工事写真撮影要領（宮城県土木部制定　平成１２年版）及び工事写真撮影ガイドブック＜電気設備工事編＞　（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　平成３０年版）

② 機材等
※ 本工事に使用する機材等は，設計図書に規定するもの，またはこれらと同等のものとする。ただし，これらと同等のものとする場合は，監督職員の承諾を受けるものとする。
※ 本工事に使用する材料の選定及び施工に当たっては，「県有施設のシックハウスマニュアル」に留意し，揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮する。
※ 使用する材料のホルムアルデヒド仕様は，日本産業規格及び日本農林規格のＦ☆☆☆☆規格品，壁装材料協会規格適合品または同等品，化学物質等製品安全データシート等にホルマリン不使用が明示されたものとする。

③ 機材の品質・性能証明
本工事着手前に機器製作図を提出し，監督職員の承諾を受ける。
また，「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」（(一社)公共建築協会）によって所要の品質・性能を有することの評価を受けた材料・機材等を使用する場合は，評価書の写しを監督職員に提出するものとする。

④ 保険
本工事着手前に工事目的物及び工事材料等を，本工事完了後引渡し期日まで火災保険及びその他の保険に付し，写しを監督職員に提出する。

⑤ 雇用
本工事は，公共職業安定所の紹介する者の雇い入れに努める。

⑥ 施工計画書・施工図等
工事の着手に先立ち，工事の総合的な計画をまとめた施工計画書を作成し，監督職員に提出する。
工事の施工に先立ち，工種別施工要領書及び施工図等を作成し，監督職員の承諾を受ける。

⑦ 手続き
工事の着手，施工及び完成において，官公署その他関係機関への必要な諸手続き等は監督職員と協議の上，受注者が遅滞なく処理する。なお，当該手続きに係る費用は受注者の負担とする。

⑧ 施工条件
別添の施工条件明示書による。

⑨ 工事の一時中止
工事請負契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は，工事の続行に備え中止期間中における工事現場の管理計画書を提出すること。本計画書には，中止時点における工事の出来高，搬入材料及び建設機械器具等の調書，中止期間中の体制及び工事現場の維持管理に関することを記載すること。

⑩ 工事実績情報の登録（CORINS）
請負額が500万円以上の場合は，工事実績情報を登録する。
受注時，変更時及び完成時にあらかじめ監督職員の確認を受け，登録手続きを行い，工事カルテの受領証を，監督職員に提出のこと。

⑪ 事故報告
施工中に事故が発生した場合は，直ちに監督職員に通報するとともに，「事故報告書」を別に指示する期日までに監督職員に提出する。

⑫ 電気保安技術者
電気工作物に係る工事においては，電気保安技術者を置くものとする。

⑬ 工事用電力，水，他
本工事に必要な工事用電力，水などの費用は引渡まですべて受注者の負担とする。

⑭ 工事用仮設物
構内につくることが　※ できる　・ できない

⑮ 監督職員事務所
※ 設けない　・ 設ける（　号・・・建築工事）

⑯ 足場，さん橋類
⊙ 別契約の関係請負者が設置したものは，無償で使用できる。　・ 本工事で設置する。
なお，枠組足場を設ける場合は，「手すり先行工法等に関するガイドライン」（厚生労働省平成21年4月改訂）によるものとし、二段手すり及び幅木の機能を有するものでなければならない。

⑰ 工事表示板
※ 設置する　設置枚数　１枚
営繕工事における工事及びコスト表示要領(平成14年2月6日宮城県土木部営繕課･設備室制定)により設置する。
・ 設置しない

⑱ 工事用通路
※ 指定しない　・指定する（図示）

19．発生材の処理等
発生材の処理
・ 引渡しを要するもの（　）
・ 特別管理産業廃棄物（・ ＰＣＢ使用機器　・　）
受入施設名・所在地　：
・ 現場において再利用を図るもの（　）
・ 再資源化を図るもの

種類	受入施設名	所在地（ｋｍ）	備考

・ その他安定型廃棄物（　）
受入施設名・所在地　：
・ その他管理型廃棄物（　）
受入施設名・所在地　：
ＰＣＢを含有する機器等については飛散，流出がないように適切な場所に保管し，工事完了後監督職員に引き渡す。

⑳ 残土処理
※ 構内指示の場所に敷き均し　・ 構内指示の場所に堆積　・ 構外搬出

㉑ 耐震施工
耐震施工における設備機器の固定は，「建築設備耐震設計・施工指針　2014年版」（（独）建築研究所監修)による。本工事の施設分類は（・ 特定の施設　・ 一般の施設）で地域係数は１とし，設計用標準水平震度は下表のとおりとする。なお，（　）内の数値は防震支持の機器の場合に適用する。

設置場所＼設計用標準震度	特定の施設 重要機器	特定の施設 一般機器	一般の施設 重要機器	一般の施設 一般機器
上層階，屋上及び塔屋	2.0（2.0）	1.5（2.0）	1.5（2.0）	1.0（1.5）
中層階	1.5（1.5）	1.0（1.5）	1.0（1.5）	0.6（1.0）
一階及び地下層	1.0（1.0）	0.6（1.0）	0.6（1.0）	0.4（0.6）

重要機器類
・ 配電盤　・ 発電装置　・ ＵＰＳ装置　・ 直流電源装置
・ 交換機　・ 受信機（自立型）　・ 中央監視装置　・ 情報通信ラック
重量が１００kg以下の軽量な機器（標準仕様書の適用を受けるものは除く）においても，耐震を考慮し，据付等を行うものとするが，前記指針の方法によらなくてもよい。

㉒ 風圧加重
※ 風速６０ｍ／ｓ　⊙　３０　ｍ／ｓ
・ 雷保護設備受雷部　・ 照明ポール・基礎　・ テレビ共同受信装置アンテナ・アンテナマスト

㉓ 他工事との工事区分
他工事との工事区分は図面に特記なき場合，「各工事の工事区分表」による。

㉔ 保温，結露防止
外部に面する壁，天井でＦＰ板（スタイロホーム等）打込み箇所に取付ける位置ボックスなどは，保温，結露防止処理を行う。

㉕ 電線類
本工事では環境配慮の観点から，原則としてＥＭケーブルを使用するものとする。

㉖ 合成樹脂製可とう管
合成樹脂製可とう管は，ＰＦ管(一重管)とし，温度による分類はタイプ－25とする。

27．二種金属製可とう管
露出箇所　・ ビニル被覆あり　・ ビニル被覆なし
いんぺい箇所　・ ビニル被覆あり　・ ビニル被覆なし

㉘ 電線本数，管路など
分電盤，制御盤，端子盤などの２次側以降の配線経路，電線太さ，電線本数，管径などは，監督職員の承諾を受け変更してもさしつかえない。

㉙ インサート
鋼鉄製とする。なお，床版で保温板打込み部分は，断熱材用インサート（亜鉛めっき製品）を使用する。

㉚ 呼び線
長さ１ｍ以上の通線しない電線管には，１．２㎜以上のビニル被覆鉄線を通線する。

㉛ フラッシュプレート
図面に特記なき場合，（※ 金属製（ステンレス・新金属も含む）　・ 樹脂製）とする。

㉜ フロアプレート･ベース
※ 水平高低調節付（空転防止リング付）　・ 銅合金製　・ アルミ合金製

33．ハンドホール蓋
県章およびチェーン（ステンレス製）付のものとする。

㉞ 支持金物，固定金物
屋外の機器及び配管に使用する支持金物（ボルト類）はステンレス製とし，屋外機器のアンカーボルトのナットには，ナットキャップ（樹脂製）を取り付ける。
また，振動をともなう機器の支持金物のナットは，ダブルナットとする。

㉟ あと施工アンカー
施工方法　・ 接着系（※ 有機系　・ 接着剤）
　・ 金属拡張系（※ 本体打込式　・　）
性能・施工確認　※ 行わない　・ 行う

㊱ 接地極の種別・表示等
接地極は図面に特記なき場合，下表による。なお，ＥＢの長さは１，５００㎜とする。
ただし，Ｄ＝１０は１，０００㎜，Ｗ＝３０は１，２００㎜とする。
装柱機器及び屋外灯用接地極の埋設標は不要とする。

	接地の種別	記号	接地抵抗値	接地極の規格，数量
・	雷保護設備用接地	ELA	Ω以下	ＥＰﾗ2
・	雷保護設備用接地	ELA	Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×　連－　組
・	共同接地	EA・ED・ELH	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×３連－２組
・	共同接地	EA・EC・ED	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×３連－２組
・	Ａ種	EA	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×３連－２組
・	Ｂ種	EB	Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×２
・	Ｃ種	EC	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×３連－２組
・	Ｄ種	ED	100Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×１
・				
・	構内交換機（陽極）用	Et	Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×３連－　組
・	本配線盤の保安装置	EAt	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×３連－２組
・	電話引込口の保安器	EDt	100Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×１
・	拡声増幅器	EDa	100Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×１
・	防犯装置用	ES	Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×３連－　組
・				
・	測定用	Eo	―――	ＥＢ(Ｄ＝10又はＷ＝30)×１
・	避雷器用（低圧用）	ELL	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×３連－２組
・	避雷器用（高圧用）	ELH	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×３連－２組
・	避雷器用（モデム用）	EMD	100Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×１
・	構造体接地			建築構造体利用（通信用も含む）

37．総合調整
各機器の個別運転後に総合調整を行い，報告書を提出すること。
・ 受変電設備　・ 発電設備　・ 照明装置　・ 構内交換設備　・

㊳ 塗装工事
下記部位に使用する外面めっき電線管の露出配管には塗装を施す。
※ 屋外　※ 居室　・

㊴ 山留め
切取り面にその箇所の土質に見合った勾配を保って掘削できる場合を除き，掘削の深さが1.5mを超える場合には，山留めを行うものとする。

40．舗装工事
国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書（建築工事編）２２章（舗装工事）及び建築工事監理指針(下巻)２２章（舗装工事）による。

41．はつり
既存コンクリート床，壁などの配管貫通は，原則としてダイヤモンドカッターによる。

㊷ 再使用機器
再使用する機器は，現場内で清掃，絶縁抵抗測定のうえ，取り付ける。

43．撤去後の補修等
機器撤去後の天井，壁及び床等の補修は，既存仕上げと同等とする。なお，施工に際し，既存設備及び施設に損傷を及ぼした場合は，原状に復旧する。

44．アスベスト
アスベストについては，労働安全衛生法（石綿障害予防規則）・廃棄物処理法等に則り，事前調査を実施し，調査結果を整理のうえ，監督職員へ報告すること
アスベスト使用状況（　）

45．有害物質の取り扱い
ＰＣＢ（変圧器，コンデンサ，安定器等）、鉛・カドミウム（鉛蓄電池，小形二次電池等）、水銀、放射性物質（イオン化式感知器等）の有害物質の含有を搬出前に確認し、監督職員に報告書を提出するとともに、その処理方法を監督職員と協議し、関係法令に基づき適正に取り扱うこと。

電灯設備

① 工事範囲
⊙ 配管　⊙ 配線　⊙ 分電盤類　⊙ 機器類

② 電気方式
⊙ 幹線　単相３線式　１００／２００Ｖ　５０Ｈｚ
⊙ 分岐　単相３線式　１００／２００Ｖ
⊙ 分岐　単相２線式　１００Ｖ
幹線　⊙ 金属管配線　⊙ ケーブル配線

③ 施工方法
分岐　電灯　⊙ 合成樹脂管配線　・ 金属管配線　⊙ ケーブル配線　・ その他（　）
　コンセント　⊙ 合成樹脂管配線　・ 金属管配線　⊙ ケーブル配線　・ その他（　）
　屋外露出　・ 合成樹脂管配線　⊙ 金属管配線　・ ケーブル配線
　ボックス　⊙ 合成樹脂製　・ 金属製

④ 照明器具
ＬＥＤ　⊙ 一体型　⊙ 直管型(JEL801)　⊙ 直管型(JEL802)　⊙ ダウンライト　⊙ その他

5．防災用照明器具
・ 非常用照明器具（※ 電池内蔵形　・ 電源別置形）
・ 誘導灯（※ ＬＥＤ誘導灯　・ 誘導標識）

⑥ 照度測定
照度測定は，原則，本工事範囲全て行うものとするが，これにより難い場合は監督職員との協議による。

⑦ ハイテンションアウトレット
※ 銅合金製　⊙ アルミ製
※ 飛び出し形　・ 外部固定形

⑧ 人感センサプレート
照明の人感センサ制御を行う部屋には，注意プレートを設置する。

⑨ 予備配管
埋込形分電盤からの立上り予備配管は，予備の配線用遮断器が４個以下の場合は（ＰＦ２２）を１本，５個以上の場合は（ＰＦ２２）を２本以上，天井裏まで立上げる。
梁下に配管・配線スペースのない梁には，１スパンにＶＥ（３６）２本を予備スリーブとして埋込む。

動力設備

① 工事範囲
⊙ 配管　⊙ 配線　⊙ 制御盤類

② 電気方式
⊙ 幹線　三相３線式　２００Ｖ　５０Ｈｚ
⊙ 分岐　三相３線式　２００Ｖ

③ 施工方法
幹線　⊙ 金属管配線　・ ケーブル配線　・ その他
分岐　・ 合成樹脂管配線　⊙ 金属管配線　・ その他
屋外露出　・ 合成樹脂管配線　⊙ 金属管配線　・ ケーブル配線
ボックス　⊙ 合成樹脂製　⊙ 金属製

4．警報盤
※ 壁掛形（電源装置　※ 内蔵　・ 別置）　・

5．電磁開閉器用押釦（遠方操作用）
※ 埋込連用形配線器具　・

⑥ 機器への接続
電動機などへの接続は本工事とする。

⑦ 電動機等の接地
図示以外は金属管接地とする。

8．進相用コンデンサ
各負荷ごとに適合するコンデンサを取り付ける。

9．電気自動車用充電装置
・ 機器類　・
・ 普通充電装置　電圧　相　Ｖ　・ 屋外型　・ 屋内型
・ 急速充電装置　直流電圧　Ｖ

電熱設備

1．電気方式
幹線　相　線式　Ｖ　５０Hz
分岐　相　線式　Ｖ

2．施工場所及び面積
・（　㎡）　・（　㎡）

雷保護設備

1．工事範囲　・ 受雷部　・ 引下げ導線　・ 接地極埋設
2．受雷部　・ 突針　・ 棟上導体　・ 笠木（別途）など
3．避雷導線　・ 引下げ導線　・ 構造体利用
4．接地極　※ 接地極埋設　・ 構造体利用（測定時期　回数　）
5．測定用補助接地極　・ 設置

受変電設備

1．工事範囲　・ 機器類　・
2．電気方式
・ 高圧　三相３線式　６ｋＶ　５０Ｈｚ
・ 低圧　三相３線式　２００Ｖ　・ 低圧　単相３線式　１００Ｖ／２００Ｖ
3．引込ケーブル
・ ＥＭ－ＣＥＴ３８－　・ ＥＭ－ＣＥＴ６０－
・ ＥＭ－ＣＥ３８－－３Ｃ　・ ＥＭ－ＣＥ６０－－３Ｃ　・
4．配電盤
・ 屋内形　・ 屋外形（防塵処理及び結露対策を施す）
・ キュービクル式配電盤　・ 高圧閉鎖配電盤　・　・
5．主遮断装置
※ 限流ヒューズ及び高圧負荷開閉器（ＰＦ－Ｓ）　・ 高圧交流遮断器（ＣＢ）
定格遮断電流　ｋＡ
6．高圧機器類
・ 油入式　・ モールド
・ 手動　・ 電動　・電磁
7．変圧器
・ 単相変圧器　ｋＶＡ　・ 三相変圧器　ｋＶＡ
（油入式：JIS C4304-2013適合品 乾式：JIS C4306-2013適合品）
8．進相用コンデンサ
※ 低圧　・ 高圧
・ 油入式　・ モールド　・ガス式
9．リアクトル
・ ６％　・ １３％
・ 油入式　・ モールド
10．自動力率制御装置　※ メーターリレー形　・ 静止形
11．測定用補助接地極　・ 設置

電力貯蔵設備

1．直流電源装置
※ 非常用照明器具電源，受変電設備制御電源供用　・ 受変電設備制御専用　・ 非常用照明器具専用
蓄電池　・ 鉛蓄電池（・ ＨＳ　・ ＣＳ　・ ＭＳＥ　・ 長寿命形ＭＳＥ　・　）
　・ アルカリ蓄電池（・ＡＨ　・ＡＭＨ　・　）
　・ リチウムイオン電池
2．交流無停電電源装置
用途（　）
容量　ｋＶＡ
蓄電池　・ 鉛蓄電池（・ ＨＳ　・ ＣＳ　・ ＭＳＥ　・ 長寿命形ＭＳＥ　・　）
　・ アルカリ蓄電池（・ＡＨ　・ＡＭＨ　・　）
　・ リチウムイオン蓄電池

発電設備

① 工事範囲　⊙ 機器類　・
2．形式
・ 簡易形　・ キュービクル式　・ オープン形　・
・ 屋内形　・ 屋外形
3．発電機
電気方式　相　線式　５０Ｈｚ　電圧　Ｖ　定格出力　ｋＶＡ　運転時間　時間
4．原動機
種類　・ ディーゼル　・ ガスタービン　・
定格出力　ｋW以上（　ＰＳ以上）
始動方式　※ 電気式　・ 空気式
冷却方式　・ ラジエータ式　・ 水冷循環式
5．燃料
種類　・ 軽油　・ 灯油　・ Ａ重油
燃料小出槽　Ｌ
主貯油槽　・ なし　・ あり（・ 別途　・ 本工事：　）
⑥ 太陽光発電装置
太陽電池アレイ公称出力　５　ｋＷ
パワーコンディショナ　単　相３線式　定格出力　５．０　ｋＷ
自立運転　⊙ 有　・ 無
蓄電池　⊙ 有（定格容量　５．６　ｋＷｈ）　・ 無
⑦ 系統連系　⊙ 有　・ 無

構内交換設備

① 工事範囲
・ 交換機　・ 電話機　⊙ 配管　・ 配線（・ 全部　・ 端子盤以降）
2．電話交換機
形式　・ ボタン電話装置　・ デジタルＰＢＸ　・ＩＰ－ＰＢＸ　・ＶｏＩＰサーバ
回線数　局線　／　回線　内線　／　回線
3．電話機への配線
電話機１台につき，下記のものを見込む。
・ ＥＭ－ＴＩＥＦ０．６５－２Ｃ（・ ２０ｍ　・　）
・ ＥＭ－ＥＢＴ０．４－２Ｐ（・ ２０ｍ　・　）
・ ワイヤープロテクタ（樹脂製　外形寸法約２０ﾗ8）１．５ｍ
④ ローテンションアウトレット（亀甲形）
※ 一般電話用　１個（・ 納入する　⊙ 取り付ける）
※ 銅合金製　⊙ アルミ製
⑤ 保安器用接地
※ 本工事　・ 別途工事

通信・情報設備

① 工事範囲及び施工方法

項目	工事範囲 配管	工事範囲 配線	工事範囲 機器類	施工方法 合成樹脂管配線	施工方法 金属管配線	施工方法 ケーブル配線
・ 構内情報通信網	・	・	・	・	・	・
・ 情報表示	・	・	・	・	・	・
・ 映像・音響	・	・	・	・	・	・
・ 拡声	・	・	・	・	・	・
⊙ 誘導支援	⊙	⊙	⊙	⊙	・	⊙
⊙ テレビ共同受信	⊙	⊙	⊙	⊙	・	⊙
・ テレビ電波障害防除設備	・	・	・	・	・	・
・ 監視カメラ	・	・	・	・	・	・
・ 駐車場管制設備	・	・	・	・	・	・
⊙ 防犯・入退室管理	⊙	・	・	⊙	・	・

ボックス　・ 合成樹脂製　・ 金属製　・

2．構内情報通信網設備
種類　・ １０ＢＡＳＥ－Ｔ　・ １００ＢＡＳＥ－ＴＸ　・ １０００ＢＡＳＥ－Ｔ
・ １０ＧＢＡＳＥ－ＳＲ　・
3．情報表示設備
・ 親時計　回線（※ 壁掛形　・ 自立形）
（・ 電子式チャイム組込　・ プログラムタイマ組込）
4．映像・音響設備
・ 増幅器　Ｗ
・ ＶＴＲ（・ ＤＶＤ　・ ＢＤ　・ Ｓ－ＶＨＳ　・　）
・ プロジェクタ（※ 前面投射式　・ 背面投射式）
・ 音響設備（・ ＣＤ　・ オーディオレコーダー　・　・　）
5．拡声設備
・ 一般放送用　・ 非常放送兼用
・ 増幅器　Ｗ（※ 卓上形　・ キャビネットラック形）
⑥ 誘導支援設備
・ インターホン　・ トイレ等呼出装置　・ 音声誘導装置
⑦ テレビ共同受信設備
・ テレビアンテナ（・ ＡＵ－　・ ＣＳＢＳＡ－　・ ＣＳＡ－　）
・ 地上波アンテナマスト（※ 壁面取付形　・ 自立形）
・ ＢＳアンテナマスト（・ 壁面取付形　・ 自立形）
・ 電界強度測定及び受信調査（※ 全チャンネル）
8．テレビ電波障害防除設備
・ 事前調査　・ 機器類
9．監視カメラ設備
・ 白黒方式　※ カラー方式
・ 伝送方式（・ アナログ　・ ネットワーク）
10．駐車場管制設備
・ 管制盤　・ 検知器（・ 光線式　・ ループコイル式）
・ 信号灯・警報灯　・ 発券機　・ カーゲート　・ カードリーダー
⑪ 防犯・入退室管理設備
⊙ 接地工事（※ 本工事　・ 別途）

火災報知設備

① 工事範囲
⊙ 配管　⊙ 配線　⊙ 機器類
② 火災報知装置
・ 壁掛形　・ 自立形
・ 受信機　型　級　回線（　アドレス）
・ 複合盤　型　級　回線（火報　回線，自動閉鎖　回線，ガス漏れ　回線）
・ 副受信機　型　級　回線
・ 機器収容箱　・ 専用形（・ 埋込形　・ 露出形）　・ 屋内消火栓箱に組込み
⊙ 感知器類　住宅用　総数　５個（・ 自動試験機能付）
③ 非常警報装置
⊙ 非常ベル（自動式サイレンを含む）　・ 非常放送装置
4．自動閉鎖装置
・ 連動制御器
・ 自動閉鎖装置（・ 防火戸用　・ 防煙ダンパ用　・ 防火シャッター用）
・ 感知器
5．ガス漏れ火災警報装置
・ 受信機　回線（・ 都市ガス用　・ 液化石油ガス用）
　・ 単独（・ 壁掛形　・ 自立形）　・ 火災受信機などとの複合盤
・ 検知器
　・ 併設　・ 連動
　・ 定格電圧（・ ＡＣ１００Ｖ　・ ＤＣ２４Ｖ）
　・ ガス検知出力信号（・ 有電圧出力方式　・ 無電圧接点方式）
6．消火器類
・ 消火器　種別　・　数量　本
・ 消火器収納箱　仕様　・　材質　・　数量　面

中央監視制御設備

1．工事範囲　・ 配管　・ 配線　・ 機器類
2．監視制御対象設備　・ 動力設備　・ 受変電設備　・ 発電設備　・ 火災報知設備
3．表示操作盤
・ 壁掛形　・ 自立形
組込み機器　・　・
　・　・
4．監視制御装置
構成機器　・ グラフィックパネル　・内照式液晶ディスプレイ　・ 操作卓
・ 監視操作装置　・ 信号処理装置　・ 伝送装置　・ 分散処理装置
・ 中央処理装置　・ 補助記憶装置　・ 記録装置　・ 電源装置
・ 帳票用印字装置（・ インクジェット式　・ 写真式）

構内配電線路

① 工事範囲　⊙ 管路　⊙ 配線　⊙ 機器類
② 電気方式
・ 高圧　三相３線式　６ｋＶ　５０Hz
⊙ 低圧　三相３線式　２００Ｖ
⊙ 低圧　単相３線式　１００／２００Ｖ
・ 低圧　単相２線式　１００Ｖ
③ 布設方法
※ 地中埋設式（⊙ ＦＥＰ　・ ＧＬＴ　⊙ 厚鋼電線管）　・ 架空線式
4．柱上機器
・ 高圧負荷開閉器　※ 一般用　・ 耐重塩じん用
　※ 地絡継電器付き（※ 方向性　・ 無方向性）
・ 避雷器　※ 一般用　・ 耐塩用
・ 高圧カットアウト，がいしなど　※ 一般用　・ 耐塩用
5．高圧ケーブルの端末処理
屋外側　※ 一般用　・ 耐塩用
※ 処理者銘板取付（屋内外共，線名，作業日，氏名を表示）
⑥ その他
東北電力（株）外線工事基準（架空線編）に準ずる。
⑦ 外灯設備
・ 定格電圧　Ｖ　Ｗ　⊙ ソーラー式
⑧ 沈下対策
地中線路及びハンドホール等沈下が考慮される場合は，沈下対策を施す。（　）
⑨ 標識シート
・ 高圧ケーブル　⊙ 低圧ケーブル
10．予備配管
屋外キュービクルから第１ハンドホールまでの予備配管（ＦＥＰ１００：１本）を設ける。
分電盤，動力盤から建物へのハンドホールまでの予備配管（ＦＥＰ８０：２本）を設ける。

構内通信線路

① 工事範囲　⊙ 管路　・ 配線
② 用途　⊙ 電話用　・ 時計，拡声用　・ 火災報知用
③ 施工方法　※ 地中埋設式（⊙ ＦＥＰ　・ ＧＬＴ　⊙ 厚鋼電線管）　・ 架空線式
④ 標識シート　※ 弱電用

解体工事

1．特記事項
※建物一式のとりこわし工事に適用とし，機器等の改修工事は適用外

①施工計画書には産業廃棄物処理計画を記載するとともに，解体施工前に事前調査行い，その結果を「指定様式２－１　建設副産物処理表（施工前調査表）」としてあらかじめ監督職員に提出すること
②撤去品の一切については，有害物質等の含有又は含有の可能性の有無について改めて調査を行い，その結果を「指定様式２－２　建設副産物処理表（撤去品調査後）」として監督職員に提出すること
③上記②により新たな有害物質等の含有又は含有の可能性がある撤去品を確認した場合には，速やかに監督職員と協議するとともに，産業廃棄物処理計画の変更を行い，監督職員の確認を得たうえで処理・処分すること
④撤去品の取扱については，関係法令等に従い適切な処理・処分を行うとともに，その結果を「指定様式２－３　建設副産物処理表（最終）」として監督職員に提出すること

表２「機器取付高さ」　図面に特記なき場合は下表による。ただし，これによりがたい場合は監督員と協議する。

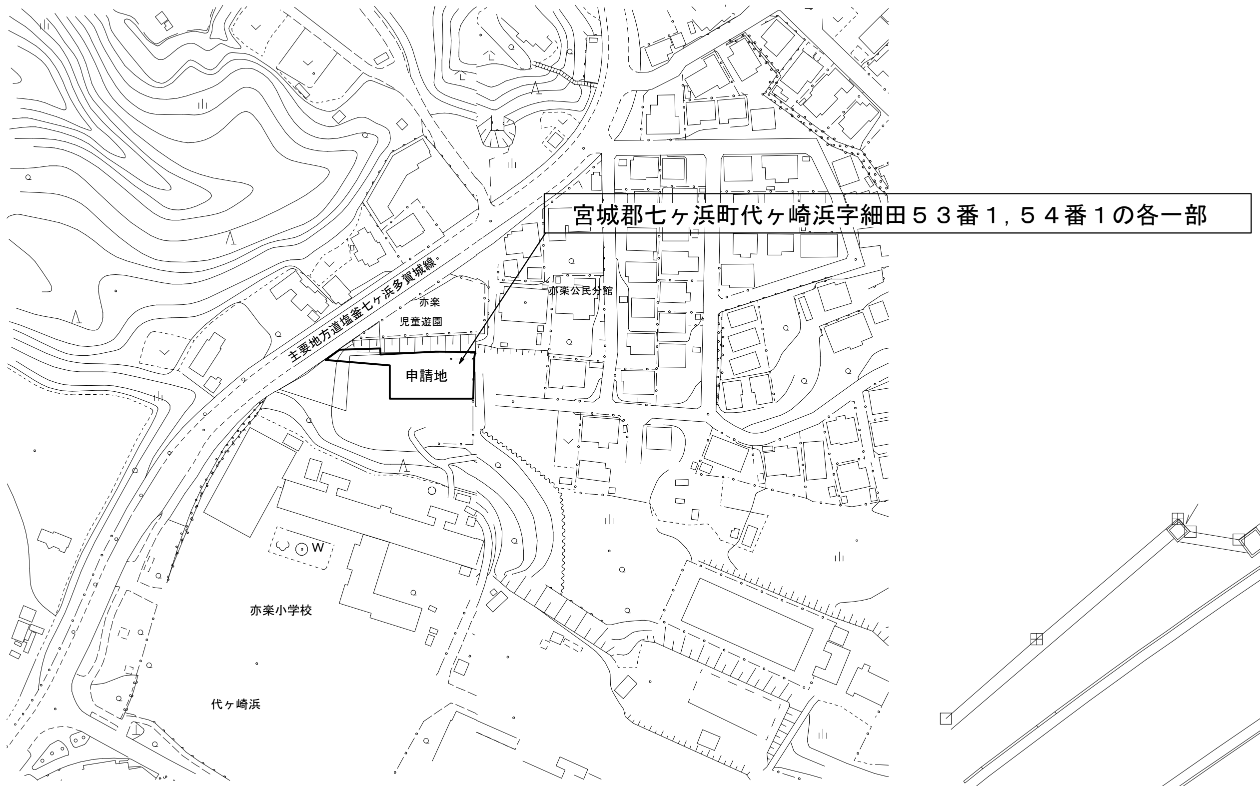
電力設備	名称	測点	取付高（㎜）	通信設備	名称	測点	取付高（㎜）
電力共通	取引用計器	地上～窓中心	約　1,800	電話	引込線留め高	地上～引込点	
	引込開閉器	床上～中心	1,800～2,200		集合保安器箱	天井下～上端	200
	分電盤	床上～中心	1,500(上端1,900以下)		端子盤(廊下、室内)	床上～下端	300
					〃　（ＥＰＳなど）	床上～中心	1,500
					壁付アウトレット(一　般)	床上～中心	300
					〃　（和　室）		150～200
電灯	スイッチ　（一　般）	床上～中心	1,300	時計・拡声・通信設備	壁掛形親時計	床上～中心	1,500(上端2,000以下)
	〃　（和　室）	〃	1,200		子時計	〃	2,300
	コンセント(一　般)	〃	300		壁掛形スピーカ	〃	2,300
	〃　（和　室）	〃	150～ 200		壁付アッテネータ	〃	1,300
	〃　（台　上）	台上～中心	100		壁付インターホン(一　般)	床上～中心	1,300
	〃　（ファン用）	床上～下端	ファン下端		〃　（身体障害者）	〃	1,300
	〃　（厨　房）	床上～中心	800～1,000		壁付アウトレット(一　般)	〃	300
	〃　（車　庫）	〃	1,300		〃　（和　室）	〃	150～200
	〃　（機械室）	〃	500～1,000		機器収容箱	天井下～上端	200
	〃　（土　間）	〃	800～1,300		直列ユニット(一　般)	床上～中心	300
	ブラケット(一　般)	床上～中心	2,100～2,300		〃　（和　室）	〃	200
	〃　（踊　場）	〃	2,000～2,500	警報・表示等	表示盤	床上～中心	2,300
	〃　（鏡　上）	鏡上端～中心	150		壁付発信機	〃	1,300
	避難口誘導灯	床上～下端	1,500以上		ベル，ブザー，チャイム	〃	2,300
	廊下通路誘導灯	床上～上端	1,000以下		壁付押しボタン(一　般)	床上～中心	1,300
					〃　（身体障害者玄関）	〃	900
動力	壁掛形制御盤	床上～中心	1,500(上端2,000以下)	火災報知器	受信機	床上～中心	800～1,500
	開閉器箱	〃	1,500		副受信機	〃	800～1,500
	電磁開閉器用ボタン	〃	1,300		機器収容箱	〃	800～1,500
身障者用	非常ボタン(便所用)	床上～中心	400、900		発信機	〃	800～1,500
	壁付インターホン(親機)	〃	1,300		表示灯	床上～中心	2,100
	〃　（玄関子機）	〃	1,100		ベル	〃	2,300
	廊下表示灯(復旧ボタン付)	〃	1,300		液化石油ガス用検知器	床上～上端	250
	身障表示ランプ	〃	1,500		都市ガス用検知器　（軽質）	天井～上端	150
	スイッチ	〃	1,100		〃　（重質）	床上～上端	250

表１「完成書類」　引き渡し時には下記の書類を提出する。

名称	完成書類	部数	名称	完成書類	部数
1　完成調書	営繕工事完成引渡要領（令和３年４月１日版）	１部	6　取扱説明書 ①保守に関する案内書 ②機器別取扱説明書 ③緊急連絡先一覧 ④各種保証書	Ａ４版：チューブ式ファイル（２　完成図書と合本可）	１部
2　完成図書	Ａ４版：チューブ式ファイル（機器完成図，取扱説明書と合本可。ただし，厚さが８０㎜を越える場合は分冊とする。）	１部	7　管理の手引き ①工事概要書 ②機器完成図 ③機器別取扱説明書 ④保守に関する案内書 ⑤緊急連絡先一覧表	Ａ４版：チューブ式ファイル	１部
3　完成図(縮小)	白焼縮小製本 Ａ３版二つ折り うち１部は設備課保管	２部	8　工事写真 ①施工写真	Ａ４版：チューブ式ファイル（着手前，施工状況，完成の各写真）	１部
4　完成図・施工図（電子データ）	DXF形式のCADデータ及びPDF形式	ＣＤ１枚	②完成写真	Ａ４版：ペーパーファイル 完成届に添付	１部
5　機器完成図 ①機器別完成図 ②機材材質証明書 ③機材検査成績書 ④工場試験成績書 ⑤工場立会検査成績書 ⑥現場据付試験成績書 ⑦総合試運転成績書	Ａ４版：チューブ式ファイル（２　完成図書と合本可）	１部	9　工事に関する書類 ①施工計画書 ②施工要領書 ③承諾書・確認書 ④協議書 ⑤打合せ議事録 ⑥工事週報又は日報 ⑦安全に関する書類 ⑧廃棄物管理票の写し	Ａ４版：チューブ式ファイル	１部

注記：機器参考図について
本図面中で，機器の品質・グレードを規定する目的で機器の寸法形状や諸元を参考図として記載している。
これらのものについては，その品質・性能が図面と同等品もしくはそれ以上のものを使用するものとする。

設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称	令和５年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	――
	製図	担当	承認年月日	図面名称	電気設備工事特記仕様書	縮尺 A1版:----- A3版:-----	図面番号 E ―― 01



案内図

所在：宮城郡七ヶ浜町代ヶ崎浜字細田５３番１，５４番１

仙台法務局塩竈支局備付地図写し（甲三）

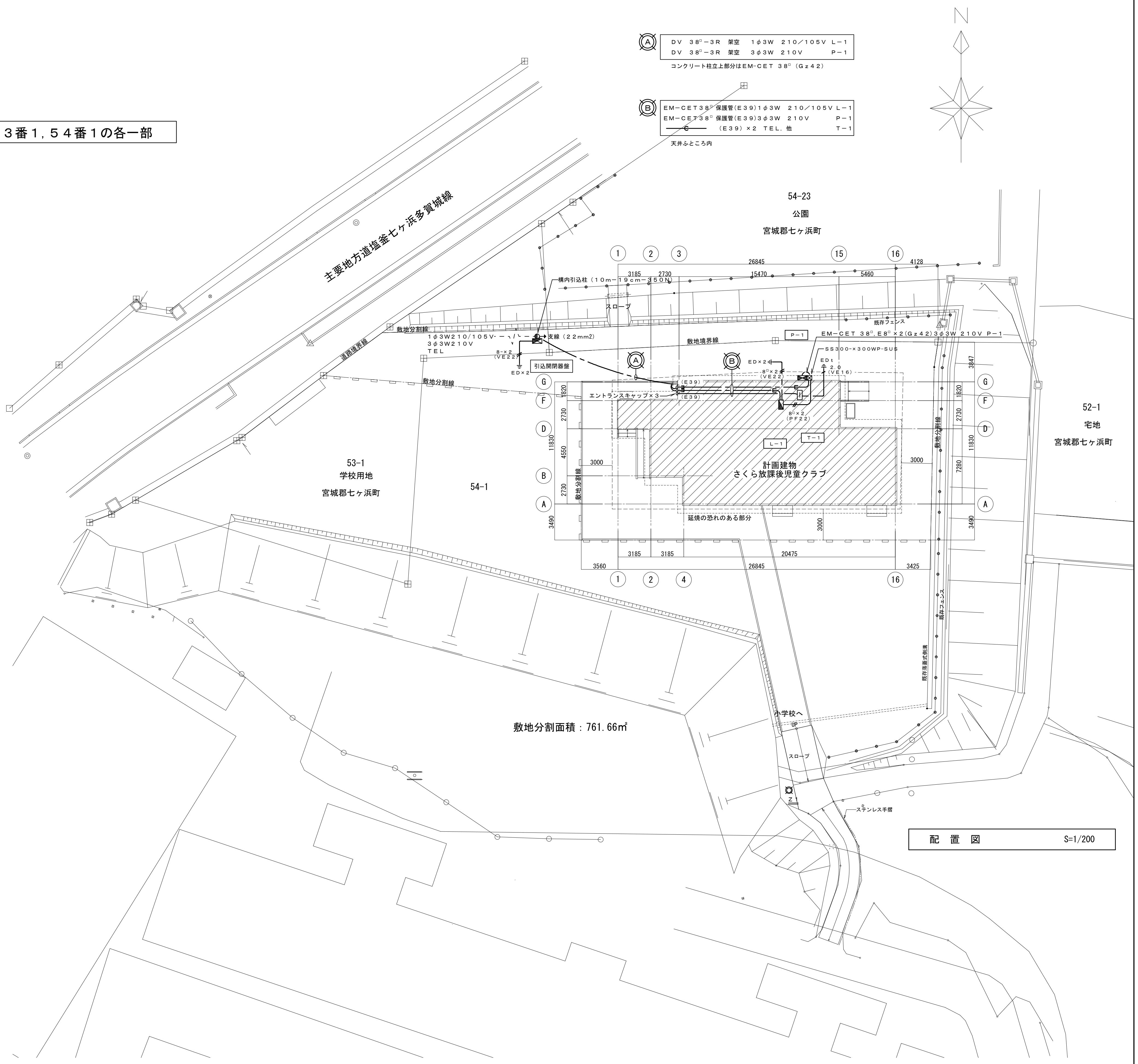
令和５年１月２４日謄写

注記

１．接地極の埋設深度はＧＬ－７５０mm以上とし、建物等から２m以上離隔すること

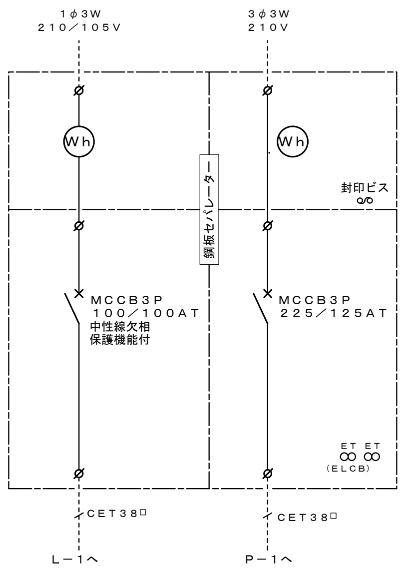
２．凡例

◐	構内引込柱（１０m－１９cm－３５０N）根枷等装柱材共
→	支線材（２２mm2）
⏚	接地極　種別は傍記を参照
⊠	プルボックス　種別は傍記を参照　　照明器具参考姿図参照
⛯	ソーラー外灯　（コンクリート基礎，接地工事共）



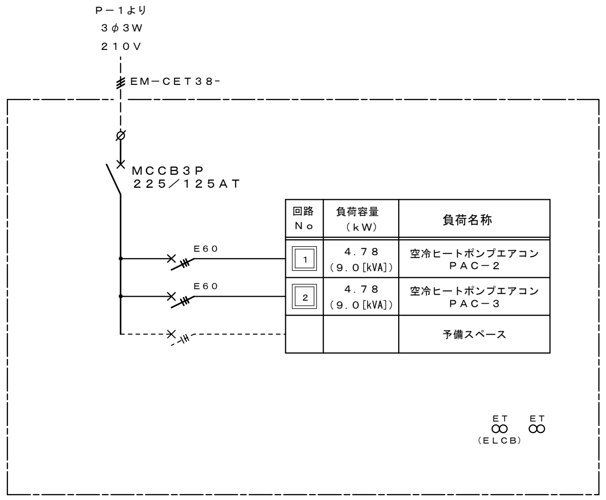
配　置　図　　S=1/200

設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和５年度　さくら放課後児童クラブ改築工事		設計番号	—
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称	案内図・構内配電線路図	縮尺 A1版:1/200 A3版:1/400	図面番号	E — 02



引込開閉器盤　LP－M　キャビネット形式 Ⓣ

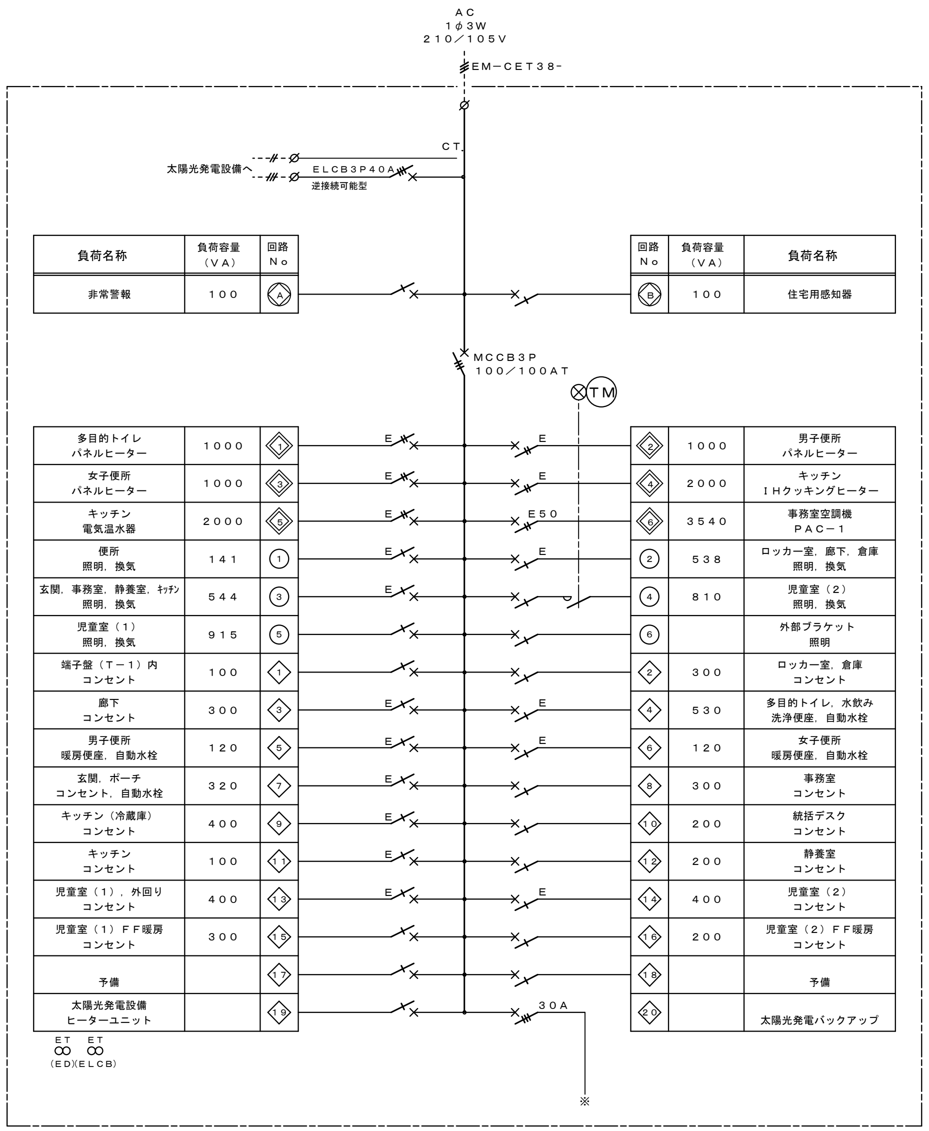
鋼板製，標準色仕上，壁掛形，屋根付，防雨型



回路No	負荷容量（kW）	負荷名称
1	4.78（9.0[kVA]）	空冷ヒートポンプエアコン PAC－2
2	4.78（9.0[kVA]）	空冷ヒートポンプエアコン PAC－3
		予備スペース

動力盤（P－1）　キャビネット形式 Ⓦ

鋼板製，標準色仕上，壁掛形，屋根付，防雨型

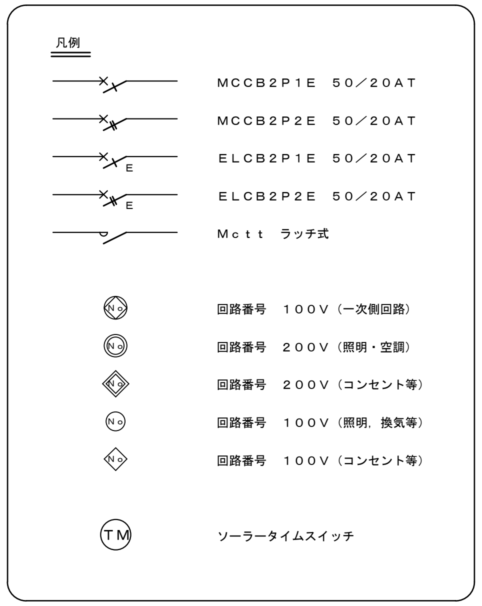


負荷名称	負荷容量（VA）	回路No
非常警報	100	A
多目的トイレ パネルヒーター	1000	1
女子便所 パネルヒーター	1000	3
キッチン 電気温水器	2000	5
便所 照明，換気	141	1
玄関，事務室，静養室，ｷｯﾁﾝ 照明，換気	544	3
児童室（1） 照明，換気	915	5
端子盤（T－1）内 コンセント	100	1
廊下 コンセント	300	3
男子便所 暖房便座，自動水栓	120	5
玄関，ポーチ コンセント，自動水栓	320	7
キッチン（冷蔵庫） コンセント	400	9
キッチン コンセント	100	11
児童室（1），外回り コンセント	400	13
児童室（1）FF暖房 コンセント	300	15
予備		17
太陽光発電設備 ヒーターユニット		19

回路No	負荷容量（VA）	負荷名称
B	100	住宅用感知器
2	1000	男子便所 パネルヒーター
4	2000	キッチン IHクッキングヒーター
6	3540	事務室空調機 PAC－1
2	538	ロッカー室，廊下，倉庫 照明，換気
4	810	児童室（2） 照明，換気
6		外部ブラケット 照明
2	300	ロッカー室，倉庫 コンセント
4	530	多目的トイレ，水飲み 洗浄便座，自動水栓
6	120	女子便所 暖房便座，自動水栓
8	300	事務室 コンセント
10	200	統括デスク コンセント
12	200	静養室 コンセント
14	400	児童室（2） コンセント
16	200	児童室（2）FF暖房 コンセント
18		予備
20		太陽光発電バックアップ

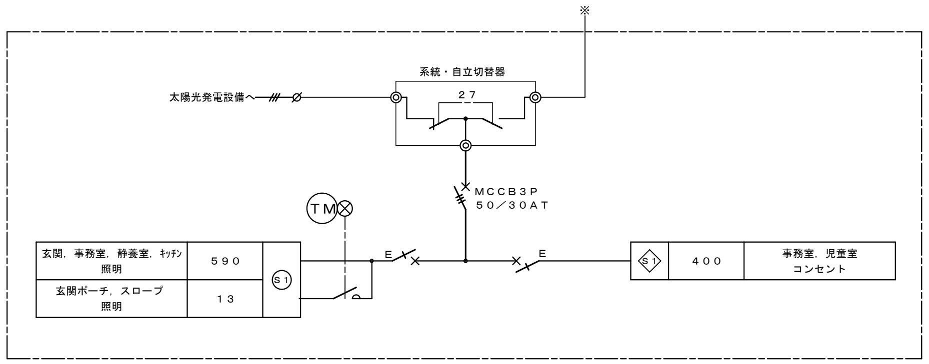
分電盤名称　L－1

・ロッカー室に取付
・鋼板製露出型



端子盤集計表

種別	T－1
キャビネット	鋼板製露出型（通気孔付）
構内交換（電話）	保安器5P×1 10P×1
テレビ	CS・BS・U－1 CS－D2
コンセント	2P15AE×2
その他	予備スペース　10P



負荷名称	負荷容量（VA）	回路No
玄関，事務室，静養室，ｷｯﾁﾝ 照明	590	S1
玄関ポーチ，スロープ 照明	13	

回路No	負荷容量（VA）	負荷名称
S1	400	事務室，児童室 コンセント

分電盤名称　L－2　（太陽光自立回路）

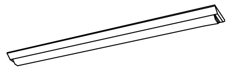
・ロッカー室に取付
・鋼板製露出型
・上部配線ダクト付

設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	—
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称	分電盤結線図・端子盤集計表	縮尺 A1版:—— A3版:——	図面番号 E — 03

照明器具参考姿図

Ⓐ1 ＬＳＳ９－４－３０

昼白色



消費電力≒１６．３Ｗ

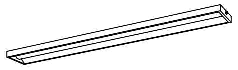
Ⓐ2 ＬＳＳ９－２－１５

昼白色

消費電力≒１１．６Ｗ

Ⓑ1 ＬＳＳ６－４－４８

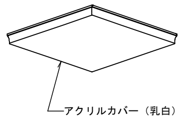
昼白色



消費電力≒３１．９Ｗ

Ⓒ1 一体型ＬＥＤ直付型 口形 (≒６０５０Lm)

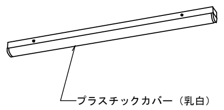
昼白色
口≒４００



消費電力≒３５Ｗ

Ⓓ1 一体型ＬＥＤ直付型 キッチン用(≒２５００Lm)

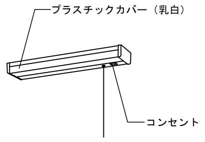
昼白色



消費電力≒２３Ｗ

Ⓓ2 一体型ＬＥＤ直付型 棚下用 (≒９８０Lm)

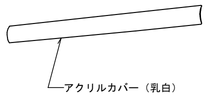
昼白色



消費電力≒１２Ｗ

Ⓔ1 ＬＥＤブラケット (≒２９６０Lm)

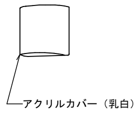
昼白色
Ｗ≒１２９１



消費電力≒３４．４Ｗ

Ⓕ1 ＬＥＤブラケット (≒４５３Lm)

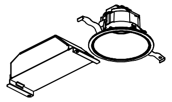
昼白色
Ｗ≒１２９１



消費電力≒４．５Ｗ

Ⓖ1 ＬＥＤダウンライト φ１２５ (１５００Lm以上)

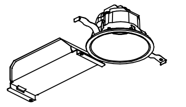
昼白色
断熱施工対応形



消費電力≒１６．２Ｗ

Ⓖ2 ＬＥＤダウンライト φ１２５ (１１６０Lm以上)

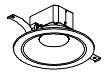
昼白色
断熱施工対応形



消費電力≒１１．３Ｗ

Ⓖ3 ＬＥＤダウンライト φ１２５ (４９０Lm以上)

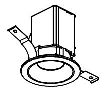
昼白色
断熱施工対応形



消費電力≒５．６Ｗ

Ⓗ1 ＬＥＤダウンライト φ７５ (７００Lm以上)

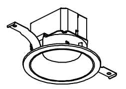
昼白色
断熱施工対応形



消費電力≒７．４Ｗ

Ⓙ1 ＬＥＤダウンライト 防雨型 φ１００ (４３０Lm以上)

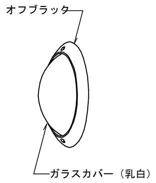
電球色
高気密ＳＢ形



消費電力≒４．５Ｗ

Ⓚ1 ＬＥＤブラケット 防雨型 (≒３３２Lm)

電球色
塩害仕様



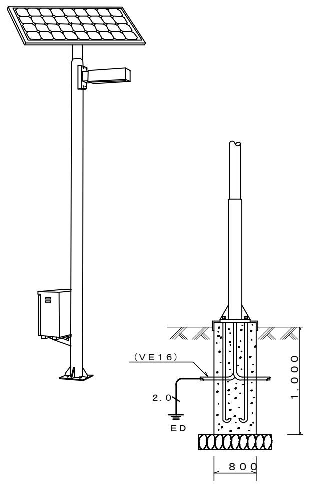
消費電力≒７．４Ｗ

Ⓜ1 ＬＥＤスポットライト 防雨型 (≒７１０Lm)

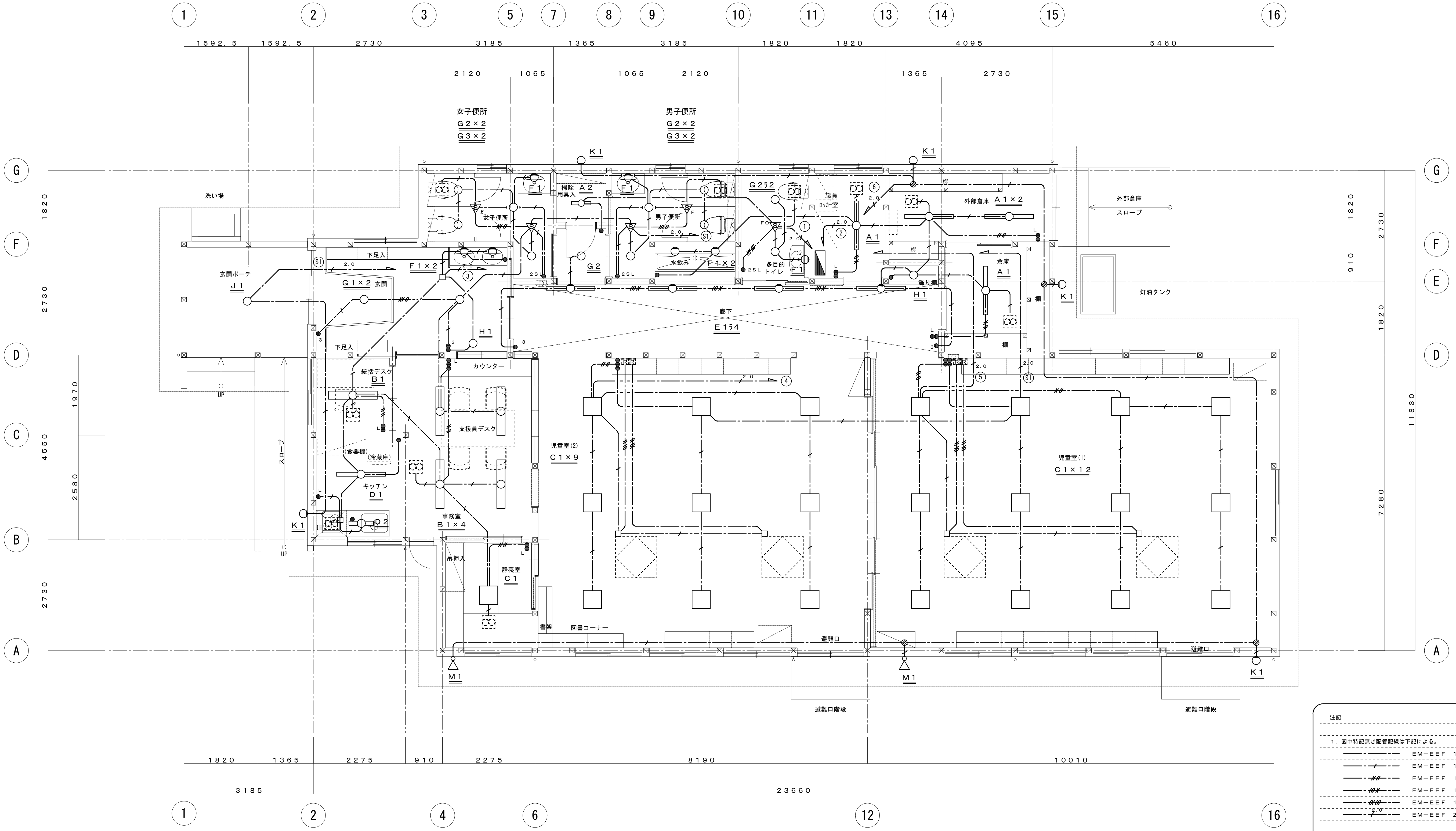
電球色

消費電力≒７．７Ｗ

Ⓩ1 ＬＥＤソーラー外灯 (≒７８５Lm)



設計年月日	設 計	検 図	承認印	工事名称	令和５年度 さくら放課後児童クラブ改築工事		設計番号	―
	製 図	担 当	承認年月日	図面名称	照明器具参考姿図	縮尺 A1版:----- A3版:-----	図面番号	E ― 04



平面図　S=1/50

注記

1. 図中特記無き配管配線は下記による。

―・―	EM−EEF 1.6−2C
―/―	EM−EEF 1.6−3C
―///―	EM−EEF 1.6−2C×2
―////―	EM−EEF 1.6−2C+3C
―/////―	EM−EEF 1.6−3C×2
―/― (2.0)	EM−EEF 2.0−3C

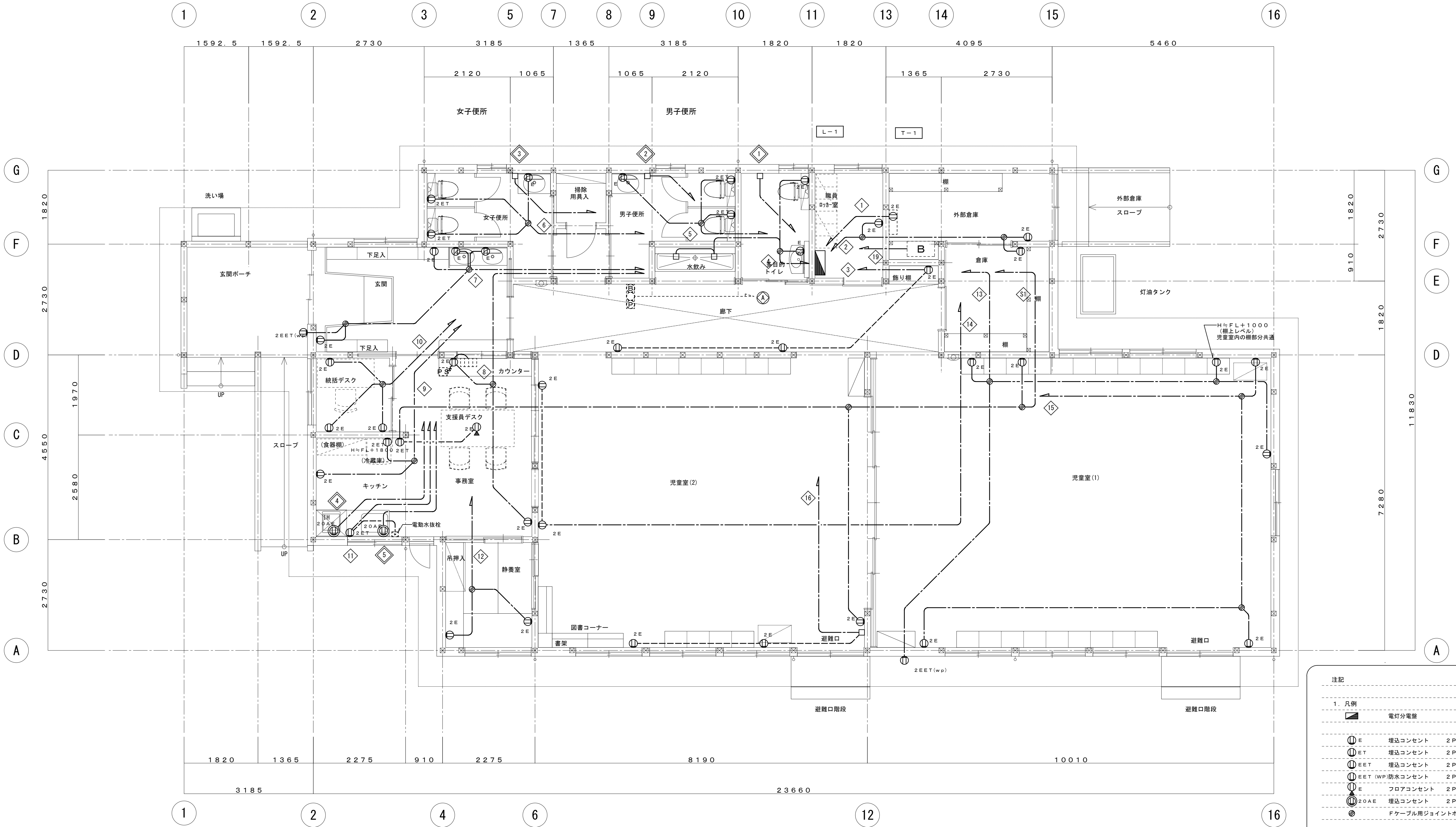
2. ケーブルの壁立ち上がり箇所は適合電線管にて保護すること

3. 防火区画貫通箇所は国土交通省大臣認定工法にて適切に処理すること

4. センサー類凡例

S	熱線センサ親機
S F	熱線センサ子機（換気扇接続端子付）
S OF	熱線センサ親機（換気扇遅れ機能付き、２回路用）
● 2SL	熱線センサ用スイッチ（連続入／自動／OFF）２回路用 取付高さ≒FL＋2000（扉上端程度）
● 24	２４時間換気用スイッチ
R	全熱交換器リモコン　機械設備支給品
(破線)	全熱交換器　機械設備工事

設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称　令和５年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号 ―
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称　電灯設備　平面図　縮尺 A1版:1/100 A3版:1/200	図面番号 E ― 05



平　面　図　　　S＝1／50

注記

1．凡例

記号	名称	仕様		備考
（電灯分電盤記号）	電灯分電盤			
E	埋込コンセント	２Ｐ１５Ａ	Ｅ付	２口以上は傍記による
ET	埋込コンセント	２Ｐ１５Ａ	ＥＴ付	２口以上は傍記による
EET	埋込コンセント	２Ｐ１５Ａ	Ｅ,ＥＴ付	２口以上は傍記による
EET（WP）	防水コンセント	２Ｐ１５Ａ	ＥＴ付	２口以上は傍記による
E	フロアコンセント	２Ｐ１５Ａ	Ｅ付	２口以上は傍記による
20AE	埋込コンセント	２Ｐ２０Ａ	Ｅ付（２５０Ｖ）	２口以上は傍記による
（ジョイントボックス記号）	Ｆケーブル用ジョイントボックス　大形			

カウンターテーブル部分等の取付高さは、ＦＬ＋１０００mm程度とする

2．図中特記無き配管配線は下記による。

線種	配線		備考
一点鎖線	ＥＭ－ＥＥＦ	２．０－３Ｃ	天井内
一点鎖線（斜線付）	ＥＭ－ＥＥＦ	２．０－２Ｃ＋３Ｃ	天井内
破線	ＥＭ－ＩＥ	２．０×３ （ＰＦ１６）	床隠ぺい
破線（斜線付）	ＥＭ－ＩＥ	２．０×５ （ＰＦ２２）	床隠ぺい

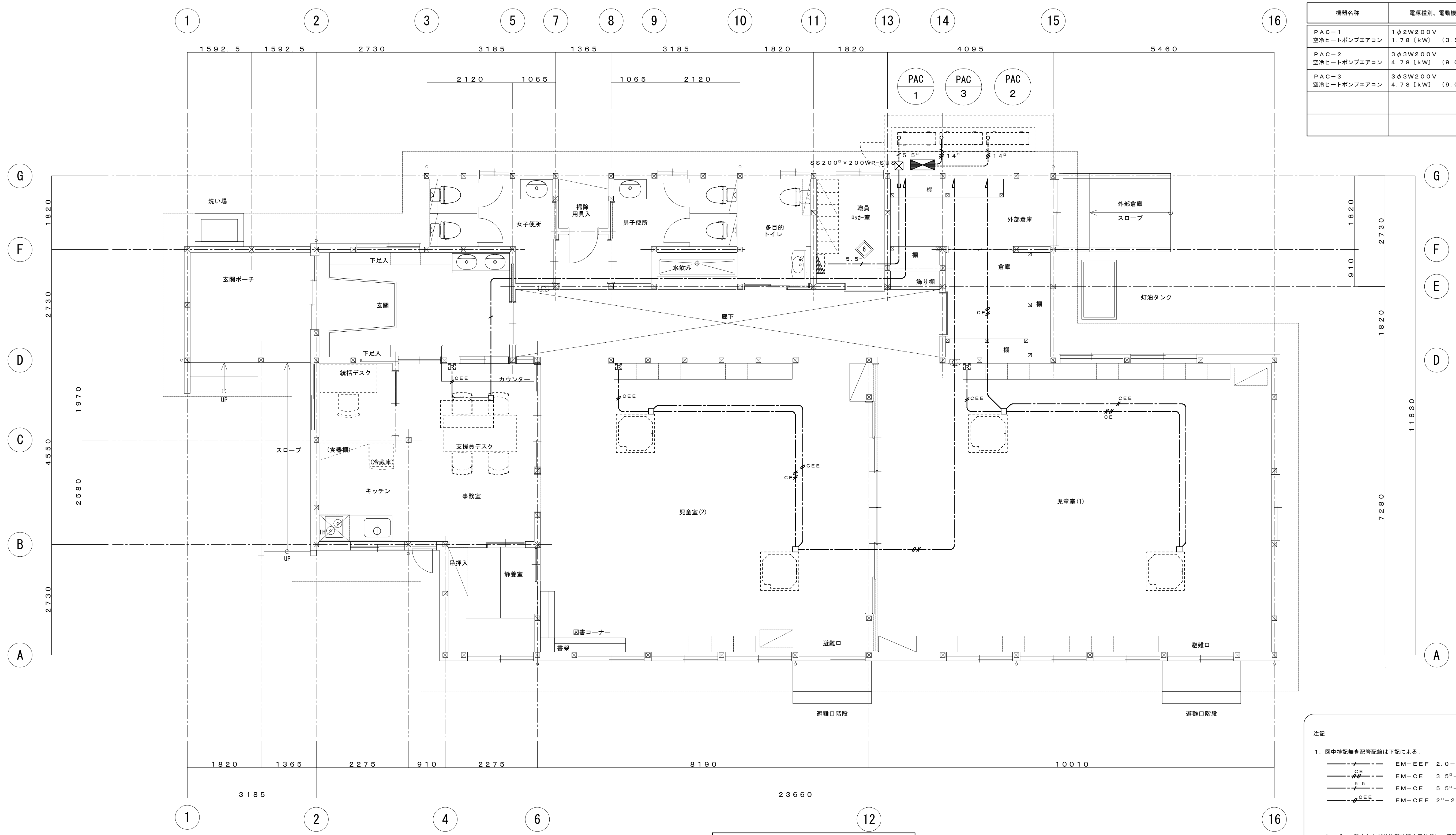
3．壁内の立上げおよび立下げ部分は、適合ＰＦ管にて保護すること。

4．防火区画貫通部は適合サイズの鋼製電線管にて貫通し、国土交通省認定工法にて貫通処理を施すこと。

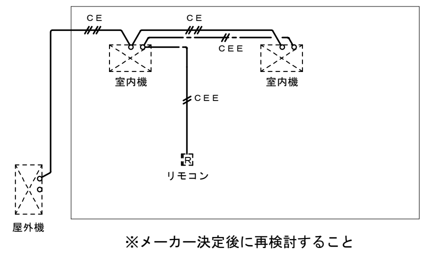
設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和５年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	──
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称	コンセント設備　平面図	縮尺 A1版:1/50 A3版:1/100	図面番号 E ── 06

※ 空調機配線表

機器名称	電源種別、電動機出力	配管配線
PAC－1 空冷ヒートポンプエアコン	1φ2W200V 1.78〔kW〕　(3.54〔kVA〕)	EM－CE　5.5－3C　(G28) ～F2 (30)
PAC－2 空冷ヒートポンプエアコン	3φ3W200V 4.78〔kW〕　(9.00〔kVA〕)	EM－CET　14-, E5.5 (G36) ～F2 (38)
PAC－3 空冷ヒートポンプエアコン	3φ3W200V 4.78〔kW〕　(9.00〔kVA〕)	EM－CET　14-, E5.5 (G36) ～F2 (38)



平面図　S＝1／50



※メーカー決定後に再検討すること

空調機配線参考系統図

注記

1. 図中特記無き配管配線は下記による。

EM－EEF　2.0－3C　天井内
CE　EM－CE　3.5□－4C　天井内
5.5　EM－CE　5.5□－3C　天井内
CEE　EM－CEE　2□－2C　天井内

2. ケーブルの壁立ち上がり箇所は適合電線管にて保護すること

3. 空調機の内外接続線は冷媒管に共巻きとする

4. 空調機の接続線、及びリモコン配線は、メーカー確定後に協議すること

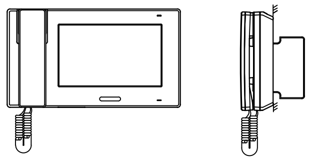
10. 凡例

空調機リモコンスイッチ　（機械設備支給品）

設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和５年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	―
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称	動力設備　平面図	縮尺 A1版:1/50 A3版:1/100	図面番号 E ― 07

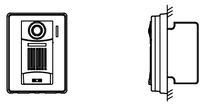
インターホン機器参考姿図

ⓘ モニター付親機



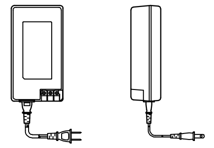
電源電圧	DC24V(電源アダプターより供給)
モニター	7型TFTカラー液晶
通話方式	拡声自動交互通話 受話器：電話型同時通話
録画機能	自動・手動録画、再生、保存
形　　状	据置・壁取付両用型 (JIS2個用または3個用スイッチボックス) (卓上使用の場合、卓上スタンド(JPW-S)を使用する)
材　　質	難燃性樹脂

ⓓ カメラ付ドアホン子機



電源電圧	モニター付親機
形　　状	壁取付型(JIS1個用スイッチボックス)
材　　質	自己消火性樹脂
カメラ	1/4型カラーCMOS
通話方式	自動交互通話
備　　考	防塵・防まつ形(JIS C 0920 IP54 相当)

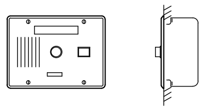
PS 電源アダプター



電源電圧	AC100V 50/60Hz
入力容量	110VA
出力電圧	ＤＣ２４Ｖ
出力電流	2A
形　　状	据置・壁取付（専用金具）両用
材　　質	難燃性樹脂

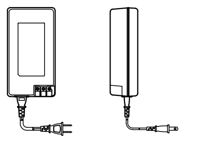
トイレ呼出表示機器参考姿図

１窓用呼出表示器



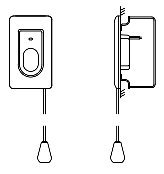
電源電圧	ＤＣ１２Ｖ（電源アダプタから供給）
形　　状	埋込形（ＪＩＳ３個用スイッチボックス）
材　　質	ステンレス
窓　　数	１窓
表示方式	断続ブザー音と表示窓点灯

電源アダプター



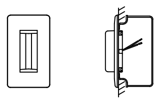
電源電圧	AC100V 50/60Hz
入力容量	75VA
出力電圧	ＤＣ１２Ｖ
出力電流	2.5A
形　　状	据置・壁取付（専用金具）両用
材　　質	難燃性樹脂

N トイレ用押ボタン（引きひも付）



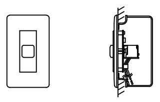
形　　状	埋込形（ＪＩＳ１個用スイッチボックス）
材　　質	自己消火性樹脂
備　　考	呼出確認表示灯付、ひも式・押ボタン式両用 防まつ形(JIS C0920 IPX4相当) 引き紐 55cm(調節可)

◎ 廊下灯



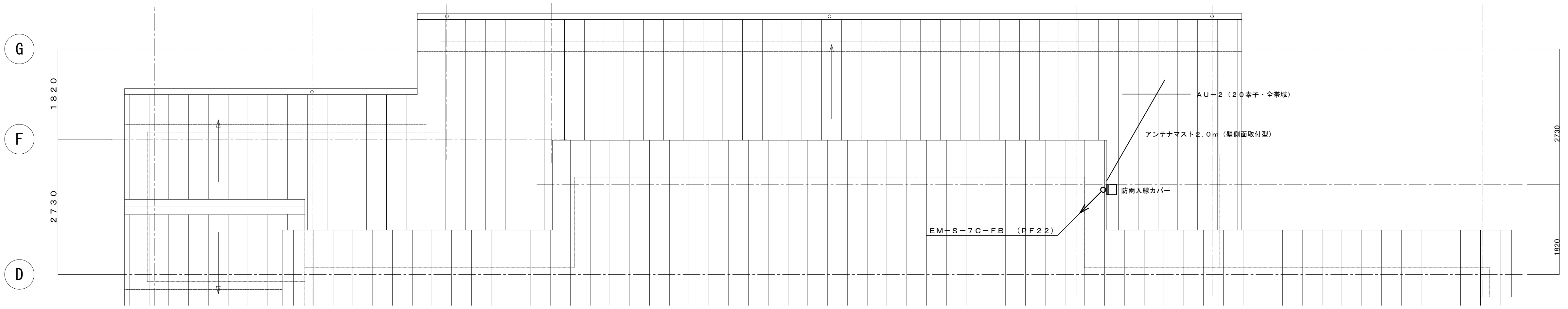
形　　状	埋込形（ＪＩＳ１個用スイッチボックス）
材　　質	本体:ＡＢＳ樹脂、カバー:ﾎﾟﾘｶｰﾎﾞﾈｲﾄ
表 示 灯	赤色（ＬＥＤ）

⊡ 復旧ボタン

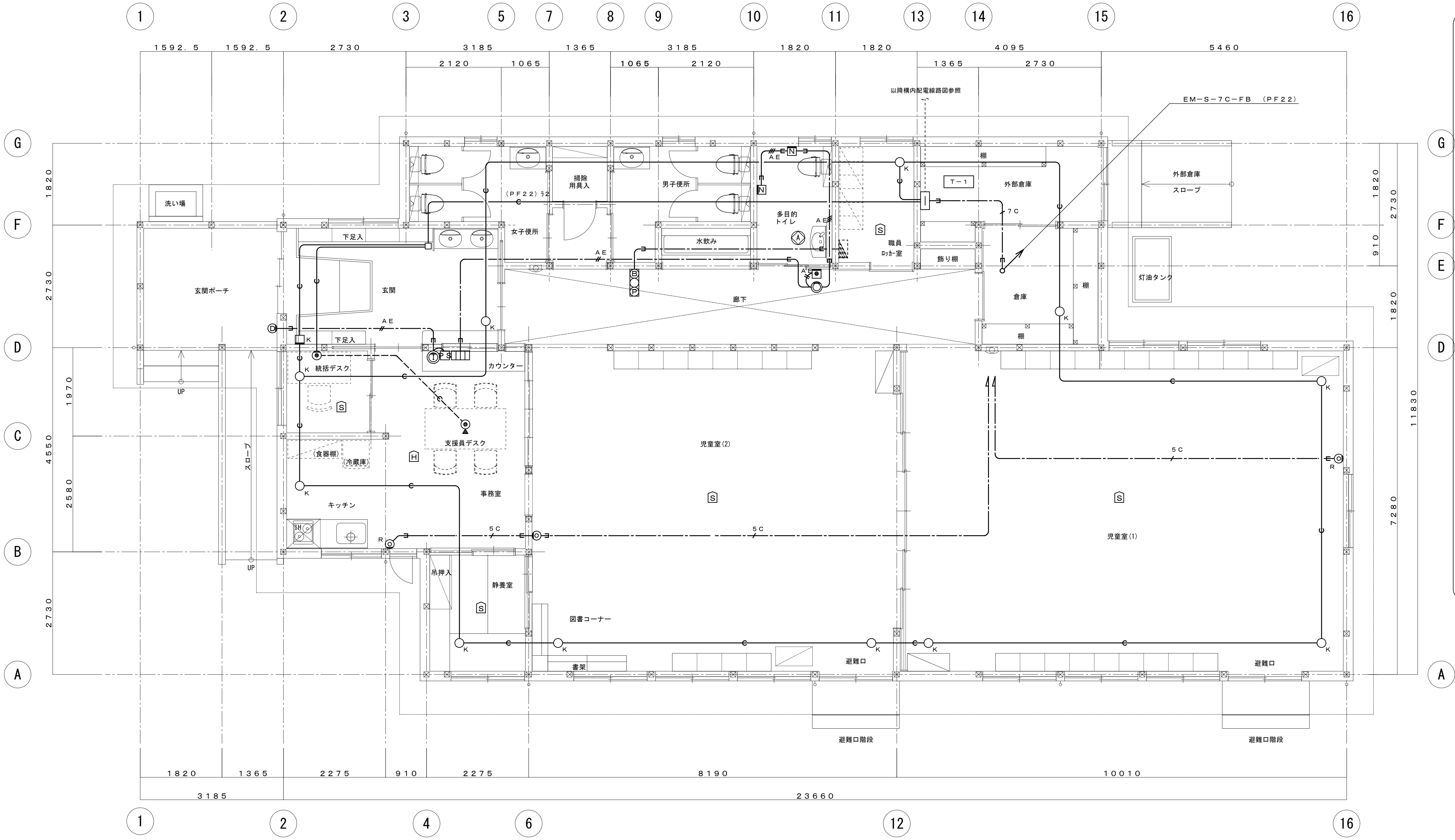


形　　状	埋込形（ＪＩＳ１個用スイッチボックス）
材　　質	樹脂

設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和５年度　さくら放課後児童クラブ改築工事		設計番号 —
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称	弱電設備　機器参考姿図	縮尺 A1版:----- A3版:-----	図面番号 E — 08



屋根伏図 S＝1／50



平 面 図 S＝1／50

注記

1. 凡例

構内交換設備

（記号）	端子盤
（記号）	モジュラージャック　6極4芯　金属製
（記号）	モジュラージャック　6極4芯　フロア用　アルミ製

テレビ共同受信

（記号）	直列ユニット　CS−7F−7　金属製
（記号）R	直列ユニット　CS−7F−R　金属製

インターホン・呼出

（記号）	モニター付インターホン　壁掛
（記号）	カメラ付ドアホン子機
（記号）	トイレ呼出表示器　1窓　露出型
N	呼出釦　引き紐付き
（記号）	表示灯　角形
（記号）	復帰釦

火災報知設備

P〇B	非常警報設備　複合装置　縦型　埋込
H	住宅用火災報知器　煙式（光電式2種）連動型　電池式
S	住宅用火災報知器　熱式（定温式）　連動型　電池式

機械警備（機器は別途）

□K	樹脂製アウトレットボックス　中浅型　102□×44　カバー付
〇K	樹脂製アウトレットボックス　中深型　102□×54　カバー付

2. 図中特記無き配管配線は下記による。

構内交換設備・機械警備

——C——	導入線　（PF22）　床隠ぺい
---C---	導入線　（PF22）　床隠ぺい

テレビ共同受信

—/5C—	EM−S−5C−FB　天井内
—/7C—	EM−S−7C−FB　天井内

インターホン・呼出

—//AE—	EM−AE　0.9−2C　天井内
—///AE—	EM−AE　0.9−3C　天井内

住宅用火災報知設備

—-—-—	EM−EEF　2.0−3C　天井内

3. 壁内の立上げおよび立下げ部分は、適合PF管にて保護すること。

4. 防火区画貫通部は適合サイズの鋼製電線管にて貫通し、国土交通省認定工法にて貫通処理を施すこと。

設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事		設計番号	—
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称	弱電設備　平面図	縮尺 A1版:1/50 A3版:1/100	図面番号	E — 09

太陽光発電設備工事　特記仕様書

１．一般事項

１．１　適用範囲

本仕様書は、太陽光発電電気設備工事における
系統連系用太陽光発電システムについて適用する。

１．２　適用規格・法規等

本工事の設計・施工に当たっては、下記の法令・規格等に基づくものとする。

（１）労働基準法
（２）労働安全衛生法
（３）電気事業法
（４）電気設備技術基準
（５）電気工事士法
（６）消防関係法規
（７）電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン
（８）日本産業規格（ＪＩＳ）
（９）日本電線工業会規格（ＪＣＳ）
（１０）日本電気工業会規格（ＪＥM）
（１１）日本電気規格調査会標準規格（ＪＥC）
（１２）内線規程
（１３）系統連系規程

１．３　保証条件

竣工後１年以内に設計もしくは製作不良、その他工事者の責任に帰すべき不都合が発生した場合は、速やかにこれを無償で修理、又は、良品と交換するものとする。

１．４　国内メーカー製とする

２．システム概要

２．１　設備の概要

名称		太陽光発電設備工事	
連系する電力系統	：	低圧連系	
発電設備の種類	：	太陽電池発電所	
設備容量	：	太陽電池	６．１５ｋW
		パワーコンディショナー	５．５ｋW
		リチウムイオン蓄電池	５．６ｋWｈ

２．２　システム構成

本システムは、太陽電池モジュール、太陽電池架台、系統連系保護機能を備えた
パワーコンディショナー、バッテリーボックス（リチウムイオン蓄電池内蔵）、
系統・自立切替器、小型計測装置等より構成する。

１　太陽電池は太陽からの日射を受けると直流電力を発生。
２　パワーコンディショナーは、この直流電力を並列する商用電源の電圧、周波数、位相と同期した交流電力に変換し、電力会社側電力系統に供給する。
３　連系保護装置により、パワーコンディショナー及び系統の異常には連系を遮断する。
４　平常時は商用電源から蓄電池への充電が可能とする。
５　非常時は太陽光モジュールとパワーコンディショナーが連携しバックアップ回路へ電力供給する。また昼間に太陽光発電による余剰電力が生じた場合、蓄電池に充電し夜間等に再利用が可能とする。
６　運転データ等は小型計測装置により収集する。

２．３　運転方式

１　連系運転

太陽光発電により得られた直流電力を交流電力に変換し、その電力は負荷電力に使用する。
また、太陽光発電の不足分を蓄電池で補い、下記のモードによりその動作を変更することが可能。

◎タイマー優先モード
あらかじめタイマー設定された時間帯に蓄電池への充電、蓄電池からの放電を行う。
充電時、太陽光発電による不足分は系統から補う。放電時、太陽光発電による放電量不足分は蓄電池から補う。

◎環境優先モード
太陽光発電の余剰分で蓄電池に充電し、太陽光発電の不足時に蓄電池の放電により電力不足分を補う。

◎蓄電優先モード
常に蓄電池が満充電になるまで充電し、停電に備えた状態を保持する。

２　自立運転

停電時は系統電源から切離し、自立運転により太陽光発電と蓄電池からバックアップ回路へ電力供給を行う。　復旧にあたっては手動で切替を行うこととする。（自動復旧も可能）

２．４　系統連系保護機能

本システムにおける連系保護機能装置は、電気設備技術基準に沿って設置するものとする。
電気設備技術基準解釈による保護継電器の種類・検出場所を表－１に示す。

表－１

保護継電器の種類	検出場所
（１）過電圧継電器　（ＯＶＲ）	インバータ出力点など低圧回路の検出可能な場所
（２）不足電圧継電器（ＵＶＲ）	
（３）周波数上昇継電器ＯＦＲ）	
（４）周波数低下継電器ＵＦＲ）	
（５）単独運転検出機能受動・能動）	

２．５　納入機器範囲

納入機器は表－２に示す通りとする。

表－２

ＮＯ	機器名	仕　　様	数量	備　　考
１．	太陽電池モジュール	４１０W ※１	１５枚	
２．	太陽電池架台	横置	１式	
３．	パワーコンディショナー（ベース含む）	屋内/屋側5.5ｋW	１台	
４．	リモコン設定器	屋内	１台	
５．	接続箱（マルチストリング型）	屋外（壁掛）	１台	
６．	バッテリーボックス（５．６）	屋内5.6ｋWｈ	１台	
７．	電力切替ユニット<特定負荷ブレーカ付>	屋内	１台	
８．	小型計測装置	屋内	１式	
９．	ヒーターユニット	屋内	１台	バッテリーボックス内
１０．	気象信号変換器箱	屋外	１台	
１１．	日射計	屋外	１台	
１２．	気温計	測温抵抗体	１台	

※１　単結晶シリコン太陽電池

３．機器仕様

３．１　太陽電池モジュール

種類　：単結晶シリコン太陽電池
容量　：４１０W
外形寸法　：図面参照
出力特性　：表－３参照

太陽電池モジュール電気出力特性表（参考値）　　表－３　特性表

項　　目		単　位	特 性 値
最 大 出 力	Ｐｍ	W	４10．０
最大出力動作電圧	Ｖｐｍ	V	３１．０９
最大出力動作電流	Ｉｐｍ	A	１３．２０
開 放 電 圧	Ｖｏｃ	V	３７．３３
短 絡 電 流	Ｉｓｃ	A	１４．０６

条件　：　ＡＭ１．５　全天日射基準太陽光
　　　：　放射強度　１０００W／㎡　　モジュール温度　２５℃

３．２　太陽電池架台

構造　：　傾斜屋根に適合する構造とする
外形寸法　：　別途図面を参照
材質　：　一般構造用鋼　溶融亜鉛メッキ処理同等品とする
　　　（高耐食性メッキ鋼板も含む）
強度　：　関係法規に基づき必要な強度を有するものとする。

３．３　パワーコンディショナー（ベース含む）

蓄電池入出力
　定格入力電圧　：　ＤＣ９３．６Ｖ
　定格入出力電力　：　１．５ｋW（充電時）　２．０ｋW（放電時）
太陽電池入力
　使用入力電圧範囲　：　ＤＣ７０～４２０Ｖ
　定格入力電力　：　１．６ｋW（１入力あたり）
系統連系出力
　定格出力電圧　：　単相２線　（接続方式：単相３線）
　　　ＡＣ２０２Ｖ　５０／６０Ｈｚ
　定格出力有効電力　：　５．５ｋW（力率０．９５時）　５．５ｋW（力率１．００時）
　定格出力皮相電力　：　５．７９ｋＶＡ（力率０．９５時）　５．５ｋＶＡ（力率１．００時）
自立出力
　定格出力電圧　：　単相３線ＡＣ１０１Ｖ／２０２Ｖ　５０／６０Hz
　定格出力皮相電力　：　２．０ｋＶＡ
その他
　使用周囲温度　：　－２０℃～＋４０℃
　保護等級　：　ＩＰ４４相当
　運転音　：　４５ｄＢ以下
　設置場所　：　屋内／屋側（自立）
　質量　：　約１１０ｋｇ（本体：約６０ｋｇ・ベース１：約５０ｋｇ）
　強度　：　アンカーボルトは「商品仕様書、施工説明書の固定方法に準じ」
　　　耐震計算を実施し選定すること。
　　　※建物の２階以上の場所に設置する場合は、アンカーボルト固定の他に
　　　　別売の転倒防止金具を使用し壁面にも固定して下さい。（壁支持自立）

３．４　リモコン設定器

定格電圧　：　ＤＣ１２Ｖ
消費電力　：　２W以下
使用周囲温度　：　－１０℃～＋４０℃
設置場所　：　屋内（壁掛）
質量　：　２８０ｇ

３．５　接続箱（マルチストリング型）

回路数　：　入力４回路
収納機器　：　入力回路出力回路用開閉器
外形寸法　：　別途図面参照
設置場所　：　屋外（壁掛）

３．６　バッテリーボックス（５．６）

内蔵蓄電池　：　リチウムイオン蓄電池
定格容量　：　５．６ｋWｈ
使用周囲温度　：　０℃～＋４０℃、－１０℃～＋４０℃（ヒーターユニット使用時）
設置場所　：　屋内（自立）
質量　：　約１５５ｋｇ（本体：約８５ｋｇ・蓄電池部：約７０ｋｇ）
強度　：　アンカーボルトは耐震計算を実施し選定すること。
　　　※建物の２階以上の場所に設置する場合は、アンカーボルト固定の他に
　　　　別売の転倒防止金具を使用し壁面にも固定して下さい。（壁支持自立）
　　　※本体（筐体部）と蓄電池部は分割して梱包・納入となります。

３．７　電力切替ユニット<特定負荷ブレーカ付>

定格電圧　：　単相３線　ＡＣ１００／２００Ｖ　５０／６０Ｈｚ
定格電流　：　３０Ａ
設置場所　：　屋内（壁掛け）
質量　：　約９．６ｋｇ

３．８　小型計測装置

使用機器　：　ＤａｔａＣｕｂｅ４、他一式
設置場所　：　屋内

３．９　ヒーターユニット

定格入力電圧　：　単相２線ＡＣ２００Ｖ　５０／６０Ｈｚ
定格入力電流　：　２．３Ａ
ヒーター発熱量　：　４００W（５℃時）
最低使用可能温度　：　－１０℃
ﾋｰﾀｰ動作開始温度　：　５℃以下
騒音（バッテリーボックス組込時）　：　ヒーターユニット動作時４５ｄＢ以下（バッテリーボックス前面１ｍ（Ａ特性））
設置場所　：　屋内（バッテリーボックス内）
質量　：　約３．５ｋｇ

３．１０　気象信号変換器箱

定格入力電圧　：　ＡＣ１００/２００Ｖ
気温計用　：　抵抗／電流変換
日射計用　：　電圧／電流変換
通信出力　：　ＲＳ４８５
外形寸法　：　別途図面を参照
設置場所　：　屋外
周囲条件　：　周囲温度　－１０℃～４０℃

３．１１　日射計

対象　：　傾斜面日射量
計測精度　：　ＩＳＯ　Ｓｅｃｏｎｄ　Ｃｌａｓｓ　相当とする。
外形寸法　：　別途図面を参照
設置場所　：　屋外

３．１２　気温計

種類　：　測温抵抗体
センサー　：　Ｐｔ１００Ω（－４０℃～＋６０℃）
精度　：　Ａ級　ＪＩＳによる。
外形寸法　：　別途図面を参照
設置場所　：　太陽電池架台近辺に設置

４．工事範囲

４．１　機器据付工事

（１）太陽電池組立取付工事
（２）納入機器取付工事
※架台に設置されない機器の取付は電気工事

４．２　電気工事他

（１）受電盤までの配管配線工事<連系点から引込開閉器盤間>（別途工事）
（２）計測信号配線工事（別途工事）
（３）基礎工事（別途工事）
（４）接地工事（別途工事）
（５）電力連系書類作成・申請・協議、設備認定申請書類の作成・申請・協議等（別途）
※太陽電池モジュール間配線以外の全ての配線工事は別途工事とする。

５．試運転・完成検査

５．１モジュール出力検査

（１）各モジュールの試験成績表の出力値がＪＩＳに適合していること。
（２）出力の合計値が３．１に示す容量の合計値以上であること。

５．２　下表４の項目については試運転・検査・測定を行うこと。

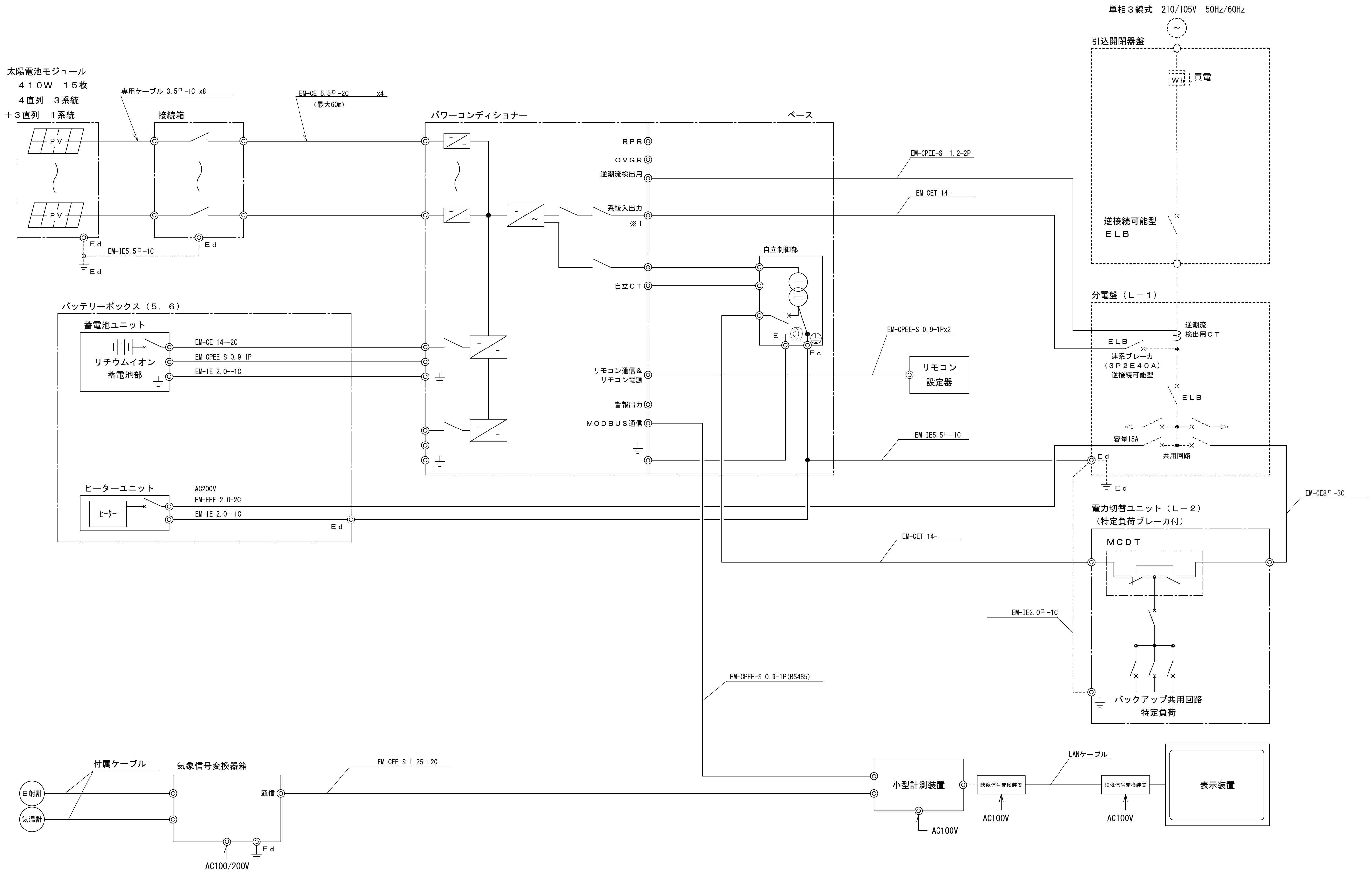
ただし、工場立会検査は実施しない。

表-４

項目＼機器	太陽電池	接続箱	ﾊﾟﾜｰｺﾝﾃﾞｨｼｮﾅｰ	配線ケーブル	計測システム
外観検査	○	○	○	○	○
絶縁抵抗測定	○　注１	○　注１	○　注１	○	
絶縁耐圧	○　注１	○　注１	○　注１		
保護装置特性			○　注１		
システム動作			○		○
出力測定	○　注１		○　注１		

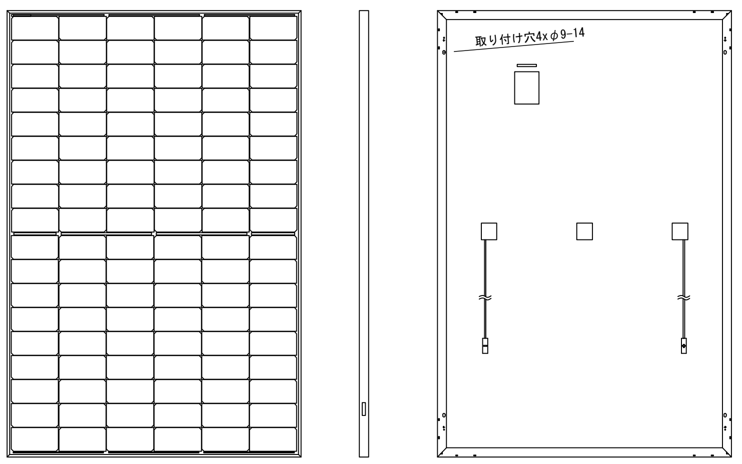
注１）現地検査又は工場検査のいずれかで可。

設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和５年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号　—
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称	太陽光発電設備　特記仕様書　縮尺 A1版:----- A3版:-----	図面番号　E — 10



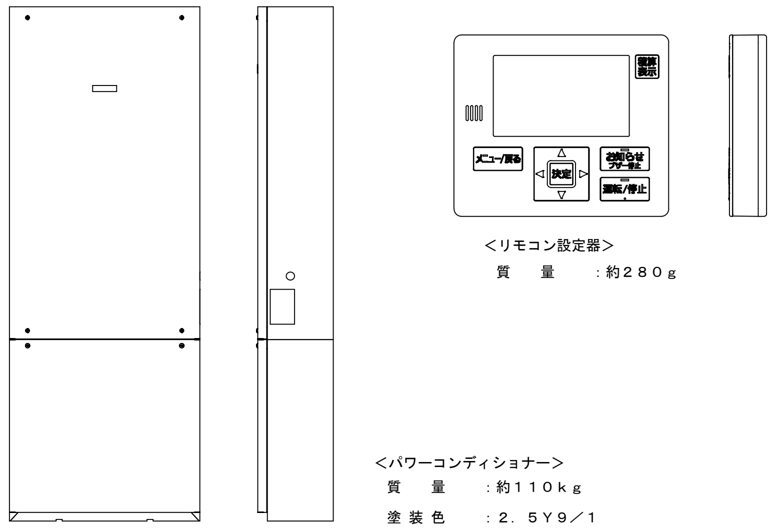
設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称　令和５年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号　―
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称　太陽光発電設備　システム系統図	縮尺 A1版:----- A3版:----- / 図面番号 E ― 11

太陽電池モジュール（参考図）



仕　　様　：単結晶シリコン太陽電池
最大出力　：４１０W
質　　量　：２１．５ｋｇ

パワーコンディショナー、リモコン設定器（参考図）

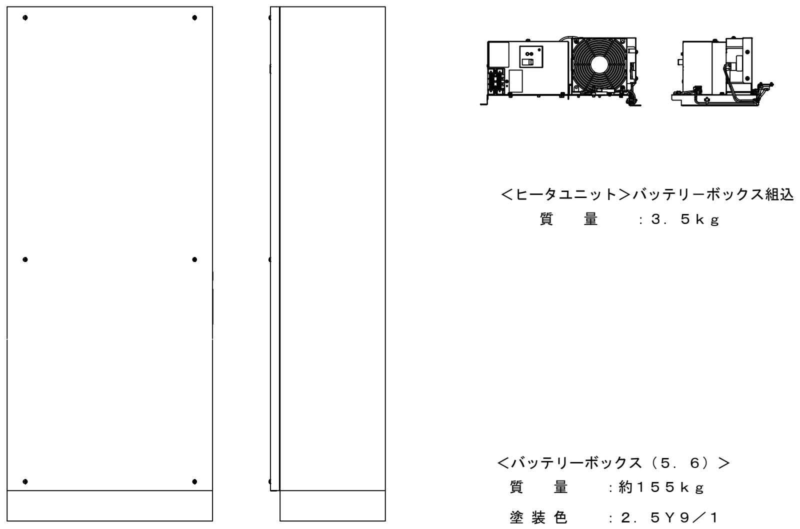


＜リモコン設定器＞
質　　量　：約２８０ｇ

＜パワーコンディショナー＞
質　　量　：約１１０ｋｇ
塗 装 色　：２．５Ｙ９／１
材　　質　：鋼板

アンカーボルトは耐震計算を実施し選定すること。

バッテリーボックス（５．６）、ヒータユニット（参考図）

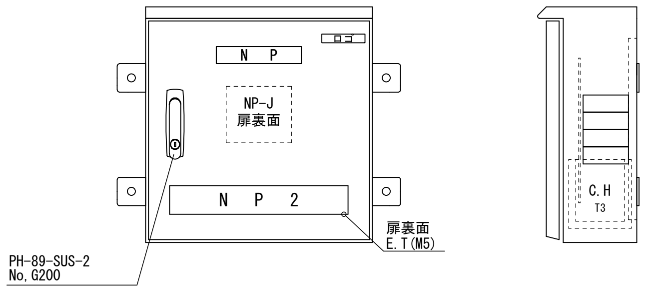


＜ヒータユニット＞バッテリーボックス組込
質　　量　：３．５ｋｇ

＜バッテリーボックス（５．６）＞
質　　量　：約１５５ｋｇ
塗 装 色　：２．５Ｙ９／１
材　　質　：鋼板

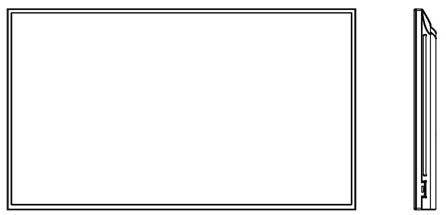
アンカーボルトは耐震計算を実施し選定すること。

接続箱〈マルチストリング型４回路〉（参考図）



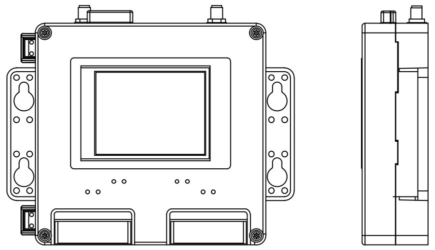
質　　量　：２０ｋｇ
色　　　　：５Ｙ７／１（５分艶消し）
材　　質　：ＳＵＳ

表示装置〈液晶４３インチ〉（参考図）



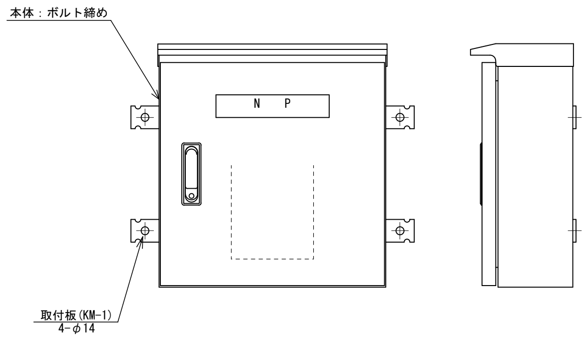
質　　量　：約９ｋｇ

小型計測装置（参考図）



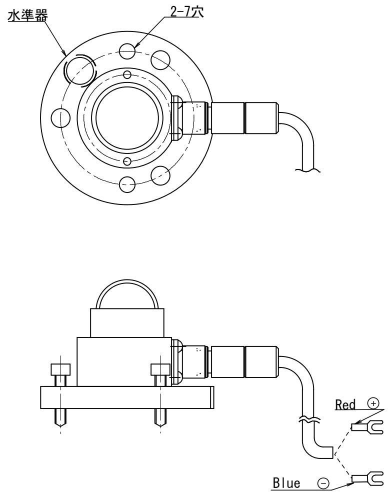
材　　質　：ＡＢＳ樹脂
質　　量　：３１５ｇ

気象信号変換器箱（参考図）



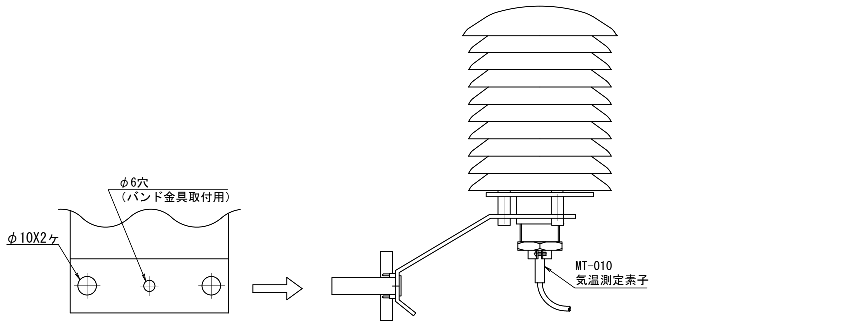
塗 装 色　：２．５Ｙ９／１（半ツヤ）
材　　質　：ＳＵＳ

日射計（参考図）



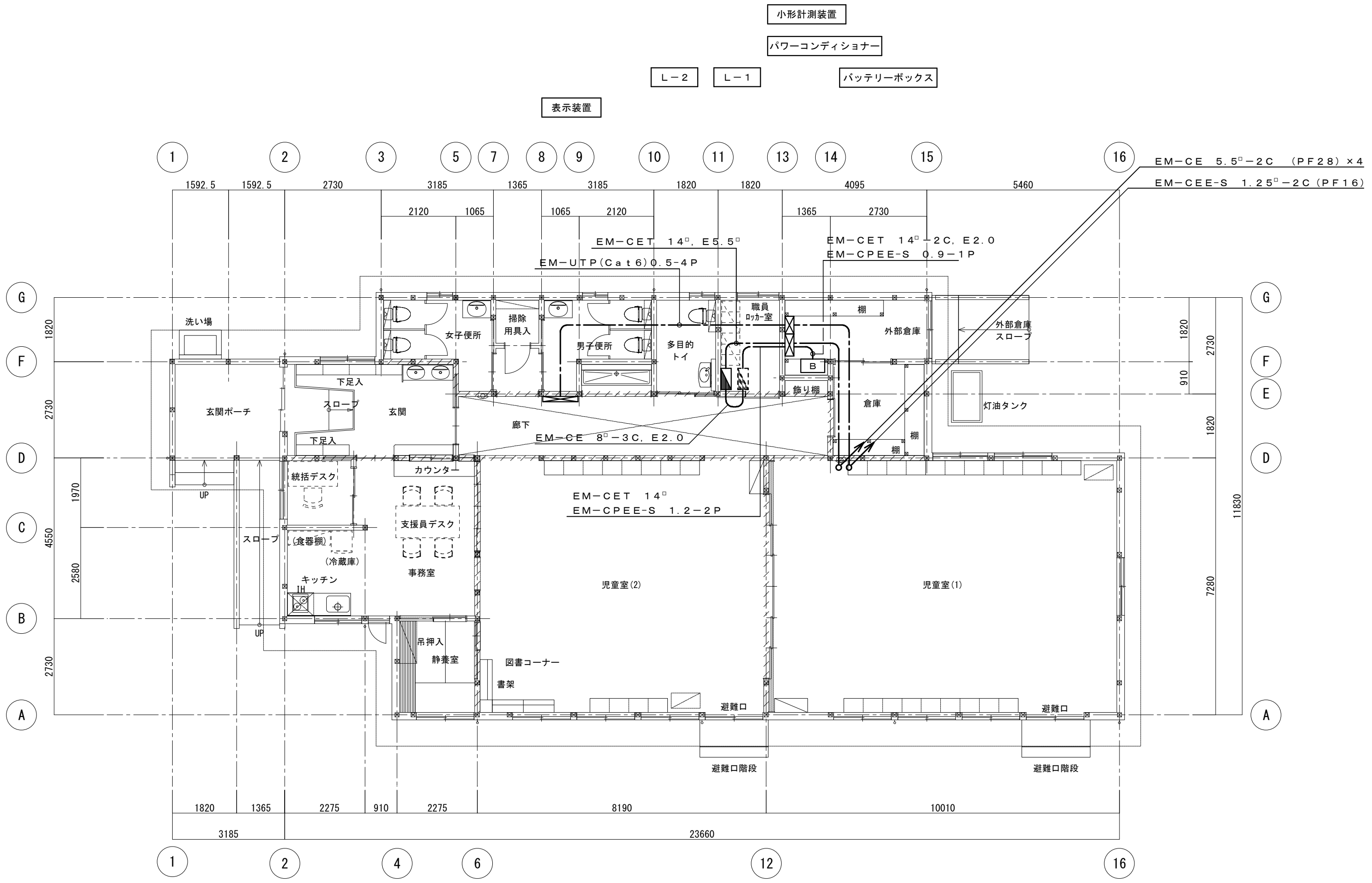
質　　量　：２３０ｇ

気温計（参考図）

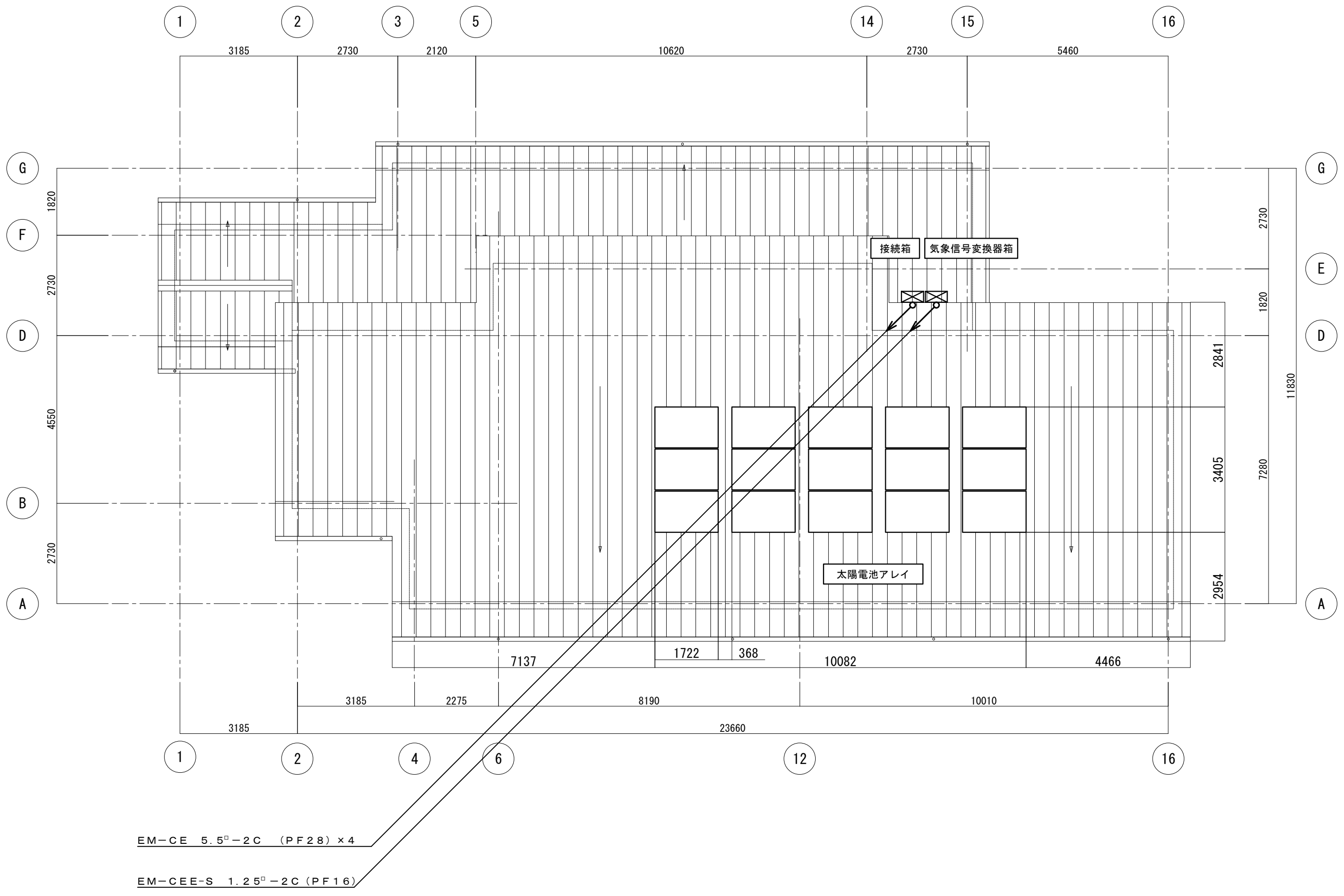


質　　量　：０．７ｋｇ

設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称　令和５年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号　—
	製図	担当	承認年月日	図面名称　太陽光発電設備　機器参考姿図　縮尺 A1版:—— A3版:——	図面番号　E — 12



平 面 図　S＝1／100



屋 根 伏 図　S＝1／100

設計年月日	設 計	検 図	承認印	工事名称 令和５年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号 —
	製 図	担 当	承認年月日	図面名称 太陽光発電設備　平面図 縮尺 A1版:1/100 A3版:1/200	図面番号 E — 13

機 械 設 備 工 事 特 記 仕 様 書

Ⅰ．工事概要

1．工事名称　令和 5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事

2．工事場所　建築図と同じ

3．建物概要

建物名称	構造	階数	延床面積(㎡)	建築面積(㎡)	消防法施行令別表第一による用途区分	備考
児童保育館	建築図による	建築図による	建築図による	建築図による	建築図による	

4．工事種目（⊙印のついたものを適用する。）

工事種目＼建設別及び屋外	児童保育館							屋外
⊙空気調和設備	新設一式							
⊙換気設備	新設一式							
・排煙設備								
・自動制御設備								
⊙衛生器具設備	新設一式							
⊙給水設備	新設一式							新設一式
⊙排水設備	新設一式							新設一式
・給湯設備								
・消火設備								
・厨房機器設備								
・ガス設備								
・さく井設備								
・浄化槽設備								
・昇降機設備								
・その他工事								

5．指定部分　※ なし　・ あり　（工　期：令和　年　月　日）（対象部分：　）

6．概成工期　※ なし　・ あり　（工事工期より　日前）

6．設備概要　（⊙印のついたものは、主要方式を示す）

方式	設備概要
空気調和方式等	⊙ 空気調和：・全空気方式　・ファンコイルユニット，ダクト併用方式　⊙ パッケージ方式 ・温風暖房：・全空気方式　・ファンコンベクター，ダクト併用方式 ⊙ 直接暖房：・温水暖房　⊙ 灯油焚きFF式温風暖房機
自動制御方式	・電気式　・電子式　・デジタル式　・空気式　・中央監視制御
給水方式	⊙ 水道直結方式　・高置タンク方式　・タンクレスブースター方式　・
排水方式	建物内の汚水及び雑排水（⊙ 分流式　・合流式） 建物外の汚水及び雑排水（・分流式　⊙ 合流式） 放流先　汚水（⊙ 下水道直放流　・浄化槽） 雑排水（⊙ 下水道直放流　・浄化槽　・側溝　・別途桝）
給湯方式	⊙ 局所式　・中央式
消火設備方式	・屋内消火栓（・湿式　・乾式）　・連結送水管　・屋外消火栓 ・スプリンクラー（・湿式　・乾式）　・不活性ガス消火　・泡消化 ・粉末消火　・連結散水　・フード等用簡易自動消火　・消火器
ガス設備方式	・都市ガス　種別（　）　kJ／m3（N）（供給圧力　Pa）　・液化石油ガス

Ⅱ．特記仕様書

1．一般事項　（1）特記仕様書及び図面に記載されていない事項は，すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編　令和４年版）」（以下「標準仕様書」という。），同部設備・環境課監修の「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編　令和４年版）」（以下「標準図という。）による。

（2）電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合，電気設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。なお，電気設備工事の工事仕様書は（　／　）図，建築工事の工事仕様書は（　／　）図による。

2．特記事項　（1）項目は番号に⊙印の付いたものを適用する。
（2）特記事項は，⊙印の付いたものを適用する。⊙印の付かない場合は，※印の付いたものを適用する。⊙印と⊗印の付いた場合は，共に適用するものとする。

章	項目	特記事項
一般共通事項	① 適用基準等	⊙ 営繕工事写真撮影要領（国土交通省大臣官房庁営繕部監修　令和３年版） ⊙ 建設工事執行規則（昭和３９年３月宮城県規則第９号） ⊙ 宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱（最新版） ・ 宮城県建築工事写真撮影要領（宮城県土木部制定　平成12版）及び工事写真撮影ガイドブック<機械設備工事編>（国土交通省大臣官房庁営繕部監修　令和３年版）
	② 機材等	※ 本工事に使用する機材等は，設計図書に規定するもの，またはこれらと同等のものとする。ただし，これらと同等のものとする場合は，監督職員の承諾を受けるものとする。 ※ 本工事に使用する材料の選定及び施工に当たっては，「県有施設のシックハウスマニュアル」に留意し，揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮する。 ※ 使用する材料のホルムアルデヒド仕様は，日本産業規格及び日本農林規格のＦ☆☆☆☆規格品，壁装材料協会規格適合品または同等品，化学物質等製品安全データシート等にホルマリン不使用が明示されたものとする。
	③ 機材の品質・性能証明	本工事着手前に機器製作図を提出し，監督職員の承諾を受ける。 また，設備機材は，設計図書に定める品質及び性能を有することの証明資料又は外部機関等が発行する資料等のの写しを監督職員に提出して，承諾を受ける。なお，標準仕様書に規定される製作図，試験成績表等を含む。
	4．保険	本工事着手前に工事目的物及び工事材料等を，本工事完了後引渡し期日まで，火災保険及びその他の保険に付し，写しを監督職員に提出のこと。
	5．雇用	本工事は，公共職業安定所の紹介する者の雇い入れに努めること。
	⑥ 施工計画書および施工図等	工事の着手に先立ち，工事の総合的な計画をまとめた総合施工計画書を作成し，監督職員に提出する。 工事の施工に先立ち，工種別施工要領書および施工図等を作成し，監督職員の承諾を受ける。 また，県が実施する「公共事業環境マネジメントシステム」の対象工事においては，環境配慮計画（実施）書を作成し，監督職員に提出する。
	7．工事実績情報の登録	請負額が５００万円以上の場合は，工事実績情報に登録する。 受注時，変更時及び完成時にあらかじめ監督職員の確認を受け，登録手続きを行い，工事カルテの受領証を監督職員に提出のこと。
	⑧ 手続	工事の着手，施工，完成にあたり，関係官公署その他の関係機関への必要な届出手続等を遅滞なく行う。 なお，当該手続きに係わる費用は，受注者の負担とする。
	9．事故報告	施工中に事故が発生した場合には，直ちに監督職員に通報するとともに，別に指示する「事故報告書」を指示する期日までに監督職員に提出する。
	10．電気保安技術者	※ 配置する　・ 配置しない
	⑪ 技能士の適用	本工事に下記の当該職種別技能士（・１級⊙２級）を適用させる。（資格証の写しを提出する） ⊙ 配管（配管工事）　⊙ 建築板金（ダクト製作及び取付け）　⊙ 熱絶縁施工（保温工事） ⊙ 冷凍空気調和機器施工（チリングユニット，パッケージ形空気調和機の据付及び調整）
	12．足場等	・ 別契約の関係請負者が定置したものは無償で使用できる。　・ 本工事で設置 枠組足場を設ける場合は，「手すり先行工法等に関するガイドライン（厚生労働省平成２１年４月改訂）」によるものとし，二段手すり及び幅木の機能を有するものでなければならない。
	13．監督職員事務所	※ 設けない　・ 設ける（　号・・・建築工事仕様書）
	14．工事用電力，水，その他	本工事に必要な工事用電力，水及び諸手続などの費用はすべて引渡しまで受注者の負担とする。
	15．工事用仮設物	構内に作ることが　※ できる　・ できない
	⑯ 残土処理	・ 構外搬出　※ 構内指示の場所に敷き均し　・ 構内指示の場所にたい積
	⑰ 発生材の処理	（1）建設リサイクル法の規定に基づく通知義務等の該当　⊙ なし　・ あり（　） （2）フロンガス回収破壊法の規定に基づく措置の該当　⊙ なし　・ あり（　） （3）引渡しを要するもの　※ なし　・ あり（　） （4）廃棄物は，「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の関係法令を遵守し，場外搬出の上，適切に処分すること。 （ア）特別管理産業廃棄物　※ なし　・ あり（　） （イ）特定建設資材廃棄物の再資源化等を行う施設 ⊙ コンクリート（宮城りんかいアスコン(株)多賀城工場） ・ コンクリート及び鉄から成る建設資材（　） ・ 木材（　） ・ アスファルトコンクリート（　） （ウ）その他発生材の処分を行う施設 ・ コンクリートガラ等の安定型の産業廃棄物（　） ・ 木くず等の管理型の産業廃棄物（　） ※アスベストについては，労働安全衛生法（石綿障害予防規則）・廃棄物処理法等に則り，事前調査を実施し，調査結果を整理のうえ，監督職員へ報告すること 建設リサイクル法 ・ 対象工事 落札が決定した業者は，分別解体等省令で定める様式第１号別表１～３のうち当該工事に該当する別表及び工程表を作成し，契約締結前に，契約担当者等に説明書を提出するものとする。また，特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは，建設リサイクル法第１８条に基づいて書面により報告すること。 ⊙ 対象外工事
	⑱ 総合試運転調整等	※ 本工事において下記の項目の総合試運転調整等を行い，報告書を提出する。　・ 別途 総合試運転調整等の項目 ⊙ 風量調整　⊙ 水量調整　⊙ 室内外空気の温湿度測定 ・ 室内気流及びじんあいの測定　・ 騒音の測定　⊙ 初期運転状態の記録 ・ 末端水栓の水質測定　・ し尿浄化槽放流水質の測定 ⊙ 機器の絶縁抵抗の測定　⊙ 水圧調整 測定箇所は，監督職員の指示による。
	⑲ 容量等の表示	（1）機器類の能力，容量等は指示された数値以上とする。 （2）電動機出力，燃料消費量及び圧力損失は，原則として表示された数値以下とする。
	⑳ 耐震措置	機器，配管，ダクト等は耐震を考慮し堅固に据え付け，取付け又は支持を行う。 耐震措置の計算及び施工方法は，次に揚げる事項以外すべて建築設備耐震設計・施工指針（国土交通省国土技術政策総合研究所・独立法人建築研究所監修２０１４年版）による。（下表参照）

設置場所	設計用標準水平震度（Ks）特定の施設 重要機器	特定の施設 一般機器	一般の施設 重要機器	一般の施設 一般機器
上層階、屋上及び塔屋	２．０（２．０）	１．５（２．０）	１．５（２．０）	１．０（１．５）
中層階	１．５（１．５）	１．０（１．５）	１．０（１．５）	０．６（１．０）
一階及び地下層	１．０（１．０）	０．６（１．０）	０．６（１．０）	０．４（０．６）
	重要水槽(飲料用)	一般水槽	重要水槽(飲料用)	一般水槽
上層階、屋上及び塔屋	２．０	１．５	１．５	１．０
一階及び地下層、中層階	１．５	１．０	１．０	０．６

注（1）設置場所の区分は標準仕様書による。　注（2）（　）内の数値は防震支持の機器の場合に適用する。
（3）本工事の施設は（・一般の施設　・特定の施設）とする。
（4）地域係数は１．０とする。
（5）１００kg以下の軽量な機器（標準仕様書の適用を受けるものは除く）においても耐震を考慮し，据付又は取付を行うものとするが，前記指針の方法によらなくてもよい。
（6）昇降機のつり合おもりブロックの脱落防止は，十分な強度を有する方法で固定し，水平鉛直方向の地震力に対して，つり合おもりが枠から脱落しないようにした構造とすること。

章	項目	特記事項
一般共通事項	㉑ 弁等のサイズ	特記されていない弁等のサイズは，機器付属品を除き接続配管のサイズと同じとする。
	㉒ 電線類	本工事では環境配慮の観点から，原則としてEMケーブルを使用するものとする。なお，電気設備工事編標準仕様書第６編通信・情報設備工事による。
	23．溶接部の非破壊検査	対象配管系統　・冷温水　・冷却水　・消火（水用）　・油　・ガス 検査の種類　・浸透探傷検査（PT）又は磁粉探傷検査（MT）　・放射線浸透検査（RT）
	24．はつり	既存のコンクリート部の床，壁の配管貫通部等の穴明けは原則としてダイヤモンドカッターによる。
	㉕ 支持及び固定	（1）標準仕様書以外の天吊り機器の支持は，標準仕様書第３編２．１．１３（b）に準ずる。 （2）横走り主ダクト・主管の振れ止めは端部も行うこと。
	㉖ 支持金物・固定金具	（1）ポンプ・屋外機器のアンカーボルトのナット及び屋外の配管・ダクトに使用する支持金物はステンレス製（SUS304）とし，ポンプ・屋外機器のアンカーボルトのナットにはナットキャップ（樹脂製）を取り付ける。 （2）振動を伴う機器の支持金物のナットはダブルナットとする。 （3）冷水及び冷温水管の吊バンド等の支持部は、合成樹脂製の支持受けを使用する。
	㉗ 埋戻し土・盛土	図面に特記のない場合は下記によるほか標準仕様書第２編による。ただし，各工事種目で別に指定されたものは除く。 ・ 根切り土の中の良質土（ただしヒューム管以外の管の周囲は山砂の類）　⊙ 山砂の類
	㉘ 地中埋設標及び埋設表示用テープ	地中埋設標及び埋設用テープは，下記により屋外埋設部分に布設する。なお，地中埋設標の設置場所は図示によるほか，屋外埋設管の分岐及び曲がり部に設置する。 （1）給水管　⊙ 地中埋設標　⊙ 埋設用表示テープ （2）ガス管　・ 地中埋設標　・ 埋設用表示テープ （3）油管　・ 地中埋設標　・ 埋設用表示テープ （4）消火管　・ 地中埋設標　・ 埋設用表示テープ
	㉙ 保温	・ 主機械室は下記の室とし，他は各階機械室とする。 主機械室： ⊙ ダクトの保温の外装は下記による。内装は（・ロックウール　⊙ グラスウール）（下表参照） ⊙ 配管の保温の外装は下記による。内装は（・ロックウール　⊙ グラスウール　・ポリスチレンフォーム）（下表参照）

ダクトの保温の外装

区分	場所	外装
屋内露出	倉庫・書庫	・アルミガラスクロス　・
屋内露出	各階機械室	・アルミガラスクロス　・
屋内露出	主機械室	・アルミガラスクロス　・
屋内露出	居室・廊下など	・カラー亜鉛鉄板　・
屋内隠ぺい，PS内		⊙ アルミガラスクロス
屋外露出，多湿箇所（　）		・ステンレス鋼板

配管の保温の外装

区分	場所	外装
屋内露出	倉庫・書庫	・アルミガラスクロス　・
屋内露出	各階機械室	・アルミガラスクロス　・
屋内露出	主機械室	・アルミガラスクロス　・
屋内露出	居室・廊下など	・合成樹脂製カバー　・
屋内隠ぺい，PS内		⊙ アルミガラスクロス
屋外露出，多湿箇所（　）		・ステンレス鋼板　・着色アスファルトプライマー ・アスファルトプライマー　・

章	項目	特記事項
一般共通事項	30．塗装	（1）下記部位に使用する，外面めっき電線管の露出配管には塗装を施す。 ※ 屋外露出　※ 居室 （2）保温を行わない居室・便所・給湯室及び屋外の露出配管（鋼管）には塗装を行う。
	㉛ 防食処理	土中埋設の鋼管（ステンレス鋼管及び外面被覆鋼管は除く）及び金属製継手類（砲金製弁・継手を含む）にはペトロラタム系防食テープ及びプラスチックテープによる防食処理を行う。（埋設配管は原則として，防食処理不要の管材とする。）
	32．山留め	切取り面にその箇所の土質に見合った勾配を保って掘削できる場合を除き，掘削の深さが１．５mを超える場合には，山留めを行うものとする。
	33．舗装工事	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の建築工事標準仕様書２２章（舗装工事）による。
	34．他工事との取り合い	図面に特記なき場合は，表「工事区分表」による。
	35．予備品等	ヒューズ（温度ヒューズも含む）及び表示灯は予備品として，２０%納入する（種別ごと最低１個）。
	36．施工条件	別添の施工条件明示書による。
	37．三相誘導電動機	省エネ法の特定機器の対象となる機器はJIS C 4034-30:2011のIE3（プレミアム効率）に相当する機器を導入すること。
空気調和設備	① 設計温湿度	（下表参照）

	外気 温度(DB)	外気 湿度(RH)	屋内（調整目標値）一般系統 温度(DB)	一般系統 湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)	コンピューター室系統 温度(DB)	コンピューター室系統 湿度(RH)
夏期	30.6℃(9時) 32.4℃(12時) 32.6℃(14時) 31.8℃(16時)	65.5%(9時) 60.2%(12時) 57.8%(14時) 61.0%(16時)	２６℃	４５%	℃	%	２４℃	４５%
冬季	－２．０℃	６９．２%	２２℃	４０%	℃	%	２４℃	４５%

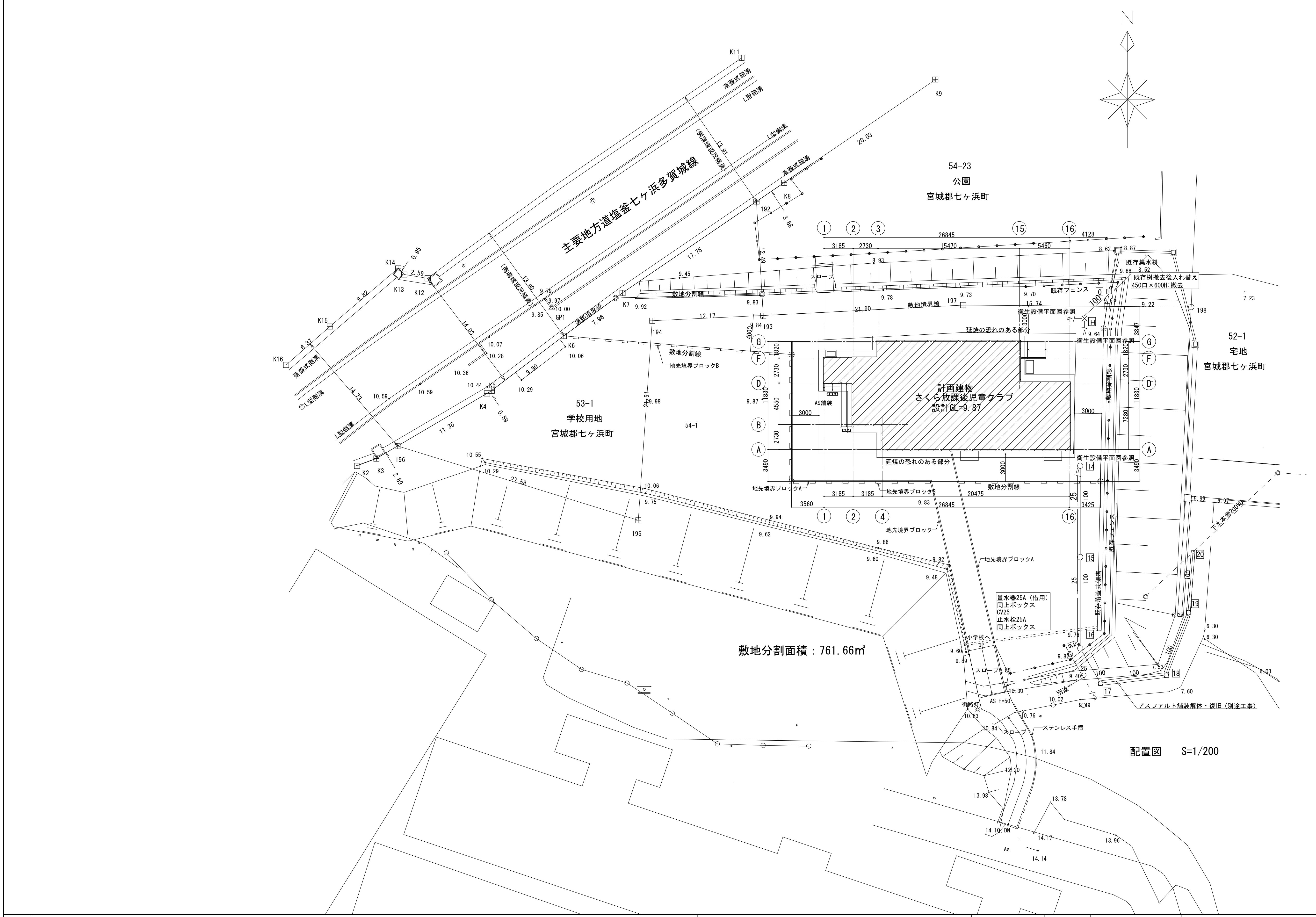
章	項目	特記事項
空気調和設備	2．ばい煙濃度計	取付箇所は図示による。
	3．煙突	※ 別途　・ 本工事（鋼板厚　mm、高さ　m以上）
	4．煙道	※ 煙道径３００mm以下は鋼板厚３．２mm，３００mmを超えるものは４．５mmとする。　・ 図示による。 （煙道径が４００mmを超えるものには，掃除口に蝶番を取り付ける。）
	⑤ ダクトの区分	低圧とする（高圧１及び高圧２の部位は図示による。）
	6．長方形ダクトの工法	・ アングルフランジ工法　・ コーナーボルト工法（・共板　・スライド）
	7．風量測定口	取付け場所は図示による。取付面は監督職員の指示による。
	8．チャンバ	（1）内貼りを施すチャンバーの表示寸法は外法を示す。 （2）空気調和機に取付けるサプライチャンバー及びレタンチャンバーで消音内貼りしたチャンバーには，点検口を設ける。なお点検口の大きさは図示による。 （3）外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンバー及びホッパーは雨水の滞留のないように施工する。
	9．防煙ダンパ	（1）復帰方式　※ 遠隔式（電気式（定格入力DC24V，０．７A以下） （2）復帰動作　※ 順送り
	⑩ 配管材料	（1）冷温水管　※ 配管用炭素鋼鋼管（白）　・ （2）冷却水管　※ 配管用炭素鋼鋼管（白）　・ （3）蒸気管（給気管）　※ 配管用炭素鋼鋼管（黒）　・ （還水管）　※ 圧力配管用炭素鋼鋼管（Sch40） （4）油管，油用通気管（一般）　※ 配管用炭素鋼鋼管（黒）　・ （土中）　※ ポリエチレン被覆鋼管 （5）膨張管，空気抜き管，膨張タンクよりボイラ等への給水管　※ 配管用炭素鋼鋼管（白）　・ （6）空調用排水管　※ 配管用炭素鋼鋼管（白）　⊙ 硬質塩ビ管 （7）冷媒管　※ 断熱材被覆銅管　・ 銅管
	11．弁類	※ JIS又はJV5K　・ JIS又はJV10K ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。
	12．鋼管用伸縮管継手	※ ベローズ形　・ スリーブ形
	13．温度計	※ 標準仕様書，標準図による他，図示した箇所に取り付ける。（配管用はL形，ダクト用は円形） ・ 空気調和機，温風暖房機まわりの給気ダクト，還気ダクト及び外気ダクト ・ 冷温水ヘッダー（往）及び冷温水ヘッダーの各還り管 ・ パッケージ形空気調和機の冷却水及び温水の出入口
	14．瞬間流量計	※ 着脱可能形（※ 全数　・ 図示による） 着脱可能形の場合，その指示部（・ ４０A用　個　・ １００A用　個　・ ２５０A用　個）を付属する。 ・ 固定形（止水コック付）　・ 測定用タッピング（３２mmピトー管流量計用）
	⑮ オイルタンク	（1）オイルタンク本体は図示による。 （2）遠隔油用指示計　※ 取付ける　⊙ 取付けない ~~（3）計量尺は，青銅製，黄銅製又はアルミ製とし，１００リットル実測目盛刻印とする。計量口は錠付とする。~~
	16．積算油量計	図示の箇所に取付ける（熱源機器等）。
	17．注油口及び指示ボックス	標準図（機材　６　）による。 ・ 単独形　・ 共用形（・　ローリーアース付）
	18．消音内貼り	（1）施工箇所は図示による。 （2）内貼りチャンバー類の寸法表示は，外形寸法とする。 （3）吹出口に接続するチャンバーの消音内貼りは別図による。
	⑲ 保温	（1）建物内の空気抜き管の保温は空気抜き弁までとし（空気抜き弁も含む），仕様は冷温水管の項による。 （2）屋外露出配管の保温は，給水設備の項による。 （3）外気取り入れダクト及びチャンバーボックスの保温　※ 要（全熱交換器の給気ダクトを含む）　・ 不要 （4）排気ダクトの外壁開放部より１m程度保温する。（チャンバーボックスを含む） （5）冷媒管（断熱材被覆銅管）の保温外装 屋内露出部　・ 保温化粧ケース（樹脂製）　・ 外装なし　・ 屋外　⊙ 保温化粧ケース（樹脂製）　・ （6）高圧蒸気管及びヘッダーの保温厚は　mmとする。
	20．電気工事の範囲	（1）地震感知器の配管配線　※ 別途　・ 本工事 （2）防煙ダンパと連動制御器迄の配管配線及び連動制御盤から煙感知器迄の配線配管は　※ 別途　・ 本工事
	21．塗装	（1）屋内露出裸ダクトの塗装（居室を除く）は　※ 行わない　・ 行う （2）屋内露出冷却水配管の塗装（居室は除く）は　※ 行わない　・ 行う
換気設備	① 準拠事項	［ 空気調和　・ 冷房　・ 暖房設備 ］の当該事項に準ずる。 ・ ５ ⊙ ６ ・ ７ ・ ８ ・ ９ ・ １８ ⊙ １９ ・ ２１
	2．開放形湯沸器排気フード	※ 別途　・ 本工事　・既設
	3．厨房用排気ダクト	※ 亜鉛鉄板　・ ステンレス鋼版（SUS304）（板厚は高圧ダクトによる）
	4．厨房用排気ダクト工法	※ アングルフランジ工法　・ コーナーボルト工法（共板フランジ又はスライドオンフランジ）
	5．厨房用排気フード	（1）フード周囲の天幕（フード面から天井面まで）　※ 取り付ける　・ 取り付けない （2）フードコック　※ 取り付ける　・ 取り付けない （3）材質（天幕とも）　※ ステンレス鋼板（SUS430又はSUS304）
	6．多湿箇所の排気ダクト	次の系統のダクトのシールは，標準図（施工４５，４６）のNシール＋Aシール＋Bシールとし，水抜き管を設ける。 （　）
排煙設備	1．ダクト	・ 亜鉛鉄板製　・ 鋼板製（１．６mm以上）
	2．排煙口の形式	・ 可動羽根（スリット共）　・ 可動パネル
	3．排煙口開放装置	・ ワイヤー式　・ 電気式（遠隔操作機能　・ 要　・ 不要）
	4．排煙風量測定方式	建築設協定期検査業務指導書（（財）日本建築設備・昇降機センター）の排煙風量の検査方式に準ずる。
自動制御設備	1．中央監視制御	中央監視制御装置の構成機能は別紙による。
	2．計装工事の配線	（1）屋外・屋内露出の配線は，図面に特記のない限り金属管配線とする。 （2）天井内隠ぺいの配線は，図示に特記がなければケーブル配線とする。
衛生器具設備	① 大便器洗浄弁	⊙ 洗浄タンク方式　・ 洗浄弁方式（不凍結節水弁付）
	② 便器洗浄用タンク	※ 手洗なし　・ 手洗付
	3．小便器自動洗浄	個別感知方式とする。（・ 小便器一体型　・ 小便器分離型）
	④ 器具付属水栓	固定こま式（節水こま式）とする。
	⑤ 自動水栓	※ 電源供給方式（※ AC100V）　・ 乾電池　・自己給電
	6．温水洗浄便座加熱方式	・ 瞬間式　・ 貯湯式
	7．大便器耐火カバー	設ける（ピット内を除く）
給水設備	① 量水器	（1）親メーター　※ 措用　・ 買取り　（隔測メーター　・ 有　⊙ 無） （2）子メーター　※ 買取り　（隔測メーター　・ 有　・ 無）
	② 量水器桝	（1）親メーター用　※ 水道事業者の指定品　・ 標準図（機材５７） （2）子メーター用　※ 標準図（機材５７）　・ 水道事業者の指定品
	③ 配管材料	（1）一般用 ・ ステンレス鋼管（SUS304） ・ 塩ビライニング鋼管（・VA　・VB） ⊙ ポリ粉体鋼管（・PA　⊙PB） ・ （2）土間配管用（厨房，浴室等のシンダー内含む） ・ ステンレス鋼管（SUS316） ・ 塩ビライニング鋼管（VD） ⊙ ポリ粉体鋼管（PD） ・ （3）屋外土中用 ・ ステンレス鋼管（SUS316） ・ 塩ビライニング鋼管（VD） ・ ポリ粉体鋼管（PD） ・ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管（VP） ・ 〃（HIVP） ⊙ ポリエチレン管 ・ 水道用ゴム輪形硬質ポリ塩化ビニル管 ・
	④ 不凍水栓柱	化粧ケーシング（⊙ アルミ合金製　・ 合成樹脂製）
	⑤ 弁類	（1）水道直結部分　※ JIS又はJV10K　・ 水道事業所の規定による　K （2）その他の部分　※ JIS又はJV5K　・ JIS又はJV10K ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。
	⑥ 給水栓	（1）屋内（※ 一般水栓　・ 耐寒水栓） 湯沸室，台所，厨房用水栓は泡沫式とする。 （2）屋外（※ 耐寒水栓　・ 一般水栓） 耐寒水栓はJWWAの認証品とする。
	⑦ 埋設深さ	（1）一般敷地内（0.45m以上）　（2）敷地内車両道路（0.6m以上） （3）公道部分（※ 水道事業者及び道路管理者規定による）
	8．保温	（1）量水器桝内の保温を行う。 （2）屋外露出配管（弁フランジを含む）は，標準仕様書第２編（表２．３．６　e２・（ハ））とし厚さは呼び径２５mm以下は５０mm，呼び径３２mm以上は４０mmとする。
	⑨ 埋設弁開閉用ハンドル	本工事に　※ 含む（水道事業者管理用以外の弁操作用）　・ 含まない
	⑩ 水道加入金等	水道加入金　⊙ 要（・ 本工事　⊙ 別途）　・ 不要 ・ その他（　）
	11．ステンレス管の接合方法	（1）呼び径６０SU以下　SAS３２２（一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準）を満足した継手による接合 （2）呼び径７５SU以上　・ 溶接接合　・ ハウジング形管継手による接合　・ フランジ接合
	⑫ その他	給水管の最小口径は２０mmとする。ただし，器具接続部分を除く。
排水設備	① 配管材料	（1）屋内汚水管 ・ 排水用塩ビライニング鋼管 ⊙ 硬質ポリ塩化ビニル管（VP） ・ （2）屋内雑排水管 ・ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・ 排水用塩ビライニング鋼管 ⊙ 硬質ポリ塩化ビニル管（VP） （3）屋外土中汚水，雑排水管 ・ 硬質ポリ塩化ビニル管（VP） ・ 硬質ポリ塩化ビニル管（VU） ・ 排水用リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管（REP－VU） ・ （4）土間配管用 ・ 排水用塩ビライニング鋼管 ⊙ 硬質ポリ塩化ビニル管（VP） （5）通気管 ・ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・ 硬質ポリ塩化ビニル管（VP） ・ （6）ポンプアップ排水管 ・ ポリ粉体鋼管（PD） ・ 台所流し等の床上露出部分の排水管は、硬質ポリ塩化ビニル管でもよい。
	② 排水桝	⊙ 桝リストは図面番号（　） （1）材料　・ RC　⊙ 硬質塩化ビニル　・ ポリプロピレン　・ SC （2）ふた　⊙鋳鉄製（・ MHA　・ MHB　⊙ T8A　） ⊙樹脂製 ※ 県マーク，流体名入りおよび樹脂製ふたは原則としてSUSチェーン付 （3）規格　⊙ 日本下水道協会（JSWAS）　⊙ プラスチック・マスマンホール協会（PMMS） ・ 市町村別基準（・ 有　・ 無）
	3．グリース阻集器	・FRP製（　L）　・SUS製（　L）　詳細は図示。
	4．満水試験継手	図示の箇所に取付け，満水試験を行うこと。
	⑤ 試験	⊙ 衛生器具などの取付完了後，排水試験又は通水試験を行う。 ・ 衛生器具などの取付完了後，煙試験を行う。
	⑥ 放流負担金等	⊙ 不要　・ 要（・ 別途工事　・ 本工事）
	⑦ 基礎材	※ 再生クラッシャーラン
給湯設備	① 配管材料	⊙ ステンレス鋼管（SUS304）　・ 耐熱性ライニング鋼管　・ 銅管　・ 被覆銅管 ・ 保温付被覆銅管　<膨張管及び補給水タンクよりボイラー等への補給水管を含む。>
	2．弁類	給水設備の当該事項による。
	3．湯沸器の排気筒	厚さ０．５mm以上のステンレス鋼板製とする。
	4．保温	湯沸器の給排気筒（二重管）のいんぺい部保温を行う。標準仕様書第２編３．１．５表２．３．５の（h・(ｲ)・X）
	5．ステンレス管の接合方法	（1）呼び径６０SU以下　SAS３２２（一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準）を満足した継手による接合 （2）呼び径７５SU以上　・ 溶接接合　・ ハウジング形管継手による接合　・ フランジ接合
消火設備	1．配管材料	（1）一般 ・ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・ 圧力配管用炭素鋼鋼管（Sch40） （2）地中埋設部 ・ 外面被覆鋼管（SGP－VS） ・ ポリエチレン被覆鋼管（SGP－PS） ・ 外面被覆鋼管（STPG－370VS） ・ ポリエチレン被覆鋼管（STPG－370PS） （3）二酸化炭素用 ・ 圧力配管用炭素鋼鋼管（継目無管）（Sch80）
	2．屋内消火栓種別	・ 易操作性１号消火栓　・ ２号消火栓　・ 広範囲型２号消火栓
	3．消火栓開閉弁	・ JIS10K　・ JIS20K
	4．保温	（1）屋外露出管については給水管に準ずる。 （2）充水タンクの保温　・ 施工しない　・ 施工する （3）消火配管の保温　屋内消火栓　・ 施工しない　・ 施工する スプリンクラー　・ 施工しない　・ 施工する
	5．消火器類	（1）消火器　種別　・ 数量（　） （2）消火器収納箱　仕様　・ 材質　・ 数量（　）
厨房機器設備	1．厨房機器類	（1）図示による（材質などは標準仕様書による）。ただし，寸法は参考とする。 （2）厨房機器据付要領は，標準図施工７４による。
ガス設備	1．配管材料	（1）一般 ※ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・ ガス事業者の規定による ・ ・ （2）地中埋設部 ※ ポリエチレン被覆鋼管 ・ ガス事業者の規定による ・ ガス用ポリエチレン管 ・
	2．都市ガス	（1）ガスメーター 親メーターはガス事業者の設置，子メーターは本工事 （2）引込み負担金　・ 不要　・ 要（・ 別途工事　・ 本工事）
	3．液化石油ガス	（1）ガスボンベ　※ 借用　・ 買い取り　（・１０kg　・２０kg　・５０kg　本） （2）ガスメーター　親メーターはガス事業者の設置，子メーターは本工事とする。 （3）集合装置　・ 標準図（施工７２）による（　本組） （4）転倒防止等　・ 標準図（施工７３）｛・（a）　・（b）｝　・ ボルト，チェーン等はSUS製とする。 ・ 容器固定具をGL＋３００に追加設置する。
	4．ガス漏れ警報器	図示の場所に取付ける（・ 分離形　・ 一体形）　・ 別途電気工事 外部出力端子（・ あり　・ なし）
	5．埋設深さ	（1）一般敷地内（　m以上）　（2）敷地内車両道路（　m以上） （3）公道（ガス供給事業者及び道路管理者規定による）
	6．その他	配管工事は，原則としてガス供給事業者の責任施工とする。　供給事業者名（　）
昇降機設備	1．方式　用途	方式（・ロープ式　・油圧式　・　）　用途（・一般乗用　・車いす用　・荷物用　・　）
	2．積載量（kg）　定員（人）	積載量（　kg）　定員（　人）
	3．速度（m/分）　停止箇所	速度（　m/分）　停止箇所（　箇所停止）
	4．管制運転	・ 地震　・ 火災　・ 停電　・ 冠水　・ 自家発
	5．工場検査予定	※ あり　・ なし
	6．無償保守期間	・ あり（　ヶ月）　※ なし

表１「完成書類」　本工事終了後下記の書類を提出すること。

名称	完成書類	部数	名称	完成書類	部数
1　完成調書	営繕工事完成引渡要領（令和３年４月１日版）	１部	6　取扱説明書 ①保守に関する案内書 ②機器別取扱説明書 ③緊急連絡先一覧 ④各種保証書	Ａ４版：チューブ式ファイル （２　完成図書と合本可） ⑤完成図書電子データ 10 工事に関する承諾確認書	１部
2　完成図書	Ａ４版：チューブ式ファイル（機器完成図，取扱説明書と合本可。ただし，厚さが８０mmを超える場合は分冊とする。）	１部	7　管理の手引き ①工事概要書 ②機器完成図 ③機器別取扱説明書 ④保守に関する案内書 ⑤緊急連絡先一覧表	Ａ４版：チューブ式ファイル	１部
3　完成図（縮小）	白焼縮小製本 Ａ３版二つ折り うち１部は設備課保管	２部	8　工事写真 ①施工写真 ②完成写真	Ａ４版：チューブ式ファイル（着手前，施工状況，完成の各写真） Ａ４版：ペーパーファイル 完成届に添付	１部
4　完成図・施工図（電子データ）	DXF形式CADデータ及びPDF形式	CD１枚	9　工事に関する書類 ①施工計画書 ②施工要領書 ③承諾書・確認書 ④協議書 ⑤打合せ議事録 ⑥工事週報又は日報 ⑦安全に関する書類 ⑧廃棄物管理票の写し	Ａ４版：チューブ式ファイル	１部
5　機器完成図 ①機器別完成図 ②機材材質証明書 ③機材検査成績書 ④工場試験成績書 ⑤工場立会検査成績書 ⑥現場据付試験成績書 ⑦総合試運転成績書	Ａ４版：黒表紙金文字製本（２　完成図書と合本可）	１部			

注記：機器及びシステム参考図について
本図面中で，機器又はシステムの品質・グレードを規定する目的で，対象品の寸法形状，諸元及びシステム構成等を参考図として記載している。
これらのものについては，その品質・性能が図面と同等品もしくはそれ以上のものを使用するものとする。

設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称	令和 5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	──
	製図	担当	承認年月日	図面名称	機械設備工事特記仕様書　縮尺 A1版:N/S　A3版:N/S	図面番号	M──０１



設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和 5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号 —
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称	配置図	縮尺 A1版:1/200 A3版:1/400
						図面番号 M—０２

凡　例

※明示なき箇所は下記による。

記　号	名　称	摘　要
	給 水 管	屋内:ポリ粉体ライニング鋼管（SGP-PB）、RC内：ポリ粉体ライニング鋼管（SGP-PD）
		地中埋設:ポリエチレン管(PP)
	排 水 管	屋内：硬質ポリ塩化ビニル管（VP）
	汚 水 管	屋内：硬質ポリ塩化ビニル管（VP）
	通 気 管	屋内：硬質ポリ塩化ビニル管（VP）
	屋 外 排 水 管	硬質ポリ塩化ビニル管（VP）
	散 水 栓	
	汚 水 桝	塩化ビニル製排水桝
	汚 水 桝	コンクリート桝
	雨 水 桝	コンクリート桝
	床上掃除口	ＣＯＡ
	排水目皿	Ｄ－
	排水共栓	ＳＮＡ
	地中埋設杭	鉄製
	地中埋設杭	コンクリート製
	水抜栓	

桝一覧表（汚水）

番号	名　称	桝の大きさ	管底深さ	蓋の大きさ	蓋の種類	地盤高	備　考
1	小口径塩ビ桝	100-200.ST	400	200φ	防護蓋	9.83	T-8
2	〃	100-200.90-L	440	〃	〃	〃	〃
3	〃	100-200.ST	560	〃	〃	〃	〃
4	〃	100-200.90-L	400	〃	〃	〃	〃
5	〃	100-200.90-Y	420	〃	〃	〃	〃
6	〃	100-200.90-Y	450	〃	〃	〃	〃
7	〃	100-200.90-YS	470	〃	〃	〃	〃
8	〃	100-200.90-Y	510	〃	〃	〃	〃
9	〃	100-200.90-YS	530	〃	〃	〃	〃
10	〃	100-200.45-L	540	〃	〃	〃	〃
11	〃	100-200.45-L	560	〃	〃	〃	〃
12	〃	100-200.90-L	670	〃	〃	〃	〃
13	〃	100-200.ST	750	〃	〃	〃	〃
14	インバート桝	600×600	840	600φ	ＭＨＡ	〃	
15	インバート桝	600×600	940	600φ	ＭＨＡ	〃	
16	インバート桝	600×600	1,040	600φ	ＭＨＡ	9.4	
17	小口径塩ビ桝	100-200.45-L	800	200φ	防護蓋	7.53	T-8
18	〃	100-200.45-L	800	〃	〃	6.37	〃
19	〃	100-200.45-L	800	〃	〃	〃	〃
20	汚水接続桝	小型レジンマンホール 300φ	800	300φ		5.7	
21							
22							

桝一覧表（雨水）

番号	名　称	桝の大きさ	管底深さ	蓋の大きさ	蓋の種類	地盤高	備　考
A	泥溜桝	350口	300	350φ	ＭＨＡ		
B	〃	〃	340	〃	〃		
C	〃	〃	370	〃	〃		
D	〃	〃	440	〃	〃		
E	〃	450口	500	450φ	〃		
F	〃	〃	580	〃	〃		
G	〃	600口	660	600φ	〃		
H	〃	〃	750	〃	〃		
I	〃	〃	300	〃	〃		
J	〃	350口	350	350φ	〃		
K	〃	〃	390	〃	〃		
L	〃	〃	430	〃	〃		
M	〃	〃	510	450φ	〃		
N	〃	450口	590	450φ	〃		
O	〃	600口	800	600φ	〃		既設桝撤去 450口600H

衛　生　器　具　表

※　ＪＩＳ記号以外の型番は、参考とし同等品以上を使用する。

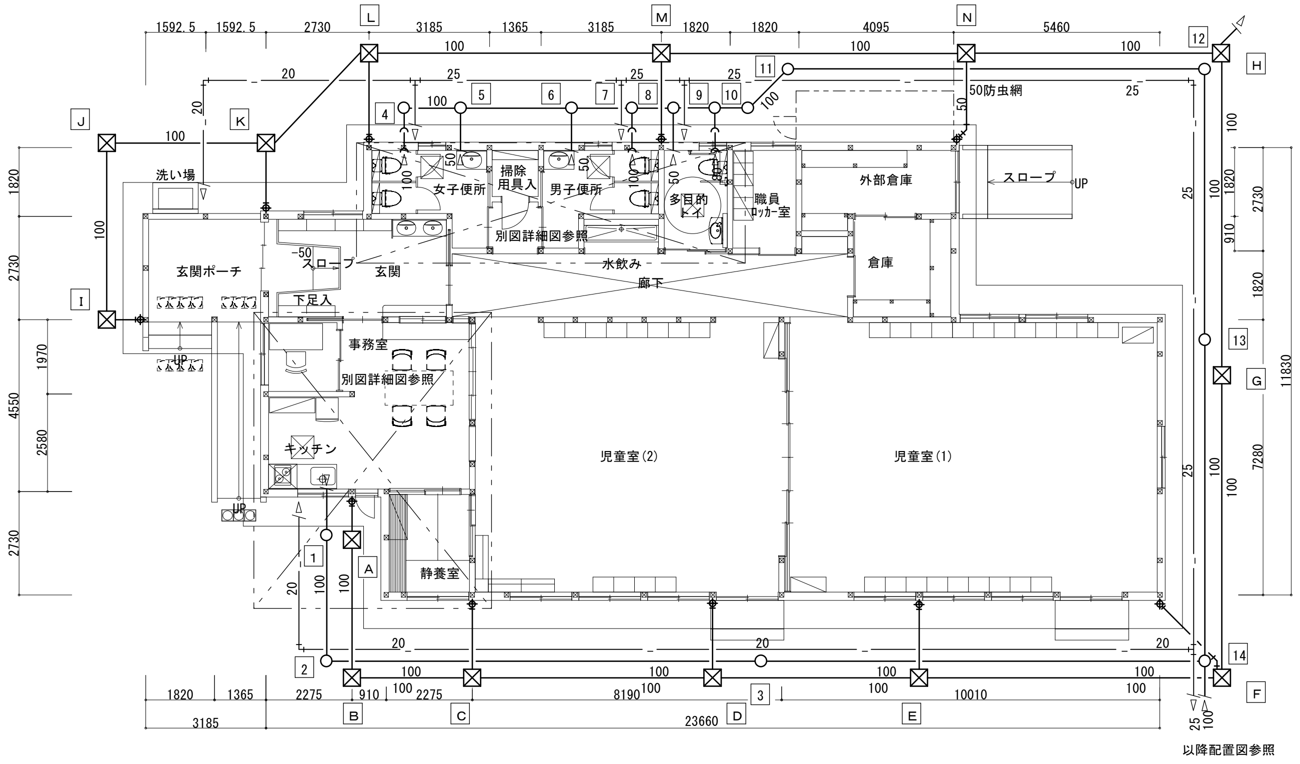
名　称	ＪＩＳ記号	ＴＯＴＯ記号（参考記号）	ＬＩＸＩＬ記号（参考記号）		階 合計	1階 キッチン（事務室）	女子便所	掃除用具入室	男子便所	多目的トイレ	水飲み	玄関（廊下）		屋外 洗い場					備　考
ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸｺﾝﾊﾟｸﾄ便器	C610S	CFS497B	BC-K21S DV-K213N	フラッシュタンク式 暖房便座、棚付二連紙巻器 その他付属品一式	3				2	1									0.4kW×1φ・100V
ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸｺﾝﾊﾟｸﾄ便器	C610S	CFS497B	BC-K21S DV-K213N	フラッシュタンク式 擬音装置付暖房便座、棚付二連紙巻器 その他付属品一式	2		2												0.4kW×1φ・100V
カウンター式洗面器 （建築工事）		L530		自動単水栓、止水栓、排水金物 水石けん入れ（カウンター用） その他付属品一式 (TLE26506J/TLDS2105J/TS126BR)	2		1		1										1φ・100V
洗面器	L410	L270CM		自動単水栓、止水栓、排水金物、 その他付属品一式	1					1									1φ・100V
シングルレバー水栓		TKGG31E	SF-WL420SYX		1	1													
横水栓	13-F7	T200SNR13C	LF-7R-13	万能ホーム水栓	5						4			1					
化粧鏡				耐食鏡、３００×８００(相当)	4		1		1			2							
化粧鏡				耐食鏡、４５０×９００(相当)	1					1									
不凍給水栓				Ｄ－Ａ、１３Φ×１，２００Ｈ	1									1					
洗面ユニット（1420L） （建築工事）				自動単水栓・排水金物・水石鹸入れ(設備) 止水栓、他付属品一式 (TLE26506J/TLDS2105J/TS126BR)	2							2							
止水栓		TS90FAU	LF-3V	アングル形止水栓	4						4								

機　　器　　表

※電気容量は参考値とする
　型番は参考とする

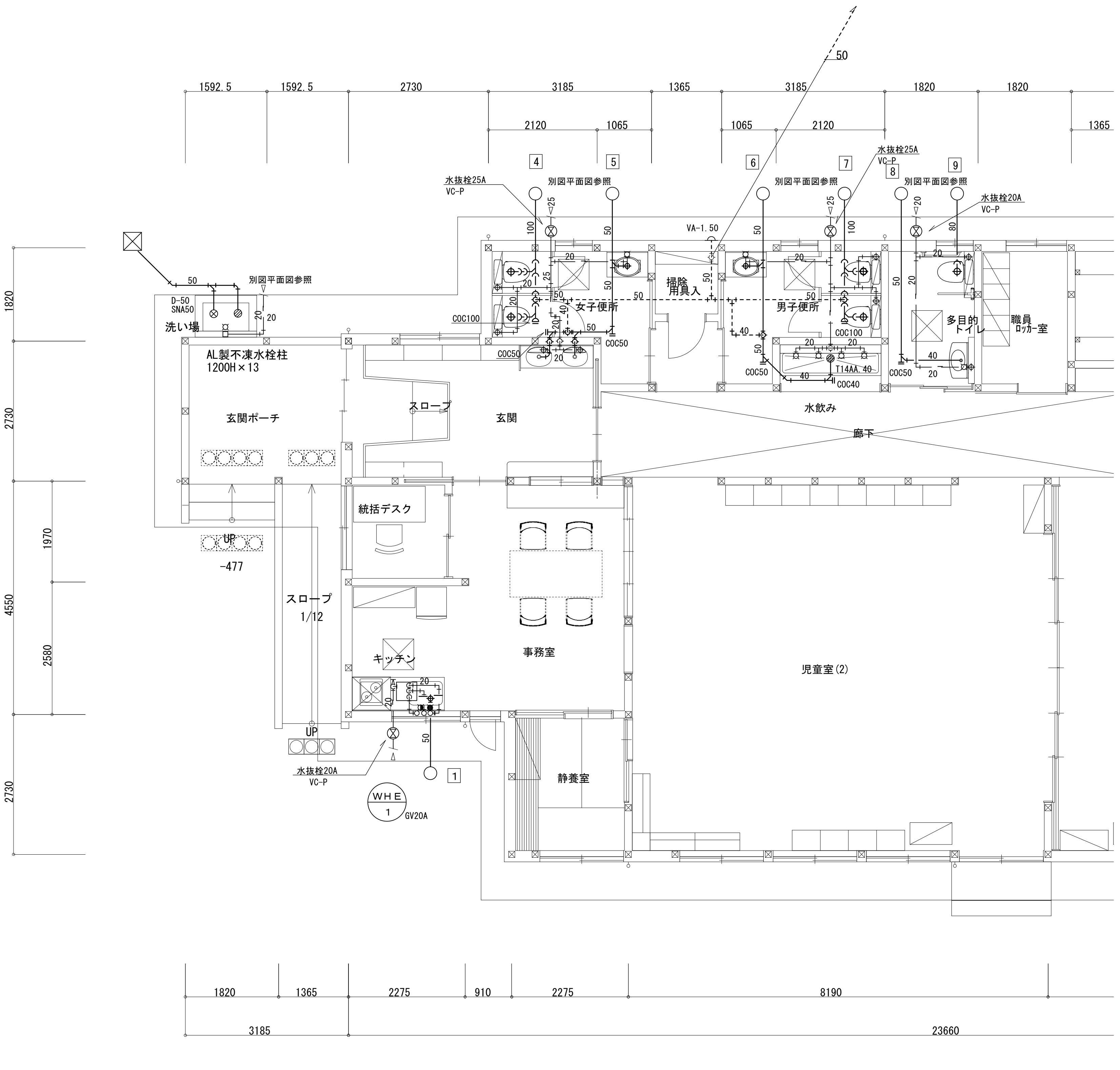
記　号	名　称	型　式　仕　様	電気容量 kW	電気容量 φ	電気容量 V	台数	設置場所	備　考
ＷＨＥ－１	電気温水器	型　式　：床置き形（飲用）	2.0	1	200	1	キッチン	
		貯湯量　：２５Ｌ						
		付属品　：タイマー、熱湯水栓(NT-1)、固定金具、連結管（給水、出湯、排水）						

設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和 5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	―
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称	衛生設備　機器表	縮尺 A1版:N.S A3版:N.S	図面番号 Ｍ―０３



平面図　S：1/100

設計年月日	設 計	検 図	承認印	工事名称 令和 5年度 さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号 —
	製 図	担 当	承認年月日	図面名称 衛生設備 平面図	縮尺 A1版:1/100 A3版:1/200	図面番号 M—04



平面図　S：1/50

設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称	令和 5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号	—
	製図	担当	承認年月日	図面名称	衛生設備　詳細図 / 縮尺 A1版:1/50 A3版:1/100	図面番号	M－05

凡　例

記　号	名　称	摘　要
——R——	冷 媒 管	冷媒用断熱付被覆銅管
——D——	ド レ ン 管	屋内：塩ビ管
——O——	灯 油 管	屋内：配管用黒鋼管　屋内床下：なまし銅管
Ⓣ	ト ラ ッ プ 桝	衛生設備

空調機器表（1）

※　機器電気容量の上段は冷房時、下段は暖房時を示す。
※　機器能力はＪＩＳ条件値（ＪＩＳＢ８６１６）の定格条件による。

階	記　号	設置場所	室外ユニット 熱源形式	冷房能力 kW	暖房能力 kW	消費電力 kW	圧縮機 kW	送風機 kW	電源 φ V	数量	室内ユニット 室内ﾕﾆｯﾄ形式	冷房能力 kW	暖房能力 kW	送風機 kW	風量(CMH) 静圧(Pa)	電源 φ V	数量	備　考
1	ＰＡＣ－１	事務室・静養室 統括室	ヒートポンプ エアコン	7.1	8.0	C:2.1 H:3.54	1.6	0.06	1/200	1	天井 ビルトイン形	7.1	8.0	0.120			1	屋外機耐塩害使用
	ＰＡＣ－２	児童室（1）	ヒートポンプ エアコン（同時ツイン）	20.0	22.4	C:6.1 H:9.0	4.6	0.06	3/200	1	天井カセット ４方向形	10.0	11.2	0.120			2	屋外機耐塩害使用
	ＰＡＣ－３	児童室（2）	ヒートポンプ エアコン（同時ツイン）	20.0	22.4	C:6.1 H:9.0	4.6	0.06	3/200	1	天井カセット ４方向形	10.0	11.2	0.120			2	屋外機耐塩害使用

ヒ-トポンプエアコン共通事項

コントロールスイッチはワイヤードリモコンとし、室内機は防振吊金物付とする。
屋内ユニットＰＡＣ－１は吹出口３個（オートベーンなし）付属のこと。
屋内ユニットのフィルターはロングライフフィルターとする。
屋外ユニットは防護ガード（吹き出し、吸込）付属のこと。
屋外ユニットコンクリート基礎は別途建築工事とする。
屋外ユニットはチャンネルベース(防振パット）（150H）使用のこと。
（溶融亜鉛メッキ仕上げ）
全機種とも新冷媒（Ｒ４１０）対応品とする。

暖房機器表

〈グリーン購入法対象機器〉
ＪＩＳ Ａ ４００３で規定された温風暖房機。

記号	機器名	機　器　仕　様	ｋW	φ	V	数量	設置場所	備　考
ＦＦ－１	温風暖房機	形　式：灯油焚強制給排気式、横形	0.119	1	100	2	児童室(1)(2)	
		能　力：５．２８（ｋW）　灯油消費量０．６４９Ｌ/ｈ						
		付属品：給排気筒及び給排気トップ、給排気用トップ用保護ガード						
		：スリーブ、背面カバー、給油バルブセット						
		：バルブカバー、耐震固定金物、カギ付操作パネル						
ＴＯ－１	灯油タンク	形　式：耐震強化型収納庫付オイルタンク				1	屋外	コンクリート基礎：建築工事
		容　量：２５０Ｌ						
		：油量計、給油口、通気管、送油口（ストレーナバルブ付）						
		収納庫：防油提付組立式収納庫						
		：防油提容量２８５Ｌ						
		付属品：標準付属品一式共						
ＥＨ－１	電気パネルヒーター	形　式：壁掛縦形ステンレス製（指定色塗装）	1.0	1	200	3	男子・女子・多目的トイレ	
	（凍結防止）	能　力：１．０ｋW					(418×98×685H)	
		付属品：サーモ付き、いたずら防止カバー(指定色塗装）、防護ガード						

空調換気扇

※　ベンドキャップはＳＵＳ製丸形暴風板付壁汚れ防止型（排気：ギャラリ付・外気：網付、指定色仕上）とする。
※　電動機の電気容量は参考値とする。
※　空調換気扇のエンタルピー交換効率は、暖房時・冷房時共６３％以上とする。（交換効率はＪＩＳ Ｂ ８６２８に規定された試験方法による。）

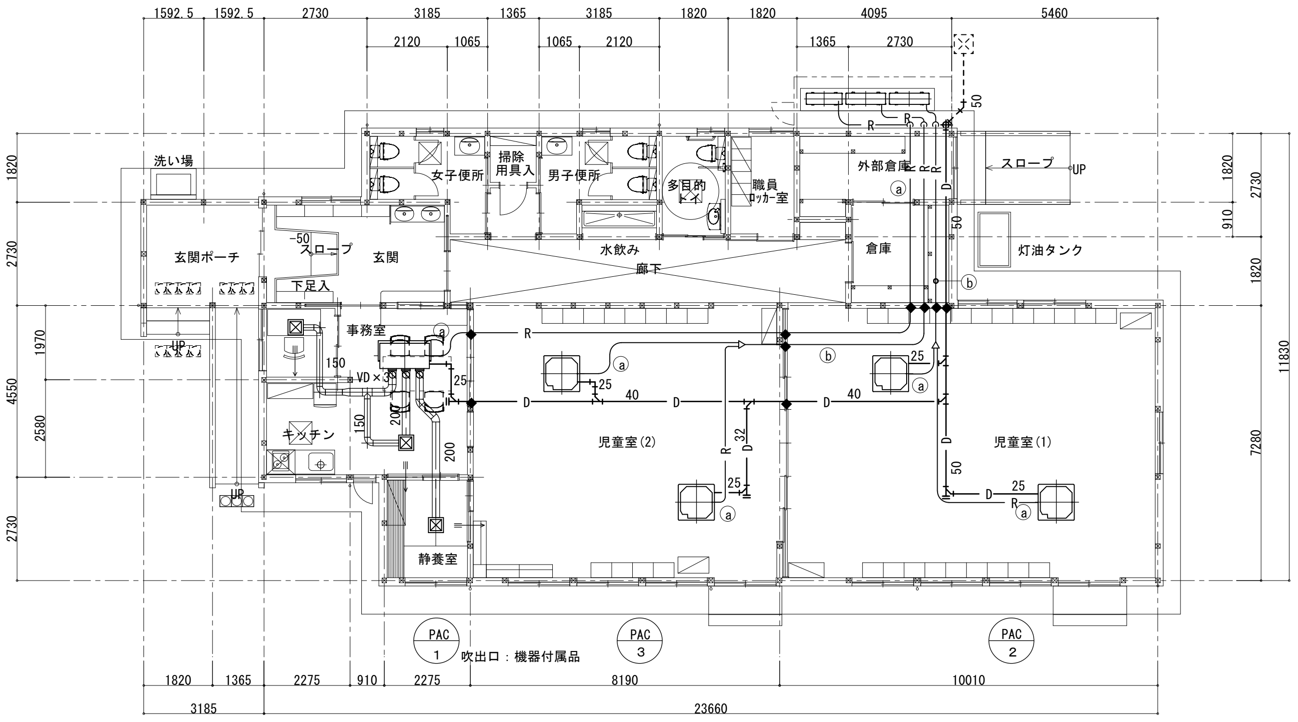
記　号	形　式	設置場所	ダクトサイズ φ	風量 m3/h	静圧 Pa	送風機 kW	電源 φ V	付属品 コントロールスイッチ	付属品 給気グリル	付属品 排気グリル	付属品 防振吊具	数量	備　考
ＨＥＵ－１	全熱交換型換気扇 天井埋込ダクト形	児童室（1）（2）	200	400	50	0.3	1/100	○	1	1	○	4	２４時間換気機能付
ベントキャップ	200Φ（ギャラリ付）											4	
ベントキャップ	200Φ（網付）											4	

送風機類

※　ベンドキャップはＳＵＳ製丸形暴風板付壁汚れ防止型（排気：ギャラリ付・外気：網付、指定色仕上）とする。
※　電動機の電気容量は参考値とする。

記　号	形　式	設置場所	ダクトサイズ φ	風量 m3/h	静圧 Pa	送風機 kW	電源 φ V	防振吊具	数量	備　考
ＦＥ－１	レンジフードファン（ブース形）	キッチン	150	200	30	0.08	1/100	○	1	
ＦＥ－２	天井埋込換気扇（低騒音形）	職員ロッカー 統括室・静養室	100	70	30	0.03	1/100	○	3	２４時間換気(統括・静養室）
ＦＥ－３	天井埋込換気扇（低騒音形）	倉庫・外部倉庫	100	110	30	0.03	1/100	○	2	
ＦＥ－４	天井埋込換気扇（低騒音形）（プラスチック製）	多目的トイレ	100	130	30	0.03	1/100	○	1	
ＦＥ－５	天井埋込換気扇（低騒音形）（プラスチック製）	事務室 男子・女子便所	150	170	60	0.04	1/100	○	3	２４時間換気（事務室）
ＣＦ－１	サイクル扇	児童室(1)(2)	300（羽根径）	2,780	--	0.03	1/100	○	4	３段旋回角度調節機能 速度調節器：２個(２台同時運転用）、３ノッチ速度調節
◇A	給気グリル　樹脂製200φ用	キッチン							1	
◇B	給気グリル　樹脂製100φ用	事務室,統括室,静養室							3	
ベントキャップ	100Φ（ギャラリ付）								6	
ベントキャップ	150Φ（ギャラリ付）								4	
ベントキャップ	100Φ（網付）								3	
ベントキャップ	200Φ（網付）								3	

設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和 5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事		設計番号	—
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称	空調・換気設備　機器表	縮尺 A1版:N.S A3版:N.S	図面番号	Ｍ—０６

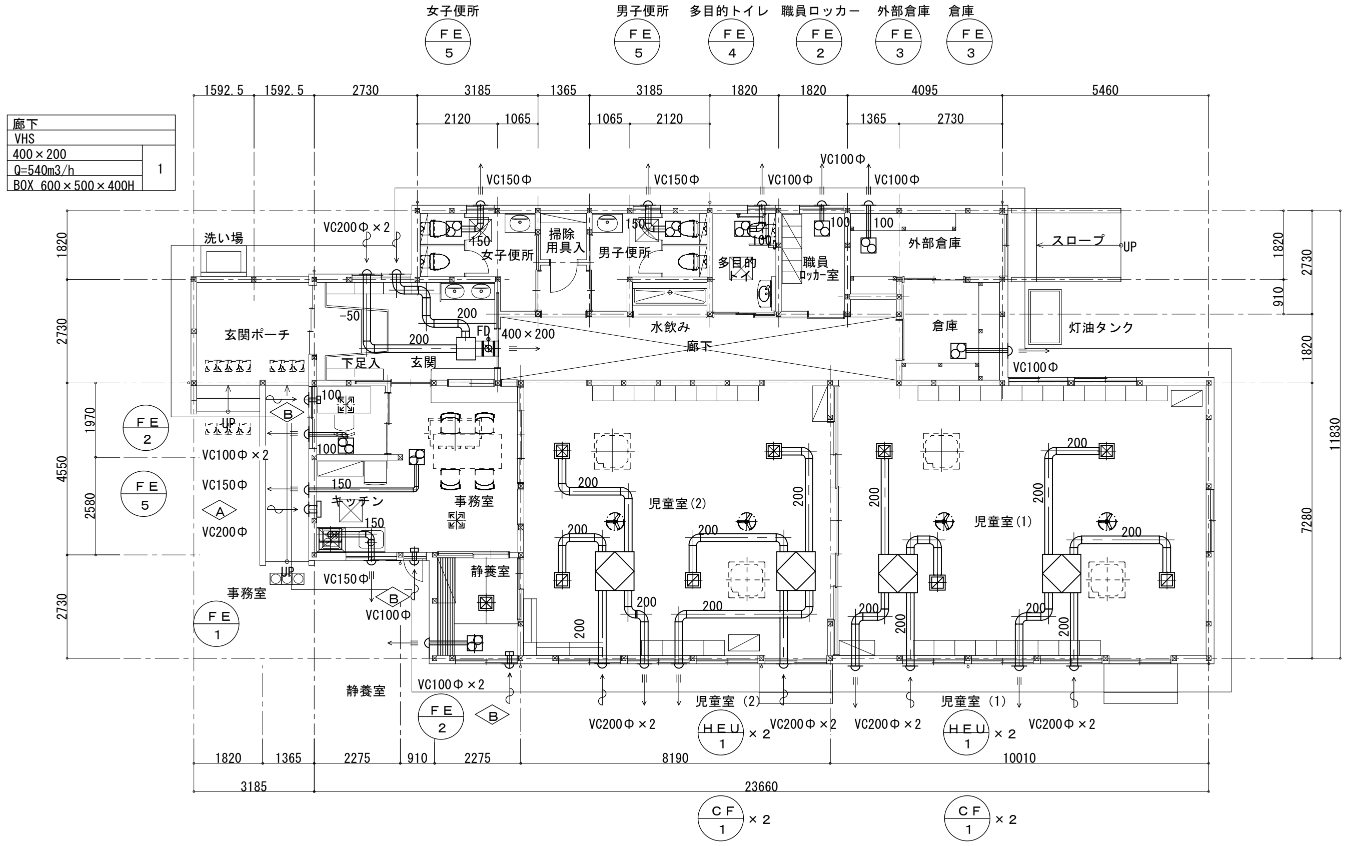


平面図　S：1/100

冷媒管サイズ	液管×ガス管
ⓐ	9.5φ　×　15.9φ
ⓑ	12.7φ　×　25.4φ

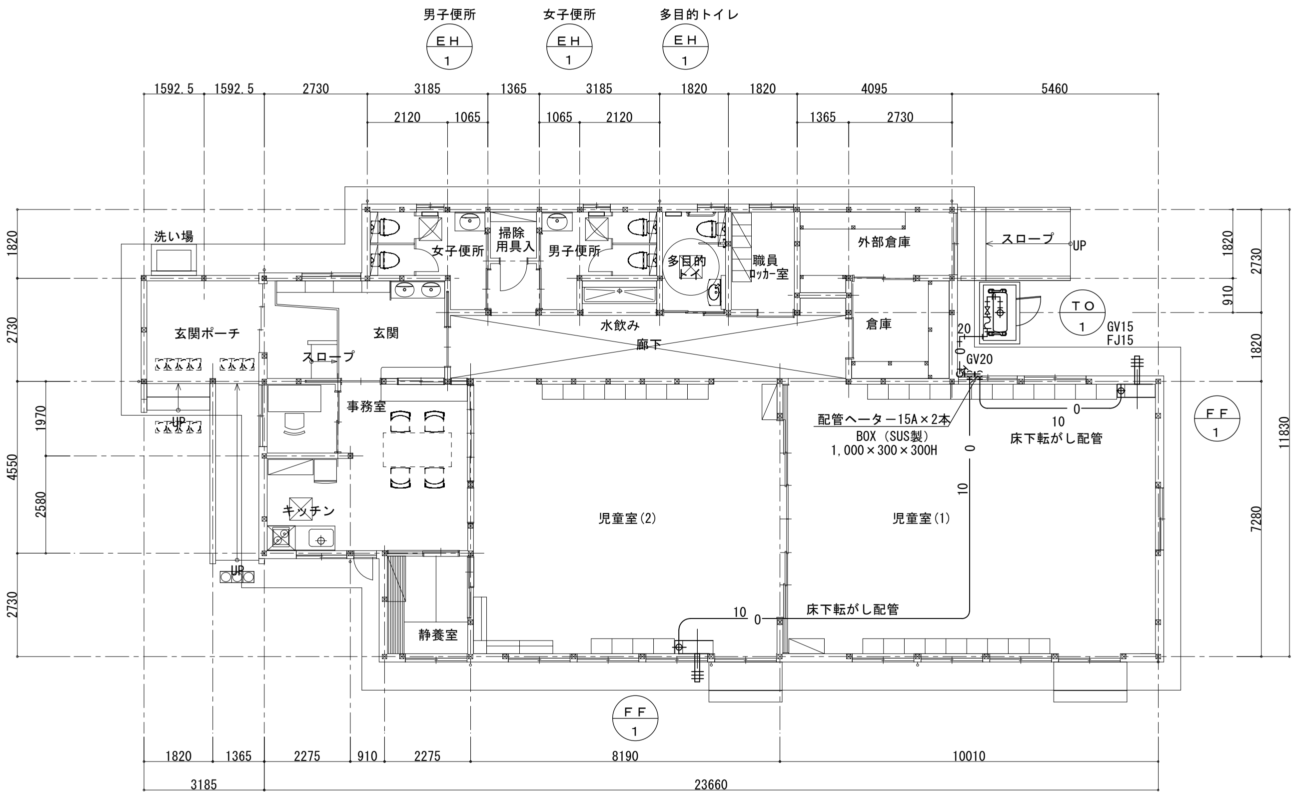
注記 1．◆は防火区画貫通処理を示す。
2．ﾄﾞﾚﾝ管の機器接続は25とする。

設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称	令和 5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事		設計番号	—
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称	空調設備　平面図	縮尺 A1版:1/100 A3版:1/200	図面番号	M—07

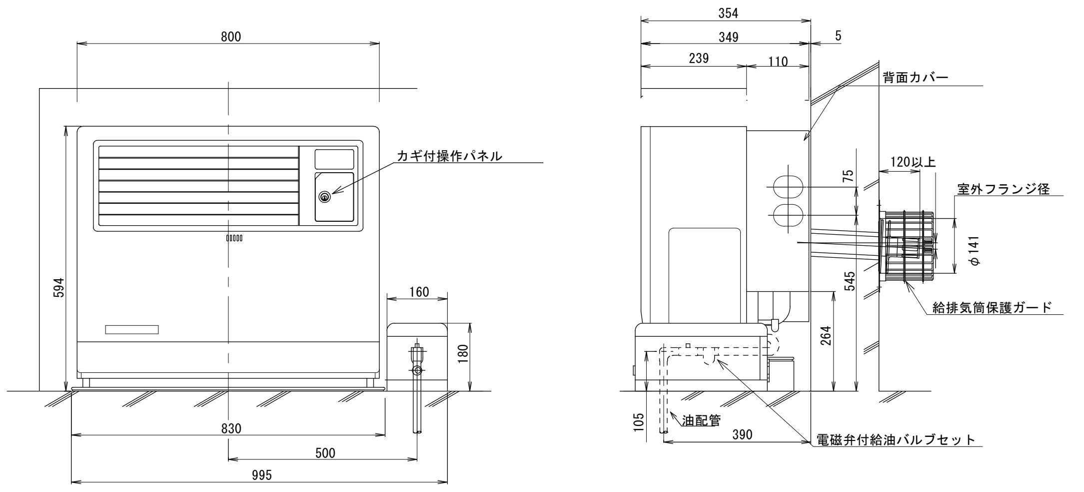


平面図　S：1/100

設計年月日	設計	検図	承認印	工事名称 令和 5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号 —
	製図	担当	承認年月日	図面名称 換気設備　平面図 　縮尺 A1版:1/100 A3版:1/200	図面番号 M－08



平面図　S：1/100



ＦＦ－１　（参考図）

S＝N/S

設計年月日	設　計	検　図	承認印	工事名称 令和 5年度　さくら放課後児童クラブ改築工事	設計番号 —
	製　図	担　当	承認年月日	図面名称 暖房設備　平面図 縮尺 A1版：1/100 A3版：1/200	図面番号 Ｍ－０９